

要覧ちとせ

令和元年版

要
覧
ち
と
せ

令
和
元
年
版

北
海
道
千
歳
市



2019

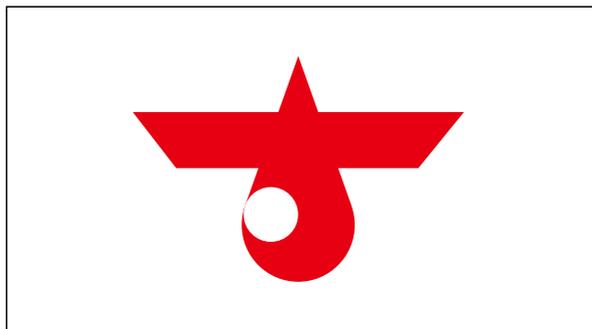
北海道千歳市

要覧ちとせ

令和元年版



北海道千歳市



千 歳 市 章

町制施行10周年を記念して昭和27(1952)年5月1日に制定し、その後、33(1958)年の市制施行によって市章となりました。

ちとせの「ち」を飛行機の形に図案化して、空港がある臨空都市を表現すると共に、国立公園支笏湖とその連山、豊かな大地など伸びゆく千歳の姿を描いています。

地 名 の 由 来

千歳の旧地名は、アイヌの人たちの言葉でシコツと呼ばれていました。シコツとは「大きなくぼ地又は谷」という意味で、大空に鶴が舞い、川にはサケが遡る、自然にあふれた大地でした。

シコツには、太平洋と日本海を結ぶルート of シコツ越えがあり、万治元(1658)年に現在の千歳神社の位置に志古津弁天小社が造営されるほどに、人の往来が多い地でした。

文化2(1805)年、シコツ場所担当の箱館奉行調役並山田鯉兵衛嘉充が箱館奉行羽太正養に、新しい地名を名付けてほしいと願い出ました。そこで、シコツの地には多くの鶴がいることから「鶴は千年、亀は万年」の故事から『千歳』と命名しました。

御 挨拶

千歳市は石狩平野の南端に位置し、国立公園支笏湖や清流千歳川などの豊富な自然に囲まれた住環境と陸・空の交通アクセスや生活利便性に優れた都市環境が調和する道央圏の中核都市です。

特に、北海道の空の玄関口「新千歳空港」の平成30年度乗降客数は、過去最高の2,363万人となり、このうち国際線においてもバンコク（ドンムアン）、マニラ、ウラジオストク、清州の定期便が新規に就航するなど、過去最高の385万人を記録し、本市をはじめ北海道内の地域活性化や観光振興へと繋がったところであります。

本市は、全道で最も平均年齢が若く、道内において人口増加を続けている数少ない都市であり、この勢いを持続させるため「千歳市人口ビジョン・総合戦略～みんなで97,000プロジェクト～」を策定し、本市が持つ市民力や都市力を生かしながら企業誘致、子育て・教育環境の充実、観光や商業の振興、自衛隊の体制強化などの施策を積極的かつ効果的に推進してきた結果、昨年4月に目標としておりました人口9万7千人を約2年前倒して達成したところであります。

今後におきましても、市の最上位計画であります千歳市第6期総合計画を着実に推進し、市民の皆様が「千歳に住んでよかった」と実感できるまちづくりに全力で取り組んでまいります。

また、さらなる高みであります人口10万人を目指し、千歳らしさを保ちながら、多様な価値観を受け入れることを念頭に千歳市第7期総合計画の策定に着手するとともに、「売り込め 千歳！」をキャッチフレーズとして本市の優れた資源や魅力を全道、全国に発信してまいります。

本書は、市勢の推移と現況を最新の統計資料に基づき体系的に総括したものであり、市民の皆様はもとより千歳市に関心を寄せていただいている多くの方々に様々な情報をわかりやすくお伝えし、より身近に千歳市を感じていただきたいと考えております。

末筆ではございますが、刊行に当たり資料の御提供をいただきました関係各位に対し、心から感謝の意を表しますとともに、今後とも市政に対して一層の御指導、御協力をお願い申し上げ御挨拶といたします。

令和元年9月

千歳市長 山口 幸太郎

千歳市民憲章

世界をつなぐ 北の天空。
千歳川の 清い流れ。
開拓 ここに一世紀。
私たちは、誇りある千歳市民です。
郷土の発展と、お互いのしあわせを
願い、この憲章をかかげて、力強く
前進をつづけます。

- 1 心身をきたえ、仕事にはげみ、
明るく 若々しい まちにしましょう。
- 1 自然を愛し、季節に親しみ、
快よく 楽しい まちにしましょう。
- 1 きまりを守り、力を合わせて、
美しく 住みよい まちにしましょう。
- 1 年よりを敬い、子供の夢をはぐくみ、
温かく 平和な まちにしましょう。
- 1 文化を育て、希望にみちた、
豊かな おちついた まちにしましょう。

昭和54(1979)年 7月1日制定



青葉公園入口に「希望」「健康」「自然」「連帯」「愛」をイメージする憲章像が5体建っています。平成3(1991)年 7月20日建立



市の鳥 ヤマセミ

市のシンボル

木	シラカバ	}	昭和43(1968)年 4月1日制定
	カツラ		
花	ツツジ	}	昭和61(1986)年 4月1日制定
	ハナショウブ		
鳥	コウライキジ		
	ヤマセミ	}	平成8(1996)年11月1日制定
魚	ヒメマス		
	サケ		



千歳市都市宣言塔 平成4(1992)年3月31日建設

交通安全都市宣言

産業、経済、文化の著しい発展向上に伴う車両交通の増加により、交通事故は、年々増加の傾向にあり、大きな社会問題となっている。

これら交通事故による悲惨な事故を防止し、市民生活の安全を守るためには、交通環境の改善を図るとともに、全市民が安全交通の自覚に徹することが必要である。

よって、千歳市は、関係機関の総力を結集し、全市民の一致協力のもとに、安全運動を強力に推進し、交通事故のない明るい都市の建設を期し、ここに千歳市を『交通安全都市』とすることを宣言する。

昭和37年3月12日

清く明かるく正しい選挙都市宣言

選挙は、民主政治の基盤であり、民主政治の健全な発展と確立のためには、選挙が清く明かるく、かつ正しく行なわれなければならない。

民主政治確立のため、本市議会は全市民の期待と熱意を結集し、ここに清く明かるく正しい選挙を推進する都市たることを宣言する。

昭和41年12月22日

青少年健全育成都市宣言

千歳市は次代を託すべき青少年が風雪百年輝やく未来を自ら開き、明るく豊かな郷土を建設、職業に誇りをもち、人間性豊かにして自主性を有し、心身ともに健全にして、創造的かつ新しい文化的民主主義的社會建設のにない手となるように成長することを願い、地域の大人達は自ら姿勢を正し、青少年に愛の手を注ぎ、明るい家庭と環境づくりに力を尽くし、全市民の総意を結集して健全育成につとめることを決意し、ここに「青少年健全育成都市」たることを宣言する。

昭和43年3月27日

スポーツ都市宣言

私たち千歳市民は、スポーツを愛し、スポーツを通じて健康でたくましい身体をつくり、豊かで明るい郷土を築くため、次の目標を掲げて、ここに「スポーツ都市」を宣言する。

記

- 1 市民すべてがスポーツを楽しみましょう。
- 2 力をあわせてスポーツのできる場をつくりましょう。
- 3 次代をになう青少年のため、地域にも職場にも、スポーツの機会をつくりましょう。
- 4 スポーツを通じて、世界の人々と手をつなぎましょう。

昭和45年6月29日

暴力追放・防犯都市宣言

私たちの日常生活が明るく平穏で、かつ安全であることは、市民の共通の願いであります。

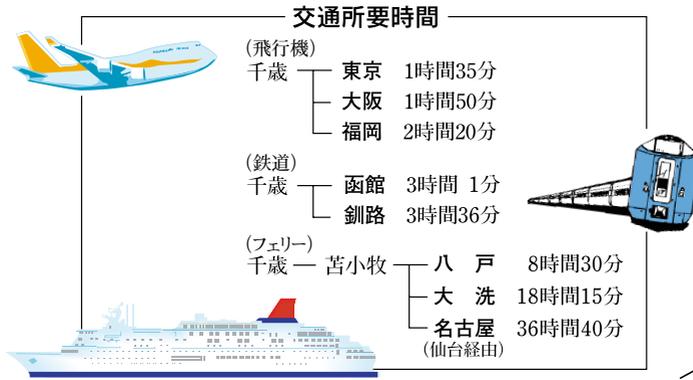
しかしながら、社会情勢の目まぐるしい変化に伴って、犯罪・暴力は一向に減少する傾向が見られません。

千歳市は、国際空港を目ざす新千歳空港と、1,000万人を超える乗降客、そして国立公園支笏湖が所在し、国際観光都市としての機能を有し国際都市を目ざしております。

市民の明るく安全で、かつ暴力のない平和な日常生活を確保するため、市民の総意を結集し、青少年の非行防止、長寿社会に対応した高揚を図り、犯罪・暴力のない明るく住みよい街づくりを決意し、ここに暴力追放・防犯都市を宣言します。

昭和63年3月28日

千歳市管内略図





利用される皆様へ

- 1 特に注記しない限り年は暦年、年度は会計年度を示しています。
- 2 統計表などの番号について、掲載を中止したものは欠番となっています。
- 3 統計表などは千歳市の行政区域内が原則ですが区域外を含むものもあり、その旨注記しています。
- 4 個々の数値の計が総数と一致しないものがあるのは、単位未満四捨五入によるものです。
- 5 表・文中において特に単位表記していない数値は全て実数です。
- 6 統計表に用いた符号は次のとおりです。
 - 「0」……表章単位に満たないもの
 - 「-」……該当数値のないもの
 - 「…」……不詳
 - 「△」……負数
 - 「X」……数値が秘匿されているもの
- 7 本書に関する問い合わせ
総務部総務課文書統計係 電話 (0123) 24-0137 Fax(0123) 22-8852

総目次

第1章	美しい水と豊かな緑	自然	第1章
第2章	伸びゆく若いまち	人口	第2章
第3章	活力ある事業所	事業所	第3章
第4章	自然が育む豊かな大地	農林水産業	第4章
第5章	最先端企業が集まる工業都市	工業	第5章
第6章	地域とともに歩む商業	商業	第6章
第7章	ゆとりのある市民生活	消費生活・金融	第7章
第8章	世界に開かれた国際都市	空港・運輸・通信	第8章
第9章	魅力あふれるまちづくり	住宅・土木・建設	第9章
第10章	名水と整備された都市基盤	電気・ガス・上下水道	第10章
第11章	豊かな心と人間性を育む	教育・文化・文化財	第11章
第12章	豊かな労働力	労働	第12章
第13章	快適な都市生活	環境・保健・衛生	第13章
第14章	安心して暮らせるまちづくり	防災・防犯	第14章
第15章	信頼とぬくもりあるコミュニティ	社会福祉	第15章
第16章	鮮やかに彩る四季折々の風景	観光・レクリエーション	第16章
第17章	開かれたまちづくり	選挙・行政	第17章
第18章	伸びゆくまちの財政	財政	第18章
第19章	地域を守る大きな力	防衛	第19章
資料			資料
千歳略年表			千歳略年表

目 次

第1章 美しい水と豊かな緑

1	位置と広さ	3
2	地目別面積	3
3	最近5か年の気象	4
4	平成30年の気象	4
6	過去の気象記録	5
7	主な河川・山岳・湖沼	5

第2章 伸びゆく若いまち

8	人口・世帯数の推移	8
(1)	国勢調査	8
(2)	住民基本台帳	9
9	町名別人口・世帯数	12
10	年齢階級別人口	14
11	産業別人口	15
12	労働力人口の推移	15
13	労働力状態別・男女別人口	16
14	人口と労働力人口増減の推移	16
15	世帯人員別一般世帯数の推移	16
16	国籍別外国人住民登録者数の推移	17
17	人口動態の推移	17
18	人口の都道府県別移動状況（平成30年）	18
19	人口集中地区（DID）の推移	19
20	昼間人口の推移	19
21	北海道に見る千歳市の人口	20

第3章 活力ある事業所

22	産業別事業所と従業者	24
23	事業所と従業者の推移	25
24	産業別・従業者規模別事業所と従業者	26
25	経営組織別事業所と従業者	27

第4章 自然が育む豊かな大地

27	農業従事者数と耕地面積の推移	30
(1)	総農家数の推移（販売農家及び自給的農家）	30
(2)	農業従事者数と経営耕地面積の推移（販売農家）	30
28	専業・兼業別農家の推移（販売農家）	30
29	経営耕地利用別農家と面積の推移（販売農家）	31
30	家畜飼養農家と飼養頭羽数の推移（販売農家）	31
31	農業用機械所有農家数と所有台数の推移（販売農家）	32
32	農業経営体	32
(1)	経営組織別農業経営体の推移	32
(2)	農業経営体数と経営耕地面積の推移（除販売農家）	33
(3)	家畜飼養農業経営体の飼養頭羽数の推移（除販売農家）	33
33	農地転用の推移	34
34	畜産防疫及び殺処分数の推移	34
35	主要農産物生産量	35
37	市営牧場	35
(1)	施設概要	35
(2)	利用状況の推移	35
38	農業基盤整備事業	36
(1)	国営土地改良事業	36
(2)	道営土地改良事業	38

(3) 補助事業	40
39 森林面積と蓄積量	41
40 国立研究開発法人水産研究・教育機構 北海道区水産研究所千歳さけます事業所	42
(1) 施設概要	42
(2) サケ河川捕獲、採卵およびふ化放流の状況	43
(3) サクラマス河川捕獲、採卵およびふ化放流の状況	43
(4) ベニザケ河川捕獲、採卵およびふ化放流の状況	43
41 泉沢養魚場	44
42 支笏湖ヒメマスふ化場	45
(1) 施設概要	45
(2) ヒメマス親魚捕獲・ふ化の推移	45

第5章 最先端企業が集まる工業都市

43 工場・従業者と製造品出荷額等の推移	49
44 北海道に見る千歳市の工業出荷額等（平成30年）	49
45 産業別工場・従業者と製造品出荷額等	50
46 工業団地	51
(1) 施設概要	51
(2) 土地利用区分	52
(3) 第1工業団地立地状況	54
(4) 第2工業団地立地状況	55
(5) 第3工業団地立地状況	55
(6) 第4工業団地立地状況	57
(7) 臨空工業団地立地状況	58
(8) 美々ワールド立地状況	61
(9) 新千歳空港ロジスティクスセンター	61

(10) 工業専用地域内立地状況（除工業団地・製造業のみ）	62
47 サイエンスパーク	62
(1) 施設概要	62
(2) 企業立地状況	62
48 工業系業務団地	63
(1) 施設概要	63
(2) 土地利用区分	63
(3) 流通業務団地立地状況	64
(4) 根志越業務団地立地状況	65
(5) オフィス・アルカディア立地状況	65

第6章 地域とともに歩む商業

49 産業別事業所・従業者と商品販売額の推移	68
50 従業者規模別事業所	69
51 公設地方卸売市場	70
(1) 施設概要	70
(2) 青果・水産物取扱いの推移	70
(3) 青果・水産物入荷先の推移	70

第7章 ゆとりのある市民生活

52 消費生活	74
(1) 内容別相談件数の推移	74
(2) 計量検査の状況	74
53 市内食料品等小売価格の推移	75
54 たばこ消費量の推移	76
55 金融機関店舗数の推移	76

56	銀行などの預金・貸出金の推移	76
57	手形交換高の推移	77
58	農協の貯金・貸付金の推移	77

第8章 世界に開かれた国際都市

59	新千歳空港概要	81
	(1) 基本施設	81
	(2) 旅客ターミナルビル	81
	(3) 国内線貨物ターミナルビル	83
	(4) ターミナルアネックスビル	83
	(5) ケータリング（機内食）施設	83
	(6) 車両整備格納庫	83
60	新千歳空港乗降客数の推移	84
61	新千歳空港乗降客数（平成30年）	85
62	新千歳空港貨物取扱量の推移	86
63	千歳飛行場施設概要	87
64	空港除雪車両車種別保有台数	87
65	鉄道旅客輸送人員の推移（乗車人員）	87
66	平成29年度道内駅別乗車人員（1日平均）	87
67	高速自動車国道	88
	(1) 道央自動車道施設概要	88
	(2) 道東自動車道施設概要	88
	(3) 供用状況（インターチェンジ）	88
	(4) 千歳インターチェンジ出入車両の推移	89
68	バス輸送人員	89
	(1) バス輸送人員の推移	89
	(2) 会社別・路線別輸送人員（平成30年度）	89

(3) ビーバス輸送人員の推移	90
69 タクシーの輸送状況の推移	90
70 自動車車種別登録台数の推移	91
71 電話加入状況の推移	91
72 郵便施設数の推移	92
73 テレビ受信契約数の推移	92

第9章 魅力あふれるまちづくり

74 住宅所有形態別世帯数・世帯人員の推移	95
75 公営住宅などの戸数と居住人員	95
76 建築確認用途別件数の推移	96
77 住宅防音施工別実施戸数の推移	96
78 都市計画区域面積	97
79 用途別地域面積	97
80 高度利用地区と準防火地域	98
81 都市計画施設	99
(1) 都市計画道路	99
(2) 都市高速鉄道	100
(3) 都市計画公園	101
(4) 都市計画緑地	104
(5) 都市計画下水道	104
(6) 都市計画河川	105
(7) その他の都市計画施設	105
82 市街地開発事業	106
(1) 土地区画整理事業の経過	106
(2) 市街地再開発事業	107
(3) 地区計画	107

83	開発行為（宅地造成）許可の推移	108
84	泉沢向陽台	108
	(1) 事業概要	108
	(2) 土地利用計画面積表	109
85	道路種別延長	110
86	橋梁の道路種別架橋状況	110
87	都市計画道路種別整備状況	111
88	道路工事種別件数・工事費の推移	111
89	公園・緑地	112
	(1) 都市公園・緑地の状況	112
	(2) 市道樹種別本数	114
	(3) 都市公園・緑地の樹種別本数	114
90	市発注工事の状況（平成30年度）	115

第10章 名水と整備された都市基盤

91	電灯状況の推移	119
92	電力状況の推移	119
93	王子製紙千歳川発電所	119
	(1) 施設概要	119
	(2) 電力需給状況の推移	120
94	一般ガス	120
	(1) 供給の推移	120
	(2) 用途別供給戸数と消費量の推移	121
96	上水道	122
	(1) 給水の推移	122
	(2) 用途別給水戸数と有収水量の推移	122
97	簡易水道	123

(1) 給水の推移	123
(2) 用途別給水戸数と有収水量の推移	123
98 水道料金表	124
99 公共下水道	124
(1) 管渠施設の推移	124
(2) 事業計画と実績	126
(3) 下水道普及と水洗化の推移	126
(4) 事業費の推移	127
100 支笏湖畔特定環境保全公共下水道	127
101 下水道使用料算定表	128
102 個別排水処理施設（合併処理浄化槽）	129
(1) 事業計画と実績	129
(2) 個別排水処理施設使用料金表	129

第11章 豊かな心と人間性を育む

103 幼稚園の推移	133
104 小学校の推移	133
105 中学校の推移	133
106 小・中学校学年別就学数の推移	134
107 中学校卒業者の推移	134
108 学校給食の推移	134
109 高等学校・高等支援学校の生徒数	135
110 高等学校・高等支援学校別入学者状況（令和元年）	135
111 高等学校全日制卒業者の推移	136
112 専修学校の推移	136
113 各種学校の推移	136
114 大学の推移	137

(1) 公立千歳科学技術大学	137
(2) 北海道千歳リハビリテーション大学	137
115 図書館	138
(1) 施設概要	138
(2) 移動図書館車（愛称「ブックくん」）	138
(3) 図書館の推移	138
(4) 蔵書冊数の推移	139
(5) 分類別貸出冊数の推移	139
116 公民館等設置状況	139
117 千歳公民館	140
(1) 施設概要	140
(2) 利用状況の推移	140
118 北ガス文化ホール（千歳市民文化センター）	140
(1) 施設概要	140
(2) 利用状況の推移	141
119 市民ギャラリー	141
(1) 施設概要	141
(2) 利用状況の推移	141
120 千歳市民活動交流センター「ミナケール」	142
(1) 施設概要	142
(2) 利用状況の推移	142
121 青少年会館	142
(1) 施設概要	142
(2) 利用状況の推移	142
122 スポーツセンター・ダイナックスアリーナ	143
(1) 施設概要	143
(2) 利用状況の推移	143
123 開基記念総合武道館	143

(1) 施設概要	143
(2) 利用状況の推移	143
124 温水プール	144
(1) 施設概要	144
(2) 利用状況の推移	144
125 埋蔵文化財センター	145
126 上長都文化財収蔵施設（旧埋蔵文化財センター）	145
127 社会体育施設利用状況	146
128 学校別学校開放事業の推移	147
129 社会教育関係団体・体育協会加盟団体	148
(1) 社会教育関係団体	148
(2) 千歳市文化団体連絡協議会加盟団体	155
(3) 体育協会加盟団体	158
130 少年団体	159
131 文化財	161
(1) 概況	161
(2) 国指定史跡	161
(3) 国指定重要文化財	161
(4) 国指定重要無形民俗文化財	162
(5) 国指定天然記念物	162
(6) 市指定文化財	162
(7) 主要文化財・遺跡	165
132 宗教法人の概況	166

第12章 豊かな労働力

133 労働力人口の推移	168
134 労働力状態別・男女別人口	168

135	人口と労働力人口増減の推移	168
136	職業紹介状況	169
	(1) 新規求職数等の推移	169
	(2) 季節労働者の推移	169
137	雇用保険給付額の推移	169
138	労働組合数及び組合員数の推移	169
139	労働会館利用者の推移	170
140	高等学校全日制卒業者の推移	170
141	自衛隊除隊者数の推移	170

第13章 快適な都市生活

142	自然環境保全地区	173
143	公害苦情の推移	173
144	大気汚染測定結果（平成30年度）	173
145	河川水質調査結果（平成30年度）	174
146	自動車騒音面的評価結果（平成30年度）	174
147	航空機騒音測定結果（平成30年度）	175
148	医療施設設置状況の推移	175
149	医療従事者の推移	175
150	病院・診療所一覧	176
	(1) 病院	176
	(2) 一般診療所	176
	(3) 歯科診療所	177
151	市立千歳市民病院	178
	(1) 施設概要	178
	(2) 医療従事者の推移	178
	(3) 入院・外来別患者数の推移	178

152	休日夜間急病センター	179
	(1) 施設概要	179
	(2) 従事者数	179
	(3) 外来別患者数の推移	179
153	主要死因別死亡数の推移	180
154	年齢階級別主要死因数（平成27年）	180
155	予防接種の推移	181
156	結核予防の推移	181
157	結核発生と死亡数の推移	182
158	廃棄物処理実績の推移	182
159	収集回数別世帯数の状況	182
160	し尿処理実績の推移	183
161	畜犬登録・野犬掃討などの推移	183
162	千歳市葬斎場	184
	(1) 施設概要	184
	(2) 利用状況の推移	184
	(3) 小焼却炉利用状況の推移	184
163	霊園区画数	184

第14章 安心して暮らせるまちづくり

164	消防職員数と消防車等設備の推移	187
165	消防水利	187
	(1) 施設数	187
	(2) 充足状況	187
166	火災発生件数の推移	188
167	原因別火災発生件数（平成30年）	188
168	救急出動件数等の推移	188

169	刑法犯罪発生の推移	190
170	交通安全	191
	(1) 年・月別発生状況の推移	191
	(2) 路線別発生状況（平成30年）	191
	(3) 交通安全教育施設（交通公園）	191
171	非行少年等の推移	192
172	防災学習交流施設	192
	(1) 施設概要	192
	(2) 利用状況の推移	192

第15章 信頼とぬくもりあるコミュニティ

173	国民健康保険	195
	(1) 給付内容の推移	195
	(2) 保険料率（平成30年度）	198
	(3) 加入状況の推移	199
	(4) 給付状況の推移	199
	(5) 年齢階層別被保険者の状況	200
174	国民年金概要の推移	200
175	社会福祉施設一覧	201
176	民生委員児童委員数	204
177	生活保護	204
	(1) 扶助別受給者の推移	204
	(2) 扶助別保護費支出の推移	204
178	介護保険	205
	(1) 第1号被保険者（65歳以上）の状況	205
	(2) 要支援・要介護認定者数の推移	206
	(3) 介護保険給付状況の推移	206

(4) 保険料収納状況の推移	206
179 障がい者手帳等所持者数	207
(1) 身体障がい部位別の推移	207
(2) 身体障がい者級別所持者数の推移	207
(3) 療育手帳所持者数の推移	207
(4) 精神障害者保健福祉手帳所持者数の推移	207
180 後期高齢者医療制度	208
(1) 後期高齢者医療被保険者数の推移	208
(2) 保険料収納状況の推移	208
181 共同募金会	208
(1) 共同募金実績の推移	208
(2) 歳末たすけあい運動実績の推移	208
182 日本赤十字社費募金の推移	208
183 コミュニティセンター・町内会館等集会施設一覧	209
184 コミュニティセンター利用の推移	211
185 共同利用施設利用の推移	212
186 児童遊園地一覧	212
187 福祉団体一覧	213
188 社会福祉協議会	218
(1) 組織図	218
(2) 第6次地域福祉実践計画（平成27年度～31年度）	218
(3) 重点推進項目	218

第16章 鮮やかに彩る四季折々の風景

189 国立公園支笏湖	223
(1) 支笏湖周辺の概要	223
(2) 風不死岳（1,103m）	223

(3) 樽前山 (1,041m)	223
(4) 恵庭岳 (1,320m)	223
(5) 紋別岳 (866m)	224
(6) 苔の洞門	224
(7) 野鳥の森	224
(8) オコタンペ湖 (特別保護地区)	224
(9) キャンプ場	224
190 王子製紙千歳川発電所	225
191 捕魚車 (通称インディアン水車)	226
192 道の駅サーモンパーク千歳	226
193 サケのふるさと千歳水族館	226
(1) 施設概要	226
(2) 利用状況の推移	226
194 支笏湖遊覧船舶の概要	227
195 観光入込客数	227
(1) 市内観光入込客数の推移	227
(2) 市街地観光入込客数の推移	227
(3) 支笏湖観光入込客数の推移	227
196 市内宿泊施設の概要	227
197 ホテル・旅館の概況 (地区別)	228
(1) 市街地・周辺地区	228
(2) 支笏湖周辺	229
198 温泉	229

第17章 開かれたまちづくり

199 選挙人名簿登録者数の推移	233
200 投票区別選挙人名簿登録者数	233

201	各種選挙投票概要	234
202	市議会機構図	234
203	議員定数および常任委員会別委員定数	235
204	案件別審議概要（平成30年）	235
205	歴代市議会議長	235
206	市議会議員名簿	236
207	歴代市長	237
208	歴代助役	237
209	歴代副市長	237
210	歴代収入役	237
211	監査委員	237
212	行政委員会	238
	(1) 教育委員会	238
	(2) 選挙管理委員会	238
	(3) 公平委員会	239
	(4) 固定資産評価審査委員会	239
	(5) 農業委員会	239
213	市組織図・職員数	240
214	主要広報広聴活動	242
215	陳情・請願・要望件数の推移	243
216	法律相談件数の推移	243
217	名誉市民	244
218	市功労者	245
219	市民栄誉賞受賞者	247
220	市技能功労者	248
	(1) 市技能功労者	248
	(2) 千歳市民文化表彰受賞者	249
	(3) 市スポーツ賞	251

第18章 伸びゆくまちの財政

221	一般会計決算の推移	254
222	平成29年度決算状況	254
(1)	一般会計	254
(2)	特別会計	255
(3)	企業会計	256
223	予算状況	256
(1)	平成30年度	256
(2)	令和元年度	258
224	市税収入の推移	259
225	市税収入の内訳（平成29年度）	259
226	地方債の状況	260
227	財政力指数の推移	260
228	経常収支比率の推移	261
229	将来負担比率の推移	261
230	実質公債費比率の推移	261
231	市有財産の状況	261
(1)	公有財産	261
(2)	評定価格	261

第19章 地域を守る大きな力

232	陸上自衛隊	265
(1)	第7師団編成組織	265
(2)	第1特科団編成組織	266
(3)	第1高射特科団編成組織	266
233	航空自衛隊	267

(1) 千歳基地所在部隊編成組織	267
(2) 第2航空団編成組織	268
(3) 千歳飛行場施設概要	268

資 料 269

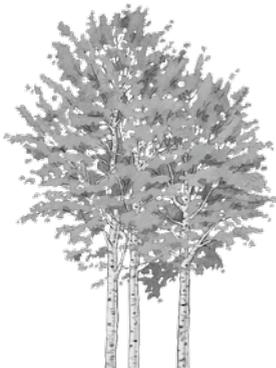
1 千歳市第6期総合計画	
2 コンベンション都市 千歳	
(1) 施設	
(2) ホテル・旅館の概況（地区別）	
(3) 平成30年度スポーツ大会実績	
(4) コンベンションの実績	
(5) 国際会議の実績（再掲）	
3 姉妹都市交流	
(1) アメリカ合衆国アラスカ州アンカレジ市	
(2) 鹿児島県指宿市	
4 友好親善都市交流	
(1) ノルウェー王国ブスケルー県コングスベルグ市	
(2) 中華人民共和国吉林省長春市	
5 その他の交流	
(1) 大韓民国済州特別自治道観光協会	
(2) 大韓民国空港高等学校	

千歳略年表 301

1 ちとせ略年表	
2 事業年表	
(1) 泉沢開発事業	
(2) 水道事業	
(3) 清掃事業	
(4) 病院事業	
(5) 下水道事業	
3 資料入手先一覧	

市の木 シラカバ

昭和43(1968)年 4月1日制定



(カバノキ科の落葉高木)

外側の樹皮が白色の美しい木です。

市内でも街路樹として見掛けますが、特に支笏湖道路の並木は「白樺街道」として広く知られています。

北海道の中南部、石狩平野の南端に位置する千歳市は、札幌市や苫小牧市など4市4町に隣接し、札幌市へは北へ40km、JR快速電車で約30分の至近距離にあります。

市街地の標高は15m前後の低地となっていて、国内では最も低い25m前後の分水嶺が飛行場の付近にあり、江戸期には千歳川などを利用する北海道内部の河川交通の陸上部分・シコツ越えの地として栄えました。

地域の西部は山岳地帯で国立公園支笏湖地域を形成し、市街地は支笏湖を源とする千歳川の沖積地に広がり、飛行場・空港、工業団地、自衛隊駐屯地・基地などに、東部は丘陵地帯で自然豊かな農業地帯となっています。

千歳市民の誇りである支笏湖は約4万年前に支笏火山の大噴火でできたカルデラ湖で、面積が国内8位、最大水深及び貯水量は国内2位の大きな湖です。

支笏湖の周囲には世界でも珍しい溶岩円頂丘（ドーム）が北海道の天然記念物に指定された樽前山（1,041m）のほか、昭和47年に開催された冬季五輪札幌大会で滑降競技の会場となった恵庭岳（1,320m）など1,000m級の山々がそびえています。また、支笏湖は62年から始まった環境省の湖沼水質測定結果で、これまで20回も全国1位に輝くなど高い透明度が自慢で千歳川も水質ランキング1位を記録したことがある清冽な流れです。

支笏湖にはアイヌの人がカバチェップ（薄い魚／チップ）と呼ぶヒメマスが生息し、千歳川ではサケマスのふ化・放流が行われています。ヒメマスとサケは千歳市の魚に指定され、チップ釣りは支笏湖初夏の、また、遡上するサケを捕獲するインディアン水車は設置から120年以上の長きに渡り、千歳川秋の風物詩として人気を博しています。千歳市は太平洋と日本海の気象の影響を受ける分岐点にあり、降水量は道内では少ない地域です。また、夏季の最高気温は30℃程度、年間の平均気温は7～8℃程度で避暑地として知られる軽井沢と

ほぼ同じ内陸型の気候です。

「千歳」という和地名も鶴が多く生息した自然に由来していて、四季折々に変化する自然環境の中で生活することができる千歳市は、北海道の中核都市です。



支笏湖畔から樽前山、風不死岳を望む

1 位置と広さ

位		町名		置		
方	位			經	緯	度
極	東	東	丘	東 經	141° 52′	12″
極	西	美	笛	東 經	141° 10′	17″
極	南	美	笛	北 緯	42° 40′	53″
極	北	新	川	北 緯	42° 57′	12″

千歳市役所の位置 東経 141° 39′ 04″ 北緯 42° 49′ 18″
 広 が り 東西 57.20km 南北 30.40km
 面 積 594.50km²
 隣接市町村 東 由仁町 安平町 西 伊達市
 南 苫小牧市 白老町 北 札幌市 恵庭市 長沼町

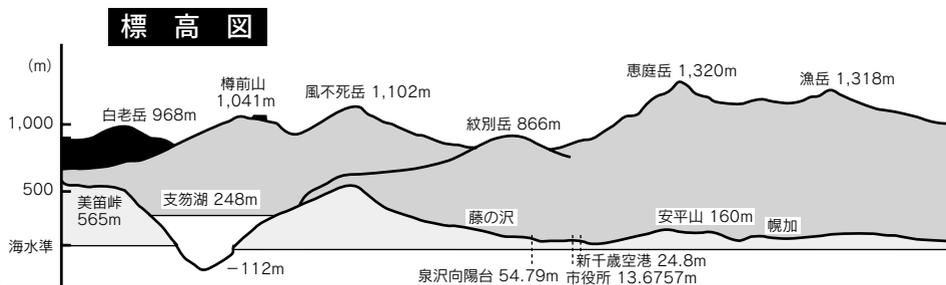
国土交通省国土地理院「平成30年全国都道府県市区町村別面積調」
 総務課

2 地目別面積

(単位 ha)

地目	面積			構成比 (%)		
	総数	国・公有地	民有地	総数	国・公有地	民有地
総数	59,450	44,795	14,655	100.0	75.3	24.7
宅地	1,796	100	1,696	3.0	0.2	2.8
田	148	—	148	0.2	—	0.2
畑	6,912	448	6,464	11.6	0.7	10.9
山林	31,222	27,492	3,730	52.5	46.2	6.3
原野	3,838	3,789	49	6.5	6.4	0.1
牧場	734	336	398	1.3	0.6	0.7
池沼	9,892	9,881	11	16.6	16.6	0.0
雑種地	3,329	1,570	1,759	5.6	2.6	3.0
その他	1,579	1,179	400	2.7	2.0	0.7

1 平成30年1月1日現在
 総務課



総務課

3 最近5か年の気象

年	気 温 (°C)			降水量 (mm)	雪 (cm)		最大風速 (m/s)
	平 均	最 高	最 低		降雪の深さの 年合計値	年 間 の 最 深 積 雪	
26	7.2	30.2	-22.3	891.5	231	55	19
27	8.1	31.6	-19.1	950.5	213	70	20
28	7.4	30.9	-19.7	1,161.0	198	31	22
29	7.1	31.3	-20.0	1,015.0	256	51	17
30	7.6	31.1	-22.4	1,091.5	220	55	23

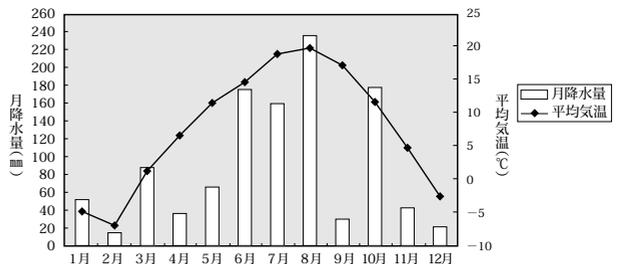
1 降雪の深さの年合計値及び年間の最深積雪は、前年降雪・積雪初日から当該年の降雪・積雪終日までの観測値
 新千歳航空測候所観測課（環境課）（～平成26年）
 気象庁ホームページ「石狩地方千歳」（環境課）

4 平成30年の気象

区 分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
平 均	気 温 °C	-4.8	-6.9	1.3	6.6	11.5	14.5	18.9	19.7	17.2	11.4	4.7	-2.9
	日最高気温 °C	-0.1	-1.0	5.5	12.0	17.2	19.0	23.1	23.8	22.7	17.6	9.7	1.6
	日最低気温 °C	-11.5	-15.1	-4.5	0.9	6.7	10.7	16.0	16.2	11.7	5.3	-1.1	-8.5
月 降 水 量 mm	52.0	14.5	87.5	36.0	65.5	174.5	159.0	235.0	29.0	176.5	41.5	20.5	
極 値	最高気温 °C	6.6	2.9	13.6	21.5	23.8	25.5	27.6	31.1	26.5	22.3	18.6	12.6
	最低気温 °C	-22.4	-21.8	-17.6	-3.5	3.2	3.7	9.7	9.3	4.9	-0.7	-10.9	-19.4
	最大風速 m/s	12.7	15.2	14.8	13.7	12.8	12.7	11.3	13.7	22.8	15.9	14.0	11.7
	最大瞬間風速 m/s	17.0	21.1	20.1	19.0	18.0	18.5	14.4	19.0	33.4	23.1	20.6	15.9
	降 水 量 mm	12.5	4.5	50.0	12.0	22.0	76.0	64.5	55.0	9.0	33.5	10.0	13.0
	降雪の深さ cm	16.0	12.0	18.0	1.0	—	—	—	—	—	—	7.0	11.0
積雪の深さ cm	36.0	38.0	55.0	1.0	—	—	—	—	—	—	7.0	12.0	
月降雪の深さ cm	82.0	53.0	31.0	1.0	—	—	—	—	—	—	12.0	30.0	

気象庁ホームページ「石狩地方千歳」（環境課）

平成30年の気温と降水量



環境課

6 過去の気象記録

区 分	気 温		降 水 量	風	
	最 高	最 低	日 最 大	日最大瞬間 (風向)	日 最 大 (風向)
年 月 日	H23.8.1	H31.2.9	H26.9.11	H30.9.5	H16.9.8
極 値	34.2℃	-25.4℃	204.5mm	33.4m/s (南南東)	23.0m/s (南西)

気象庁ホームページ「石狩地方千歳」(環境課)

7 主な河川・山岳・湖沼

(単位 km)

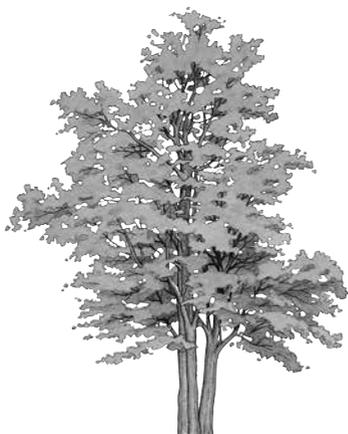
(単位 m、km)

名 称	流路延長	備 考	名 称	標高・面積	備 考	
千 歳 川	107.9	フレ岳～支笏湖～ 石狩川・普通河川を含む 石狩川水系 1級河川	樽 前 山	1,041	溶岩円頂丘 那須火山帯	
マ マ チ 川	10.5		恵 庭 岳	1,320		
ケヌフチ川	8.0		風 不 死 岳	1,102		
祝 梅 川	4.0		紋 別 岳	866		
長 都 川	3.8			支 笏 湖	78.4	カルデラ湖
ユカンボシ川	2.3			オコタンペ湖	0.4	堰 止 湖
新ママチ川	0.5					
ナイベツ川	0.5					

国土交通省国土地理院「日本の山岳標高一覧-1003山」
「全国都道府県市区町村別面積調」
北海道開発局札幌開発建設部資料(事業庶務課)

市の木 カツラ

昭和61(1986)年 4 月 1 日制定



(カツラ科の落葉高木)

昔から交通の手段として丸木舟に使用されるなど交通の要衝千歳と結び付きが深い木です。

また、ユーカラにもうたいこまれ、地名の「蘭越」もカツラの木が多くある所(＝ランコウシ)に由来しているように、蘭越・支笏湖方面にかけて相当数の大木が自生しています。

人口はまちの発展の原動力です。

平成27年に実施された第20回国勢調査では、人口・世帯数は95,648人・40,638世帯で、22年調査と比較して2,044人・2.2%、2,097世帯・5.4%の増となりました。

道内179市町村のうち、人口が増加したのはわずかに8市町村で、千歳市は増加数では札幌市に次ぐ第2位、増加率では道内市部で第1位の伸びとなりました。

千歳市の人口の変遷をみると、大正9年に実施された第1回国勢調査では5,366人で、昭和10年までは横ばいの状況が続きました。人口が1万人を超えたのは、一級町村制が施行された昭和14年のことで、この年に日本海軍が北方防衛のための大規模な航空基地を開庁し、昭和17年には完成した航空機工場の建設に伴う多くの技術者などが集まってきたため人口が増加し、待望の町制を施行しました。

戦後、朝鮮戦争が勃発した昭和25年には2万人を超え、26年の米オクラホマ州兵からなる第45歩兵師団の駐留に伴うオクラホマ景気から町は急速に発展を遂げました。

昭和33年7月1日には北海道17位の人口で道内24番目の「市」となる千歳市が誕生し、40年の第10回調査では人口が5万人を超え、道内市部13位の都市となりました。

その後、市営工業団地への企業誘致や空港旅客ターミナルビルの完成など都市機能の充実を背景に、人口は順調に増えていき、平成7年の第16回調査で8万人、17年には9万人を超え、27年には95,648人と増加の一途をたどりました。

千歳市では、平成28年3月に「千歳市人口ビジョン・総合戦略—みんなで97,000プロジェクト」を策定し、目標人口9万7千人の達成に向けた、各種施策に取り組み、平成30年4月には約2年前倒しでその目標を達成し、現在も増加を続けています。今後は新たな目標である10万人達成に向け、企業誘致の推進などによる雇用の創出、観光資源を活かした交流人口の拡大、さらには子育て支援や教育環境の充実などの取組を着実に推進します。

8 人口・世帯数の推移

(1) 国勢調査

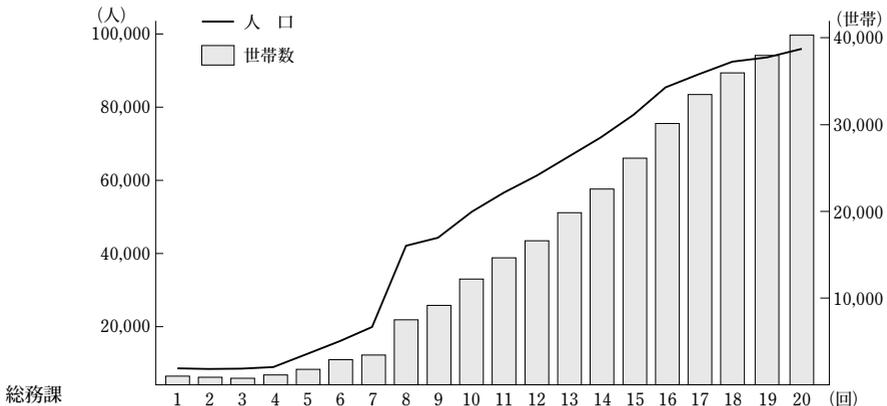
回	年	世帯数	人 口			対前回との増減率(%)
			総 数	男	女	
1	大正 9年	1,065	5,366	2,825	2,541	
2	14年	991	5,252	2,881	2,371	△ 2.2
3	昭和 5年	947	5,275	2,753	2,522	0.4
4	10年	1,057	6,557	3,713	2,844	24.3
5	15年	1,856	10,512	5,960	4,552	60.3
6	22年	2,956	14,816	7,722	7,094	40.9
7	25年	3,346	20,030	11,974	8,056	35.2
8	30年	7,525	42,317	25,594	16,723	111.3
9	35年	9,267	44,522	25,873	18,649	5.2
10	40年	12,156	51,243	28,623	22,620	15.1
11	45年	14,667	56,118	30,330	25,788	9.5
12	50年	16,849	61,031	32,692	28,339	8.8
13	55年	19,907	66,788	35,544	31,244	9.4
14	60年	22,681	73,610	38,749	34,861	10.2
15	平成 2年	26,010	78,946	41,586	37,360	7.2
16	7年	30,071	84,866	44,237	40,629	7.5
17	12年	33,532	88,897	46,155	42,742	4.7
18	17年	35,983	91,437	46,985	44,452	2.9
19	22年	38,541	93,604	47,836	45,768	2.4
20	27年	40,638	95,648	48,588	47,060	2.2

1 各年10月1日調査

2 世帯数が住民基本台帳数値と大きく異なるのは、市内に駐屯する自衛隊営内居住者を中隊ごとに1世帯としていることなどによる

総務省統計局「国勢調査」(総務課)

国勢調査世帯・人口の推移



(2) 住民基本台帳

年	世帯数	人 口			備 考	
		総 数	男	女		
明治13	(47	209	…	…)	戸長役場開庁	
14	(48	208	121	87)		
16	(51	173	91	82)		
20	(81	371	…	…)		
27	(192	789	447	342)		
39	799	3,084	1,603	1,481		
大正 4	778	3,931	2,074	1,857	2級町村制施行	
5	735	3,695	1,896	1,799		
6	812	4,242	2,178	2,064		
7	851	3,895	2,016	1,879		
8	913	4,884	2,563	2,321		
9	1,012	5,297	2,734	2,563		
10	1,038	5,587	2,880	2,707		
12	934	5,441	2,798	2,643		
昭和 元	…	5,045	…	…		鉄道開通・着陸場造成 (大正15年)
2	890	4,717	2,590	2,127		
3	…	4,733	…	…		
4	918	4,865	2,671	2,194		
5	965	5,275	2,752	2,523		
6	…	5,056	…	…		
7	928	5,076	2,602	2,474		
8	926	5,273	2,688	2,585		
9	972	5,513	2,805	2,708	飛行場完成	
11	1,064	6,580	3,761	2,819		
12	1,190	7,420	4,242	3,178		
13	1,259	8,794	5,064	3,730		
14	…	10,678	…	…		1級町村制施行 海軍航空隊開庁
15	2,113	12,240	7,260	4,980		
16	2,183	12,986	…	…		第2次世界大戦参戦 町制施行
17	2,250	13,994	…	…		
18	2,109	16,753	…	…		
19	2,510	17,688	…	…		
20	1,965	10,505	5,394	5,111	終戦	
21	2,167	11,479	5,887	5,592		
22	2,956	14,635	7,628	7,007		
23	3,041	15,427	8,054	7,373		
24	3,123	15,757	8,107	7,650		「開基」70年

年	世帯数	人口			備考
		総数	男	女	
昭和25	3,345	20,030	11,975	8,055	
26	4,061	20,212	10,432	9,780	民間航空機就航
27	4,967	25,286	12,900	12,386	自衛隊駐屯開始
28	6,192	29,816	15,118	14,698	
29	6,520	32,942	17,460	15,482	
30	8,501	34,545	17,478	17,067	
31	8,395	35,371	17,863	17,508	
32	9,308	37,017	18,431	18,586	
33	10,245	47,188	27,748	19,440	市制施行
34	10,615	48,963	28,924	20,039	「開基」80年
35	11,155	48,880	28,335	20,545	
36	11,767	49,608	28,340	21,268	
37	11,674	48,554	27,494	21,060	
38	19,893	51,661	29,526	22,135	空港旅客ターミナルビル完成
39	21,376	54,484	31,241	23,243	
40	20,293	53,608	30,028	23,580	
41	20,099	54,942	30,416	24,526	市営工業団地誘致企業操業
42	21,175	57,094	31,614	25,480	
43	22,460	59,658	33,103	26,555	
44	22,477	60,592	33,180	27,412	「開基」90年
45	22,326	60,031	32,626	27,405	
46	21,106	56,748	30,673	26,075	
47	21,660	57,685	31,251	26,434	
48	22,002	58,514	31,588	26,926	
49	22,373	59,206	31,974	27,232	
50	22,724	60,455	32,664	27,791	米軍基地完全閉鎖
51	22,877	61,472	32,983	28,489	
52	23,075	62,171	33,242	28,929	
53	23,184	62,842	33,519	29,323	
54	24,044	64,610	34,403	30,207	「開基」100年
55	24,678	66,021	35,153	30,868	旧空港駅開業
56	25,096	67,040	35,572	31,468	国際定期航空機就航
57	25,882	68,523	36,302	32,221	
58	26,341	69,680	36,782	32,898	
59	26,988	71,009	37,458	33,551	
60	27,858	72,514	38,268	34,246	
61	28,472	73,931	39,022	34,909	
62	28,909	74,810	39,418	35,392	

年	世帯数	人 口			備 考
		総 数	男	女	
昭和63	29,558	76,128	40,043	36,085	新空港供用開始
平成 元	30,616	77,306	40,766	36,540	「開基」110年、テクノポリス承認
2	31,078	77,905	40,915	36,990	
3	31,440	78,599	41,090	37,509	
4	32,413	80,022	41,808	38,214	新空港旅客ターミナルビル完成
5	33,403	81,632	42,588	39,044	地方拠点都市指定
6	34,000	82,680	43,122	39,558	
7	34,694	84,048	43,741	40,307	千歳命名190年
8	35,232	84,974	44,145	40,829	
9	36,040	86,017	44,548	41,469	
10	36,939	87,208	45,097	42,111	千歳科学技術大学開学
11	37,508	87,742	45,353	42,389	千歳命名195年・開庁120年
12	38,265	88,126	45,623	42,503	
13	38,849	88,472	45,745	42,727	鉄道・飛行場75年 民航50年
14	39,073	88,679	45,576	43,103	
15	39,900	89,477	46,019	43,458	
16	40,444	89,976	46,155	43,821	
17	41,116	90,507	46,476	44,031	(千歳命名200年)
18	41,819	91,242	46,693	44,549	
19	42,348	91,808	47,019	44,789	
20	42,870	92,017	47,059	44,958	市制施行50周年
21	43,320	92,393	47,103	45,290	千歳命名205年・開庁130年
22	43,777	92,785	47,252	45,533	新空港国際線旅客ターミナルビル完成
23	44,210	93,212	47,342	45,870	
24	44,701	93,584	47,464	46,120	
25	45,368	94,172	47,714	46,458	
26	46,002	94,700	48,075	46,625	
27	46,338	94,820	48,027	46,793	
28	47,176	95,413	48,362	47,051	
29	47,780	95,761	48,397	47,364	
30	48,407	96,119	48,601	47,518	
31	49,202	96,565	48,855	47,710	千歳命名215年・開庁140年

1 明治13年～27年の（ ）内数値は千歳村の数値

2 昭和36年以降は各年3月31日現在の数値

3 平成9年から千歳市は「開基」を「千歳命名〇〇年・開庁〇〇年」に改称したが、過去に実施した事業名までは変更していない
「住民基本台帳」(市民課)

9 町名別人口・世帯数

町名	世帯数	人 口			面積 (km ²)	1世帯当 たり人口
		男	女	計		
総数	49,202	48,855	47,710	96,565	594.500	1.96
本町	522	481	475	956	0.271	1.83
東雲町	384	313	296	609	0.223	1.59
朝日町	552	449	416	865	0.313	1.57
清水町	570	369	420	789	0.162	1.38
幸代町	661	472	419	891	0.107	1.35
千栄町	304	186	225	411	0.127	1.35
栄町	599	428	555	983	0.246	1.64
錦町	284	228	212	440	0.111	1.55
春日町	953	884	784	1,668	0.230	1.75
緑町	684	577	690	1,267	0.163	1.85
大和町	802	718	836	1,554	0.529	1.94
桂木町	853	845	842	1,687	0.432	1.98
北栄町	892	813	819	1,632	0.429	1.83
新富町	1,831	1,767	1,910	3,677	0.537	2.01
信濃町	1,974	1,877	1,785	3,662	0.531	1.86
富士町	859	827	781	1,608	0.269	1.87
富丘町	1,823	1,620	1,814	3,424	0.816	1.88
真葉町	1	1	1	2	0.540	2.00
青葉丘	8	7	3	10	1.014	1.25
青葉吉	1,285	1,211	1,123	2,334	0.669	1.82
住吉	1,630	1,548	1,400	2,948	0.573	1.81
東郊	560	511	561	1,072	0.255	1.91
日の出丘	4	5	5	10	0.122	2.50
平和	933 (742)	901 (655)	253 (87)	1,154 (742)	17.687	1.24 1.00
柏台	—	—	—	—	6.202	—
美里	1	1	0	1	10.638	1.00
駒里	153	126	142	268	19.659	1.75
祝梅	1,530 (1,449)	1,444 (1,359)	115 (90)	1,559 (1,449)	10.343	1.02 1.00
根志	74	69	67	136	12.508	1.84
中央	47	51	60	111	31.660	2.36
泉郷	104	97	81	178	9.735	1.71
北信濃	655 (396)	725 (360)	282 (36)	1,007 (396)	4.773	1.54 1.00
自由ヶ丘	1,293	1,307	1,434	2,741	0.489	2.12
北上斗	1,359	1,304	1,321	2,625	0.522	1.93
上長都	25	21	22	43	9.878	1.72
桜木	916	994	1,002	1,996	0.410	2.18
都	54	62	50	112	6.565	2.07
長都	87	114	95	209	8.598	2.40
釜加	42	48	50	98	5.906	2.33
泉沢	254	190	64	254	17.039	1.00
藤の沢	—	—	—	—	31.396	—
蘭越	130	91	60	151	9.321	1.16
水明郷	—	—	—	—	15.668	—

町名	世帯数	人口			面積 (km ²)	1世帯当 たり人口
		男	女	計		
西森	—	—	—	—	22.903	—
紋別	—	—	—	—	40.719	—
幌美内	1	0	1	1	14.359	1.00
奥潭	—	—	—	—	26.320	—
モラップ	4	1	3	4	16.278	1.00
支寒内	—	—	—	—	29.528	—
美笛	—	—	—	—	58.864	—
幌加	28	38	41	79	11.630	2.82
協和	32	35	29	64	17.207	2.00
新川	40	56	55	111	7.761	2.78
東丘	59	84	77	161	13.386	2.73
若草	821	788	882	1,670	0.541	2.03
白樺	823	765	801	1,566	0.471	1.90
里美	573	523	569	1,092	0.382	1.91
真々地	546	637	593	1,230	0.319	2.25
稲穂	851	899	948	1,847	0.365	2.17
高台	1,008	831	1,004	1,835	0.317	1.82
花園	1,100	931	1,052	1,983	0.385	1.80
末広	1,929	1,369	1,581	2,950	0.353	1.53
梅ヶ丘	575	578	642	1,220	0.224	2.12
弥生	877	869	910	1,779	0.271	2.03
寿	798	854	775	1,629	0.245	2.04
豊里	876	920	940	1,860	0.326	2.12
日の出	726	738	754	1,492	0.287	2.06
支笏湖温泉	93	67	79	146	7.454	1.57
旭ヶ丘	765	791	750	1,541	0.259	2.01
文京	1,366	1,472	1,367	2,839	0.801	2.08
柏陽	552	558	617	1,175	0.432	2.13
福住	320	363	374	737	0.286	2.30
北光	918	910	976	1,886	0.738	2.05
北陽	1,416	1,878	1,985	3,863	0.737	2.73
長都駅前	1,155	1,170	1,205	2,375	0.473	2.06
流通	12	17	8	25	0.521	2.08
あずさ	835	1,130	1,185	2,315	0.444	2.77
幸福	459	586	618	1,204	0.290	2.62
柏台南	—	—	—	—	0.404	—
清流	1,436	1,638	1,719	3,357	0.785	2.34
新星	104	114	114	228	0.189	2.19
勇舞	1,344	1,918	1,970	3,888	0.626	2.89
みどり台北	455	713	716	1,429	0.286	3.14
みどり台南	613	932	900	1,832	0.356	2.99
(支笏湖)	—	—	—	—	78.340	—

1 平成31年4月1日現在

2 平和、祝梅、北信濃の()内は管内自衛官を再掲

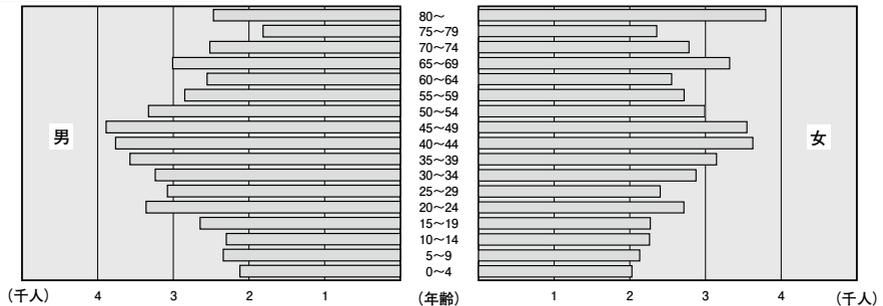
3 町名別面積は、庁内各部署の資料から算出した推計値
「住民基本台帳」(市民課)

10 年齢階級別人口

区 分	人 口			構 成 比 (%)		
	総 数	男	女	総 数	男	女
総 数	96,565	48,855	47,710	100.0	100.0	100.0
年少人口 (0～14)	13,226	6,766	6,460	13.7	13.9	13.5
0～4	4,165	2,121	2,044	4.3	4.3	4.3
5～9	4,485	2,342	2,143	4.6	4.8	4.5
10～14	4,576	2,303	2,273	4.7	4.7	4.8
生産年齢人口 (15～64)	61,243	32,278	28,965	63.4	66.1	60.7
15～19	4,929	2,646	2,283	5.1	5.4	4.8
20～24	6,087	3,360	2,727	6.3	6.9	5.7
25～29	5,492	3,078	2,414	5.7	6.3	5.1
30～34	6,126	3,239	2,887	6.3	6.6	6.1
35～39	6,731	3,573	3,158	7.0	7.3	6.6
40～44	7,401	3,763	3,638	7.7	7.7	8.0
45～49	7,448	3,888	3,560	7.7	8.0	7.5
50～54	6,331	3,328	3,003	6.6	6.8	6.3
55～59	5,579	2,849	2,730	5.8	5.8	5.7
60～64	5,119	2,554	2,565	5.3	5.2	5.4
老年人口 (65以上)	22,096	9,811	12,285	22.9	20.1	25.7
65～69	6,324	3,009	3,315	6.6	6.2	7.0
70～74	5,312	2,518	2,794	5.5	5.2	5.9
75～79	4,182	1,814	2,368	4.3	3.7	5.0
80～	6,278	2,470	3,808	6.5	5.1	8.0

1 平成31年4月1日現在
「住民基本台帳」(市民課)

年齢別人口ピラミッド



市民課

11 産業別人口

区 分	人 口			構 成 比 (%)		
	総 数	男	女	総 数	男	女
総 数	46,015	27,907	18,108	100.0	100.0	100.0
第 1 次 産 業	1,303	754	549	2.8	2.7	3.0
農 業、林 業	1,298	753	545	2.8	2.7	3.0
漁 業	5	1	4	0.0	0.0	0.0
第 2 次 産 業	8,253	6,186	2,067	17.9	22.2	11.4
鉱 業、採 石 業	16	14	2	0.0	0.1	0.0
砂 利、採 取 業	16	14	2	0.0	0.1	0.0
建 設 業	2,231	1,915	316	4.8	6.9	1.7
製 造 業	6,006	4,257	1,749	13.1	15.3	9.7
第 3 次 産 業	34,047	19,563	14,484	74.0	70.1	80.0
電 気・ガ ス・水 道 業	165	138	27	0.4	0.5	0.1
電 熱 俱 給 業	165	138	27	0.4	0.5	0.1
情 報 通 信 業	301	208	93	0.7	0.7	0.5
運 輸 業、郵 便 業	3,593	2,573	1,020	7.8	9.2	5.6
卸 売 業、小 売 業	5,511	2,166	3,345	12.0	7.8	18.5
金 融 業、保 険 業	523	182	341	1.1	0.7	1.9
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	916	570	346	2.0	2.0	1.9
学 術 研 究、専 門 業	691	410	281	1.5	1.5	1.6
学 術 研 究、専 門 業	691	410	281	1.5	1.5	1.6
宿 食 サービス 業	2,870	966	1,904	6.2	3.5	10.5
宿 食 サービス 業	2,870	966	1,904	6.2	3.5	10.5
生 活 関 連 サービス 業	2,062	818	1,244	4.5	2.9	6.9
生 活 関 連 サービス 業	2,062	818	1,244	4.5	2.9	6.9
教 育、学 習 支 援 業	1,350	597	753	2.9	2.1	4.2
医 療、福 祉	3,848	784	3,064	8.4	2.8	16.9
複 合 サービス 事 業	217	140	77	0.5	0.5	0.4
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	2,970	1,850	1,120	6.5	6.6	6.2
サ ー ビ ス 業 (他に分類されるものを除く)	2,970	1,850	1,120	6.5	6.6	6.2
公 務	9,030	8,161	869	19.6	29.2	4.8
分 類 不 能 の 産 業	2,412	1,404	1,008	5.2	5.0	5.6

1 平成27年10月1日現在
総務省統計局「国勢調査」(総務課)

12 労働力人口の推移

年	人口総数	15歳以上人口	労働力人口
7	84,866	68,986	45,848
12	88,897	73,870	47,208
17	91,437	77,015	47,491
22	93,604	79,554	47,639
27	95,648	81,887	47,948

1 各年10月1日調査
2 表133に再掲
総務省統計局「国勢調査」(総務課)

13 労働力状態別・男女別人口

区 分	人 口			構 成 比 (%)			男女別割合 (%)	
	総 数	男	女	総 数	男	女	男	女
15歳以上人口	81,887	41,485	40,402	100.0	100.0	100.0	50.7	49.3
労働力人口	47,948	29,116	18,832	58.6	70.2	46.6	60.7	39.3
就業者	46,015	27,907	18,108	56.2	67.3	44.8	60.6	39.4
完全失業者	1,933	1,209	724	2.4	2.9	1.8	62.5	37.5
非労働力人口	29,641	9,992	19,649	36.2	24.1	48.6	33.7	66.3

1 平成27年10月1日調査

2 「労働力不詳」は総数に含む

3 表134に再掲

総務省統計局「国勢調査」(総務課)

14 人口と労働力人口増減の推移

年	増 減 数					増 減 率 (%)				
	人口 総数	15歳以 上人口	労働力人口			人口 総数	15歳以 上人口	労働力人口		
			総 数	男	女			総 数	男	女
7	5,920	6,611	4,670	2,306	2,364	7.5	10.6	11.3	8.2	18.1
12	4,031	4,884	1,360	426	934	4.7	7.1	3.0	1.4	6.0
17	2,540	1,122	283	△ 644	927	2.9	4.3	0.6	△ 2.1	5.7
22	2,167	2,539	148	△ 477	625	2.4	3.3	0.3	△ 1.6	3.6
27	2,044	2,333	309	△ 612	921	2.2	2.9	0.6	△ 2.1	5.1

1 各年10月1日調査

2 表135に再掲

総務省統計局「国勢調査」(総務課)

15 世帯人員別一般世帯数の推移

年	一 般 世 帯													世帯 人員	1世帯 当たり 人員
	世 帯 数											10人 以上			
	総 数	世帯人員 が 1 人	2	3	4	5	6	7	8	9					
7	29,937	7,518	7,768	5,884	5,896	2,170	496	162	30	8	5	79,615	2.66		
12	33,330	9,371	9,235	6,473	5,728	1,920	455	112	25	8	3	83,589	2.51		
17	35,786	10,856	10,210	6,863	5,684	1,684	360	101	18	7	3	86,130	2.41		
22	38,374	12,567	11,091	7,116	5,615	1,520	346	86	25	4	4	89,113	2.32		
27	40,465	14,048	11,872	7,308	5,267	1,501	352	81	28	6	2	91,267	2.26		

1 各年10月1日調査

総務省統計局「国勢調査」(総務課)

16 国籍別外国人住民登録者数の推移

国 籍	26 年	27 年	28 年	29 年	30 年
総 数	420	480	525	564	675
韓 国・朝 鮮	154	150	164	165	182
中 国	107	130	136	147	155
フ ィ リ ピ ン	42	38	36	41	62
ア メ リ カ	21	25	23	24	30
そ の 他	96	137	166	187	246

1 各年12月31日現在
「住民基本台帳」(市民課)

17 人口動態の推移

年・月	人 口 増減数	自 然 動 態			社 会 動 態				婚 姻	離 婚
		増減数	出 生	死 亡	増減数	転 入	転 出	その他		
20年	216	407	983	576	△ 191	5,683	5,917	43	610	209
21年	366	260	915	655	106	5,653	5,582	35	662	220
22年	305	328	959	631	△ 23	5,310	5,358	25	621	220
23年	571	276	932	656	295	5,676	5,434	53	601	210
24年	548	251	926	675	297	5,329	5,489	457	585	245
25年	543	276	943	667	267	5,756	5,529	40	589	205
26年	43	251	916	665	△ 208	5,593	5,823	22	579	213
27年	393	241	903	662	152	5,942	5,844	54	549	225
28年	489	150	897	747	339	5,921	5,579	-3	535	210
29年	423	85	804	719	338	6,195	5,872	15	548	209
30年	214	△ 4	776	780	218	6,244	6,051	25	547	191
1月	△ 17	2	68	66	△ 19	258	275	△ 2	39	27
2月	△ 64	11	71	60	△ 75	231	308	2	54	22
3月	△ 607	△ 10	64	74	△ 597	1,311	1,922	14	52	22
4月	874	3	73	70	871	1,295	427	3	42	14
5月	△ 10	8	72	64	△ 18	312	320	△ 10	34	16
6月	△ 121	△ 4	64	68	△ 117	301	414	△ 4	29	18
7月	74	△ 5	66	71	79	636	559	2	51	10
8月	131	1	65	64	130	535	414	9	46	10
9月	△ 83	1	61	60	△ 84	321	408	3	47	12
10月	76	14	64	50	62	406	341	△ 3	40	17
11月	22	△ 2	68	70	24	346	330	8	67	11
12月	△ 61	△ 23	40	63	△ 38	292	333	3	46	12

1 社会動態「その他」は職権による登録の抹消及び職権回復等
「住民基本台帳」(市民課)

18 人口の都道府県別移動状況（平成30年）

区 分	転 入	転 出	超 過 数	構 成 比 (%)	
				転 入	転 出
総 数	6,244	6,051	193	100.0	100.0
道 内 計	3,761	3,696	65	60.2	61.1
道 外 計	2,483	2,355	128	39.8	38.9
青 森 県	102	127	△ 25	1.6	2.1
宮 城 県	96	106	△ 10	1.5	1.8
秋 田 県	11	7	4	0.2	0.1
山 形 県	15	13	2	0.2	0.2
福 島 県	46	23	23	0.7	0.4
茨 城 県	67	52	15	1.1	0.9
栃 木 県	26	16	10	0.4	0.3
埼 玉 県	236	189	47	3.8	3.1
千 葉 県	156	158	△ 2	2.5	2.6
東 京 都	265	417	△ 152	4.2	6.9
神 奈 川 県	230	200	30	3.7	3.3
新 潟 県	38	19	19	0.6	0.3
石 川 県	26	30	△ 4	0.4	0.5
岐 阜 県	14	32	△ 18	0.2	0.5
静 岡 県	114	104	10	1.8	1.7
愛 知 県	95	122	△ 27	1.5	2.0
京 都 府	30	16	14	0.5	0.3
大 阪 府	78	61	17	1.2	1.0
兵 庫 県	53	37	16	0.8	0.6
広 島 県	15	20	△ 5	0.2	0.3
福 岡 県	109	80	29	1.7	1.3
熊 本 県	15	22	△ 7	0.2	0.4
大 分 県	13	18	△ 5	0.2	0.3
宮 崎 県	29	29	0	0.5	0.5
鹿 児 島 県	13	16	△ 3	0.2	0.3
沖 縄 県	58	65	△ 7	0.9	1.1
そ の 他 の 県	235	240	△ 5	3.8	4.0
国 外	298	136	162	4.8	2.2

1 全国都道府県順に掲載した
「住民基本台帳」（市民課）

19 人口集中地区（D I D）の推移

区 分	12 年			17 年			22 年			27 年		
	市全域	人口集中地区	市全域比(%)	市全域	人口集中地区	市全域比(%)	市全域	人口集中地区	市全域比(%)	市全域	人口集中地区	市全域比(%)
人 口	88,897	72,908	82.0	91,437	71,940	78.7	93,604	78,977	84.4	95,648	80,072	83.7
面積 (km ²)	594.95	31.7	5.3	594.95	31.53	5.3	594.95	32.69	5.5	594.5	33.02	5.6
人口密度	149.4	2,299	—	153.7	2,281.6	—	157.3	2,415.9	—	160.9	2,425	—

1 各年10月1日調査
総務省統計局「国勢調査」（総務課）

20 昼間人口の推移

	12 年		17 年		22 年		27 年	
昼間人口	92,338		96,531		98,026		99,138	
常住人口	88,860		91,388		93,604		95,648	
人口差	3,478		5,143		4,422		3,490	
人口比率(%)	103.9		105.6		104.7		103.6	
流入人口	11,623		13,702		13,681		13,874	
通勤者	10,511		12,389		12,420		12,777	
	恵庭市	4,349	恵庭市	5,164	恵庭市	5,085	恵庭市	5,501
	札幌市	2,790	札幌市	3,265	札幌市	3,456	札幌市	3,419
	苫小牧市	1,137	苫小牧市	1,277	苫小牧市	1,336	苫小牧市	1,365
	その他	2,235	その他	2,683	その他	2,543	その他	2,492
通学者	1,112		1,313		1,261		1,097	
	札幌市	413	札幌市	447	札幌市	365	札幌市	293
	恵庭市	309	恵庭市	445	恵庭市	470	恵庭市	395
	北広島市	271	北広島市	197	北広島市	194	北広島市	153
	その他	119	その他	224	その他	232	その他	256
流出人口	8,132		8,513		10,106		10,454	
通勤者	5,947		6,429		7,748		8,200	
	恵庭市	1,967	恵庭市	1,959	恵庭市	2,211	恵庭市	2,478
	札幌市	1,744	札幌市	1,745	札幌市	1,748	札幌市	1,960
	苫小牧市	1,150	苫小牧市	1,352	苫小牧市	1,602	苫小牧市	1,907
	その他	1,086	その他	1,373	その他	2,187	その他	1,855
通学者	2,185		2,084		2,358		2,254	
	札幌市	911	札幌市	853	札幌市	937	札幌市	998
	恵庭市	577	恵庭市	561	恵庭市	588	恵庭市	580
	北広島市	357	北広島市	305	北広島市	307	北広島市	255
	その他	340	その他	365	その他	526	その他	421

1 各年10月1日調査
2 常住人口=確定人口-年齢不詳の人口
3 昼間人口（常住人口-流出人口+流入人口）の算出に際しては、15歳未満通学者を含めているが、流出人口通学者の算出には15歳以上の者のみを集計しているため、必ずしも算式に当てはまらない
総務省統計局「国勢調査」（総務課）

21 北海道に見る千歳市の人口

区 分	人 口		
	総 数	男	女
北 海 道	5,304,413	2,505,804	2,798,609
札 幌 市	1,955,457	913,799	1,041,658
旭 川 市	337,392	156,846	180,546
函 館 市	258,948	117,919	141,029
苫小牧市	171,811	83,863	87,948
釧 路 市	170,364	80,102	90,262
帯 広 市	166,889	79,592	87,297
江 別 市	118,985	56,575	62,410
小 樽 市	116,529	52,536	63,993
北 見 市	117,806	55,969	61,837
千 歳 市	97,061	49,256	47,805
室 蘭 市	84,405	40,508	43,897
岩見沢市	81,778	38,205	43,573
恵 庭 市	69,850	33,963	35,887
北 広 島 市	58,630	28,156	30,474
石 狩 市	58,345	28,149	30,196
登 別 市	48,395	23,130	25,265
北 斗 市	46,487	21,825	24,662
滝 川 市	40,365	19,127	21,238
網 走 市	35,704	17,499	18,205
伊 達 市	34,365	15,966	18,399
稚 内 市	34,249	16,817	17,432
名 寄 市	27,582	13,454	14,128
根 室 市	25,953	12,404	13,549
紋 別 市	22,044	10,348	11,696
富 良 野 市	21,921	10,343	11,578
美 唄 市	21,602	10,281	11,321
留 萌 市	21,310	10,172	11,138
深 川 市	20,804	9,735	11,069
士 別 市	18,965	8,975	9,990
砂 川 市	17,137	7,964	9,173
芦 別 市	13,635	6,222	7,413
赤 平 市	10,186	4,635	5,551
三 笠 市	8,562	3,872	4,690
夕 張 市	8,087	3,766	4,321
歌 志 内 市	3,275	1,533	1,742
町 村 計	959,535	462,298	497,237

1 平成31年1月1日調査

北海道総合政策部地域振興局市町村課「住民基本台帳人口・世帯数」（総務課）

人口集中地区 (DID) 地図

— 人口集中区域 (DID) とは —

国勢調査区を基礎単位として、人口密度が4,000人/km以上の調査区が隣接し、かつ、人口5,000人以上を有している地域

224 千歳市 Chitose-shi



1 平成27年10月1日調査
総務省統計局「国勢調査」(総務課)

平成26年に実施された経済センサス（基礎調査）では、千歳市内の事業所数は3,269事業所、従業者数は50,231人で、前回調査である平成21年と比較すると、事業所数は125事業所（3.7%）の減となりましたが、従業者数は748人（1.5%）の増となりました。

産業別事業所数（構成比）をみると、卸売・小売業が857事業所（26.2%）、宿泊・飲食サービス業が631事業所（19.3%）、生活関連サービス・娯楽業が311事業所（9.5%）と続いています。

また、産業別従業者数（構成比）をみると、公務が10,042人（20.0%）、製造業が7,172人（14.3%）、運輸・郵便業が4,792人（9.5%）と続いています。

千歳市における事業所の特徴として、二点が挙げられます。

一点目は、宿泊・飲食サービス業と運輸・郵便業の割合が高いところにあります。千歳市内の事業所数と従業者数の構成比（括弧内＝北海道内構成比）は、それぞれ宿泊・飲食サービス業が19.3%・9.3%（13.9%・8.9%）、運輸・郵便業が4.2%・9.5%（2.7%・5.8%）であり、ともに北海道内構成比を上回る結果となっております。この理由は、宿泊・飲食サービス業については観光地支笏湖のほか、空港利用者が到着日・出発日の前後泊に利用するホテルなどが多いこと、運輸・郵便業については、新千歳空港を核として、「空・陸・海」が有機的に結びつく立地条件の良さなどが挙げられます。

二点目は、製造業の従業者数の構成比が特に高いところにあります。千歳市内製造業の事業所数・従業者数の構成比（括弧内＝北海道内構成比）は、それぞれ4.7%・14.3%（4.8%・8.2%）となっています。これは、千歳市内には1事業所当たりの従業者数が多い大規模な工場が多く立地しているためです。

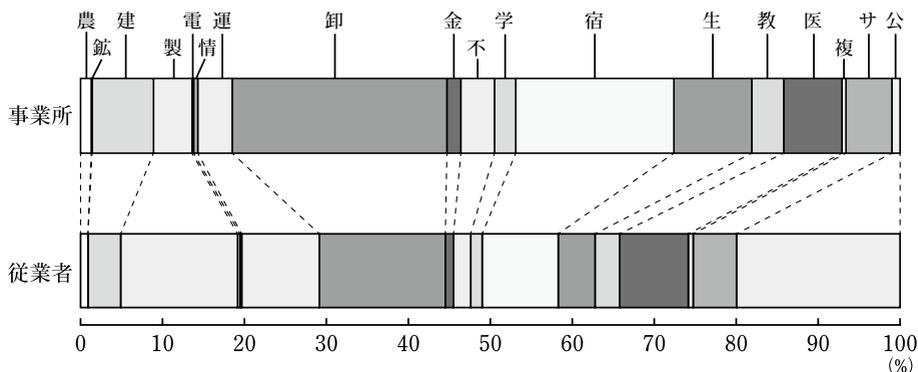
南千歳駅に隣接する千歳オフィス・アルカディアには、道内最大級のアウトレットモールがあり、従業者数は1,000人規模となっています。また、新千歳空港から至近距離にある千歳美々ワールドでは、国内最大級のレンタカー事業所が集中しています。

22 産業別事業所と従業者

産 業 分 類	事業所数	構成比(%)	従業者数	構成比(%)
全 産 業	3,269	100.0	50,231	100.0
農 ・ 林 ・ 漁 業	42	1.3	439	0.9
鉱 ・ 採石 ・ 砂利採取業	2	0.1	3	0.0
建 設 業	245	7.5	2,013	4.0
製 造 業	153	4.7	7,172	14.3
電気・ガス・熱供給・水道業	7	0.2	140	0.3
情 報 通 信 業	17	0.5	82	0.2
運 輸 ・ 郵 便 業	136	4.2	4,792	9.5
卸 売 ・ 小 売 業	857	26.2	7,717	15.4
金 融 ・ 保 険 業	56	1.7	493	1.0
不 動 産 ・ 物 品 賃 貸 業	135	4.1	1,066	2.1
学術研究・専門・技術サービス業	85	2.6	706	1.4
宿 泊 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	631	19.3	4,670	9.3
生活関連サービス・娯楽業	311	9.5	2,242	4.5
教 育、学 習 支 援 業	129	3.9	1,472	3.0
医 療、福 祉	232	7.1	4,210	8.4
複 合 サ ー ビ ス 事 業	17	0.5	293	0.6
サービス業(他に分類されないもの)	182	5.6	2,679	5.3
公 務(他に分類されないもの)	32	1.0	10,042	20.0

1 平成26年7月1日調査
 総務省統計局「経済センサス(基礎調査)」(総務課)

事業所産業別構成比



総務省統計局「経済センサス(基礎調査)」(総務課)

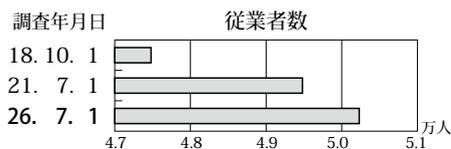
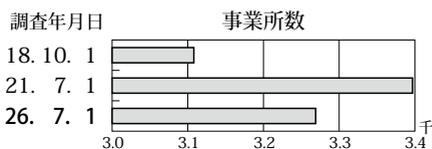
23 事業所と従業者の推移

調査年月日	事業所			従業者		
	事業所数	対前回調査との比較		従業者数	対前回調査との比較	
		増減数	増減率(%)		増減数	増減率(%)
(1) 全事業所						
18. 10. 1	3,105	△ 92	△ 2.9	47,487	△ 495	△ 1.0
21. 7. 1	3,394	289	9.3	49,483	1,996	4.2
26. 7. 1	3,269	△ 125	△ 3.7	50,231	748	1.5
(2) 非農林漁業						
18. 10. 1	3,082	△ 88	△ 2.8	47,165	△ 144	△ 0.3
21. 7. 1	3,350	268	8.7	49,036	1,871	4.0
26. 7. 1	3,227	△ 123	△ 3.7	49,792	756	1.5
(3) 民営事業所						
18. 10. 1	2,960	△ 82	△ 2.7	34,376	△ 975	△ 2.8
21. 7. 1	3,274	314	10.6	37,138	2,762	8.0
24. 2. 1	3,006	△ 268	△ 8.2	34,957	△ 2,181	△ 5.9
26. 7. 1	3,142	136	4.5	38,058	3,101	8.9

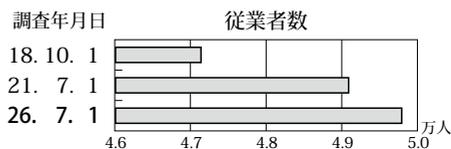
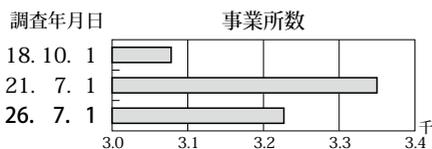
総務省統計局「事業所・企業統計調査」・「経済センサス(基礎調査)」・「経済センサス(活動調査)」(総務課)

事業所数・従業者数推移

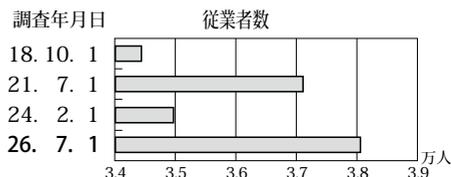
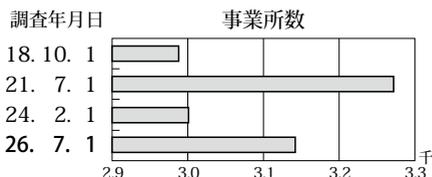
(1) 全事業所



(2) 非農林漁業



(3) 民営事業所



総務省統計局「事業所・企業統計調査」・「経済センサス(基礎調査)」・「経済センサス(活動調査)」(総務課)

24 産業別・従業者規模別事業所と従業者

産業分類	総 数		民 営							
			総 数		1～4人		5～9人		10～19人	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
全 産 業	3,269	50,231	3,142	38,058	1,578	3,519	675	4,449	468	6,336
農・林・漁業	42	439	38	428	11	29	13	86	9	108
鉱・採石・砂利採取業	2	3	2	3	2	3	—	—	—	—
建設業	245	2,013	245	2,013	109	278	68	463	49	667
製造業	153	7,172	153	7,172	38	93	30	200	23	339
電気・ガス・熱供給・水道業	7	140	3	89	1	2	—	—	—	—
情報通信業	17	82	17	82	9	18	5	28	3	36
運輸・郵便業	136	4,792	136	4,792	40	89	26	177	22	315
卸売・小売業	857	7,717	857	7,717	396	1,029	230	1,503	137	1,843
金融・保険業	56	493	56	493	27	65	14	97	9	123
不動産・物品賃貸業	135	1,066	131	1,048	73	149	26	181	17	214
学術研究・専門・技術サービス業	85	706	79	587	54	126	10	57	10	130
宿泊・飲食サービス業	631	4,670	629	4,658	355	756	119	791	93	1,260
生活関連サービス・娯楽業	311	2,242	306	2,204	218	387	39	261	23	316
教育・学習支援業	129	1,472	95	555	71	102	7	40	8	121
医療・福祉	232	4,210	204	3,311	72	171	52	340	42	548
複合サービス事業	17	293	17	293	6	19	9	50	—	—
サービス業(他に分類されないもの)	182	2,679	174	2,613	96	203	27	175	23	316
公務(他に分類されないもの)	32	10,042	—	—	—	—	—	—	—	—

民		営				国、地方公共団体		産業分類			
20～29人	30～49人	50～99人	100人以上	派遣従業者のみ	事業所数	従業者数					
事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数					
173	4,034	105	3,943	76	5,324	41	10,453	26	127	12,173	全 産 業
1	20	3	112	1	73	—	—	—	4	11	農・林・漁業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	鉱・採石・砂利採取業
12	285	6	248	1	72	—	—	—	—	—	建設業
13	312	16	638	16	1,149	16	4,441	1	—	—	製造業
—	—	2	87	—	—	—	—	—	4	51	電気・ガス・熱供給・水道業
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	情報通信業
12	273	16	619	11	690	8	2,629	1	—	—	運輸・郵便業
43	991	18	688	15	1,165	2	498	16	—	—	卸売・小売業
1	28	3	110	1	70	—	—	1	—	—	金融・保険業
10	231	4	150	—	—	1	123	—	4	18	不動産・物品賃貸業
2	53	—	—	3	221	—	—	—	6	119	学術研究・専門・技術サービス業
35	801	14	511	9	539	—	—	4	2	12	宿泊・飲食サービス業
11	262	5	170	9	614	1	194	—	5	38	生活関連サービス・娯楽業
6	142	2	64	1	86	—	—	—	34	917	教育・学習支援業
17	399	9	302	6	421	6	1,130	—	28	899	医療・福祉
1	25	—	—	—	—	1	199	—	—	—	複合サービス事業
9	212	7	244	3	224	6	1,239	3	8	66	サービス業(他に分類されないもの)
—	—	—	—	—	—	—	—	—	32	10,042	公務(他に分類されないもの)

1 平成26年7月1日調査

総務省統計局「経済センサス(基礎調査)」(総務課)

25 経営組織別事業所と従業者

区 分	事業所数	構成比 (%)	従業者数	構成比 (%)
総 数	3,269	100.0	50,231	100.0
民 営	3,142	96.1	38,058	75.7
個人経営	887	27.1	2,325	4.6
法 人	2,240	68.5	35,667	71.0
・会社	2,014	61.6	31,474	62.7
・会社以外の法人	226	6.9	4,193	8.3
法人でない団体	15	0.5	66	0.1
国	25	0.8	9,448	18.8
地方公共団体	102	3.1	2,725	5.4

1 平成26年7月1日調査

総務省統計局「経済センサス(基礎調査)」(総務課)

市の花 ツツジ

昭和61(1986)年4月1日制定



(ツツジ科の常緑又は落葉低木)
春から夏にかけて紫・白・紅色などの花が咲きます。

種類が多く、鉢植えや造園用に適し栽培管理もしやすく、家庭での植栽も多く見られます。

2015年農林業センサスによると、平成27年2月の千歳市における総農家数は223戸、農業就業人口は465人、そのうち専業農家は123戸で55%となっています。

千歳市は、農業基盤整備をもとに大規模経営と近代化を進め、平成30年の作付面積の大きな作物を見ると、小麦（1,330ha）、てん菜（679ha）、大豆（641ha）などとなっていて高い生産量を誇っています（全作付面積5,870ha うち田638ha、畑5,240ha）。

農業を取り巻く状況は農業者の高齢化、後継者不足などにより生産力の低下が懸念されるため、平成23年度にスタートした千歳市農業振興計画（第3次）の基本目標のもと、「農業経営の強化」「農業の担い手の育成・確保」「企業と連携した農業」など各種施策を展開しています。

平成30年における千歳市の森林面積は31,894haで林野率は54%、そのうち82%が国立公園支笏湖地域から市街地へと続く国有林野となっています。民有林は主に東部地区に点在し森林面積は3,920haで占有率は12%、人工林率は国有林、民有林とも25%前後となっています。

水産業では、国立研究開発法人水産研究・教育機構北海道区水産研究所千歳さけます事業所が、明治21年から続くサケ・マス増殖のため、千歳川でサケ、サクラマスのふ化・放流事業を実施し、北海道日本海地域におけるサケ・マス増殖事業の中心的な役割を担っています。

平成30年には、約14万尾のサケが捕獲され、3,000万尾の稚魚が今春放流されました。

支笏湖では、ヒメマスの資源保護と増殖のために明治以来100年以上にわたり、ふ化事業が実施されています。平成10年からは水産庁から千歳市に施設及び事業が引き継がれた千歳市支笏湖ヒメマスふ化場（26年12月改築）において、親魚の採捕、採卵、ふ化・放流などのヒメマス保護事業を実施しています。20年3月には支笏湖漁業協同組合が漁業権を取得し、ヒメマスを次の世代に継承するため増殖事業を行っています。

27 農業従事者数と耕地面積の推移

(1) 総農家数の推移（販売農家及び自給的農家）

(単位 戸)

年	総農家数	販売農家数	自給的農家数
17	283	375	3
22	231	211	20
27	223	181	42

1 各年2月1日調査
農林水産省「農林業センサス」（総務課）

(2) 農業従事者数と経営耕地面積の推移（販売農家）

(単位 ha)

年	農家数	農 家 人 口		経 営 耕 地 面 積			
		総 数	うち農業従業者数	総 数	田	畑	樹園地
17	275	1,052	765	5,553	535	4,999	19
22	211	787	540	5,345	571	4,760	14
27	181	676	465	5,035	604	4,410	21

1 各年2月1日調査
農林水産省「農林業センサス」（総務課）

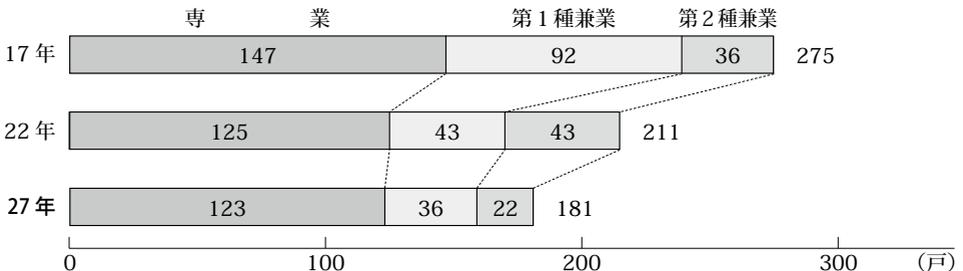
28 専業・兼業別農家の推移（販売農家）

(単位 戸)

年	農家数	専業農家	兼 業 農 家		
			総 数	第1種兼業	第2種兼業
17	275	147	128	92	36
22	211	125	86	43	43
27	181	123	58	36	22

1 各年2月1日調査
2 「第1種兼業農家」とは農業所得が兼業所得より家計に占める割合が多い農家をいう
3 「第2種兼業農家」とは農業所得が兼業所得より家計に占める割合が少ない農家をいう
農林水産省「農林業センサス」（総務課）

専業・兼業別農家戸数の推移



農林水産省「農林業センサス」（総務課）

29 経営耕地利用別農家と面積の推移（販売農家）

（単位 戸、ha）

年	経営耕地総面積	田				
		実農家数	面積計	稲を 作った田	稲以外の 作物を 作った田	不作付地
17	5,553	96	535	181	346	9
22	5,345	75	571	152	393	27
27	5,035	88	604	129	459	16

畑					樹園地		年
実農家数	面積計	普通畑	飼料作物・ 牧草専用 地	不作付地	実農家数	面積計	
244	4,999	3,427	1,527	45	21	19	17
197	4,760	3,061	1,672	28	17	14	22
169	4,410	2,824	1,470	117	22	21	27

1 各年2月1日調査
農林水産省「農林業センサス」（総務課）

30 家畜飼養農家と飼養頭羽数の推移（販売農家）

（単位 頭、百羽）

年	乳用牛		肉用牛		豚		採卵鶏	
	農家数	頭数	農家数	頭数	農家数	頭数	農家数	頭数
17	57	4,787	7	502	11	3,648	2	X
22	53	4,284	10	592	3	344	1	X
27	47	4,503	12	X	6	9,246	5	16,905

1 各年2月1日調査
農林水産省「農林業センサス」（総務課）

31 農業用機械所有農家数と所有台数の推移（販売農家）

年	動力田植機		トラクター		コンバイン	
	農家数	台数	農家数	台数	農家数	台数
17	…	…	…	968	…	…
22	33	35	197	801	72	105
27	19	19	162	761	62	90

1 各年2月1日調査
農林水産省「農林業センサス」（総務課）

32 農業経営体

(1) 経営組織別農業経営体の推移

年	総数	法人化している							地方公共 団体	法人化していない	
		小計	農事 組合法人	会社		農協	その他の 各種団体	その他の 法人			家族経営体
				株式会社	その他会社						
17	308	31	4	2	23	2	…	…	1	276	274
22	230	23	3	19	—	1	…	…	1	206	203
27	216	42	5	35	—	—	1	1	—	174	173

1 各年2月1日調査
農林水産省「農林業センサス」（総務課）



ハスカップの実

美しい青紫色の実に独特の甘酸っぱい風味で、千歳のシンボルになっているハスカップ。最近では一村一品としてジャム、ゼリー、ワインなど約30種の加工品が作られ全国的にも有名です。今では栽培する農家も増えてきましたが、最初の一粒はシベリアから海を越えて渡り鳥が運んできたといわれています。

(2) 農業経営体数と経営耕地面積の推移（除販売農家）

（単位 ha）

年	経営体数	耕地面積			
		総数	田	畑	樹園地
17	33	934	75	846	13
22	19	966	61	903	3
27	14	402	33	369	—

1 各年2月1日調査
農林水産省「農林業センサス」（総務課）

(3) 家畜飼養農業経営体の飼養頭羽数の推移（除販売農家）

（単位 頭、千羽）

年	乳用牛		肉用牛		豚		採卵鶏	
	農家数	頭数	農家数	頭数	農家数	頭数	農家数	頭数
17	7	1,049	5	1,916	3	5,700	7	1,369
22	5	713	1	X	1	X	2	X
27	2	348	1	X	4	8,010	3	1,688

1 各年2月1日調査
農林水産省「農林業センサス」（総務課）



33 農地転用の推移

(単位 ha)

年度	総数		住宅用地		工場用地		その他	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
26	55	5.3	55	5.3	—	—	—	—
27	22	3.7	16	2.8	1	0.2	5	0.7
28	10	12.0	8	10.5	—	—	2	1.5
29	12	4.1	9	1.0	—	—	3	3.1
30	11	1.8	11	1.8	—	—	—	—

1 住宅用地とは一般住宅、農家住宅、倉庫、車庫及び農業用施設を含む

2 火山礫採取等一時転用は含まない

農業委員会事務局

34 畜産防疫及び殺処分数の推移

年度	区分	鶏	豚	牛				馬	
		ニ カ ッ ス ル 病	豚 丹 毒	I B R	ア カ バ ネ	結 核	ヨ ー ネ 病 フ ル セ ラ 病	伝 貧	イン フル エン ザ
延べ									
26	防	1,669,031	—	1,747	15	1,726	—	—	—
	殺 処 分	—	—	—	—	—	—	—	—
27	防	3,849,077	—	1,875	17	—	23	—	—
	殺 処 分	—	—	—	—	—	—	—	—
28	防	3,658,105	—	1,826	13	—	1,001	—	—
	殺 処 分	—	—	—	—	—	1	—	—
29	防	4,225,116	—	1,675	11	—	1,586	27	—
	殺 処 分	—	—	—	—	—	—	—	—
30	防	4,030,775	—	1,925	11	—	—	—	—
	殺 処 分	—	—	—	—	—	—	—	—

1 I B R：牛伝染性鼻気管支炎、3種～5種混合含む

2 インフルエンザ：ウイルス3種混合含む

農業振興課

35 主要農産物生産量

農産物	作付面積 (ha)	生産量 (t)
水 稲	97	389
小 麦	1,330	3,160
大 豆	641	1,220
馬 鈴 薯	132	5,410
て ん 菜	679	39,900

1 馬鈴薯は平成29年、それ以外は平成30年の値
北海道農林水産統計年報（農業振興課）

37 市営牧場

(1) 施設概要

施設名	所在地	面積 (ha)
市 営 牧 場	駒里1032番地の1外	220
育 成 畜 舎	駒里1032番地の1	

牧 場 放牧地 131ha 放牧期間 5月15日～10月15日
 その他 89ha 舎飼期間 10月16日～5月14日
 計 220ha

農業振興課

(2) 利用状況の推移

(単位 頭)

年度	放 牧		舎 飼		計
	牛		牛		
	実頭数	延頭数	実頭数	延頭数	延頭数
26	277	54,027	300	46,023	100,050
27	339	54,648	295	47,773	102,421
28	323	52,428	287	44,758	97,186
29	331	53,622	291	50,466	104,088
30	246	54,266	291	51,984	106,250

農業振興課

38 農業基盤整備事業

(1) 国営土地改良事業

ア 完了事業（S50年以降完了）

事業名	地区名	受益	
		面積 (ha)	戸数
かんがい排水事業（施設改修）	長 都	1,512 (うち千歳市 527)	225 (うち千歳市 52)
直轄明渠排水事業	千 歳	450	67
総合かんがい排水事業	ネ シ コ シ	2,878	312
農用地等緊急保全整備事業	石狩川下流左岸	14,470 (うち千歳市 550)	2,185 (うち千歳市 78)
かんがい排水事業	道 央	28,823 (うち千歳市 608)	3,417 (うち千歳市 113)
	道央用水 (一期)	29,010 (うち千歳市 608)	3,363 (うち千歳市 113)
	道央用水 (二期)	29,010 (うち千歳市 608)	3,363 (うち千歳市 113)

1 「ℓ」は延長、「φ」は直径、「Q」は計画排水量、「A」は面積を表す

イ 継続地区

事業名	地区名	受益	
		面積 (ha)	戸数
かんがい排水事業 (関係市町村：千歳市 恵庭市 江別市 夕張市 北広島市 栗山町 岩見沢市 由仁町 長沼町 南幌町 安平町)	道央用水 (三期)	29,010 (うち千歳市 608)	3,363 (うち千歳市 113)

1 「ℓ」は延長、「φ」は直径、「Q」は計画排水量、「A」は面積を表す
農村整備課

全 体		施工年度	備 考			
事業費 (千円)	事 業 量					
310,000	第15号幹線排水路鋼矢板 右岸 $l=618.63\text{m}$ 左岸 $l=732.63\text{m}$ 計 $l=1,351.26\text{m}$	S 53	千歳市 長沼町			
1,349,000	排水機場 $\phi=1,000\text{mm}$ 2台 $\phi=600\text{mm}$ 2台 $Q=6.5\text{m}^3/\text{S}$ 排水路 2条 $l=3.5\text{km}$	S 59~H2	千歳市			
特別 (6,285,000) 一般 (5,482,000) 計 11,767,000	大学排水機場 $\phi=2,000\text{mm}$ 2台 " $\phi=1,350\text{mm}$ 2台 " $Q=27.0\text{m}^3/\text{S}$ 中央長都排水機場除塵機及び改修 $\phi=900\text{mm}$ 3台 $\phi=500\text{mm}$ 1台 $Q=5.25\text{m}^3/\text{S}$ 排水路12条 $l=29.6\text{km}$ 道路 8条 $l=12.6\text{km}$ 農地造成 230ha 防風林 $l=3.28\text{km}$ A=9.8ha	S 61~H6	千歳市 長沼町			
長都第2工区 8,469,636	漁太排水機場 $\phi=1,500\text{mm}$ 3台 $Q=13\text{m}^3/\text{S}$ 漁太第1集水路 $l=5.6\text{km}$ 漁太第2集水路 $l=3.1\text{km}$ 南18号排水機場 $\phi=1,350\text{mm}$ 2台 $Q=8.5\text{m}^3/\text{S}$	S 63~H7	千歳市 栗沢町	江別市 南幌町	恵庭市 長沼町	岩見沢市 北村
80,600,000	排水機場 2か所 揚水機場 7か所 用水路16条 $l=112.5\text{km}$ 排水路24条 $l=80.9\text{km}$	S 55~H16	千歳市 夕張市 長沼町	江別市 栗山町 南幌町	恵庭市 栗沢町	北広島市 由仁町
23,051,000	夕張シュエパロダム新設 クオーベツダム改修	H7~H16	千歳市 夕張市 長沼町	江別市 南幌町	恵庭市 早来町	北広島市 由仁町 追分町
57,316,827	夕張シュエパロダム新設	H14~H26	25年度までの 事業費 (千円) 54,130,422		26年度の 事業費 (千円) 3,186,405	

全 体		30年度までの 事業費 (千円)	施行年度
事業費 (千円)	事 業 量		
69,290,000	頭首工 4か所 揚水機場 6か所 用水路 6条 $l=10.2\text{km}$	69,290,000	H16~H30

(2) 道営土地改良事業

ア 完了事業（S50年以降完了）

事業名	地区名	受益		全 事業費(千円)
		面積 (ha)	戸数	
圃場整備	上山口	420 (うち千歳市 227)	127 (うち千歳市 47)	1,675,940
一般農道整備 (基幹舗装)	第2中央	754	71	109,400
排水対策特別	中長都	616 (うち千歳市 400)	129 (うち千歳市 71)	1,029,480
一般農道整備 (基幹舗装)	第2東千歳	805	57	392,460
一般農道整備 (基幹舗装)	第2中央2期	574	71	103,920
圃場整備	釜加	227	67	1,932,788
農免農道整備	根志越	370	60	422,070
圃場整備事業	泉郷	198	42	1,830,540
土地改良総合整備事業	中長都	203	31	346,000
開拓地整備事業	南長都	99	12	146,000
農免農道整備事業	東丘北部	483	29	685,580 (2期分含む)
畑地帯総合土地改良事業	都	342	48	1,533,600
畑地帯総合土地改良事業	長都	196	36	1,620,793
畑地帯総合土地改良事業	東丘	1,151	57	4,476,720
畑地帯総合土地改良事業	新幌	1,193	89	6,866,080
土地改良総合整備事業	釜加	92.6	23	154,500
畑地帯総合整備事業	ネシコシ	198	19	253,814
経営体育成基盤整備事業	泉郷	50	7	49,685
水田振興緊急整備事業	中長都第2	51.3	18	91,964
畑地帯総合整備事業	中央	307.7	43	38,500
基幹水利施設補修事業	南21号 (うち千歳市 391.7)	605 (うち千歳市 391.7)	122 (うち千歳市 69)	213,063
畑地帯総合整備事業	新川	28.8	12	52,511
かんがい排水事業 (基幹水利施設保全型)	新幌	934.6	60	112,020

1「ℓ」は延長、「φ」は直径、「Q」は計画排水量、「A」は面積を表す

事		業		体	施工年度	備 考	
		量					
道路 (路盤改良)	$l = 8,996\text{m}$	道路 (舗装)	$l = 545\text{m}$		S 46～S 56	千歳市	恵庭市
排水路	$l = 4,519\text{m}$	区画整理	A = 420ha				
道路 (舗装)	$l = 2,993\text{m}$				S 52～S 56	千歳市	
排水機場 (南21号)	$\phi = 1,100\text{mm}$	2台	$Q = 5.0\text{m}^3/\text{S}$		S 54～S 59	千歳市	恵庭市
(移設)	$\phi = 600\text{mm}$	1台	$Q = 0.75\text{m}^3/\text{S}$				
排水路	$l = 3,547\text{m}$						
道路 (舗装)	$l = 5,559\text{m}$				S 54～S 59	千歳市	
道路 (舗装)	$l = 2,152\text{m}$				S 57～S 60	千歳市	長沼町
区画整理	A = 226.9ha	暗渠	A = 226.9ha		S 49～S 63	千歳市	
農道 (防塵)	$l = 2,750\text{m}$	排水路	$l = 650\text{m}$				
道路 (舗装)	$l = 3,643\text{m}$	橋梁	1か所		S 60～S 63	千歳市	
区画整理	A = 198.4ha	暗渠	A = 197.8ha		S 52～H 2	千歳市	
農道	$l = 2,782\text{m}$	明渠	$l = 539\text{m}$	暗渠	A = 36.4ha	H 元～H 4	千歳市
道路 (改良)	$l = 1,503\text{m}$	(舗装)	$l = 1,503\text{m}$		H 2～H 5	千歳市	
農道 (舗装)	$l = 5,444\text{m}$	(改良)	$l = 5,444\text{m}$		S 63～H 7	千歳市	由仁町
農道 (舗装)	$l = 5,916\text{m}$	(改良)	$l = 5,916\text{m}$		S 61～H 8	千歳市	
明渠	$l = 3,525\text{m}$	暗渠	A = 51.6ha	改良転客土			A = 46.6ha
農道 (舗装)	$l = 3,581\text{m}$	(改良)	$l = 3,589\text{m}$		S 63～H 9	千歳市	
明渠	$l = 1,021\text{m}$	暗渠	A = 33.1ha	排水機場			2か所
農道 (舗装)	$l = 12,171\text{m}$	(改良)	$l = 14,005\text{m}$		S 55～H 10	千歳市	
明渠	$l = 13,202\text{m}$	暗渠	A = 117.8ha	区画			A = 200.5ha
農地造成	A = 44.6ha	営農用水	$l = 27,097\text{m}$	客土			A = 66.2ha
農道 (舗装)	$l = 16,559\text{m}$	(改良)	$l = 16,559\text{m}$		S 56～H 10	千歳市	
明渠	$l = 16,061\text{m}$	暗渠	A = 244.7ha	区画			A = 320.4ha
営農用水	$l = 31,425\text{m}$						
明渠	$l = 236\text{m}$	暗渠	A = 91.6ha		H 11～H 14	千歳市	
暗渠	A = 197.8ha	心土破碎	A = 158.1ha		H 14～H 17	千歳市	
明渠	$l = 80\text{m}$	暗渠	A = 31.7ha		H 15～H 17	千歳市	
明渠	$l = 543\text{m}$	暗渠	A = 47.7ha		H 16～H 18	千歳市	
明渠	$l = 1,262\text{m}$	暗渠	A = 223.9ha		H 16～H 19	千歳市	
南21号排水機場の施設整備補修					H 17～H 19	千歳市	恵庭市
暗渠	A = 26.8ha	客土	A = 3.2ha		H 20～H 22	千歳市	
排水路補強・補修	$l = 1,371\text{m}$				H 23～H 27	千歳市	

イ 継続地区

事業名	地区名	受益		全体	
		面積 (ha)	戸数	事業費 (千円)	事業内容
多面的機能 支払交付金事業 (事業年度 H26～H31)	釜加・中長都	3,924.94		277,699	農業用排水路や農道などの施設を維持保全する活動や、農村の景観形成など地域共同活動に対する支援
	泉郷	田	500.63		
	幌加川	畑	2,918.55		
	新協和 東丘 駒里	草地	505.76		

農村整備課

(3) 補助事業

完了地区

事業名	地区名	受益		全体	
		面積 (ha)	戸数	事業費 (千円)	事業量
ふるさと農道緊急整備事業 (施工年度 H6～H8)	幌加・新川			48,885	農道 (舗装) $l = 332.8\text{m}$ (改良) $l = 332.8\text{m}$
農業水利施設台帳整備事業 (施工年度 H7～H9)	千 歳			20,640	排水機場、排水路等の農業水利施設台帳の整備
畜産環境整備特別対策事業	千 歳	2,209.01	58	2,812,274	草地整備 A = 181.91ha 暗渠 A = 92.4ha 施設整備 1式 周辺環境整備 1式

1 「 l 」は延長、「A」は面積を表す
農村整備課

平成30年度までの実績		平成31年度の予定	
事業費(千円)	事業内容	事業費(千円)	事業内容
277,699	農業用排水路や農道などの施設を維持保全する活動や、農村の景観形成など地域共同活動に対する支援	60,498	農業用排水路や農道などの施設を維持保全する活動や、農村の景観形成など地域共同活動に対する支援

39 森林面積と蓄積量

所有区分	林野率(%)	面積 (ha)					蓄積 (千m ³)		
		計	天然林	人工林	無立木地	その他	計	針葉樹	広葉樹
国有林	44.2	26,275	18,210	6,827	2	1,236	3,743	1,435	2,308
その他国有林	2.9	1,698	1,654	44	—	—	116	17	99
市有林	0.5	324	254	70	—	—	43	18	25
その他民有林	6.0	3,596	2,591	832	173	—	404	167	237
計	53.6	31,894	22,709	7,773	175	1,236	4,306	1,637	2,669

1 平成30年4月1日現在

2 林野率とは市総面積59,450haに対する占有率

北海道水産林務部総務課「北海道林業統計」(農村整備課)



40 国立研究開発法人水産研究・教育機構 北海道区水産研究所千歳さけます事業所

(1) 施設概要

所在地 蘭越9番地

第1・第2事業棟（サケ）

ふ化室	ボックス式ふ化器	84台	3,400万尾
養魚池	2,486㎡		3,100万尾
飼育池	3,200㎡		3,000万尾

第3事業棟（サクラマス）

飼育池	120㎡		10万尾
-----	------	--	------

水産研究・教育機構 北海道区水産研究所千歳さけます事業所

人工ふ化放流を行っているサケ・マス類

▼サケ
chum salmon



体長55～85cm、体重1.5～7.5kg。韓国から北米のカリフォルニアまで、北太平洋の広範囲に分布。主にベーリング海およびアラスカ湾で2～5年間索餌回遊した後、9～12月に北日本の沿岸へ来遊し、生まれた河川へそ上して産卵する。翌年の3～5月に体長5cm程度に成長した稚魚は降海し、北太平洋で索餌回遊する。

北日本の主要な漁業対象種であり、各地で人工ふ化放流が行われている。一般にアキサケ、アキアジと呼ばれ、他のさけ・ます類と区別するためにシロザケとも呼ばれる。

▼サクラマス
masu salmon



体長40～65cm、体重0.8～3.5kg。北太平洋西部の日本海からオホーツク海及び北日本東部沿岸の狭い範囲に分布。北日本周辺からオホーツク海で1年間索餌回遊した後、4～6月に生まれた河川へそ上し、河川で越冬した後、9～10月に産卵する。稚魚は1～2年河川で生活し、4～6月に体長13cm程度に成長してから降海し、夏季にオホーツク海、その後は北太平洋で索餌回遊する。

同じ親から生まれた稚魚のうち、雄の一部に一生を淡水で過ごす河川残留型が出現し、ヤマメ（ヤマベ）と呼ばれる。一般に本マス、ママスと呼ばれ、富山の鱒鮭の原料として有名。

▼ベニザケ（ヒメマス）
sockeye salmon



体長40～60cm、体重0.8～3.0kg。千島列島・カムチャツカ半島から北米のオレゴンまで、北太平洋の広範囲に分布。北太平洋で1～3年間索餌回遊した後、6～9月に生まれた河川・湖沼へそ上し、上流域の河川で10～11月に産卵する。稚魚は1～2年湖沼で生活し、5～6月に体長13cm程度に成長してから降海し、北太平洋で索餌回遊する。

日本では湖沼型（ヒメマス）が北海道東部の阿寒湖とチミケップ湖に自然分布していたが、現在では支笏湖などの高地の湖沼に移殖されている。湖沼型から降海型のベニザケを育てる技術開発に成功し、安平川など北海道の3河川で人工ふ化放流が行われている。

水産研究・教育機構 北海道区水産研究所千歳さけます事業所

(2) サケ河川捕獲、採卵およびふ化放流の状況

年度	捕獲数			採卵数	収容卵数	ふ化尾数	放流尾数
	雌	雄	計				
	尾	尾	尾	千粒	千粒	千尾	千尾
26	61,841	72,764	136,605	93,957	34,300	32,191	31,802
27	138,274	141,519	279,793	81,703	34,103	31,381	30,935
28	76,717	87,994	164,711	112,347	34,103	30,647	30,373
29	76,959	79,320	156,279	93,756	34,009	30,306	30,190
30	65,949	73,261	139,210	92,660	34,007	30,735	30,353

1 平成30年度は概数値（放流数は生まれ年）
水産研究・教育機構 北海道区水産研究所 千歳さけます事業所

(3) サクラマス河川捕獲、採卵およびふ化放流の状況

年度	捕獲数			採卵数	収容卵数	ふ化尾数	放流尾数
	雌	雄	計				
	尾	尾	尾	千粒	千粒	千尾	千尾
26	104	80	184	130	130	110	88
27	76	46	122	120	120	111	107
28	366	307	673	130	130	113	106
29	57	43	100	90	90	73	67
30	832	550	1,382	130	130	121	100

1 平成30年度は概数値（放流数は生まれ年）
水産研究・教育機構 北海道区水産研究所 千歳さけます事業所

(4) ベニザケ河川捕獲、採卵およびふ化放流の状況

年度	捕獲数			採卵数	収容卵数	ふ化尾数	放流尾数
	雌	雄	計				
	尾	尾	尾	千粒	千粒	千尾	千尾
26	170	98	268	220	196	193	140
27	31	33	64	60	60	54	51
28	58	145	203	92	92	83	74
29	189	180	369	290	229	206	201
30	374	394	768	147	147	125	100

1 採卵したベニザケ卵は移殖された静内さけます事業所でふ化飼育等を実施

2 平成30年度は概数値（放流数は生まれ年）
水産研究・教育機構 北海道区水産研究所 千歳さけます事業所

41 泉沢養魚場

施設概要

所在地 泉沢1009番地の19

開 場 昭和57年4月（養魚場休止 平成19年3月）

魚 種 ヒメマス

施設等

最大取水量 7,646m³／日（5.31m³／分）

建 物

ア 管理棟及びふ化室 210.60m²

イ 稚魚池上屋 141.48m²

ウ ポンプ室 18.90m²

施 設

ア 養魚池 14面 580m²

（ア）稚魚池 6面 60m²

（イ）養魚池 4面 120m²

（ウ）飼育池 4面 400m²

イ 導水路その他 一 式

ふ化能力 1,200千粒

現 状

平成23年3月から施設等は、日本海さけ・ます増殖事業協会がサケの2次飼育施設として活用している。

観光事業課

42 支笏湖ヒメマスふ化場

(1) 施設概要

所在地 支笏湖温泉番外地
 開 場 平成10年8月11日（水産庁から譲渡）
 平成26年12月25日（事務所及びふ化室建替）

施設等

最大取水量 717m³/日

建 物

ア 事務所及びふ化室等 405.01m²
 イ 倉庫（旧支笏湖ヒメマスふ化場事務所） 140.24m²

施 設

ア 養魚池 長さ18m 幅1.5m 3列
 イ 導水路その他 一式

観光事業課

(2) ヒメマス親魚捕獲・ふ化の推移

年度	捕 獲 数			採卵数	収容卵数	ふ化尾数	放流尾数
	雌	雄	計				
26	2,750	3,713	6,463	612	200	198	185
27	1,532	793	2,325	553	220	205	185
28	827	586	1,413	588	200	197	185
29	1,203	587	1,790	535	214	210	185
30	4,520	5,126	9,646	647	221	220	185

観光事業課

市の花 ハナショウブ

昭和61(1986)年4月1日制定

(アヤメ科の多年草)

新緑を背景に、水辺に紫・白・紫
紅色などの花が咲き乱れる風情は日
本的情緒にあふれています。

市内でも、ママチ川、勇舞川の河
畔などで美しい花が見られます。



北海道内有数の工業都市ちとせの歴史は、昭和37年に札幌通商産業局（現・北海道経済産業局）が実施した「工業団地造成調査」に端を発します。

駐留米軍の撤退に伴う離職者対策と生産都市への脱皮を図るため、北信濃地区に北海道の自治体で初めてとなる千歳市第1市営工業団地の造成を昭和39年に、千歳市第2市営工業団地の造成を42年に着手、両団地ともに47年に分譲を終了しています。

また、昭和47年からは北海道初の民間デベロッパー方式による千歳第3工業団地を造成し、48年に分譲を終了しました。

昭和54年には恵まれた自然が広がる泉沢地区に千歳臨空工業団地、61年には試験研究用団地として千歳サイエンスパークを、平成4年には千歳市第4工業団地を、さらに6年には学術研究・生産・交流・保健休養の機能を有機的に展開する千歳美々ワールドをそれぞれ造成・分譲してきました。

交通立地条件の良さから物流拠点としての工業系用地の需要に応えるため、平成4年には千歳市根志越業務団地を造成・分譲したほか、24時間対応の機能を持つ広域物流拠点として千歳流通業務団地、8年には国際ビジネス交流拠点として千歳オフィス・アルカディアを造成・分譲しました。27年からは北海道空港(株)が物流拠点として新千歳空港ロジスティクスセンターの分譲を開始しています。

工業団地、工業系団地への進出企業数は260社を超えており、平成30年工業統計調査結果によると、製造品出荷額は約2,564億円で全道35市中、苫小牧市、室蘭市、札幌市に次ぐ第4位となっています。

千歳市では、初期投資の軽減制度や助成金の優遇措置など、企業立地を促進するために様々な制度を充実させ、製造業をはじめ多業種にわたる企業誘致に取り組んでいます。

「空・陸・海」の交通ネットワークが有機的に結びつく北海道の一大交通拠点である千歳市は、豊富な地下水や上下水道、天然ガスなど

の産業インフラが充実し、理工系の専門知識や技能を有する人材にも恵まれた、企業立地に適した環境が整う北海道屈指の工場適地です。

43 工場・従業者と製造品出荷額等の推移

年	工場数		従業者数		製造品出荷額等		
	総数	うち工業団地	総数	うち工業団地	総数(万円)	うち工業団地(万円)	対前年増減率(%)
24	93	68	6,288	6,214	22,301,199	20,726,837	16.1
25	91	…	6,149	…	21,787,285	…	—
26	96	…	7,020	…	24,548,350	…	—
29	93	…	7,372	…	24,554,720	…	—
30	94	…	7,438	…	25,643,215	…	—

- 1 各年12月31日調査（平成29年以降6月1日調査）
- 2 従業者4人以上の事業所を対象としている
- 3 「製造品出荷額等」とは製造品出荷額、加工賃及びその他の収入額
- 4 「うち工業団地」は市独自集計
- 5 平成23年、27年、28年は調査実施なし
- 6 平成29年より調査日が6月1日（従前は12月31日）に変更したため、製造品出荷額等については前年の実績により調査

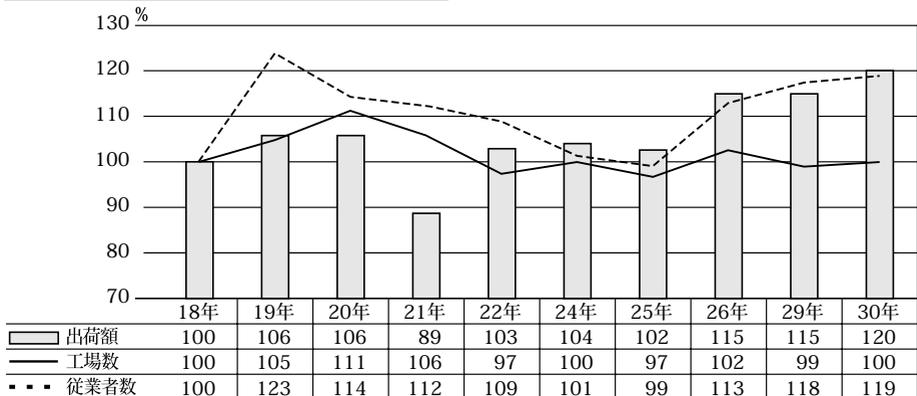
経済産業省「工業統計調査」（総務課）

44 北海道に見る千歳市の工業出荷額等（平成30年）

順位	市名	出荷額等(百万円)	順位	市名	出荷額等(百万円)
1	苫小牧市	1,139,994	6	旭川市	215,567
2	室蘭市	667,284	7	恵庭市	153,571
3	札幌市	560,445	8	函館市	175,416
4	千歳市	256,432	9	小樽市	174,420
5	釧路市	233,695	10	帯広市	171,794

経済産業省「工業統計調査」（総務課）

工場数・従業者数・出荷額等の推移



- 1 図は平成18年を基準（100）とした推移
- 経済産業省「工業統計調査」（総務課）

45 産業別工場・従業者と製造品出荷額等

業 種	工 場 数		従 業 者 数		製造品出荷額等 (万円)	
		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)
総 数	94	100.0	7,438	100.0	25,643,215	100.0
食 料 品	22	23.4	2,134	28.7	5,391,922	10.2
飲料・たばこ・飼料	6	6.4	155	2.1	2,176,196	3.5
織 維 工 業 品	—	—	—	—	—	—
木 材・木 製 品	2	2.1	30	0.4	X	X
家 具・装 備 品	3	3.2	22	0.3	X	X
パルプ・紙・紙加工品	2	2.1	119	1.6	X	X
印 刷・同 関 連 品	3	3.2	112	1.5	189,873	0.4
化 学 工 業 製 品	6	6.4	379	5.1	1,003,205	1.3
石 油・石 炭 製 品	—	—	—	—	—	—
プ ラ ス チ ッ ク 製 品	5	5.3	201	2.7	568,118	0.7
ゴ ム 製 品	2	2.1	57	0.8	X	X
なめし革・同製品・毛皮	—	—	—	—	—	—
窯 業・土 石 製 品	10	10.6	260	3.5	604,670	1.1
鉄 鋼	1	1.1	43	0.6	X	X
非 鉄 金 属	1	1.1	9	0.1	X	X
金 属 製 品	13	13.8	233	3.1	899,636	1.0
は ん 用 機 械 器 具	1	1.1	14	0.2	X	X
生 産 用 機 械 器 具	4	4.3	308	4.1	1,159,933	3.0
業 務 用 機 械 器 具	—	—	—	—	—	—
電 子 部 品・デ バ イ ス・電 子 回 路	7	7.4	2,524	33.9	X	X
電 気 機 械 器 具	3	3.2	117	1.6	703,399	0.9
情 報 通 信 機 械 器 具	1	1.1	162	2.2	X	X
輸 送 用 機 械 器 具	2	2.1	559	7.5	X	X
そ の 他 の 製 品	—	—	—	—	—	—

1 平成30年6月1日調査
経済産業省「工業統計調査」(総務課)



46 工業団地

(1) 施設概要

位置	第1～4工業団地	千歳市街地の北方約2.5kmで、北海道縦貫自動車道とJR北海道千歳線の間に位置しています。
	臨空工業団地	新千歳空港の西方約5kmで、北海道縦貫自動車道の西側に位置しています。
	美々ワールド	新千歳空港の北東約4.5kmで、JR北海道千歳線とJR北海道石勝線の間に位置しています。
	新千歳空港ロジスティクスセンター	新千歳空港の西方約3.5kmで、北海道縦貫自動車道の東側に位置しています。
所在地	第1・2工業団地	北信濃 上長都
	第3・4工業団地	上長都
	臨空工業団地	泉沢
	美々ワールド	美々
	新千歳空港ロジスティクスセンター	平和
立地条件	交通運輸	鉄道 JR北海道千歳線・石勝線 国道36号外 道道島松千歳線外 北海道縦貫自動車道 大沼公園－長万部－室蘭－苫小牧－千歳－札幌－旭川－和寒
	高速道路	北海道横断自動車道 千歳－夕張－占冠－清水－音更－本別－阿寒
	空港	新千歳空港
	港湾	苫小牧港
	上下水道・電気・ガス	完備
地域開発等の指定	新産業都市 工場適地	北 信 濃 臨空工業団地 サイエンスパーク 美々ワールド 流通業務団地 根志越業務団地
	工業再配置特別誘導地域 特例工業団地の認定団地（工場立地法） テクノポリス 地方拠点都市	臨空工業団地
都市計画法上の用途指定地域	都市計画法・工業専用地域	昭和39年4月指定 昭和37年3月指定 昭和53年3月指定 平成5年3月指定 平成6年3月指定 平成8年3月指定 平成10年3月指定 昭和53年4月指定 昭和56年7月指定 平成元年2月指定 平成5年8月指定
	都市計画法・工業地域	第1～第3工業団地 臨空工業団地 新千歳空港ロジスティクスセンター（業務施設地区） 第4工業団地 流通業務団地 美々ワールド（第2期の一部） 新千歳空港ロジスティクスセンター（業務保管・交流地区） サイエンスパーク 美々ワールド（第1期及び第2期の一部） 根志越業務団地 オフィス・アルカディア
	都市計画法・準工業地域	
企業振興課		

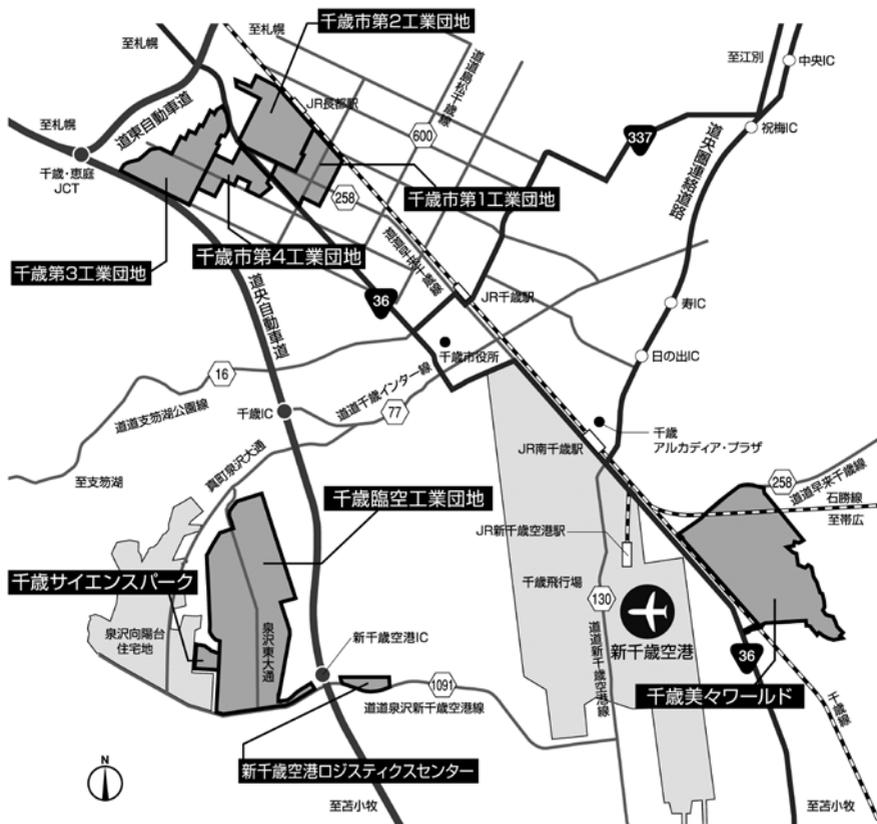
(2) 土地利用区分

(単位 ha)

区 分	第1工業 団 地	第2工業 団 地	第3工業 団 地	第4工業 団 地	臨空工業 団 地	美 々 ワールド	新千歳空港 ロジスティクスセンター	計
工業団地総面積	55.66	83.00	94.23	38.42	433.80	147.50	45.75	898.36
事業場敷地総面積	47.98	64.59	78.28	31.38	214.27	111.63	33.58	581.71
共通施設面積	4.04	9.26	4.11	3.66	168.61	26.55	5.19	221.42
うち緑地	2.50	8.43	1.52	1.71	100.20	5.03	4.15	123.54
緑地以外の環境施設	0.55	—	2.59	1.95	22.65	21.52	—	49.26
その他の共通施設	0.99	0.83	—	—	45.76	—	1.04	48.62
その他の施設	3.64	9.15	11.84	3.38	50.92	9.32	6.98	95.23

1 工場立地法の規定による
企業振興課

工業団地位置図



(3) 第1工業団地立地状況

企 業 名	本 社 所在地	資本金 (百万円)	立 地 年 月	操 業 年 月	面 積 (㎡)	業 種
フランスベッド(株)	東京都	5,604	S38.11	S42.12	61,009	木製家具製造業
(株)エネサンス北海道	札幌市	250	S41. 7	S42. 7	4,225	LPG ガス供給所
日本高圧コンクリート(株)	札幌市	495	S42. 2	S43. 9	116,433	コンクリート製品製造業
鴻池運輸(株)	大阪府	1,688	S42. 3	S42. 3	9,705	貨物自動車運送業
文化シャッター(株)	東京都	15,051	S42. 3	S42.10	16,719	シャッター製造業
北海道日産自動車(株)	札幌市	150	S42. 4	S54.10	3,974	自動車小売業
(株)ダイヘン	大阪府	10,596	S42. 5	S42.12	20,726	変圧器製造業
(株)白生舎	千歳市	10	S43. 9	S46.11	8,526	クリーニング業
(株)井坂商会	千歳市	20	S43.10	S43.12	6,612	自動車整備業
(株)積水化成製品北海道	千歳市	100	S43.12	S44. 9	26,127	発泡スチロール製品製造業
カルビー(株)	東京都	12,073	S44. 3	S44.12	31,539	菓子製造業
北海道塗装工業(株)	千歳市	10	S44.10	S45. 7	1,653	家具焼付塗装業
未来のアグリ(株)	札幌市	60	S45. 8	S46. 7	13,886	スチール製牧柵製品製造業
(株)トッパンパッカーズプロダクツ	東京都	400	S45.12	S49. 6	45,197	印刷業
(株)共立鉄工所	千歳市	20	S46.11	S49. 2	3,314	建設用金属製品製造業
ブリヂストンBRM(株)	埼玉県	100	S54.11	S57. 5	6,596	更生タイヤ製造業
道藤ゴム工業(株)	千歳市	15	S56. 9	S56.10	1,653	工業用ゴム製品製造業
(株)ダスキンプロダクト北海道	千歳市	80	H 2.11	H 3.11	8,019	清掃用器具配送センター
北海道ガス(株)	札幌市	7,515	H 9. 6	H 9. 6	9,912	ガス供給所
サントリー-MONOUZUKURIエキスパート(株)	東京都	100	H12.11	—	11,998	(清涼飲料水製造業)
新栄工業(株)	千歳市	20	H15. 4	H15. 4	9,912	建設業
(株)エヌ・ケーエンジニアリング	千歳市	10	H15. 4	H15. 4	9,912	清掃業
日本アスパラガス(株)	岩内町	170	H18. 4	H18. 4	71,971	清涼飲料製造業
フォトニック・サイエンス・テクノロジー(株)	千歳市	22	H24.12	H24.12	3,314	非通信分野光ファイバ製造業

1 令和元年5月1日現在

2 本社所在地は道内にある場合は市町名を、道外にある場合は都府県名を掲載した

3 企業名には千歳市における事業所名(工場名等)を省いている

4 業種は日本標準産業分類を基に千歳市における主要なものを掲載した

5 業種欄の()は未操業企業の主要業種

6 資本金は百万円未満を切り捨てた
企業振興課

(4) 第2工業団地立地状況

企業名	本社所在地	資本金 (百万円)	立地 年 月	操業 年 月	面積 (㎡)	業 種
(株) ナスタ	東京都	100	S44.12	S45. 5	26,011	工業用プラスチック製品製造業
パナソニック(株)	大阪府	258,700	S45. 5	S45.12	99,641	電子部品・デバイス・電子回路製造業
東洋製罐(株)	東京都	1,000	S46.12	S47.10	90,159	ブリキ缶製造業
キリンビール(株)	東京都	30,000	S47. 2	S50. 5	238,907	酒類製造業
千歳市公設地方卸売市場	千歳市	—	S47. 3	S48. 2	44,052	公設地方卸売市場
北海道森紙業(株)	千歳市	310	S47. 3	H 3. 7	27,831	段ボール製造業
道央農業協同組合	恵庭市	—	S57. 4	S57. 4	13,572	野菜・果実小売業
苫小牧埠頭(株)	苫小牧市	876	S60. 7	S61. 3	11,645	貨物自動車運送業
(株)北潤ボトリング	千歳市	10	H30. 4	H30. 4	21,206	清涼飲料製造業
三立化工機(株)	愛知県	30	H元. 8	H元.12	35,417	農用強化プラスチック製タンク製造業
住商アグリビジネス(株)	東京都	250	H 9.10	H 9.11	14,483	化学肥料製造業
東洋インキ北海道(株)	札幌市	300	H11. 9	H11. 9	13,029	印刷インク卸売業
東洋アドレ(株)	東京都	480	H18.10	H18.10	40,000	機能性食品製造業
藤工業(株)	埼玉県	10	H27. 5	H28. 4	2,495	金属製品製造業
東亜建材工業(株)	千歳市	22	—	—	7,695	建設業
千歳相互観光バス(株)	千歳市	—	H30. 6	H30.10	3,780	道路旅客運送業
パナソニック環境エンジニアリング	大阪府	300	H30. 8	H30. 8	—	設備工事業

1 令和元年5月1日現在

2 本社所在地は道内にある場合は市町名を、道外にある場合は都府県名を掲載した

3 企業名には千歳市における事業所名(工場名等)を省いている

4 業種は日本標準産業分類を基に千歳市における主要なものを掲載した

5 資本金は百万円未満を切り捨てた
企業振興課

(5) 第3工業団地立地状況

企業名	本社所在地	資本金 (百万円)	立地 年 月	操業 年 月	面積 (㎡)	業 種
ブリヂストンBRM(株)	埼玉県	100	S47. 2	S57. 5	20,264	更生タイヤ製造業
オリオン機械(株)	長野県	100	S47. 8	S48. 9	26,823	農業用機械製造業
(株)ダイナックス	千歳市	500	S47. 8	S49.12	51,177	クラッチ板製造業
タイヨウ(株)	札幌市	97	S47. 9	S50. 4	9,961	貨物自動車運送業
日本ケーブル(株)	東京都	100	S48. 3	—	17,015	(機械器具製造業)
(株)エンバイアー	札幌市	216	S48. 3	S50. 2	10,978	クリーニング業
岩田醸造(株)	札幌市	31	S48. 5	S49. 7	33,057	みそ製造業
山一ピーエスコンクリート(株)	札幌市	50	S48. 6	S49. 5	17,015	コンクリート製品製造業
ハウス食品グループ本社(株)	大阪府	9,948	S48.10	—	86,029	(食料品製造業)
(株)IHIアグリテック	千歳市	1,111	S48.11	S53. 6	86,102	農業機械製造業
ジェコス北海道(株)	札幌市	10	S49. 2	H12. 8	55,790	建材加工業
札幌日清(株)	千歳市	250	S53. 1	S53.10	26,438	即席めん製造業

企 業 名	本 社 所在地	資本金 (百万円)	立 地 年 月	操 業 年 月	面 積 (㎡)	業 種
三好梱包商事(有)	札幌市	—	S53.4	S53.6	86,102	運輸に附帯するサービス業
(株)ケイセイ	千歳市	74	S54.11	S56.8	24,295	鋼材加工業
千歳市水道局	千歳市	—	S56.10	S59.4	3,306	高架配水池
北陵ジー・アル・シー工業(株)	千歳市	25	S58.4	S58.4	34,034	コンクリート製品製造業
スガノ農機(株)	茨城県	156	S59.3	S59.6	3,810	農機具卸売業
東名化学工業(株)	愛知県	90	S60.10	S61.9	9,325	プラスチック製容器製造業
ケイ・マック(株)北海道	千歳市	50	S61.7	S61.10	9,916	金属加工業
(株)上田商会	登別市	72	S63.6	H元.10	54,957	コンクリート製品製造業
(株)マテック	帯広市	96	H元.2	H元.9	27,179	鉄鋼製造業
リサイクルファクトリー(株)	札幌市	12	H23.11	—	2,717	(廃棄物処理業)
(株)ドン・リースアンドレンタル	札幌市	10	H3.7	—	13,811	廃棄物処理業
(株)ニレミックス	札幌市	289	H4.10	H5.3	6,611	生コンクリート製造業
共同配管工業(株)	千歳市	10	H4.12	H5.8	1,652	管工事業
(株)丸畑家具センター	千歳市	10	H5.3	H5.11	1,000	家具加工組立業
(株)岡村	東京都	30	H5.6	H5.10	1,985	紙器製造加工業
北海道北三(株)	札幌市	41	H8.7	H16.6	10,651	木材・木製品製造業
道央資源開発事業協同組合	千歳市	20	H10.6	H10.8	9,917	産業廃棄物処理業
(株)ビコンジャパン	埼玉県	46	H11.4	H11.4	4,591	農業機械製造業
ソフトバンクモバイル(株)	東京都	177,251	H13.6	H13.8	347	携帯電話中継基地局
日本ドアカーポレーション(株)	札幌市	20	H14.11	H15.3	6,561	木製品製造業
(有)スカイ物流	千歳市	5	H17.10	H17.12	2,975	運送業
(株)杉本運輸	小樽市	35	H18.4	H18.4	10,396	運送業
共和コンクリート工業(株)	札幌市	833	H18.4	H18.5	34,034	コンクリート製品製造販売
(株)毛利エンジニアリング	苫小牧市	3	H18.5	H19.8	1,305	鉄構造物工事業
H I K A R I ・ ト ラ ン ス (株)	千歳市	5	H18.8	H18.12	1,000	運送業
(株)e c o ラ イ フ	千歳市	8	H18.9	H19.4	363	再生資源物リサイクル業
(株)かんきょう	千歳市	10	H21.5	H21.5	9,917	廃棄物処理業
(株)ホシボデー	千歳市	1	H23.1	H23.1	3,462	自動車整備業
(有)塩田機械	札幌市	300	H23.7	H23.7	991	機械等修理業
苫小牧ゼーゼル機器(株)	苫小牧市	10	H23.7	H23.7	1,653	自動車整備業
北海道建設サービス(株)	千歳市	35	H24.8	H24.8	9,917	廃棄物処理業
トライフード(株)	千歳市	10	H27.5	H27.5	6,979	食料品製造業
久健興業(株)	千歳市	2	H27.12	H27.12	2,277	土木建築工事業
(株)Y S マ シ ナ リ ー	千歳市	300	H28.10	H28.10	1,653	各種機械製造業
(株)共成レンテム	帯広市	500	H30.3	—	55,801	(建設機械器具貸業)
千翔建設(株)	千歳市	—	—	—	11,455	建設業
東札幌日通輸送(株)	札幌市	49	—	—	13,080	一般貨物自動車運送事業

1 令和元年5月1日現在

2 本社所在地は道内にある場合は市町名を、道外にある場合は都府県名を掲載した

3 企業名には千歳市における事業所名(工場名等)を省いている

4 業種は日本標準産業分類を基に千歳市における主要なものを掲載した

5 業種欄の()は未操業企業の主要業種

6 資本金は百万円未満を切り捨てた
企業振興課

(6) 第4工業団地立地状況

企 業 名	本 社 所在地	資本金 (百万円)	立 地 年 月	操 業 年 月	面 積 (㎡)	業 種
(株) ダイナックス	千歳市	500	S47. 8	S49.12	16,763	クラッチ板製造業
地 崎 商 事 (株)	札幌市	93	S48. 7	—	39,154	総合工事業
チ ザ キ 機 工 (株)	千歳市	30	S61. 3	S61. 3	19,834	機材センター
北 興 自 動 車 工 業 (株)	千歳市	10	H 4.10	H13. 3	2,934	自動車整備業
千歳市管工事業協同組合	千歳市	4	H 4.10	H 6. 3	1,500	管工事業
(株) 長 崎 工 業	千歳市	10	H 4.10	H 6. 6	1,000	管工事業
北 海 道 電 力 (株)	札幌市	114,291	H 4.10	H 7.10	6,658	変電所
北 海 産 業 (株)	苫小牧市	50	H 4.11	H 6. 7	8,304	産業用機械器具賃貸業
千歳液化石油ガス協同組合	千歳市	8	H 5. 6	H 7. 4	1,200	燃料小売業
(株) e c o a ハ ウ ス	千歳市	20	H 5.12	H 6. 4	1,459	住宅建築工事業
(株) 後 藤 孵 卵 場	岐阜県	99	H 6. 4	H 6. 9	2,769	農畜産物卸売業
北海道ミツウロコ(株)	北広島市	20	H 6. 8	H 6.11	1,487	燃料卸売業
堺 商 事 (株)	大阪府	820	H 6. 8	H 7.10	2,479	化学製品卸売業
(株) ウ イ ン テ ム	千歳市	20	H 6.10	H 7. 2	1,036	建築用サッシ取付工事業
(株)道新サービスセンター	札幌市	80	H 6.10	H 8.12	1,211	広告業
近 藤 電 設 工 業 (株)	千歳市	20	H 6.12	H19. 4	1,036	電気設備工事業
生活協同組合コープさっぽろ	札幌市	62,015	H 7.12	H 8. 8	7,827	各種商品小売業
菅 原 興 業 (株)	千歳市	10	H19. 1	H19. 4	3,305	総合工事業
(株)ケーエス北の星観光バス	函館市	13	H21. 5	H21. 5	2,077	観光バス事業
北海道千歳ハム(株)	千歳市	8	H21.11	H21.11	10,000	食料品製造業
フ ジ ッ コ (株)	兵庫県	6,566	H24. 1	H25. 1	33,983	食料品製造販売業
(株) ウ ッ ド ベ ル	北広島市	10	H25. 5	H25. 7	2,143	一般貨物自動車運送業
(株) ボンタイム北海道	千歳市	5	H26. 3	H26. 7	13,644	菓子製造業
旭 新 運 輸 開 発 (株)	大阪府	40	H29. 6	H30.12	5,938	一般貨物自動車運送業
千歳市環境整備事業協同組合	千歳市	—	H31. 1	—	4,396	土木事業
(株)サンエンタイヤ産業	千歳市	—	—	—	5,714	中古タイヤ販売業
(株) E V E N T O N E	千歳市	—	—	—	5,714	物品賃貸業
(株) 大 地 観 光 バ ス	—	—	—	—	5,714	道路旅客運送業

1 令和元年5月1日現在

2 本社所在地は道内にある場合は市町名を、道外にある場合は都府県名を掲載した

3 企業名には千歳市における事業所名(工場名等)を省いている

4 業種は日本標準産業分類を基に千歳市における主要なものを掲載した

5 業種欄の()は末操業企業の主要業種

6 資本金は百万円未満を切り捨てた

企業振興課

(7) 臨空工業団地立地状況

企 業 名	本 社 所在地	資 本 金 (百万円)	立 地 年 月	操 業 年 月	面 積 (㎡)	業 種
(一社)日本血液製剤機構	東京都	—	S56. 4	S58. 6	54,899	医薬品製造業
鹿 島 建 設 (株)	東京都	81,447	S56.10	—	57,102	(総合建設)
田 中 製 館 (株)	東京都	100	S56.12	S58. 8	24,767	製館業
白 井 国 際 産 業 (株)	静岡県	305	S57. 3	—	5,827	(電機部品製造業)
三 甲 (株)	岐阜県	100	S57. 8	H 3.10	47,907	プラスチック製品製造業
北海道キックマン(株)	千歳市	350	S58. 3	S61. 8	88,822	醤油製造業
エア・ウォーター(株)	大阪府	32,263	S58. 5	S60. 4	40,285	電気・化学工業
(株)セロテック	札幌市	98	S58. 8	S59. 9	13,278	医薬品製造業
(株)モダン化成	札幌市	16	S58. 9	S62. 3	5,186	プラスチック製容器製造業
北海道電力(株)	札幌市	114,291	S58.12	S59. 7	9,584	変電所
(株)八神エモーション	札幌市	70	S59. 3	S59.10	9,948	人材派遣・製造受託事業
(株)北海道シーアイシー研究所	千歳市	35	S59. 6	S59.12	4,849	特殊クリーニング業
極 東 高 分 子 (株)	小樽市	165	S59. 8	—	20,085	(ポリエチレン製品製造業)
北 海 ケ ミ ー (株)	札幌市	30	—	—	10,535	電子・通信機器用部分品製造業
(株)巴商会	東京都	75	S59.11	S60. 4	2,735	燃料卸売業
(株)ヤング・ライン	千歳市	8	S60. 9	S62.11	23,120	清涼飲料製造業
(株)もりもと	千歳市	10	S61. 3	S61. 9	45,668	パン・菓子製造業
(株)星光社	東京都	98	S61. 7	S62.10	2,425	電気通信機械器具製造業
多治見無線電機(株)	東京都	50	S61. 8	H 6.10	10,499	通信機部品製造業
今 津 運 輸 (株)	大阪府	10	S61.11	S62. 7	3,311	貨物自動車運送業
(株)ムトウ	札幌市	501	S62. 2	H 4. 2	6,975	医療機器卸売業
日本オイルサービス(株)	東京都	20	S62. 5	S63. 8	1,987	自動車用オイル卸売業
北海道北港運輸(株)	千歳市	33	S62.12	H 4. 4	7,000	貨物自動車運送業
北 興 運 輸 (株)	旭川市	80	S63. 1	—	3,344	(運送業)
ホ ッ コ ウ 物 流 (株)	札幌市	80	S63. 1	—	3,305	(運送業)
(株)日本サーモエナー	東京都	491	S63. 9	H 4.10	3,500	ボイラー卸売業
北 興 昭 和 (株)	千歳市	60	H元. 2	H元. 9	10,839	金属製品製造業
(株)技研製作所	高知県	3,240	H元. 8	—	7,200	(建設用機械製造業)
(株)中尾アルミ製作所	東京都	48	H 3. 9	H 3. 9	7,200	業務用厨房器物製造業
北海道日興電気通信(株)	千歳市	30	H元.10	H 3.11	16,016	電子・通信機器用部品製造業
(株)北 泉	千歳市	30	H元.10	H 5. 9	14,350	青果物卸売業
(株)メビウス	千歳市	1	H21. 1	H21. 1	2,721	クリーニング業
(株)アーキビジョン21	千歳市	50	H元.11	H 5. 1	23,225	木造建築工事業

企 業 名	本 社 所在地	資 本 金 (百万円)	立 地 年 月	操 業 年 月	面 積 (㎡)	業 種
(株) エ ル ス	千歳市	24	H 2. 2	H 2. 8	2,406	情報サービス業
岩 塚 製 菓 (株)	新潟県	1,634	H 2. 2	H 2.11	19,008	菓子製造業
(株) ワ イ ム	山形県	50	H 2. 2	H 3. 3	8,748	電気機械器具製造業
北 宝 運 輸 (株)	旭川市	10	H 2. 6	H 2. 6	3,324	貨物自動車運送業
日本メドトロニック(株)	東京都	100	H 2. 6	—	19,974	(医療用機械器具製造業)
ア ベ テ ッ ク (株)	札幌市	100	H 2.11	—	9,918	(洗浄機器製造業)
(株)東京 R & D 太陽光発電	神奈川県	10	H 3. 1	H27. 7	9,918	電気業
関 東 開 発 (株)	東京都	100	H 3. 2	—	46,736	(レジャー産業)
フルサト工業(株)	大阪府	5,232	H 3. 3	H 4. 6	9,899	建築用金属製品製造業
(株) カ ネ シ ョ ー	埼玉県	50	H 3. 9	H 4. 9	6,611	金属機械製造業
(株) S U M C O	東京都	138,700	H 3.12	H 5. 6	70,000	半導体用シリコンウエーハ製造業
ヤ マ ト 運 輸 (株)	東京都	50,000	H 4. 3	H10.12	29,245	貨物自動車運送業
フ タ バ 食 品 (株)	栃木県	492	H 4. 5	H 4. 9	8,974	冷菓製造業
三菱マテリアルテクノ(株)	東京都	1,042	H 4. 9	—	9,943	(金属加工業)
(株) 三 宝 商 会	釧路市	20	H 7. 3	—	6,611	(倉庫業)
(株) 友 和	東京都	350	H 7. 3	H 8.12	37,624	各種商品卸売業
(株) ケ イ シ イ シ イ	千歳市	80	H 8. 4	H 8. 4	14,585	菓子製造業
央 幸 設 備 工 業 (株)	札幌市	70	H11. 3	—	2,400	(設備工事業)
大 虎 運 輸 (株)	大阪府	50	H12. 5	H12.12	15,701	運送業
産 機 テ ク ノ (株)	札幌市	40	H16.10	H16.10	5,185	一般機械器具卸売業
ミ ツ ミ 電 機 (株)	東京都	20,000	H16.12	H16.12	95,367	電気機械器具製造業
(株) ト ラ ン シ ス	千歳市	35	H17. 5	H17. 6	26,613	運輸業
(株) ホンダユーテック	東京都	480	H17. 5	H17.11	13,223	中古自動車販売業
(株)北海道シルバーサービス	札幌市	30	H18. 5	H18. 9	2,854	介護福祉用品卸売業
理 工 協 産 (株)	東京都	60	H18. 5	H18.10	5,270	食品工業用洗浄剤製造業
溝 端 紙 工 印 刷 (株)	和歌山県	73	H18.10	H20. 2	4,971	紙製品製造業
(株) エ コ フ ィ ー ル ド	千歳市	3	H19. 1	H19. 5	7,904	飼料・有機質肥料製造業
(株)岩井プラントサービス	千歳市	50	H19. 4	H19.11	3,324	食品製造機械整備業
(株) デ ン ソ ー 北 海 道	千歳市	2,600	H19. 6	H21. 4	163,484	車載用半導体製造業
(有)ゴールデンモーター	千歳市	20	H19. 9	H20. 1	4,003	自動車部品輸出業
(株) ト ヨ タ ユ ー ゼ ッ ク	千葉県	6,830	H19.10	H20.10	43,559	オートオークション業
千 歳 市 水 道 局	千歳市	—	H20.10	H27. 4	5,850	高架配水池
(株) アルファテック	山梨県	10	H21. 9	H21.10	3,000	半導体装置製造業
(株) パ ス コ	東京都	8,758	H21.11	H27. 3	4,000	情報処理業

企 業 名	本 社 所在地	資 本 金 (百万円)	立 地 年 月	操 業 年 月	面 積 (㎡)	業 種
(株) フルヤ金属	東京都	5,445	H21.12	H22.12	5,551	工業用貴金属製品製造業
(有) 大成工業	三重県	3	H22.12	H26. 7	3,308	機械組立・加工業
K D D I (株)	東京都	141,851	H23. 3	H23. 3	1,113	携帯電話中継基地局
佐藤水産 鮪 (株)	千歳市	10	H23. 4	H23.12	2,968	食品製造販売業
旭川通運 (株)	旭川市	50	H24. 4	H24. 7	4,958	航空利用貨物自動車運送業
(有) 恒和配送	千歳市	12	H24. 4	H24. 8	3,346	運送業
(株) ほくうん	札幌市	45	H25. 8	H25. 8	23,140	運送業
佐藤水産 (株)	札幌市	60	H25. 2	H25. 2	2,968	食品製造販売業
アストラ (株)	東京都	1	H25. 3	H26.10	51,580	電気業
チトセ浜理薬品 (株)	千歳市	100	H25. 4	H25. 4	56,760	医薬品製造業
京葉プラントエンジニアリング(株)	千葉県	80	H26. 6	H26. 9	59,883	電気業
セイノースーパーエクスプレス(株)	東京都	100	H26. 5	H26. 6	7,200	一般貨物自動車運送業
学校法人 淳心学園	千歳市	—	H26. 9	H27. 9	6,375	教育機関
グリーンロジスティクス(株)	滋賀県	55	H26. 9	—	18,364	(一般貨物自動車運送業)
不二電子工業 (株)	静岡県	675	H27. 1	H28. 9	9,917	工業用プラスチック製品製造業
(株) 横森製作所	東京都	60	H28. 2	H29. 1	6,719	金属製品製造業
(株) MMCフードサービス	札幌市	5	H29. 6	H29. 6	9,900	飲食料品卸売業
(株) アビヅ	愛知県	270	H29. 7	H29.10	5,439	鉄スクラップ等加工処理業
FREアセットマネジメント(株)	東京都	100	H30. 2	—	48,850	(貸事務所業)
(有) すけっと運輸	千歳市	3	—	—	2,989	(運送業)
(株) ニッカリ	岡山県	48	H30.10	H30.10	2,889	生産用機械・装置製造業
(株) ジオコン	神奈川県	10	H30.10	H30.10	2,889	総合工事業

1 令和元年5月1日現在

2 本社所在地は道内にある場合は市町名を、道外にある場合は都府県名を掲載した

3 企業名には千歳市における事業所名(工場名等)を省いている

4 業種は日本標準産業分類を基に千歳市における主要なものを掲載した

5 業種欄の()は未操業企業の主要業種

6 資本金は百万円未満を切り捨てた

企業振興課



(8) 美々ワールド立地状況

企 業 名	本 社 所在地	資本金 (百万円)	立 地 年 月	操 業 年 月	面 積 (㎡)	業 種
オリックス自動車(株)	東京都	500	H10. 6	H10. 6	33,058	自動車賃貸業
ニッポンレンタカー北海道(株)	札幌市	20	H10. 6	H10. 7	28,099	自動車賃貸業
(株)トヨタレンタリース札幌	札幌市	15	H13. 1	H13. 7	35,632	自動車賃貸業
(株)トヨタレンタリース新札幌	札幌市	20	H13. 1	H13. 7	32,397	自動車賃貸業
セイコーエプソン(株)	長野県	53,204	H13. 3	H17. 4	160,528	電気機械器具製造業
ブリヂストンタイヤセンター北日本(株)	東京都	10	H20. 6	H20. 6	4,960	自動車整備業
(有)ウイングサービス	千歳市	7	H21. 4	—	1,798	(旅客運送サービス業)
ワールドネットレンタカー(株)	札幌市	15	H25. 4	H26. 1	10,086	自動車賃貸業
エネワソラーパーク千歳共同事業体	東京都	—	H26.10	H27.12	53,536	電気業
(株) J S	小樽市	10	H28. 5	H28. 9	3,424	自動車賃貸業
(株)ルフト・トラベルレンタカー	沖縄県	90	H28.11	H29. 4	19,946	自動車賃貸業
(株)イデックスオート・ジャパン	福岡県	100	H29. 2	H29. 9	26,739	自動車賃貸業
(株)田方自動車学校	静岡県	30	H29. 3	H30. 4	11,327	自動車賃貸業
(株)石狩モーターコンサルタント	千歳市	18	H29. 4	H29. 4	2,646	自動車賃貸業
(株)トランスウェブ	千葉県	20	H30.10	H30.12	21,655	道路貨物運送業

- 1 令和元年5月1日現在
- 2 本社所在地は道内にある場合は市町名を、道外にある場合は都府県名を掲載した
- 3 企業名には千歳市における事業所名(工場名等)を省いている
- 4 業種は日本標準産業分類を基に千歳市における主要なものを掲載した
- 5 業種欄の()は未操業企業の主要業種
- 6 資本金は百万円未満を切り捨てた
企業振興課

(9) 新千歳空港ロジスティクスセンター

企 業 名	本 社 所在地	資本金 (百万円)	立 地 年 月	操 業 年 月	面 積 (㎡)	業 種
エア・ウォーター(株)	大阪府	32,263	H30. 9	—	34,061	一般貨物自動車運送業

- 1 令和元年5月1日現在
- 2 本社所在地は道内にある場合は市町名を、道外にある場合は都府県名を掲載した
- 3 企業名には千歳市における事業所名(工場名等)を省いている
- 4 業種は日本標準産業分類を基に千歳市における主要なものを掲載した
- 5 業種欄の()は操業予定業種
- 6 資本金は百万円未満を切り捨てた
企業振興課

(10) 工業専用地域内立地状況（除工業団地・製造業のみ）

企業名	本社所在地	資本金 (百万円)	立地 年 月	操業 年 月	面積 (㎡)	業 種
千歳ブロック工業(株)	千歳市	10	S27. 4	S27. 4	13,530	ブロック製造業
(株)三暁プレコンシステム	札幌市	72	S42. 5	S42. 8	30,400	コンクリート製品製造業
太陽生コン(株)	江別市	80	S57.11	H 2. 5	10,678	コンクリート製品製造業
新生飼料(株)	東京都	100	S60. 6	S62. 5	7,591	有機質肥料製造業
(株)サッポロ精器	札幌市	10	—	H18. 4	—	飼料製造業

- 1 令和元年5月1日現在
- 2 本社所在地は道内にある場合は市町名を、道外にある場合は都府県名を掲載した
- 3 企業名には千歳市における事業所名（工場名等）を省いている
- 4 業種は日本標準産業分類を基に千歳市における主要なものを掲載した
- 5 資本金は百万円未満を切り捨てた
企業振興課

47 サイエンスパーク

(1) 施設概要

位 置 新千歳空港の西方約6kmで、千歳臨空工業団地と泉沢向陽台住宅地の中間に位置しています。

所 在 地 文京2丁目

土地利用区分

団地総面積 123,828㎡ 分譲可能面積 89,456㎡
道 路 22,212㎡ 緑 地 12,160㎡

立地条件 都市計画法上の用途指定地域は、46 工業団地(1) 施設概要を参照してください。
上下水道・電気・ガスは完備しています。

企業振興課

(2) 企業立地状況

企業名	本社所在地	資本金 (百万円)	立地 年 月	操業 年 月	面積 (㎡)	業 種
(一財)日本食品分析センター	東京都	—	H 2. 3	H14. 6	38,966	食品関連試験研究
(株)奈良機械製作所	東京都	40	H 3.11	H11. 4	9,917	穀物粉砕・乾燥装置開発業
A 社	神奈川県	15	H 4. 3	—	3,310	(ソフトウェア業)
(有)ダイケ一	愛知県	10	H28.11	—	4,277	(中古自動車販売業)

- 1 令和元年5月1日現在
- 2 本社所在地は道内にある場合は市町名を、道外にある場合は都府県名を掲載した
- 3 企業名には千歳市における事業所名（工場名等）を省いている
- 4 業種は日本標準産業分類を基に千歳市における主要なものを掲載した
- 5 業種欄の（ ）は未操業企業の主要業種
- 6 資本金は百万円未満を切り捨てた
企業振興課

48 工業系業務団地

(1) 施設概要

位置	流通業務団地	千歳市中心部から北東約3kmで、JR北海道千歳線の東側に位置しています。
	根志越業務団地	JR千歳駅の北方約2.3kmで、国道337号の西0.1kmに位置しています。
	オフィス・アルカディア	JR南千歳駅及び道央圏連絡道路日の出I.C.に直結し、新千歳空港の北方約3kmに位置しています。
所在地	流通業務団地	流通 旭ヶ丘
	根志越業務団地	清流
	オフィス・アルカディア	柏台南
立地条件	都市計画法上の用途指定地域、46 工業団地(1)施設概要を参照してください。 上下水道・電気・ガスは完備しています。	

企業振興課

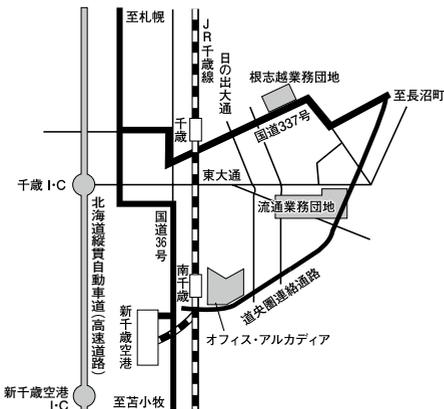
(2) 土地利用区分

(単位 ha)

区分	流通業務団地	根志越業務団地	オフィス・アルカディア	計
工業団地総面積	52.67	6.96	39.44	99.07
事業場敷地総面積	30.21	6.45	29.71	66.37
共通施設面積	18.40	0.51	8.68	27.59
うち緑地	3.59	—	2.00	5.59
緑地以外の環境施設	2.45	—	—	2.45
その他の共通施設	12.36	0.51	6.68	19.55
その他の施設	4.06	—	1.05	5.11

1 工場立地法の規定による
企業振興課

工業系業務用地位置図



企業振興課

臨空工業団地位置図



(3) 流通業務団地立地状況

企 業 名	本 社 所在地	資 本 金 (百万円)	立 地 年 月	操 業 年 月	面 積 (㎡)	業 種
(株) 協 栄 土 建	千歳市	55	H 7. 8	H 8. 4	2,670	土木建築工事業
(株) ク リ ー ン 開 発	千歳市	30	H 7. 9	H 7. 9	5,742	ビルメンテナンス業
(株) 共 進 ダ ク ト 工 業	千歳市	10	H 7. 9	H 7. 9	1,051	管工事業
(株) 電 材 重 機	室蘭市	25	H 7.10	H 8. 4	5,501	土木工事業
石 油 資 源 開 発 (株)	東京都	14,288	H 7.11	H 8. 4	3,770	原油・天然ガス鉱業
(有) 野 村 運 送	千歳市	3	H 8.12	H 9. 2	1,125	貨物自動車運送業
千 歳 市 温 水 プ ー ル	千歳市	—	H 9. 1	H10. 7	7,712	スポーツ施設
北 海 道 電 力 (株)	札幌市	114,291	H10. 3	H14.11	3,657	変電所
祝梅在宅介護支援センター	千歳市	—	H10. 6	H12. 4	2,590	老人福祉事業
国 際 空 輸 (株)	東京都	91	H13. 4	H13.10	2,253	航空貨物配送業
越 智 建 設 (株)	苫小牧市	94	H13. 5	H13. 5	1,038	一般建設業
東 洋 コ ン ク リ ー ト (株)	北広島市	48	H13. 5	H13. 9	4,836	生コンクリート製造業
(株) H A L サ ー ブ	千歳市	10	H14. 5	H14. 6	4,024	衣服・その他繊維製品製造業
(有) 肉 の 山 本	千歳市	5	H15. 8	H15.11	1,059	飲食料品卸売業
(株) N T T ド コ モ	東京都	949,679	H17. 8	H18. 3	497	携帯電話中継基地局
(株) 札 幌 ビ ケ 足 場	札幌市	30	H18.10	H19. 5	3,497	建築用足場販売業
田 辺 商 事 (株)	神奈川県	90	H19.10	H22. 1	2,337	冷却剤製造業
K D D I (株)	東京都	141,851	H20. 8	H20.12	275	携帯電話中継基地局
沖 縄 ツ ー リ ス ト (株)	沖縄県	55	H21. 6	H21. 9	6,308	自動車賃貸業
(株) ゴ ー ラ ン ド	東京都	10	H23. 3	H23. 5	992	ペットホテル・ペット用品販売業
ふ ら の バ ス (株)	富良野市	50	H23. 9	H23.12	1,698	一般旅客自動車運送事業
あ ぼ じ 食 品 (株)	札幌市	10	H25. 9	H26.11	3,062	調味料製造業
(株) つ た い	帯広市	100	H26. 5	H29. 6	958	一般旅客自動車運送事業
ヤ マ ト 運 輸 (株)	東京都	50,000	H27. 6	H27.10	3,419	貨物自動車運送業
(株) 友 愛 観 光 バ ス	大阪府	75	H27.10	H28. 4	3,870	一般旅客自動車運送事業
札 幌 エ ム ケ イ (株)	札幌市	8	H27.11	H27.11	1,082	一般旅客自動車運送事業
(株) メ デ ッ ク	函館市	23	H28. 2	H28. 8	4,094	生産用機械器具製造業
札 幌 空 輸 (株)	千歳市	10	H28. 6	H28.11	5,577	貨物自動車運送業
北海道トラベルサービス(有)	千歳市	—	H28.11	H29. 1	288	自動車賃貸業
ほ く し ょ う 運 輸 (株)	苫小牧市	30	H29. 5	H29. 8	977	一般旅客自動車運送事業
北 海 道 拓 殖 バ ス (株)	音更町	27	H30. 5	H30. 8	506	一般旅客自動車運送事業
(一社) 千 歳 観 光 連 盟	千歳市	—	H30.10	H31. 3	20,578	—
(株) プ レ ン ア ッ プ	札幌市	—	H30. 8	H30. 9	1,843	自動車賃貸業
(株) じ ょ う て つ	札幌市	20	—	—	1,706	(不動産業)

1 令和元年5月1日現在

2 本社所在地は道内にある場合は市町名を、道外にある場合は都府県名を掲載した

3 企業名には千歳市における事業所名(工場名等)を省いている

4 業種は日本標準産業分類を基に千歳市における主要なものを掲載した

5 資本金は百万円未満を切り捨てた

企業振興課

(4) 根志越業務団地立地状況

企業名	本社所在地	資本金 (百万円)	立地 年 月	操業 年 月	面積 (㎡)	業 種
(有)日勝建設工業	千歳市	3	H 9. 3	H 9. 6	1,295	土木建築工事業
清流町内会館	千歳市	—	H10. 5	H10. 9	991	集会場
(有)いまむら	千歳市	10	H10. 9	H11. 3	8,794	冠婚葬祭業
せいりゅう児童館	千歳市	—	H13. 8	H14. 4	1,396	その他の児童福祉事業
いずみワークセンター	千歳市	—	H14. 4	H15. 4	3,233	その他の社会保険・社会福祉・介護事業
宗谷バス(株)	稚内市	27	H23.12	H24. 4	1,858	一般旅客自動車運送事業
(株)トラリアルカンパニー	福岡県	2,123	H25. 2	H26. 7	13,940	飲食料品小売業
(有)サンスイ	福岡県	5	H26.10	—	1,652	(飲食店)
地崎道路(株)	東京都	350	H26.12	H27.12	5,193	総合工事業
ヨシオカ商事(株)	札幌市	10	H28. 4	H28. 4	4,429	建築金物小売業
八千代工業(株)	札幌市	40	H30. 4	H30. 5	2,810	電気工事業

- 1 令和元年5月1日現在
- 2 本社所在地は道内にある場合は市町名を、道外にある場合は都府県名を掲載した
- 3 企業名には千歳市における事業所名(工場名等)を省いている
- 4 業種は日本標準産業分類を基に千歳市における主要なものを掲載した
- 5 業種欄の()は未操業企業の主要業種
- 6 資本金は百万円未満を切り捨てた
企業振興課

(5) オフィス・アルカディア立地状況

企業名	本社所在地	資本金 (百万円)	立地 年 月	操業 年 月	面積 (㎡)	業 種
(株)日産カーレンタルソリューション	神奈川県	90	H10.11	H11. 6	13,221	自動車賃貸業
タイムズモビリティネットワークス(株)	広島県	500	H12. 7	H12.11	29,999	自動車賃貸業
(株)千歳国際ビジネス交流センター	千歳市	1,757	H12. 7	H13. 4	8,598	産業支援・サービス業
ジョーンズラングラサール(株)	東京都	—	H15. 4	H17. 4	177,592	各種商品小売業
千歳市駒里農業協同組合	千歳市	2,7	H17. 9	H18. 6	4,442	飲食店
(株)ディーサプライ	神奈川県	3	H19. 9	H22. 9	4,253	歯科技工業
(株)F J コンポジット	千歳市	—	H20. 6	H27. 4	5,794	各種複合材料開発・製造業
沖縄ツーリスト(株)	沖縄県	55	H21. 6	H21. 6	6,308	自動車賃貸業
札幌バルナバフーズ(株)	札幌市	280	H22.12	H23. 4	4,663	水産加工品製造・販売業
ジェイアール北海道レンタリース(株)	札幌市	100	H24. 4	H24. 5	4,177	自動車賃貸業
(株)スカイレンタカー北海道	東京都	10	H29. 5	H29. 5	19,496	自動車賃貸業
(株)ホンダカーズ南札幌	札幌市	30	H29. 5	H29. 5	19,495	自動車賃貸業

- 1 令和元年5月1日現在
- 2 本社所在地は道内にある場合は市町名を、道外にある場合は都府県名を掲載した
- 3 企業名には千歳市における事業所名(工場名等)を省いている
- 4 業種は日本標準産業分類を基に千歳市における主要なものを掲載した
- 5 資本金は百万円未満を切り捨てた
企業振興課



平成26年経済センサス（基礎調査）調査結果によると、千歳市の卸売・小売業の事業所数は857事業所、従業者数は7,717人となっています。

新千歳空港旅客ターミナルビルと、南千歳駅に隣接する道内最大級にして唯一の大型オープン型アウトレットモールは、道内外や海外からの観光客のみならず市内、近郊の消費者を幅広く集客する一大商業集積施設となっています。

個人商店などから成る商店街については、商店街振興組合連合会に6つの商店街振興組合と1つの振興会が加入しています。各商店街では、空き店舗の利用促進などの対策が行われ、一定の効果を上げており、組合員数も大きな変動はない状況にあります。

車中心の生活スタイルやインターネット販売の普及、大型の小売店舗や取扱商品を特化させた大型店舗の立地など、買物の形態や機会の多様化などにより、商業を取り巻く状況も大きく変化してきています。これらの状況から身近な商店街で買物をする機会が減りつつある中、商業者による活動・連携の推進や商業機能の充実・創造を図り、変化する商業環境に対応することを目的に、平成28年度から32年度までを計画期間とする「第2期千歳市商業振興プラン」を策定しています。

このプランに掲げる「個店の魅力向上」「商業者の連携づくり」「地域特性を生かした商店街づくり」「中心市街地としての賑わい形成」の4つの基本目標を柱とし、商業機能はもとより、賑わいを形成するための交流機能やコミュニティ機能の提供・充実等を図る「活力が共鳴する新たな機会と機能の形成」の実現に向けて、商業の活性化を図っています。

49 産業別事業所・従業者と商品販売額の推移

(単位 万円)

区 分	事業所数	従業者数	売場面積 (m ²)	年間商品販売額	対前回増加率 (%)
14 年	726	7,132	110,408	17,233,426	△ 3.9
16 年	710	7,126	111,930	16,542,095	△ 4.0
19 年	770	6,949	137,913	16,745,732	1.2
21 年	838	8,245	…	…	1.2
26 年	857	7,717	…	…	2.3
卸 売 業	146	1,186	…	…	
小 売 業	711	6,531	…	…	

(単位人)

(単位人)

卸 売 業	146	1,186	小 売 業	711	6,531
各 種 商 品	1	10	各 種 商 品	3	404
衣 服・身の回り品	5	20	織物・衣服・身の回り品	147	796
農畜産物・水産物	14	182	飲 食 料 品	206	2,740
食 料・飲 料	12	96	自 動 車・自 転 車	57	489
建 築 材 料	20	146	家 具・じゅう器・機 械 器 具	36	165
化 学 製 品	7	26	そ の 他	262	1,937
鉱 物・金 属 材 料	13	128			
再 生 資 源	2	9			
一 般 機 械 器 具	20	136			
自 動 車	17	152			
電 気 機 械 器 具	4	17			
そ の 他 機 械 器 具	4	20			
家 具・建 具・じゅう器	3	93			
医 薬 品・化 粧 品 等	3	10			
他 に 分 類 さ れ な い	21	141			

1 数値は飲食店を除く

2 各年6月1日調査

経済産業省「商業統計調査」(平成26年は「経済センサス(基礎調査)」に併せて実施)

平成26年7月1日調査「経済センサス(基礎調査)」(総務課)

50 従業者規模別事業所

区 分	総 数	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100人以上	派遣従業者のみ	従業者数
総 数	857	396	230	137	43	18	15	2	16	7,717
卸 売 業	146	68	41	23	10	2	2	—	—	1,186
各 種 商 品	1	—	—	1	—	—	—	—	—	10
衣服・身の回り品	5	3	2	—	—	—	—	—	—	20
農畜産物・水産物	14	8	—	2	2	1	1	—	—	182
食 料・飲 料	12	7	1	3	1	—	—	—	—	96
建 築 材 料	21	10	6	4	1	—	—	—	—	154
化 学 製 品	7	5	2	—	—	—	—	—	—	26
鉱物・金属材料	12	3	4	4	—	1	—	—	—	120
再 生 資 源	2	1	1	—	—	—	—	—	—	9
一 般 機 械 器 具	20	8	8	2	2	—	—	—	—	136
自 動 車	17	6	6	3	2	—	—	—	—	152
電 気 機 械 器 具	4	2	2	—	—	—	—	—	—	17
その他の機械器具	4	2	2	—	—	—	—	—	—	20
家具・建具・じゅう器	3	—	2	—	—	—	1	—	—	93
医療品・化粧品等	3	2	1	—	—	—	—	—	—	10
他に分類されない	21	11	4	4	2	—	—	—	—	141
小 売 業	711	328	189	114	33	16	13	2	16	6,531
各 種 商 品	3	1	1	—	—	—	—	1	—	404
織物・衣服・身の回り品	147	83	39	11	3	—	1	—	10	796
飲 食 料 品	206	62	51	55	23	5	9	1	—	2,740
自動車・自転車	57	26	13	14	1	3	—	—	—	489
家具・じゅう器・機械器具	36	27	7	1	—	1	—	—	—	165
そ の 他	262	129	78	33	6	7	3	—	6	1,937

1 平成26年7月1日調査
 経済産業省「経済センサス（基礎調査）」（総務課）

51 公設地方卸売市場

(1) 施設概要

所在地	上長都958番地の1		
開設	昭和48年2月28日		
開設者	千歳市		
卸売業者	丸一苫小牧中央青果(株)千歳支店(青果部) (株)恵千フーズ(水産物部)		
面積	敷地	49,461㎡	
	建物	3,732㎡	
市場施設	売場	倉庫	業者事務所 管理事務所 買受人控室
場外売場施設	低温庫(冷却能力-45℃) 買荷保管及び積込所 千歳市食料品卸センター 434㎡ 青果2社		
その他施設	パッケージセンター	406㎡	

1 平成31年3月31日現在
公設卸売市場

(2) 青果・水産物取扱いの推移

(単位 t、千円)

区分	年度	青 果			水 産 物			
		総 数	野 菜	果 物	総 数	生 鮮	加 工	その他
数量	28	6,207	5,485	722	112	27	85	—
	29	6,467	5,611	856	154	52	102	—
	30	6,012	5,353	659	197	81	115	1
金額	28	1,451,331	1,175,209	276,122	181,090	47,107	133,983	—
	29	1,467,829	1,165,600	302,229	304,799	108,860	195,939	—
	30	1,335,184	1,092,103	263,081	411,730	143,713	267,116	901

公設卸売市場

(3) 青果・水産物入荷先の推移

(単位 t)

年度	青 果 入 荷 量				水 産 物 入 荷 量					
	野 菜		果 物		生 鮮		加 工		その他	
	道内(割合)	道外(割合)	道内(割合)	道外(割合)	道内(割合)	道外(割合)	道内(割合)	道外(割合)	道内(割合)	道外(割合)
28	3,872.2 (71%)	1,612.6 (29%)	281.0 (39%)	440.8 (61%)	25.2 (93%)	1.9 (7%)	50.1 (59%)	34.5 (41%)	—	—
29	4,168.4 (74%)	1,442.1 (26%)	306.2 (36%)	550.3 (64%)	41.3 (79%)	10.8 (21%)	25.8 (25%)	75.7 (75%)	—	—
30	3,877.7 (72%)	1,475.7 (28%)	244.1 (37%)	414.5 (63%)	69.9 (86%)	11.0 (14%)	47.3 (41%)	67.8 (59%)	0.7 (58%)	0.5 (42%)

公設卸売市場



千歳アウトレットモール・レラ



新千歳空港国内線ターミナルビル ショッピングワールド内

千歳市民を取り巻く消費生活は、情報化の発展、規制緩和や流通形態の多様化に伴い大きく変化しています。

千歳市では、消費者保護のため昭和42年から消費生活モニター制度を開始し、消費者物価の監視を行うとともに、消費生活相談室については平成14年4月から開設日を週5日に拡充し、さらに23年4月からは相談時間も延長し、消費者が相談しやすい環境の整備に努め、消費生活に関する苦情やトラブルの解決のためアドバイスを行っています。

平成30年度の相談件数は606件で前年度から28件(約4%)増加しています。内容別の相談件数についてはハガキによる架空請求が最も多く、メールによる架空請求、インターネットや光回線など、通信サービスに関連するトラブルや、賃貸アパート退去時の負担費用に関する相談も多くなっています。

悪質商法は時代とともにより巧妙化し、常に消費者を狙っています。消費者も「決してうまい話には乗らない」という自覚を持って、一人ひとりが賢い消費者にならなければならない時代になっています。

千歳市内には平成31年4月1日現在、2行5店舗の地方銀行の支店・出張所があります。また、身近な金融機関として郵便局も千歳郵便局を始め14局が市街地を中心に開局されています。さらに勤労者の福祉の増進を目的とした労働金庫のほか、小中企業金融機関が3信用金庫4店舗と1信用組合3店舗、農業協同組合も1組合2店舗で営業しています。

年々人口が増加している千歳市は、工業団地進出企業や空港関連などの安定した事業所が多く、また、給与所得者に占める公務員の割合が全国的に見ても高いことから比較的安定した市場といわれています。

52 消費生活

(1) 内容別相談件数の推移

分類項目	主な内訳	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
商品一般	架空請求のハガキ・封書	5	2	3	144	123
	その他	10	3	12	8	14
食料品	健康食品、食品全般	21	28	29	29	31
住居品	布団、浄水器等	13	13	17	12	20
光熱水費・燃料	ガス・水道・電気	6	6	7	6	11
被服品	衣服、補正下着、宝石	19	18	15	16	13
保健衛生品	化粧品、各種治療器	10	6	12	10	20
教養娯楽品	新聞、電話、テレビ	35	34	29	30	25
車両・乗り物	自動車(新車・中古車)	17	19	22	18	24
土地・建物	賃貸アパート、投資マンション	20	20	41	39	61
住宅設備	屋根工事、塗装	23	24	23	25	14
金融・保険	借金、保険、投資	45	32	36	58	63
通信サービス	メールの架空請求	22	25	34	46	29
	アダルトサイト	43	41	36	13	3
	出会い系サイト	8	5	6	6	10
	その他(ネット関連)	64	67	62	63	75
教養・娯楽サービス	賞金当選通知、資格講座	13	15	9	8	12
保健・衛生サービス	エステ、理美容	11	13	11	16	13
その他サービス	学習塾、家庭教師、廃品回収	11	15	16	12	19
内職・副業・相場	雑貨創作、ホームページ作成	1	1	0	11	5
その他行政サービス	世論調査	1	1	5	4	5
その他の相談	個人間貸借	5	8	5	4	16
総数		403	396	430	578	606

(2) 計量検査の状況

(単位 台)

区分	検査対象戸数	検査数
大型はかり	2	3
小型はかり	63	221

1 平成30年定期検査結果
北海道計量検定所(市民生活課)



53 市内食料品等小売価格の推移

(単位 円)

品名	銘柄・規格	平均価格		対前年度 増減率 (%)	品名	銘柄・規格	平均価格		対前年度 増減率 (%)	
		29年度	30年度				29年度	30年度		
野菜					日用食品					
キャベツ	100g	27.2	19.1	△29.6	牛乳	紙容器入り1ℓ	201.2	203.1	0.9	
ほうれん草	100g	124.5	106.9	△14.1	マーガリン	普通品320g	218.9	224.0	2.3	
白菜	100g	32.2	22.5	△30.2	バター	箱入り200g、加塩	438.2	441.0	0.6	
玉ねぎ	100g	23.6	25.9	9.8	食パン	6枚スライス	146.9	149.9	2.1	
大根	100g	21.8	17.2	△20.8	豆腐	もめん400g程度	94.8	115.5	21.9	
きゅうり	100g	66.9	69.5	3.9	納豆	普通品・3～4個パック	90.4	98.7	9.2	
トマト	100g	70.9	75.4	6.4	米(めびりか)	精米5kg袋入り	2,498.5	2,408.3	△3.6	
馬齢しょ	100g	34.7	29.7	△14.6	米(なつじ)	精米5kg袋入り	1,975.5	2,055.7	4.1	
長ねぎ	100g	75.6	74.9	△0.9						
					調味料					
鮮魚					上白糖	1kg袋入り	203.7	207.3	1.7	
まぐろ	赤身	100g	357.0	338.9	△5.1	グラニュー糖	1kg袋入り	216.0	216.6	0.3
タラ		100g	189.3	182.8	△3.4	サラダ油	ペットボトル1500ml	310.6	279.0	△10.2
さば		100g	122.3	109.1	△10.8	マヨネーズ	400～500g	236.2	226.8	△4.0
ほっけ	開き	100g	158.7	145.4	△8.4	トマトケチャップ	500g	189.8	190.3	0.3
さんま		100g	90.1	90.6	0.6	しょうゆ	本醸造、濃口1ℓ	288.7	282.8	△2.0
いか		100g	421.8	376.1	△10.8	みそ	1kg	251.8	251.5	△0.1
さけ	切り身	100g	215.3	213.5	△0.8	小麦粉	1kg	236.2	248.4	5.2
たらこ		100g	336.3	320.7	△4.6					
					日用品					
畜産物					洗濯用洗剤	箱入り1.0kg粉末	308.6	298.3	△3.4	
豚肉	ローススライス	100g	198.8	195.4	△1.7	台所用洗剤	ポリ容器入り260ml	147.9	143.4	△3.0
牛肉	外国産スライス	100g	238.3	241.2	1.2	トレットペーパー	12ロール	379.8	382.9	0.8
鶏肉	もも肉	100g	115.1	110.4	△4.1	ティッシュペーパー	200組5箱	257.0	264.6	2.9
ハム	ロースハム	100g	206.8	205.6	△0.6					
鶏卵	普通品10個入		177.2	177.5	0.1	家庭用燃料				
					灯油	現金売り1ℓ	82.93	92.53	11.6	
					プロパンガス	体積売り5m ³	5,615.16	5,506.10	△1.9	
					ガソリン	レギュラー-現金売り1ℓ	133.32	146.95	10.2	
					軽油	現金売り1ℓ	115.95	129.65	11.8	

1 年度中の平均価格を掲載した

2 消費税込みの価格

消費生活モニター調査(市民生活課)

54 たばこ消費量の推移

区 分	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度
消 費 本 数	176,244,193	173,751,112	170,409,133	160,037,429	152,000,183
1 日 当 た り の 消 費 本 数	482,861	474,730	466,874	438,459	416,439
市民 1 人 1 日 当 た り 消 費 本 数	6.4	6.2	6.1	5.7	5.4

1 市民 1 人とは各年 4 月 1 日現在 20 歳以上の者をいう
税務課

55 金融機関店舗数の推移

年	総 数	都市銀行	地方銀行	信用金庫	信用組合	労働金庫	郵 便 局	農業協同組合
27	29	—	5	4	3	1	14	2
28	29	—	5	4	3	1	14	2
29	29	—	5	4	3	1	14	2
30	29	—	5	4	3	1	14	2
31	29	—	5	4	3	1	14	2

1 各年 4 月 1 日現在

2 店舗数には支店のほか、代理店・出張所を含む

千歳金融協会（北洋銀行千歳中央支店内）・郵便局・道央農業協同組合千歳支店

56 銀行などの預金・貸出金の推移

(単位 百万円)

年度	預 金	貸 出 金
26	273,200	214,105
27	287,338	219,833
28	294,465	225,602
29	312,108	239,587
30	335,987	251,179

1 各年度未現在

2 市内普通銀行・信用金庫・労働金庫・信用組合の状況

千歳金融協会（北洋銀行千歳中央支店内）

57 手形交換高の推移

(単位 百万円)

年	手形交換高		不 渡		手 形	
	枚 数	金 額	枚 数	金 額	うち取引停止処分	
					枚 数	金 額
16	49,147	52,187	85	68	27	25
17	44,573	49,297	25	20	11	10
18	40,581	45,515	—	—	—	—
19	38,615	44,714	32	55	18	42
20	32,227	39,336	119	157	37	46

1 市内普通銀行・信用金庫・労働金庫・信用組合の状況

2 千歳手形交換所が21年6月末日で廃止につき21年以降の数値は不明
千歳金融協会（北洋銀行千歳中央支店内）

58 農協の貯金・貸付金の推移

(単位 百万円)

年度	貯 金 残 高	貸 付 金 残 高
26	27,100	7,451
27	27,869	7,177
28	27,496	6,379
29	28,452	6,289
30	28,248	6,523

1 各年度末現在

道央農業協同組合千歳支店

市の鳥 コウライキジ

昭和61(1986)年4月1日制定



(キジ科の留鳥)

平地や草原など地上に営巣し、市内でもよく見られます。

本来、北海道には分布していませんでしたが、昭和初期、朝鮮半島から移入し放鳥されてきたものです。

平成30年の新千歳空港の旅客数は約2,331万3,000人で、うち国内線は前年と比較して0.8%増の約1,958万7,000人、国際線は13.2%増の約372万5,000人で、5年連続で過去最高を更新しました。

新千歳空港の歴史は、現在の国道36号と千歳川が交通手段であった千歳村において、大正15年に鉄道が開通したと一本の着陸場が造成されたことに端を発し93年を迎えます。

新千歳空港は国内航空路線網の基幹空港であり、北海道における国際航空の拠点で、2本の3,000m滑走路を備えた空港法に基づき国土交通大臣が設置管理する空港です。

平成6年に日本初の24時間空港として運用を開始し、大圏航路で北米・欧州に至近という地理的優位性を生かし、旅客と貨物の輸送において国内線と国際線の連帯を担う日本の本格的なハブ空港を目指しています。

また、平成22年3月には国際線旅客ターミナルが供用を開始し利便性が格段に向上しました。航空路は30年実績で国内各地31都市、海外では中国、韓国、台湾などの20都市と結ばれています。国内線乗降客数は東京国際空港(羽田)に次いで2番目に多い利用者数となっています。また、世界最大級の輸送人員を誇る路線として知られる新千歳 - 羽田線には1日54往復(31年4月現在)が運航し、年間約974万人が利用しています。

千歳市管内には千歳駅、南千歳駅、新千歳空港駅、長都駅の4つの旅客駅が設置されています。平成29年度の新千歳空港駅と千歳駅における乗車人数は、それぞれ道内2位、8位と利用者が多く、まさに交通の拠点であることを示しています。都市間輸送を担うJR千歳線は市街地において高架化されたJR北海道の最大幹線で、道内主要都市からの空港連絡鉄道のほか本州連絡鉄道としての性格を帯びています。

国道36号は札幌 - 千歳 - 苫小牧 - 室蘭を結ぶ道内の幹線で、ほかに国道5路線と道道14路線が鉄道とともにネットワークを構成し、物流の合理化など北海道の発展に寄与しています。

昭和46年には北海道初の高速幹線自動車道・北海道縦貫自動車道の一部である千歳 - 北広島間が開通し、現在は札幌ジャンクションから小樽方面へ、千歳恵庭ジャンクションから道東方面を結ぶ北海道横断自動車道は、阿寒まで直結しています。

また、平成25年8月に新千歳空港インターチェンジが開通し、新千歳空港へ向かう新たなルートが確保されたほか、新千歳空港と石狩湾新港を結ぶ道央圏連絡道路の整備も進んでいます。

鉄道と道路で直結した苫小牧・室蘭には国際拠点港湾があり、千歳は北海道における「空・陸・海」をジョイントする一大交通拠点です。



59 新千歳空港概要

(1) 基本施設

面積	728万㎡
滑走路	A滑走路 延長3,000m 幅60m (アスファルトコンクリート舗装) B滑走路 延長3,000m 幅60m (アスファルトコンクリート舗装)
誘導路	延長14,625m 幅23m~58m
エプロン	面積798,613㎡ 大型航空機用50バース 中型航空機用3バース 小型航空機用8バース

東京航空局新千歳空港事務所

(2) 旅客ターミナルビル

ア 床面積・用途

(単位 ㎡)

区分	国内線ターミナルビル	用途
地下1階	23,807	
1階	43,972	バゲージクレーム 到着ロビー等
2階	57,582	出発ロビー 搭乗待合室 ショッピングワールド等
3階	36,624	グルメワールド 有料待合室 ホテル等
4階	16,815	温泉施設 映画館 ホテル等
5階	4,722	ホテル等
塔屋	610	
計	184,132	
区分	国際線ターミナルビル	用途
地下1階	338	
1階	11,690	車寄せロビー等
2階	21,748	到着ロビー 到着コンコース等
3階	19,051	出発ロビー 出発コンコース等
4階	6,275	有料待合室 フードコート等
5階	—	
塔屋	53	
計	59,155	
区分	連絡施設	用途
地下1階	224	
1階	1,815	ホール
2階	8,072	連絡通路等
3階	8,072	エンターテイメント施設
4階	2,942	機械室等
5階	—	
塔屋	3	
計	21,128	

イ 機械設備

(ア) 国内線旅客ターミナルビル

機械設備	ボーディングブリッジ	26基
	旅客用エスカレーター	82基
	旅客用（身障者兼用）エレベーター	20基
	ホテル客用エレベーター	2基
	人荷用エレベーター	13基
	出発・到着ベルトコンベア	28基（出発18 到着10）
	ダムウェーター	2基
フライトインフォメーション	一式 制御操作装置・表示ボード114台・自動放送装置	
デジタルメディア設備	70台（情報配信端末58台 タッチパネル端末12台）	
構内電話交換設備	一式 大容量デジタル式交換機	

(イ) 国際線旅客ターミナルビル

機械設備	ボーディングブリッジ	8基
	旅客用エスカレーター	18基
	ムービングサイドウォーク（動く歩道）	4基
	旅客用（身障者兼用）エレベーター	13基
	人荷用エレベーター	6基
	出発・到着ベルトコンベア	20基（出発14 到着6）
フライトインフォメーション	一式 制御操作装置・表示ボード93台・自動放送装置	
デジタルメディア設備	32台（情報配信端末24台 タッチパネル端末8台）	
構内電話交換設備	一式 大容量デジタル式交換機（国内線配下装置）	

(ウ) 連絡施設

機械設備	旅客用エスカレーター	10基
	ムービングサイドウォーク（動く歩道）	8基
	旅客用（身障者兼用）エレベーター	3基
	人荷用エレベーター	1基
フライトインフォメーション	表示ボード20台	
デジタルメディア設備	23台（情報配信端末18台 タッチパネル端末5台）	

新千歳空港ターミナルビルディング[※]



(3) 国内線貨物ターミナルビル

ア 航空会社棟

(単位 m²)

区 分	日本航空棟	A N A棟	用 途
地下1階	484	236	荷捌場・事務室等
1 階	7,990	5,618	
2 階	965	369	
計	9,439	6,223	

イ 代理店棟 (日通棟を含む)

(単位 m²)

区 分	代理店上屋	用 途
地下1階	245	荷捌場・事務室等
1 階	4,645	
2 階	1,269	
計	6,159	

新千歳空港ターミナルビルディング㈱

(4) ターミナルアネックスビル

(単位 m²)

区 分	ターミナルビル付属棟	用 途
地下1階) 5 階 (塔屋含む)	7,602	事務室等

新千歳空港ターミナルビルディング㈱

(5) ケータリング (機内食) 施設

(単位 m²)

区 分	ケータリング施設	用 途
1 階) 2 階	10,160	機内食工場・食品調整工場等

新千歳空港ターミナルビルディング㈱

(6) 車両整備格納庫

(単位 m²)

区 分	A 棟	B 棟	用 途
1 階) 2 階	2,653	4,614	航空機支援車両整備車庫

新千歳空港ターミナルビルディング㈱

60 新千歳空港乗降客数の推移

年・月	総 数	乗 客	降 客
26 年	(1,542,860) 19,260,408	(763,588) 9,680,480	(779,272) 9,579,928
27 年	(2,103,542) 20,452,336	(1,043,604) 10,286,494	(1,059,938) 10,165,842
28 年	(2,580,268) 21,312,287	(1,283,383) 10,726,724	(1,296,885) 10,585,563
29 年	(3,289,734) 22,717,980	(1,634,903) 11,415,391	(1,654,831) 11,302,589
30 年	(3,725,072) 23,312,543	(1,853,448) 11,704,067	(1,871,624) 11,608,476
1 月	(379,457) 1,881,081	(187,440) 960,757	(192,017) 920,324
2 月	(367,817) 1,907,498	(185,979) 965,623	(181,838) 941,875
3 月	(313,068) 1,971,574	(158,851) 1,001,021	(154,217) 970,553
4 月	(250,084) 1,659,224	(124,384) 824,785	(125,700) 834,439
5 月	(280,235) 1,901,980	(139,365) 964,926	(140,870) 937,054
6 月	(296,011) 2,005,413	(144,689) 995,925	(151,322) 1,009,488
7 月	(373,789) 2,198,146	(183,241) 1,094,585	(190,548) 1,103,561
8 月	(368,607) 2,446,815	(190,818) 1,239,870	(177,789) 1,206,945
9 月	(186,291) 1,618,758	(94,050) 823,832	(92,241) 794,926
10 月	(248,937) 1,937,275	(125,097) 983,137	(123,840) 954,138
11 月	(248,330) 1,832,960	(120,628) 913,479	(127,702) 919,481
12 月	(412,446) 1,951,819	(198,906) 936,127	(213,540) 1,015,692

1 ()内は国際線乗降客数で再掲である
東京航空局新千歳空港事務所（空港政策課）

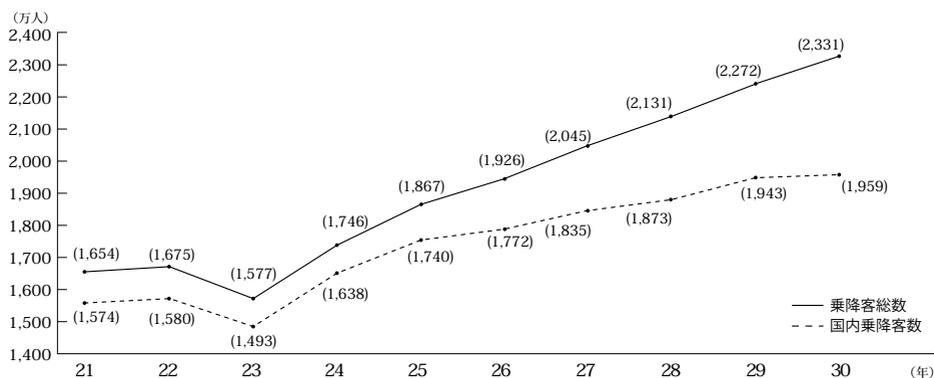
61 新千歳空港乗降客数（平成30年）

種別	路線	乗降客数			
総	線数	23,312,543			
国内線	総数	19,587,471			
拠点空港	空会社管理空港				
	成田	1,859,018			
	中部	1,562,570			
	関西	1,147,745			
	大阪	1,210,832			
	国内管理空港				
	稚内	57,772			
	釧路	103,196			
	函館	76,079			
	仙台	843,144			
地方管理空港	新東	157,134			
	広島	9,741,674			
	福岡	147,330			
	沖縄	644,220			
	松山	113,656			
	特定地方管理空港				
	秋田	28,104			
	山形	115,929			
	形	36,034			
	尻	21,705			
地方管理空港	利中女青花福富	標	尻	津	111,282
	別	226,505			
	森	155,799			
	巻	97,204			
	島	60,299			
	山	68,076			

種別	路線	乗降客数
地方管理空港	松本	43,598
	静岡	71,476
	神戸	539,626
	岡山	79,293
	出雲	5,245
共用空港	茨城	176,646
	小松	82,595
	徳島	3,481
その他		204
国際線総数		3,725,072
中国 (北京、上海、天津)		539,437
韓国 (ソウル、釜山、大邱)		1,292,693
台湾 (台北、高雄)		817,954
香港		471,761
その他定期路線 (Guam、ホノルル、バンコク、 クアラルンプール、ユジノサハ リンスク、シンガポール)		595,801
チャーター便等		7,426

東京航空局新千歳空港事務所（空港政策課）

乗降客数の推移



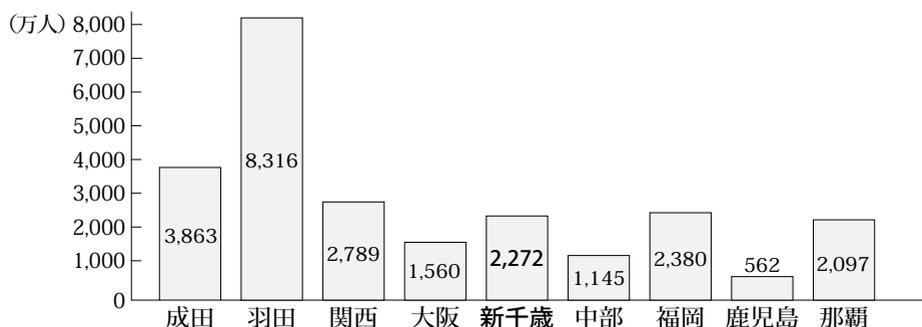
62 新千歳空港貨物取扱量の推移

(単位 kg)

区 分	総数		積荷		降荷	
	29 年	30 年	29 年	30 年	29 年	30 年
総 数	(12,843,044) 191,746,024	(25,398,482) 195,378,798	(7,860,288) 96,928,627	(20,546,547) 100,771,297	(4,982,756) 94,817,397	(4,851,935) 94,607,501
1 月	(901,154) 11,833,899	(1,880,336) 13,591,164	(566,348) 5,105,421	(1,557,469) 6,385,119	(334,806) 6,728,478	(322,867) 7,206,045
2 月	(877,422) 12,554,786	(2,787,152) 14,749,807	(549,695) 5,342,225	(2,513,197) 7,314,040	(327,727) 7,212,561	(273,955) 7,435,767
3 月	(943,119) 14,863,301	(2,143,010) 16,149,954	(490,804) 6,147,009	(1,772,864) 7,148,759	(452,315) 8,716,292	(370,146) 9,001,195
4 月	(911,365) 13,615,621	(2,071,013) 14,601,429	(511,954) 5,941,990	(1,681,684) 6,730,844	(399,411) 7,673,631	(389,329) 7,870,585
5 月	(924,203) 12,921,916	(2,045,645) 13,993,034	(531,966) 5,891,781	(1,711,760) 6,749,602	(392,237) 7,030,135	(333,885) 7,243,432
6 月	(866,067) 14,170,979	(1,819,302) 14,717,901	(524,095) 6,837,717	(1,442,689) 7,168,634	(341,972) 7,333,262	(376,613) 7,549,267
7 月	(887,045) 18,433,546	(2,032,935) 18,332,501	(534,078) 10,744,401	(1,655,138) 10,872,189	(352,967) 7,689,145	(377,797) 7,460,312
8 月	(995,928) 18,717,505	(2,092,042) 18,666,715	(587,620) 11,052,467	(1,694,888) 10,864,744	(408,308) 7,665,038	(397,154) 7,801,971
9 月	(1,156,853) 18,741,050	(2,331,982) 17,899,639	(706,739) 10,980,254	(1,945,108) 10,788,555	(450,114) 7,760,796	(386,874) 7,111,084
10 月	(1,256,615) 18,943,526	(2,243,291) 18,521,222	(761,837) 11,055,233	(1,722,315) 10,945,187	(494,778) 7,888,293	(520,976) 7,576,035
11 月	(1,329,835) 17,309,735	(1,999,861) 15,880,187	(792,999) 8,804,386	(1,386,477) 7,675,079	(536,836) 8,505,349	(613,384) 8,205,108
12 月	(1,793,438) 19,640,160	(1,951,913) 18,275,245	(1,302,153) 9,025,743	(1,462,958) 8,128,545	(491,285) 10,614,417	(488,955) 10,146,700

1 ()内は国際貨物量で再掲である
東京航空局新千歳空港事務所 (空港政策課)

主要空港乗降客数(平成29年)



<資料>国土交通省「空港管理状況調査」

63 千歳飛行場施設概要

千歳飛行場は、防衛省が設置・管理する航空法第56条の5による共用飛行場です。

面積 約1,060万㎡

滑走路 東側滑走路 延長3,000m 幅60m (セメントコンクリート舗装)

西側滑走路 延長2,700m 幅45m (アスファルトコンクリート舗装)

1 表233(3)に再掲

航空自衛隊千歳基地

※基地全体 1,054万㎡

飛行場 621万㎡

64 空港除雪車両車種別保有台数

車種	新千歳空港
放雪車	ロータリ
モーターグレーダー	—
トラックグレーダー	—
スノーブラウ	21
スイーパー	20
ブルドーザー	—

車種	新千歳空港
バケットドーザー	—
ホイルドーザー	—
ロータリー車	8
薬剤散布車	2
ダンプトラック	—
計	51

1 平成31年4月1日現在
東京航空局新千歳空港事務所

65 鉄道旅客輸送人員の推移 (乗車人員)

(単位 千人)

駅名	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
総数	8,512	8,768	9,181	9,572	10,012
千歳駅	3,065	3,114	3,156	3,193	3,262
南千歳駅	535	513	511	495	510
新千歳空港駅	4,912	5,141	5,514	5,884	6,240

1 長都駅は無人駅のため不詳 美々駅は平成29年3月4日廃止
北海道旅客鉄道(株)経営企画部

66 平成29年度道内駅別乗車人員 (1日平均)

(単位 人)

順位	駅名	乗車人員	順位	駅名	乗車人員
1 (1)	札幌	99,436	11 (12)	恵庭	7,334
2 (3)	新千歳空港	17,096	12 (11)	大森	7,115
3 (2)	手稲	15,660	13 (13)	野幌	6,594
4 (4)	新札幌	14,599	14 (14)	星置	6,170
5 (5)	琴似	11,692	15 (15)	旭川	5,333
6 (6)	桑園	10,482	16 (16)	岩見沢	4,794
7 (7)	小樽	9,398	17 (17)	稲積公園	4,757
8 (8)	千歳	8,937	18 (18)	発寒	4,548
9 (9)	白石	8,182	19 (20)	発寒中央	4,330
10 (10)	北広島	7,700	20 (19)	苗穂	4,233

1 ()内は前年度順位
北海道旅客鉄道(株)経営企画部

67 高速自動車国道

(1) 道央自動車道施設概要

路線名	北海道縦貫自動車道 函館名寄線
区間	茅部郡森町一士別市
延長	443.5km (千歳市域9.5km)
車線数	4車線 (一部暫定2車線)
設計速度	120km/時、100km/時及び80km/時
規制速度	最高速度100km/時 (一部区間80km/時又は70km/時) 最低速度50km/時
サービスエリア	4か所 (有珠山 樽前 岩見沢 砂川)
パーキングエリア	11か所 (八雲 静狩 豊浦噴火湾 富浦 萩野 美沢 輪厚 野幌 茶志内 音江 比布大雪)

1 平成31年3月31日現在
NEXCO 東日本北海道支社

(2) 道東自動車道施設概要

路線名	北海道横断自動車道 黒松内釧路線・黒松内北見線
区間	千歳市—釧路市、足寄町 (国 直轄区間 (本別～阿寒) を含む)
延長	254.1km (千歳市域18.4km)
車線数	暫定2車線
設計速度	100km/時及び80km/時
規制速度	最高速度70km/時 (一部区間80km/時)
サービスエリア	1か所 (十勝平原)
パーキングエリア	5か所 (キウス 由仁 占冠 長流枝 上浦幌)

1 平成31年3月31日現在
NEXCO 東日本北海道支社
国土交通省北海道開発局

(3) 供用状況(インターチェンジ)

大沼公園—24—森—23—落部—21—八雲—18—国縫—13—長万部—9—虻田洞爺湖—6—伊達—4—室蘭—3—登別室蘭—61—
小樽—46—札幌西—4—
登別東—60—白老—58—苫小牧西—55—苫小牧東—53—新千歳空港—53—**千歳**—46—北広島—54—札幌南—60—札幌—58—
H25.8.3開業
—15—足寄
—11—夕張—23—占冠—21—トマム—19—十勝清水—7—池田—15—本別—21—浦幌—26—白糠—27—阿寒
(ジャンクションは本別)
—岩見沢—62—美唄—63—滝川—元—深川—2—旭川鷹栖—12—和寒—15—士別釧路

1 平成31年3月31日現在
2 供用状況欄のインターチェンジ間の数字は供用開始年を示す
3 千歳—阿寒・足寄間は道東自動車道を示す (ジャンクションは千歳恵庭)
4 札幌—小樽間は札幌自動車道を示す (ジャンクションは札幌)
NEXCO 東日本北海道支社
国土交通省北海道開発局

(4) 千歳インターチェンジ出入車両の推移 (単位 台)

年度	総 数	日 平 均
26	4,018,556	11,010
27	4,156,185	11,356
28	4,274,643	11,711
29	4,371,193	11,976
30	4,497,284	12,321



NEXCO東日本北海道支社

68 バス輸送人員

(1) バス輸送人員の推移 (単位 千人)

年度	25	26	27	28	29
輸送人員	2,682	2,738	2,994	2,909	2,779

1 千歳市内に路線を持つ会社4社の合計である
北海道中央バス(株)・道南バス(株)・千歳相互観光バス(株)・あつまバス(株)

(2) 会社別・路線別輸送人員 (平成30年度) (単位 千人)

会社名	路線	輸送人員	会社名	路線	輸送人員
北海道中央バス		2,018	千歳相互観光バス		546
	千 歳	913		青 葉	74
	千歳空港支笏湖	54		泉 沢	376
	苫 小 牧	242		勇 舞 空 港	60
	千 歳 市 内	809		市民病院プール	36
道 南 バ ス		306	あつまバス	千 歳	30
	苫小牧千歳空港	184			
	室蘭千歳空港	122			

北海道中央バス(株)・道南バス(株)・千歳相互観光バス(株)・あつまバス(株)

(3) ビーバス輸送人員の推移

(単位 人)

年度・月	総 数	中央バス Aコース	相互バス Bコース	便 数
23年度	114,176	60,716	53,460	5,375
24年度	114,074	61,329	52,745	5,360
25年度	114,062	60,856	53,206	5,360
26年度	117,658	62,840	54,818	5,380
27年度	117,073	63,057	54,016	5,376
28年度 4月	8,685	4,796	3,889	440
5月	8,831	4,812	4,019	448
6月	9,570	5,258	4,312	448
7月	9,326	5,107	4,219	456
8月	9,287	5,059	4,228	460
9月	10,146	5,551	4,595	448
合計	55,845	30,583	25,262	2,700

1 ビーバスは全市的な路線の見直しにより平成28年9月30日で廃止
市民生活課

69 タクシーの輸送状況の推移

年	会社数(社)	登録台数(台)	実車走行距離(千km)	乗車人員(千人)
27	6	169	5,468	2,277
28	6	178	5,666	2,313
29	6	183	5,817	2,325
30	6	193	6,136	2,360
31	6	190	6,302	2,333

1 各年3月31日現在
千歳地区ハイヤー事業協同組合

70 自動車車種別登録台数の推移

(単位 台)

車 種	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
総 数	72,898	74,052	74,232	75,862	77,957
貨物自動車					
普通車	2,595	2,594	2,634	2,636	2,714
小型四輪車	2,397	2,493	2,626	2,660	2,884
小型三輪車					
被けん引車	208	244	253	238	258
乗合自動車					
普通車	171	199	215	225	256
小型車	174	172	177	183	203
乗用自動車					
普通車	15,907	16,204	16,478	17,370	18,665
小型車	24,779	24,409	23,639	23,614	23,469
特殊用途車					
普通車	1,175	1,165	1,174	1,170	1,213
小型車					
大型特殊車	641	650	654	667	672
小型二輪車	1,231	1,311	1,291	1,326	1,346
軽自動車	23,620	24,611	25,091	25,773	26,227

1 各年度未現在
北海道運輸局札幌運輸支局

71 電話加入状況の推移

(単位 台)

年度	加 入 電 話					公 衆 電 話	
	総 数	区 分		100人 当たり 普及台数	住宅用 電話比率 (%)	総 数	1,000人 当たり 普及台数
		事務用	住宅用				
26	15,542	3,012	12,530	16.4	80.6	154	1.6
27	14,841	2,301	11,998	15.6	80.8	147	1.6
28	16,172	4,632	11,540	16.9	71.4	137	1.4
29	15,152	4,403	10,749	15.8	70.2	132	1.4
30	12,320	2,448	9,872	12.8	80.1	123	1.3

1 各年度未現在 (INSネット回線含む)
2 INSネット1500は10回線換算とした
NTT東日本(株)北海道支店

72 郵便施設数の推移

年	郵便局数		郵便切手類販売所及び 印紙売りさばき所	郵便ポスト
	総数	簡易郵便局（再掲）		
27	15	1	115	108
28	15	1	119	106
29	15	1	124	107
30	15	1	121	104
31	15	1	129	100

1 各年4月1日現在

日本郵便株式会社 北海道支社

※郵便局総数には、千歳郵便局新千歳空港内分室を含む

73 テレビ受信契約数の推移

(単位 件)

年 度	契 約 数	衛星契約数（再掲）
25	34,205	13,975
26	34,512	14,711
27	35,099	15,355
28	35,790	15,990
29	36,558	16,713

1 各年3月31日現在

2 NHKホームページ「受信料・受信契約数に関するデータ」

千歳市の住宅の状況は、進出企業、航空会社、自衛隊などに勤務する市民の転出入が多く、平成27年の国勢調査によると持家率は53.6%と北海道の持家率56.0%と比較し2.4ポイント低くなっています。

公営住宅等は、平成30年度末で2,638戸を整備し、3,685人の市民が生活をしています。近年は老朽化した市営住宅の解消や少子高齢化に対応し地域の活性化に寄与することを目的に策定した公営住宅ストック総合活用計画や公営住宅等長寿命化計画に基づき、30年度末で37棟1,337戸の建て替え中高層住宅を整備したほか、3棟70戸の借り上げ市営住宅も供用しています。

また、千歳飛行場周辺の航空機騒音を軽減するために防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律に基づき、国が住宅の防音工事を昭和49年から実施し、平成30年度までに20,297戸の本体工事が行われました。

都市計画は、都市の発展を計画的に誘導し個性的で潤いのあるまちづくりを行うことにより、市民の健康で文化的かつ機能的な活動を確保することを目的に土地利用、都市建設、市街地開発事業などの計画を定めて実施しています。千歳市は昭和46年に市街化区域と市街化調整区域、平成8年には現行12種の用途地域を決定し、現在の市街化区域面積は3,226haとなっています。

千歳市における都市公園の状況をみると、102haに及ぶ総合公園である青葉公園を始め228か所の公園があります。1人当たりの公園面積は44㎡で道内35市中16位(平成29年3月現在)となり、国や北海道の平均及び国土交通省令の基準を大きく上回るなど、環境に恵まれた住み良いまちづくりを進めています。

道路では、市道の実延長744km・舗装率85.9%と北海道内有数の高い水準で、国道、道道の舗装率はほぼ100%と、交通の拠点都市にふさわしい整備状況となっています。市道には10万本以上の街路樹が植栽され、緑あふれる千歳の景観を作っています。

また、市民の日常生活に欠かせない路線バスを維持していくため、「千歳市交通戦略プラン」に基づき、平成28年10月に全市的なバス路線の再編を実施しました。この再編により、バス路線は12路線から14路線に増え、初乗り100円運賃やシルバーお出かけパスなど新たな運賃制度も導入しています。

74 住宅所有形態別世帯数・世帯人員の推移

区分	年	総数	持ち家	公営借家	民営借家	給与住宅	間借り	寄 宿 舎 の 他
世帯数	7	29,937	14,85	2,469	8,202	2,781	589	1,044
	12	33,330	17,021	2,367	9,640	2,979	503	820
	17	35,786	18,729	2,369	10,959	2,825	491	413
	22	38,374	20,148	2,437	12,217	2,548	603	421
	27	40,465	21,687	2,261	13,229	2,139	449	700
構成比 (%)	7	100.0	49.6	8.2	27.4	9.3	2.0	3.5
	12	100.0	51.1	7.1	28.9	8.9	1.5	2.5
	17	100.0	52.3	6.6	30.6	7.9	1.4	1.2
	22	100.0	52.5	6.4	31.8	6.6	1.6	1.1
	27	100.0	53.6	5.6	32.7	5.3	1.1	1.7
世帯人数	7	79,615	46,027	6,392	17,048	7,779	1,298	1,071
	12	83,589	49,925	5,606	18,505	7,645	1,036	872
	17	86,130	52,367	5,210	20,645	6,391	1,030	487
	22	89,113	54,466	5,070	22,229	5,506	1,287	555
	27	91,267	57,038	4,429	23,595	4,407	849	949
構成比 (%)	7	100.0	57.8	8.0	21.4	9.8	1.6	1.4
	12	100.0	59.7	6.7	22.1	9.2	1.2	1.1
	17	100.0	60.8	6.0	24.0	7.4	1.2	0.6
	22	100.0	61.1	5.7	24.9	6.2	1.4	0.6
	27	100.0	62.5	4.9	25.9	4.8	0.9	1.0

1 各年10月1日調査
総務省統計局「国勢調査」(総務課)

75 公営住宅などの戸数と居住人員

(単位 戸)

区 分	戸 数	居住人数
総 数	2,638	3,685
公 営 住 宅	2,553	3,603
市 営 住 宅	2,457	3,540
改 良 住 宅	96	63
給 与 住 宅	85	82
貸 付 住 宅	2	4
教 職 員 住 宅	83	78

1 平成31年3月31日現在
市営住宅課

76 建築確認用途別件数の推移

(単位 件)

年度	総数	市確認	道振興局 確認	指定確認 検査機関	用途別内訳										
					専 住	用 宅	併 住	用 宅	長屋共 同住宅	学 校	工 場	倉 庫	病 院 診 療 所	旅 館 ホ テ ル	店 舗
26	513	156	17	340	348	1	71	—	3	2	—	—	16	5	67
27	549	160	35	354	366	3	56	1	9	12	1	5	14	12	70
28	557	165	20	372	385	2	62	0	7	10	5	0	9	20	57
29	607	141	34	432	439	5	59	1	7	9	1	4	9	16	57
30	662	95	42	525	446	3	70	1	12	8	4	2	15	18	83

1 用途別内訳では新築、増改築の区別はしていない

2 その他には工作物、建築設備を含む
建築課

77 住宅防音施工別実施戸数の推移

(単位 戸)

工事区分		S49～H25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
本	体	19,987	50	51	48	51	110
機能 復旧 工事	空調機器復旧工事	7,540	278	226	238	248	175
	建具復旧工事	4,357	427	215	187	212	309

1 工事区分 空調機器—防音工事後、10年を経過し故障若しくは使用不能となった空調機器は、1割の自己負担で復旧する工事（平成19年度から新たに住宅防音工事の助成を希望する居室に暖房機が設置されている場合、当該居室への暖房機の補助はありません）
建具復旧—外部開口部に設置した防音建具（窓などの部品）で、その機能の全部又は一部を保持していないものを復旧する工事

基地政策課

78 都市計画区域面積

(単位 ha)

区 域	千歳・恵庭圏	千歳市	恵庭市	計画変更年月日
都市計画区域	43,990	27,570	16,420	昭和49. 6. 1
市街化区域	5,076	3,226	1,850	平成25.10.18
市街化調整区域	38,914	24,344	14,570	平成25.10.18

まちづくり推進課

79 用途別地域面積

種 類	面 積	建築物の延べ面積の敷地面積に対する割合	建築物の建築面積の敷地面積に対する割合	外壁の後退距離の限度	建築物の高さの限度	構成比
第1種低層住居専用地域	約 772	6/10 以下	4/10 以下	1.0	10	23.9
第2種低層住居専用地域	約 26	8/10 以下	5/10 以下	1.0	10	0.8
第1種中高層住居専用地域	約 151	20/10 以下	6/10 以下	—	—	4.7
第2種中高層住居専用地域	約 224	20/10 以下	6/10 以下	—	—	6.9
第1種住居地域	約 268	20/10 以下	6/10 以下	—	—	8.3
第2種住居地域	約 30	20/10 以下	6/10 以下	—	—	0.9
準住居地域	約 37	20/10 以下	6/10 以下	—	—	1.2
近隣商業地域	約 72.6					2.3
	約 16	20/10 以下	8/10 以下	—	—	
	約 56	30/10 以下	8/10 以下	—	—	
	約 0.6	40/10 以下	8/10 以下	—	—	
商業地域	約 26	40/10 以下	8/10 以下	—	—	0.8
準工業地域	約 602	20/10 以下	6/10 以下	—	—	18.7
工業地域	約 216	20/10 以下	6/10 以下	—	—	6.7
工業専用地域	約 801					24.8
	約 388	20/10 以下	4/10 以下	—	—	
	約 413	20/10 以下	6/10 以下	—	—	
総 数	約 3,225.6					100.0

1 計画変更年月日 平成29年3月15日
まちづくり推進課

80 高度利用地区と準防火地域

(単位 ha)

区 分	面 積	建築物の延べ面積の敷地面積に対する割合の最高限度及び最低限度		建築物の建築面積の敷地面積に対する割合の最高限度	建築物の建築面積の最低限度	計画決定年月日
		最高限度	最低限度			
高度利用地区						
幸町Cブロック1 第1地区	約 0.45	$\frac{40}{10}$ 以下	$\frac{20}{10}$ 以上	$\frac{8}{10}$ 以下	200m ² 以上	S56. 8.10
幸町Cブロック2 第2地区	約 0.45	$\frac{30}{10}$ 以下	$\frac{15}{10}$ 以上	$\frac{8}{10}$ 以下	200m ² 以上	
駅前地区 Bブロック	約 0.55	$\frac{50}{10}$ 以下	$\frac{20}{10}$ 以上	$\frac{7}{10}$ 以下	200m ² 以上	H13. 6.22 (変更)
準防火地域	約 166	—	—	—	—	H 4. 4. 3 (変更)

1 建築物の建築面積の敷地面積に対する割合の最高限度は、建築基準法第53条第3項第2号に該当する建築物にあっては、10分の1を加えた数値とする
まちづくり推進課

81 都市計画施設

(1) 都市計画道路

(単位 m)

名		称	区域延長	幅員	車線数
番号	路線名				
3・1・1	北	大通	約 530	55	2
3・1・2	南	大通	約 370	55	2
3・2・3	国道	36号	約 13,810	30	4
3・2・4	住吉	通	約 1,100	30	2
3・2・8	真町	泉沢大通	約 6,550	30	4
3・2・26	美々	駒里大通	約 1,580	30	4
3・2・40	泉沢	東大通	約 3,370	30	4
3・2・54	空港	泉沢大通	約 5,550	30	4
3・2・63	道	中央新道	約 2,660	31	4
3・3・5	祝	梅大通	約 1,720	25	4
3・3・6	東	大通	約 3,750	22	4
3・3・7	中	中央大通	約 5,050	22	4
3・3・9	川	南大通	約 2,980	25	4
3・3・10	駅	大通	約 770	22	4
3・3・11	末	広大通	約 1,050	25	4
3・3・12	日	の出大通	約 3,480	22	4
3・3・14	7	線大通	約 2,810	26	4
3・3・15	4	線大通	約 3,020	22	2
3・3・43	美々	中央通	約 1,400	24	2
3・4・13	33	号通	約 3,370	18	2
3・4・16	川	北通	約 2,870	20	2
3・4・17	29	号通	約 6,390	18	2
3・4・18	支	笏湖通	約 3,520	18	2
3・4・19	末	広高台通	約 2,620	18	2
3・4・20	北	新通	約 2,740	18	2
3・4・21	9	線通	約 2,780	18	2
3・4・22	30	号通	約 4,200	18	2
3・4・23	8	線通	約 1,080	18	2
3・4・24	ひ	ばりヶ丘通	約 1,310	21	2
3・4・25	32	号通	約 2,740	18	2
3・4・27	6	線通	約 900	18	2
3・4・28	長	都駅通	約 830	18	2
3・4・29	市	場通	約 1,580	18	2
3・4・30	5	線通	約 540	18	2
3・4・31	祝	梅北通	約 430	18	2
3・4・32	旭	ヶ丘通	約 1,030	18	2
3・4・39	美々	西通	約 1,840	20	2
3・4・41	泉	沢中央通	約 2,740	20	2
3・4・42	泉	沢西通	約 2,430	20	2
3・4・44	泉	沢学園通	約 2,200	20	2

(単位 m)

名 称		区 域 延 長	幅 員	車 線 数
番 号	路 線 名			
3・4・45	美 々 南 通	約 960	20	2
3・4・46	6 線 中 通	約 370	16	2
3・4・47	7 線 中 通	約 600	16	2
3・4・48	8 線 中 通	約 560	16	2
3・4・49	30 号 中 通	約 1,850	16	2
3・4・50	28 号 中 通	約 2,190	15.5	2
3・4・55	美 々 東 通	約 770	16	2
3・4・56	美 々 学 園 通	約 1,660	16	2
3・4・57	美 々 中 通	約 530	16	2
3・4・60	南 千 歳 駅 通	約 1,180	21	2
3・4・61	柏 台 旭 ケ 丘 通	約 1,100	21	2
3・4・62	柏 台 1 号 通	約 570	18	2
3・4・64	27 号 通	約 740	21	2
3・4・65	北 信 濃 通	約 2,540	21	2
3・4・69	み どり 台 通	約 750	18	2
3・5・33	鉄 北 通	約 6,300	13.5	2
3・5・34	仲 の 橋 通	約 2,850	15	2
3・5・35	公 園 通	約 1,380	15	2
3・5・36	黄 金 通	約 910	14	2
7・4・52	29 号 中 通	約 720	18	2
7・4・58	美 々 公 園 通	約 880	18	2
7・5・51	11 線 中 通	約 1,070	12	2
7・5・53	28 号 中 通	約 720	12	2
7・5・59	9 線 中 通	約 1,090	14	2
7・5・66	北 信 濃 中 通	約 2,650	14	2
7・5・67	6 線 新 中 通	約 550	14	2
7・5・68	7 線 新 中 通	約 550	14	2
7・5・70	栄 通	約 100	15	2
7・5・71	8 線 新 中 通	約 530	14	2
7・5・72	北 信 濃 新 中 通	約 270	14	2
7・7・37	川 北 側 道	約 280	6	—
7・7・38	川 南 側 道	約 510	6	—
8・7・1	千歳駅1号連絡歩道	約 70	7	—
8・7・2	千歳駅2号連絡歩道	約 50	7	—
9・6・1	千歳駅バス専用道	約 150	11	—

まちづくり推進課

(2) 都市高速鉄道

(単位 m)

名 称	位 置	延 長	計画決定年月日
日本国有鉄道千歳線	北信濃—美々	約 10,130	昭和51.12.21

まちづくり推進課

(3) 都市計画公園

(単位 ha)

種 別	名 称		位 置	面 積	
	番 号	公 園 名			
街区公園	2・2・ 1	春 日 公 園	春日町1丁目	約	0.53
	2・2・ 2	末 広 中 公 園	末広4丁目	約	0.20
	2・2・ 3	末 広 西 公 園	末広8丁目	約	0.20
	2・2・ 4	末 広 東 公 園	末広3丁目	約	0.94
	2・2・ 5	花 園 第 2 公 園	花園6丁目	約	0.29
	2・2・ 6	む つ み 公 園	高台3丁目	約	0.42
	2・2・ 7	花 園 公 園	花園4丁目	約	0.17
	2・2・ 8	新 町 東 公 園	花園2丁目	約	0.17
	2・2・ 9	し な の 公 園	信濃2丁目	約	0.22
	2・2・10	し ん と み 公 園	新富3丁目	約	0.15
	2・2・11	し な の 第 2 公 園	信濃4丁目	約	0.28
	2・2・12	と み お か 公 園	富丘4丁目	約	0.46
	2・2・13	と み お か 2 号 公 園	富丘3丁目	約	0.24
	2・2・14	す み よ し 1 号 公 園	住吉5丁目	約	0.27
	2・2・15	桂 木 5 号 公 園	桂木4丁目	約	0.33
	2・2・16	東 郊 1 号 公 園	東郊1丁目	約	0.46
	2・2・17	東 郊 2 号 公 園	東郊2丁目	約	0.25
	2・2・18	す み よ し 3 号 公 園	住吉1丁目	約	0.14
	2・2・19	東 1 号 公 園	青葉5丁目	約	0.40
	2・2・20	と み お か 3 号 公 園	富丘2丁目	約	0.19
	2・2・21	北 栄 1 号 公 園	北栄1丁目	約	0.22
	2・2・22	真 町 公 園	真々地1丁目	約	0.05
	2・2・23	栄 町 公 園	栄町2丁目	約	0.06
	2・2・24	桂 木 1 号 公 園	桂木5丁目	約	0.29
	2・2・25	桂 木 2 号 公 園	桂木6丁目	約	0.22
	2・2・26	桂 木 3 号 公 園	桂木3丁目	約	0.33
	2・2・27	桂 木 4 号 公 園	桂木2丁目	約	0.20
	2・2・28	北 斗 1 号 公 園	北斗1丁目	約	0.07
	2・2・29	北 斗 2 号 公 園	北斗2丁目	約	0.11
	2・2・30	北 斗 3 号 公 園	北斗3丁目	約	0.10
	2・2・31	北 斗 4 号 公 園	北斗3丁目	約	0.11
	2・2・32	ひ ま わ り 公 園	自由ヶ丘2丁目	約	0.07
	2・2・33	白 樺 公 園	自由ヶ丘1丁目	約	0.25
	2・2・34	自 由 ヶ 丘 公 園	自由ヶ丘4丁目	約	0.13
	2・2・35	か ら ま つ 公 園	自由ヶ丘3丁目	約	0.10
	2・2・36	な か よ し 公 園	自由ヶ丘6丁目	約	0.25
	2・2・37	桜 木 1 号 公 園	桜木1丁目	約	0.13
	2・2・38	桜 木 2 号 公 園	桜木4丁目	約	0.15
	2・2・39	新 富 お お ぞ ら 公 園	新富1丁目	約	0.30
	2・2・40	富 士 1 号 公 園	富士4丁目	約	0.23

(単位 ha)

種 別	名 称		位 置	面 積
	番 号	公 園 名		
街区公園	2・2・41	富 士 2 号 公 園	富士4丁目	約 0.09
	2・2・42	長 都 1 号 公 園	長都駅前3丁目	約 0.09
	2・2・43	長 都 2 号 公 園	長都駅前4丁目	約 0.14
	2・2・44	長 都 3 号 公 園	長都駅前2丁目	約 0.11
	2・2・45	ひばりヶ丘1号公園	北光4丁目	約 0.14
	2・2・46	ひばりヶ丘2号公園	北光6丁目	約 0.08
	2・2・47	ひばりヶ丘3号公園	北光3丁目	約 0.12
	2・2・48	静 和 公 園	北光1丁目	約 0.07
	2・2・49	とみおか4号公園	富丘4丁目	約 0.21
	2・2・50	とみおか5号公園	富丘2丁目	約 0.10
	2・2・51	とみおか6号公園	富丘1丁目	約 0.03
	2・2・52	稲 穂 公 園	稲穂2丁目	約 0.16
	2・2・53	稲 穂 第 2 公 園	稲穂4丁目	約 0.25
	2・2・54	日の出丘1号公園	青葉6丁目	約 0.19
	2・2・55	日の出丘2号公園	日の出5丁目	約 0.11
	2・2・56	祝 梅 1 号 公 園	旭ヶ丘4丁目	約 0.13
	2・2・57	祝 梅 2 号 公 園	旭ヶ丘4丁目	約 0.13
	2・2・58	祝 梅 3 号 公 園	旭ヶ丘3丁目	約 0.32
	2・2・59	梅ヶ丘公園	梅ヶ丘1丁目	約 0.23
	2・2・60	弥 生 公 園	弥生3丁目	約 0.23
	2・2・61	寿 1 号 公 園	寿1丁目	約 0.23
	2・2・62	寿 2 号 公 園	寿2丁目	約 0.28
	2・2・63	桜 木 3 号 公 園	桜木5丁目	約 0.25
	2・2・64	若 草 ゴリラ公 園	若草1丁目	約 0.63
	2・2・65	若 草 ゴウ公 園	若草3丁目	約 0.26
	2・2・66	白 樺 パンダ公 園	白樺5丁目	約 0.26
	2・2・67	里 美 キリン公 園	里美2丁目～3丁目	約 0.23
	2・2・68	稲穂やすらぎ公園	稲穂3丁目	約 0.20
	2・2・69	稲穂フレンド公園	稲穂3丁目	約 0.20
	2・2・70	豊里ハスカップ公園	豊里2丁目	約 0.70
	2・2・71	豊里くるみ公園	豊里5丁目	約 0.55
	2・2・72	りんごちゃん公園	北光5丁目	約 0.08
	2・2・73	北斗かおり公園	北斗6丁目	約 0.10
2・2・74	北斗ルンルン公園	北斗5丁目	約 0.20	
2・2・75	若 草 ヒツジ公 園	若草4丁目	約 0.27	
2・2・76	白 樺 ライオン公 園	白樺1丁目	約 0.13	
2・2・77	里 美 ラッコ公 園	里美1丁目	約 0.26	
2・2・78	里 美 コアラ公 園	里美4丁目～5丁目	約 0.23	
2・2・79	ウ サ ギ 公 園	柏陽5丁目	約 0.25	
2・2・80	タ ヌ キ 公 園	柏陽3丁目	約 0.24	
2・2・81	リ ス 公 園	福住3丁目	約 0.21	
2・2・82	カ バ 公 園	福住1丁目	約 0.25	
2・2・83	シ マ ウ マ 公 園	文京1丁目	約 0.25	

(単位 ha)

種 別	名 称		位 置	面 積
	番 号	公 園 名		
街区公園	2・2・84	北斗すみれ公園	北斗4丁目	約 0.17
	2・2・85	長都4号公園	長都駅前1丁目	約 0.17
	2・2・86	長都5号公園	北陽3丁目	約 0.20
	2・2・87	クワガタ公園	清流2丁目	約 0.43
	2・2・88	コオロギ公園	清流8丁目	約 0.17
	2・2・89	カタツムリ公園	清流5丁目	約 0.27
	2・2・90	さくらぎ4号公園	桜木2丁目	約 0.14
	2・2・91	ズラン公園	長都駅前4丁目	約 0.14
	2・2・92	ラクダ公園	文京4丁目	約 0.32
	2・2・93	ペンギン公園	文京6丁目	約 0.35
	2・2・94	シカ公園	文京3丁目	約 0.32
	2・2・95	北陽公園	北陽1丁目	約 0.20
	2・2・96	あずさ1号公園	あずさ2丁目	約 0.25
	2・2・97	あずさ2号公園	あずさ3丁目	約 0.25
	2・2・98	セミ公園	幸福4丁目	約 0.21
	2・2・99	ミツバチ公園	幸福3丁目	約 0.21
	2・2・100	ホタル公園	幸福2丁目	約 0.24
	2・2・101	アカトンボ公園	清流6丁目	約 0.14
	2・2・102	あけぼの公園	日の出3丁目	約 0.17
	2・2・103	みどり台1号公園	みどり台南4丁目	約 0.15
	2・2・104	みどり台2号公園	みどり台南2丁目	約 0.15
	2・2・105	みどり台3号公園	みどり台北4丁目	約 0.15
2・2・106	みどり台4号公園	みどり台北2丁目	約 0.15	
2・2・107	北信濃1号公園	北陽5丁目	約 0.25	
2・2・108	北信濃2号公園	北陽6丁目	約 0.25	
2・2・109	北信濃3号公園	北陽8丁目	約 0.20	
2・2・110	北信濃4号公園	北陽7丁目	約 0.25	
2・2・111	あずさ4号公園	あずさ5丁目	約 0.28	
2・2・112	新星公園	新星2丁目	約 0.17	
近隣公園	3・3・1	桜ヶ丘公園	高台5丁目	約 1.0
	3・3・2	すみよし2号公園	住吉2丁目	約 1.7
	3・3・3	しゅくぶ公園	梅ヶ丘2丁目	約 1.6
	3・3・4	上長都公園	上長都	約 2.5
	3・3・5	若草公園	若草5丁目	約 2.1
	3・3・6	もみじ公園	泉沢	約 1.6
	3・3・7	つばさ公園	泉沢	約 3.9
	3・4・8	ハヤブサ公園	泉沢	約 4.1
	3・3・9	太陽公園	柏陽1丁目	約 3.1
	3・3・10	上長都明星公園	上長都	約 1.0
	3・4・11	せせらぎさわやか公園	桜木2丁目、自由ヶ丘5・6丁目、北信濃	約 4.8
	3・3・12	空港公園	柏台南1丁目	約 1.0
	3・3・13	勇舞公園	勇舞6丁目	約 2.5
	3・3・14	北光公園	北光2丁目	約 1.0

(単位 ha)

種 別	名 称		位 置	面 積
	番 号	公 園 名		
地区公園	3・3・15	指 宿 公 園	大和4丁目	約 3.0
	3・3・16	み どり 台 公 園	みどり台南3丁目	約 2.0
	4・4・1	臨 空 公 園	泉沢	約 5.4
	4・4・2	向 陽 台 公 園	文京3丁目	約 4.9
	4・4・3	遺 跡 公 園	清流2丁目	約 6.8
総合公園	4・4・4	勇舞すこやか公園	桜木3丁目	約 4.8
	4・3・5	メ ム シ 公 園	根志越	約 3.5
	5・6・1	青 葉 公 園	真町、泉沢	約 102.3
運動公園	5・6・2	美 々 公 園	美々	約 75.0
	6・5・1	青 空 公 園	あずさ1丁目、根志越、北信濃	約 20.5
特殊公園	8・2・1	開 拓 記 念 公 園	北信濃	約 0.5

まちづくり推進課

(4) 都市計画緑地

(単位 ha)

種 別	名 称		位 置	面 積
	番 号	公 園 名		
都市緑地	1	北 栄 緑 地	北栄2丁目	約 1.3
	2	泉沢つつじヶ丘緑地	泉沢	約 5.2
	3	里美ターザン緑地	里美3丁目	約 0.8
	4	里美ジャングル緑地	里美4丁目	約 0.6
	5	マ マ チ 川 緑 地	青葉2丁目、 朝日町2・6・8丁目、 本町4丁目、 真々地1・4丁目	約 5.4
	6	長 都 川 緑 地	みどり台北1・2丁目 みどり台南3丁目	約 1.6
	7	ゴ セ ン 川 緑 地	長都駅前5丁目 みどり台南1・4丁目	約 3.6
	8	新千歳空港インターチェンジ緑地	平和	約 3.2

まちづくり推進課

(5) 都市計画下水道

名 称	排水区域	下 水 管 渠	処理施設敷地面積
千歳公共下水道	約3,250ha	延長	1,400m 千歳市浄化センター 約54,900㎡ 千歳市スラッジセンター 約19,800㎡

まちづくり推進課

(6) 都市計画河川

(単位 m)

区分	位置		区域		構造	備考
	起点	終点	幅員	延長		
千歳川	右岸 豊里1丁目地先 左岸 根志越地先	右岸 住吉1丁目地先 左岸 花園1丁目地先	73~175	約1,390	掘込式 複断面	一級河川
ママチ川	青葉1丁目	真々地1丁目	12~35	約1,960	掘込式 単断面	一級河川

まちづくり推進課

(7) その他の都市計画施設

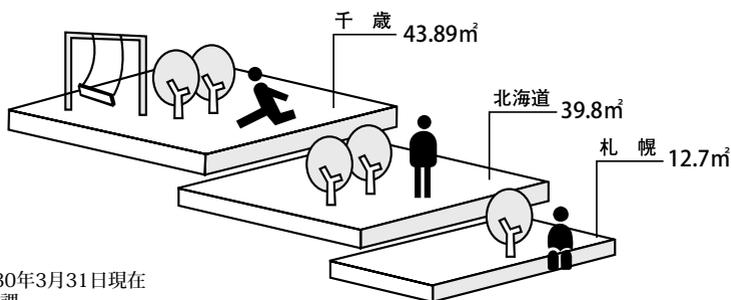
(単位 ha)

区分	名称	位置	面積	計画決定年月日
墓園	千歳墓園	都、根志越	約 18.1	平成27. 3.11
ごみ処理場	千歳市廃棄物再資源化施設	美々	約 2.8	平成20.10.31
ごみ焼却場	千歳市廃棄物焼却処理施設	美々	約 1.8	昭和60. 1.30
ごみ焼却場	道央廃棄物処理組合焼却施設	根志越	約 4.3	平成31. 3.18
市場	千歳市公設地方卸売市場	上長都	約 4.9	昭和47. 7. 3
火葬場	千歳市火葬場	根志越	約 2.5	昭和48. 5.17

まちづくり推進課

1人当たり都市公園面積

都市計画区域内



1 平成30年3月31日現在
都市整備課

82 市街地開発事業

(1) 土地区画整理事業の経過

(単位 ha)

地区	施行者	施行区域 面積	区域決定年月日	施行認可年月日	施行年度
千歳第1地区	組合	147.7	昭和16.5.10	昭和17.7.2	昭和17～ 24
末広第1地区	市	38.2	28.3.20	33.2.20	32～ 35
末広第2地区	市	58.8	28.3.20	39.4.10	39～ 42
東郊地区	組合	107.8	—	43.3.28	42～ 50
上長都地区	個人	94.6	—	47.5.12	47～ 48
北信濃地区	共同	3.6	—	48.11.21	48～ 51
蘭越地区	市	34.8	49.7.13	49.8.30	49～ 52
祝梅地区	市	76.1	49.7.13	49.11.5	49～ 56
末広第3地区	組合	13.3	—	53.8.1	53～ 59
根志越地区	市	35.3	54.12.22	55.4.4	55～ 58
稲穂地区	組合	13.0	—	59.10.8	59～平成2
おさつ駅前地区	組合	58.3	63.3.31	63.7.11	63～ 10
第四工業団地地区	市	38.5	平成3.3.11	平成3.9.27	平成3～ 5
根志越第2地区	市	63.5	3.9.27	3.12.27	3～ 11
北信濃第2地区	個人	16.6	—	6.1.26	5～ 8
北陽地区	組合	6.5	—	7.1.23	6～ 9
根志越第3地区	組合	22.3	—	8.9.26	8～ 13
桜木3丁目地区	個人	2.8	—	10.5.7	10～ 11
静和地区	個人	4.7	—	10.7.22	10～ 11
勇舞地区	組合	53.6	10.5.6	10.9.21	10～ 18
おさつ駅みどり台地区	組合	72.7	11.11.5	12.8.16	12～
蘭越エコタウン地区	組合	5.7	—	12.1.21	11～ 19
北信濃第3地区	共同	5.3	—	12.5.8	12～ 13
勇舞第2地区	組合	9.5	—	13.11.5	13～ 18
北陽高校前地区	組合	31.6	20.3.28	20.6.19	20～
あずさ地区	組合	9.2	20.10.31	20.12.8	20～ 25

事業庶務課

(2) 市街地再開発事業

(単位 ha)

地 区	施 行 者	施行区域 面 積	計画決定 年 月 日	事業計画認可 年 月 日	施行年度
中心街C地区	組 合	約0.9	昭和 56. 8.10	昭和 56.10.22	昭和 56～57

まちづくり推進課

(3) 地区計画

(単位 ha)

地 区	位 置	面 積	計画決定・変更年月日	建築条例
根志越第2地区	清流1丁目の一部、清流2～5・7・8丁目	64.0	平成30. 4. 1	平成 5.10. 1
サイエンスパーク地区	文京2丁目の一部	11.8	29. 1. 4	5.10. 1
北信濃地区	北陽1丁目の一部、あずさ2・3丁目	23.1	29. 1. 4	6. 4. 1
美々地区	美々の一部	192.2	30. 4. 1	17. 4. 1
根志越第3地区	幸福2・3・4丁目	22.3	30. 4. 1	8. 4. 1
オフィスアルカディア地区	柏台南1・2丁目	39.9	30. 4. 1	8. 4. 1
根志越第4地区	清流6丁目、稲穂3丁目の一部	4.7	10. 5. 6	10. 7. 1
桜木地区	桜木3丁目、自由ヶ丘7丁目の一部	2.7	10. 5. 6	10. 7. 1
勇舞地区	勇舞1～8丁目	63.1	30. 4. 1	11. 6.16
蘭越第2地区	新星1・2丁目	18.3	12.10. 5	12.12.15
みどり台地区	蘭越、泉沢の一部			
	みどり台北1～5丁目	73.3	30. 4. 1	14. 6.20
	みどり台南1～4丁目			
	長都駅前4丁目の一部 長都駅前5丁目			
臨空地地区	泉沢の一部	30.2	29. 1. 4	12. 4. 1
北信濃第3地区	あずさ5丁目の一部	5.7	12. 3.31	12. 8. 1
	北信濃の一部			
北陽高校前地区	北陽5～8丁目	31.6	30. 4. 1	21.10.22
	北陽1～3丁目の各一部			
	勇舞1・2丁目の各一部			
あずさ地区	あずさ5丁目の一部、北信濃の一部	9.2	21. 9.18	20.12.17
平和地区	平和の一部、泉沢の一部	50.0	30. 4. 1	25.12.13

まちづくり推進課・建築課

83 開発行為（宅地造成）許可の推移

(単位 ha)

区 分	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
許 可 件 数	1	1	0	2	0
許 可 面 積	0.98	1.77	—	1.04	—
宅 地 面 積	0.15	1.38	—	0.85	—
区 画 数	6	65	—	41	—
公 共 施 設 面 積	0.10	0.39	—	0.19	—
公 園 面 積	—	—	—	—	—
道 路 面 積	0.10	0.39	—	0.19	—
遊 水 池 面 積	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—
そ の 他	0.73	—	—	—	—

1 都市計画法に基づく開発許可制度による開発行為
まちづくり推進課

84 泉沢向陽台

(1) 事業概要

区 分	第 1 期 計 画	第 2 期 計 画	計
計 画 面 積 (ha)	432.7	394.07	825.28
計 画 人 口 (人)	7,700	7,300	15,000
計 画 戸 数 (戸)	2,150	1,750	3,900
開 発 年	昭和53～60年度	昭和61～平成8年度	
開 発 方 式	都市計画法第29条による開発行為許可		
事 業 主 体	千歳市土地開発公社		

1 計画面積で第1期と第2期では1.49haが重複している
開発振興課

泉沢の土地利用計画（割合）

226.09ha 公 園 緑 地 (27%)	214.4ha 工 業 (26%)	40.94ha 文 教 (5%)	177.1ha 住 宅 (21%)	122.15ha 道 路 (15%)	46.09ha 公 共 用 地 (6%)
------------------------------	-------------------------	------------------------	-------------------------	--------------------------	----------------------------

開発振興課

(2) 土地利用計画面積表

(単位 ha)

土 地 利 用 計 画			第 1 期	第 2 期		面 積	
			面 積	面 積	比 率 (%)		
住 宅 区	住 宅 用 地	独 立 住 宅	55.97	31.04	16.94	87.01	
		集 合 住 宅	12.55	14.80	8.08	27.35	
		特 別 分 譲	8.14	5.98	3.26	14.12	
		業 務 施 設	—	8.95	4.88	8.95	
		商 業 施 設	5.20	2.39	1.30	7.59	
		住 宅 用 地 (市)	—	32.08	17.51	32.08	
		計	81.86	95.24	51.97	177.10	
	教 育 区	教 育 用 地	中 学 校	2.91	—	—	2.91
			小 学 校	2.56	3.20	1.75	5.76
			保 育 園	0.37	0.40	0.22	0.77
幼 稚 園			0.55	0.39	0.21	0.94	
そ の 他			—	0.37	0.20	0.37	
	計	6.39	4.36	2.38	10.75		
公 共 用 地	道 路 公 園 緑 地 水 道・ガ ス 用 地 雨 水 貯 留 池 計	道 路	45.65	29.80	16.26	75.45	
		公 園	10.09	9.26	5.05	19.35	
		緑 地	97.71	40.33	22.01	138.04	
		水 道・ガ ス 用 地	—	0.65	0.35	0.65	
		雨 水 貯 留 池	—	3.63	1.98	3.63	
		計	153.45	83.67	45.65	237.12	
	計	241.70	183.27	100.00	423.48		
工 業 区	工 業 用 地 公 共 用 地 計	工 業 用 地	100.52	113.88	63.05	214.40	
		道 路	23.26	23.44	12.98	46.70	
		公 園	6.97	8.00	4.43	14.97	
		緑 地	28.41	25.32	14.02	53.73	
		雨 水 貯 留 池	31.84	9.90	5.48	41.74	
		そ の 他	—	0.07	0.04	0.07	
	計	90.48	66.73	36.95	157.21		
	計	191.00	180.61	100.00	371.61		
準 工 地 区	文 教 施 設	—	30.19	100.00	30.19		
	計	191.00	210.80	100.00	401.80		
総 数		432.70	394.07	—	825.28		

1 住宅用地(市)は千歳市が主体として分譲

2 住宅地区面積で第1期と第2期では1.49haが重複している
開発振興課

85 道路種別延長

(単位 km)

種 別	総 数		舗 装 道		砂利道延長
	路 線 数	延 長	延 長	舗装率 (%)	
総 数	1,873	938.9	823.7	87.7	115.2
国 道	6	83.8	83.8	100.0	—
道 道	14	107.9	102.5	95.0	5.4
市 道	1,863	744.1	638.9	85.9	105.2

1 平成31年4月1日現在

2 国道 36号 234号 274号 276号 337号 453号

3 道道 島松千歳線 早来千歳線 舞鶴追分線 支笏湖公園線 丸駒線 千歳インター線 馬追原野北信濃線 泉沢新千歳空港線 支笏湖線 支笏湖公園自転車道線 幌内三川停車場線 新千歳空港線 新千歳空港インター線

北海道開発局札幌開発建設部・北海道空知総合振興局札幌建設管理部・道路管理課

86 橋梁の道路種別架橋状況

(単位 m)

種 別	総 橋 梁		永 久 橋		木 橋	
	数	延 長	数	延 長	数	延 長
総 数	265	8,817	264	8,793	1	24
国 道	72	4,428	72	4,428	—	—
道 道	33	958	33	958	—	—
市 道	157	3,404	156	3,369	1	24

1 平成31年4月1日現在

2 国道 36号 234号 274号 276号 337号 453号

3 道道 島松千歳線 早来千歳線 舞鶴追分線 支笏湖公園線 丸駒線 千歳インター線 馬追原野北信濃線 泉沢新千歳空港線 支笏湖線 支笏湖公園自転車道線 幌内三川停車場線

北海道開発局札幌開発建設部・北海道空知総合振興局札幌建設管理部・道路管理課



87 都市計画道路種別整備状況

(単位 km)

種 別	計 画 道 路		整 備 状 況			
	本 数	延 長 (A)	改良済延長 (B)	改 良 率 (B/A) (%)	舗装済延長 (C)	舗 装 率 (C/A) (%)
総 数	75	150.77	136.39	90.46	128.89	85.49
国 道	5	20.03	19.76	98.65	19.76	98.65
道 道	8	27.66	25.71	92.95	23.78	85.95
市 道	67	105.76	90.92	85.97	85.35	80.70

1 平成31年3月31日現在

2 計画道路「延長」 構造物(橋梁、立体、トンネルなど)を含めた都市計画決定済延長であり、駅前広場、鉄道高架は除く

本数及び延長の総数は、道路種別の重複により実延長より少なくなっている

3 整備状況「改良済」 道路用地が計画どおり確保されており、自動車交通に供用開始されている部分(暫定断面を含む)

「舗装済」 改良済区画のうち車道部分が本舗装されているもの(段階施工を含む)

道路建設課

88 道路工事種別件数・工事費の推移

(単位 千円)

道 路			橋 梁		
年度	件 数	工 事 費	年度	件 数	工 事 費
26	44	507,213	26	1	50,749
27	39	618,579	27	1	99,803
28	45	574,794	28	2	97,891
29	54	810,638	29	1	77,544
30	45	892,928	30	1	68,029
工 事 区 分					
本 舗 装	37	820,330			
改 良	5	55,480			
歩 道	3	17,118			

1 道路管理課・道路建設課分を掲載した
契約管財課

89 公園・緑地

(1) 都市公園・緑地の状況

(単位 ha)

種 別	公園数	面 積	う ち 開 設 済 公 園		名 称
			公園数	面 積	
総 数	228	521.95	208	421.33	
住区基幹公園	175	98.00	169	95.51	
街区公園	153	33.17	148	32.11	真町 栄町 春日 末広中 末広西 末広東 花園第2 むつみ 花園 しのの しんとみ しのの第2 とみおか とみおか2号 すみ よし1号 桂木5号 東郊1号 すみよし3 号 東1号 とみおか3号 北栄1号 白樺 桜木2号 青葉丘 桂木4号 日の出丘1号 梅ヶ丘 北斗2号 桂木1号 自由ヶ丘 河 畔 寿1号 北斗ルンルン なかよし 富士 2号 長都1号 北斗4号 ひばりが丘1号 ひばりが丘3号 とみおか4号 とみおか5 号 稲穂 稲穂第2 日の出丘2号 祝梅1 号 若草ゴリラ 若草ゾウ 白樺バンダ 里 美キリン 新富おおぞら 稲穂やすらぎ 稲 穂フレンド 豊里くるみ りんごちゃん 北 斗かおり 希望 若草ヒツジ 白樺ライオン 里美コアラ 弥生 東郊2号 しののめ 桜 木3号 桂木3号 静和 からまつ かぜの こ 里美ラッコ 富士1号 祝梅2号 寿 2号 ひまわり 長都3号 豊里ハスカップ タヌキ 春日2号 スズラン 桂木2号 長 都2号 北斗すみれ 長都4号 ウサギ リ ス 北斗1号 北斗3号 長都5号 祝梅3 号 カバ シマウマ 白樺タコ ひばりが丘 2号 さくらぎ4号 とみおか6号 桜木1 号 ちびっこ 自由ヶ丘東 自由ヶ丘西 さ くらんぼ ふなっこ ちょうちょう とんぼ ひばりが丘4号 流通団地 北斗やすらぎ 富丘ワンパク 上長都バンビ 信濃草笛 長都6号 流通団地1号 大和 富士3号 ラクダ ペンギン シカ 北陽 クワガタ カタツムリ ねしこし コオロギ あずさ 1号 あずさ2号 ハルニレ 柏台北部 セミ あけぼの 新町東 アカトンボ 青葉丘南 朝日町東 うぐいす すずめ きのっこ あずさ 3号 勇舞1号 ミツバチ 長都7号 勇舞2号 新星 みどり台1号 みどり台2号 ホタル 勇舞3号 みどり台3号 みどり台4号 北 信濃2号 あずさ4号 北信濃1号 北信濃 3号
近 隣 公 園	17	39.26	16	37.82	桜ヶ丘 上長都 すみよし2号 しゅくぶ 太陽 もみじ 若草 つばさ 上長都明星 せせらぎさわやか ハヤブサ 北光 勇舞 指宿 空港 みどり台

(単位 ha)

種 別	公園数	面 積	う ち 開 設 済 公 園			
			公園数	面 積	名 称	
地区公園	5	25.57	5	25.57	臨空 向陽台 勇舞すこやか 遺跡 メムシ	
都市基幹公園	3	197.72	2	108.74		
総合公園	2	177.28	1	102.31	青葉	
運動公園	1	20.44	1	6.43	青空	
都市緑地公園	49	225.43	36	216.50	南大通 市民庭園 泉沢つつじヶ丘 里美ターザン 北栄 里美ジャングル 林東 自然の森 長都駅前 旭ヶ丘 泉沢 美々 ママチ川 ランコウシ 北陽あずさ 千歳川河川 柏陽 福住 文京 富丘3丁目 柏台南 美々南 流通1号・2号・3号 第4工業団地1号・2号・3号・4号 泉沢東 勇舞 みどり台 清流 長都川 北信濃 新千歳空港インターチェンジ	
特殊公園	1	0.55	1	0.55	開拓記念	

1 平成30年4月1日現在

2 1人当たりの公園緑地面積は、 $(421.33\text{ha} \times 10,000) \div 9.6\text{万人} = 43.89\text{m}^2$
都市整備課

(2) 市道樹種別本数

樹 種	本 数
総 数	101,996
ア カ エ ゾ マ ツ	1,065
イ チ ヨ ウ	2,311
エゾムラサキツツジ	3,608
エゾヤマツツジ	2,590
エ リ カ	2,645
カ ツ ラ	1,186
ギ ン フ ミ ズ キ	1,414
サラサドウダンツツジ	4,586
タ マ オ ン コ	2,726
タ マ ド ウ ダ ン	5,981

1 千本以上の樹種名を掲載した
道路管理課

樹 種	本 数
ド ウ ダ ン ツ ツ ジ	21,126
ナ ナ カ マ ド	2,190
ニ シ キ ギ	16,243
ハ ル ニ レ	1,409
ベ ニ ウ ツ ギ	1,199
モ ン タ ナ ハ イ マ ツ	8,450
ヨ ド ガ ワ ツ ツ ジ	3,713
リ ュ ウ キ ュ ウ ツ ツ ジ	2,628
レ ン ギ ヨ	4,404
そ の 他	12,522

(3) 都市公園・緑地の樹種別本数

樹 種	本 数
総 数	111,981
エ ゾ ハ イ マ ツ	1,256
エゾムラサキツツジ	7,331
エゾヤマザクラ	4,158
エゾヤマツツジ	5,013
カバレンゲツツジ	4,579
シラカンバ(シラカバ)	1,790
チロリアンマツ	1,170

1 千本以上の樹種名を掲載した
都市整備課

樹 種	本 数
ド ウ ダ ン ツ ツ ジ	8,391
ニ オ イ ヒ バ	1,344
ニ シ キ ギ	8,829
ハ マ ナ ス	1,273
ベ ニ メ ギ	1,980
ヨ ド ガ ワ ツ ツ ジ	2,147
そ の 他	62,749

90 市発注工事の状況（平成30年度）

（単位 百万円）

種 別	工 事 概 要	件 数	工 事 費
総 数		101	2,756,740
道 路 施 設	道路維持補修整備等	20	145,017
	道路舗装整備等	26	815,940
住 宅 施 設	公営住宅整備等	2	86,087
文 教 施 設	公園整備等	15	198,488
	小中学校整備等	18	464,969
そ の 他	スポーツ施設整備等	3	76,572
	廃棄物処理施設整備等	2	17,086
	河川整備等	2	11,923
	街区案内板整備等	1	2,981
	共同受信施設整備等	1	61,322
	支笏湖地区整備等	2	85,277
	総合福祉センター整備等	2	27,529
	長都駅前広場再整備等	2	65,567
	防災行政無線デジタル化整備等	2	648,616
災害復旧整備等	3	49,367	

1 廃棄物管理課・道路管理課・市営住宅課・事業庶務課・道路建設課・都市整備課・建築課・営繕課・電気設備課）分を掲載した
契約管財課



市の鳥 ヤマセミ

昭和61(1986)年4月1日制定



(カワセミ科の留鳥)

翼の色は、白と黒のまだら模様で頭に冠のような羽のある美しい鳥です。雌雄（つがい）で暮らし、切り立った崖に穴を掘って営巣します。

清流に生息する鳥で、千歳川の上流や青葉公園などで見られます。

千歳川上流部には王子製紙苫小牧工場に電力を供給する王子製紙千歳川発電所が5か所あり、その一部を支笏湖地区で特定供給を受けています。

千歳市内の都市ガスは全て天然ガスで、北海道ガスが供給し、平成30年度末の一般ガス普及率は全市の41.2%、供給区域内の45.0%となっています。

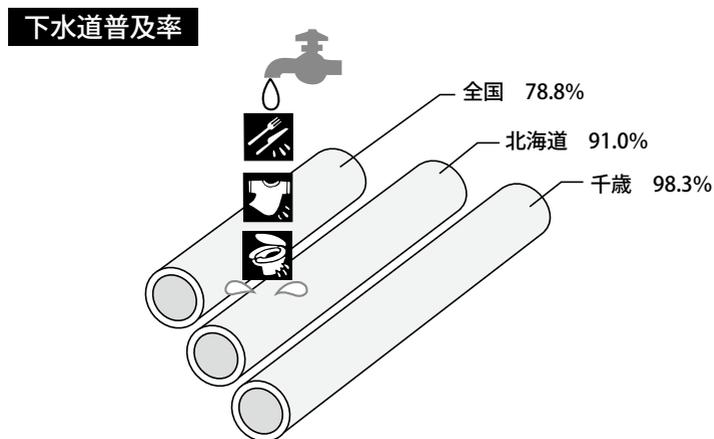
千歳市の水道事業は昭和30年に春日町の浄水場から給水を開始したのが始まりです。その後、人口が増加し浄水施設の能力が限界に近づいたため、39年からは蘭越浄水場から給水を行っています。蘭越浄水場は環境省の「名水百選」に選ばれた、「ナイベツ川湧水」を主水源としています。また、支笏湖温泉地区ではシリセツナイ川の伏流水を主水源として簡易水道による給水を行っています。

千歳市では石狩東部広域水道企業団の漁川浄水場と千歳川浄水場から受水を行っています。漁川浄水場からの受水については、増え続ける給水人口に対応するため、漁川ダムを水源として昭和59年4月から開始しました。また、千歳川浄水場からの受水については、その後も続く給水人口の増加や産業の集積などで将来の水不足が懸念されたことから、同企業団の夕張シューパロダム建設事業への参画によって、良好な水質及び安定的な水量を持つ千歳川上流に新たな水道水源が確保され、平成27年4月から開始しています。30年度末の上水道普及率は99.9%と高い水準になっています。

下水道事業は昭和35年に都市下水路として計画を策定し、36年に着工したのが始まりで、39年には公共下水道事業認可を受けて本格的な整備に着手しています。その後、急速な市街地の開発に対応するため46年に終末処理場の建設に着手し、51年から運転を開始しています。

現在認可されている公共下水道事業計画では、予定処理面積を約3,452ha、想定区域人口92,880人、終末処理能力64,200m³/日とし、令和2年度までに認可区域内の整備を完了する予定です。また、

下水道処理区域以外については、全市的な生活環境の向上を目的に合併処理浄化槽による個別排水処理施設整備事業により水洗化を進めています。平成30年度末現在の下水道普及率は98.3%と高い水準になっています。また、水洗化率は99.9%で、市民の快適な生活環境と千歳川の清流を守っています。



1 平成31年3月31日現在
水道局工事課

91 電灯状況の推移

年度	契 約 口 数				使 用 電 力 量 (千kWh)			
	総 数	従 量	公衆街路	定 額	総 数	従 量	公衆街路	定 額
24	57,327	45,295	10,476	1,556	197,932	183,708	13,281	943
25	57,897	45,893	10,487	1,517	196,030	182,013	13,074	943
26	58,394	46,368	10,523	1,503	190,701	177,247	12,503	951
27	59,100	47,000	10,650	1,450	189,000	176,482	11,565	953
28	…	…	…	…	…	…	…	…

- 1 契約口数は各年度末現在の数値
 2 電力小売全面自由化に伴い公表中止
 北海道電力㈱千歳支社

92 電力状況の推移

年度	契 約 口 数				使 用 電 力 量 (千kWh)			
	総 数	低 圧	民生・産業用	その他	総 数	低 圧	民生・産業用	その他
24	7,090	1,580	579	4,931	630,251	13,689	584,716	31,846
25	7,172	1,573	577	5,022	632,917	13,455	588,756	30,706
26	7,190	1,566	581	5,043	630,762	13,506	589,527	27,729
27	7,128	1,574	535	5,019	574,783	13,373	534,314	27,096
28	…	…	…	…	…	…	…	…

- 1 契約口数は各年度末現在の数値
 2 電力小売全面自由化に伴い公表中止
 北海道電力㈱千歳支社

93 王子製紙千歳川発電所

(1) 施設概要

発電所	出 力 (kw)		採 水 方 式	貯水容量 (千m ³)	使用水量 (m ³ /s)		発 電 機			
	最 大	常 時			最 大	常 時	種 類	台数	型 式	台数
千歳第1	25,800	11,000	暗 渠	215,323.9	18.10	11.1	3相交流 同 期	5	縦軸回転界磁	1
									横軸回転界磁	4
第2	2,700	1,530	隧 道	34.0	19.4	6.83	3相交流 同 期	1	縦軸回転界磁	1
第3	3,300	1,250	ダ ム	483.4	23.5	6.85	3相交流 同 期	1	横軸回転界磁	1
第4	3,600	1,600	ダ ム	337.8	25.5	12.5	3相交流 同 期	2	横軸回転界磁	2
第5	1,600	1,000	隧 道	15.9	19.9	6.83	3相交流 同 期	1	縦軸回転界磁	1

- 1 平成30年4月1日現在
 王子製紙㈱苫小牧工場

(2) 電力需給状況の推移

(単位 MWH)

年度	計	発電電力量					消費電力量		
		発電所内訳					自家用		販売用
		第 1	第 2	第 3	第 4	第 5	工場	その他	
26	169,732	120,238	12,709	13,723	15,868	7,194	159,677	4,616	5,439
27	144,319	98,523	13,155	12,314	12,197	8,130	135,109	3,711	5,499
28	172,067	116,800	15,822	15,444	14,509	9,492	163,459	3,141	5,466
29	142,516	97,751	12,637	11,971	11,933	8,224	135,704	1,456	5,357
30	170,882	115,615	15,568	15,261	14,815	9,623	163,841	1,766	5,275

1 自家用「工場」は千歳発電所から苫小牧工場へ送電された電力（苦受電量）

2 自家用「その他」は発電所内消費及び送電損失量

3 「販売用」は支笏湖地区への特定供給

王子製紙(株)苫小牧工場

94 一般ガス

(1) 供給の推移

区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
供給戸数	一般ガス	16,090	16,260	16,608	16,790	16,957
計量器取付数	一般ガス	19,196	19,377	19,704	19,844	20,070
普及率	区域内(%)	45.9	45.6	45.6	45.4	45.0
	市全域(%)	42.0	42.0	41.8	41.5	41.2

1 各年度末現在

2 普及率は各年度末現在の住民基本台帳世帯数に対する計量器取付数の割合

3 供給戸数は各年度末現在の調定数

北海道ガス(株)千歳支店

(2) 用途別供給戸数と消費量の推移

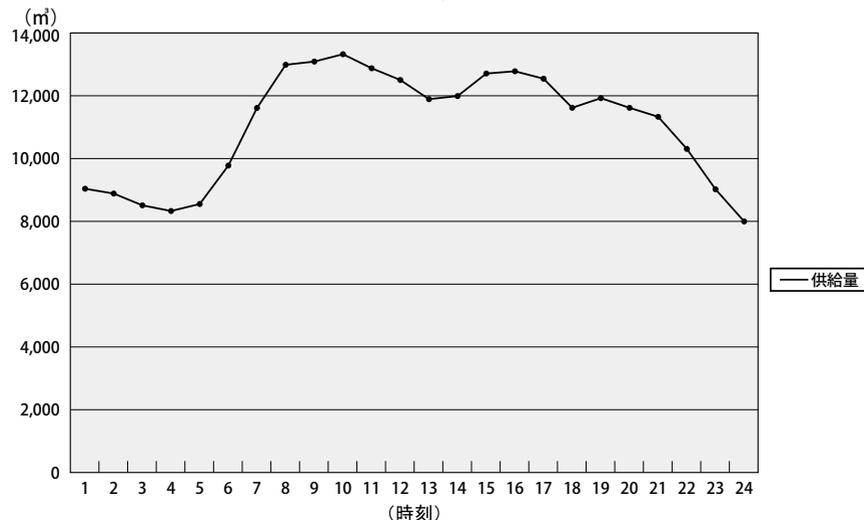
(単位 千kcal)

区分	総数	家庭	商業	医療	公用	工業
一般ガス						
供給戸数						
26年度	16,090	15,476	418	28	139	29
27年度	16,260	15,636	427	28	141	28
28年度	16,608	15,980	429	27	144	28
29年度	16,790	16,169	423	26	144	28
30年度	16,957	16,319	433	28	148	29
消費量						
26年度	413,817,937	49,639,737	166,661,335	7,601,733	7,904,722	182,010,410
27年度	432,137,745	54,594,348	169,369,325	7,453,502	8,397,835	192,322,735
28年度	466,777,470	63,957,953	179,011,333	7,842,974	9,395,167	206,570,044
29年度	470,585,863	71,048,513	176,387,548	7,818,239	10,454,784	204,876,779
30年度	460,234,891	74,386,291	169,974,109	7,160,919	9,911,822	198,801,750

- 1 供給戸数は各年度末現在
 - 2 数値は全て天然ガス（一般ガス）
 - 3 標準熱量は45メガジュール/m³
- 北海道ガス(株)千歳支店

時間別供給推移

年度中最大供給日（平成31年2月13日）265,217m³/日



96 上水道

(1) 給水の推移

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
給水区域内戸数(戸)	43,589	44,289	44,993	45,496	46,272
給水区域内人口(人)	94,652	95,251	95,594	95,970	96,414
給水人口(人)	94,550	95,141	95,486	95,863	96,307
普及率(%)	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9
配水管延長(m)	683,304	693,219	694,147	703,978	699,285
総配水量(m ³)	11,725,821	11,989,070	11,846,807	11,702,230	11,691,374
1日平均給水量(m ³)	32,126	32,757	32,457	32,061	32,031
1日最大給水量(m ³)	37,198	37,607	36,142	37,702	36,675
1人1日平均給水量(ℓ)	340	344	340	334	333
1人1日最大給水量(ℓ)	393	395	379	393	381
料金収入(千円)	1,548,079	1,579,113	1,592,517	1,598,470	1,837,371

1 給水区域内戸数、給水区域内人口、給水人口は各年度末現在の住民基本台帳(区域内)により算出した

2 料金収入は消費税加算後の調定額

水道局総務課・施設維持課

(2) 用途別給水戸数と有収水量の推移

(単位 m³)

区 分	総 数	家 庭	公 用	営 業	工 業	浴 場	医 療	部 隊	その他
給水戸数									
26年度	39,961	37,694	262	1,761	153	2	84	3	2
27年度	40,481	38,178	264	1,788	155	2	85	3	6
28年度	41,121	38,831	271	1,770	155	2	86	3	3
29年度	41,871	39,547	278	1,791	157	3	88	3	4
30年度	42,713	40,350	282	1,825	161	3	88	3	1
有収水量									
26年度	11,086,767	6,792,081	359,473	1,482,624	1,416,032	1,942	202,537	827,444	4,634
27年度	11,277,586	6,852,184	359,981	1,513,935	1,503,224	1,932	204,847	835,496	5,987
28年度	11,366,520	6,876,404	354,831	1,543,280	1,615,768	2,004	208,676	761,497	4,060
29年度	11,410,438	6,924,313	341,576	1,512,304	1,624,915	3,464	209,265	787,689	6,912
30年度	11,382,150	6,939,070	329,236	1,543,008	1,538,143	7,513	192,869	825,805	6,506

1 給水戸数は各年度末現在

水道局総務課

97 簡易水道

(1) 給水の推移

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
給水区域内戸数(戸)	90	93	94	87	93
給水区域内人口(人)	163	158	162	144	146
給水人口(人)	162	158	162	144	146
普及率(%)	99.4	100	100	100	100
配水管延長(m)	4,120	4,120	4,147	4,147	4,173
総配水量(m ³)	74,367	78,169	101,036	98,572	71,933
1日平均給水量(m ³)	204	214	277	270	197
1日最大給水量(m ³)	398	329	418	411	325
1人1日平均給水量(ℓ)	1,258	1,352	1,709	1,875	1,350
1人1日最大給水量(ℓ)	2,457	2,082	2,580	2,854	2,226
料金収入(千円)	12,380	12,992	13,199	13,419	12,180

1 給水区域内戸数、給水区域内人口、給水人口は各年度末現在の住民基本台帳(区域内)により算出した

2 料金収入は消費税加算後の調定額
水道局総務課・施設維持課

(2) 用途別給水戸数と有収水量の推移

(単位 m³)

区分	総数	家庭	公用	営業	医療	その他
給水戸数						
26年度	119	75	19	24	1	—
27年度	123	78	19	25	1	—
28年度	122	77	19	25	1	—
29年度	128	83	19	25	1	—
30年度	155	109	19	26	1	—
有収水量						
26年度	68,817	9,589	8,542	50,576	84	26
27年度	72,360	10,240	8,173	53,881	66	—
28年度	73,356	10,158	9,021	54,118	59	—
29年度	74,131	9,598	8,802	55,669	62	—
30年度	66,700	8,927	7,587	50,121	61	4

1 給水戸数は各年度末現在
水道局総務課

98 水道料金表

(単位 円)

種 類	用途区分	口径区分	基 本 料 金 (1か月当たり)		1 m ³ 従量料金 (1か月当たり)	
			基本水量	料 金		
上 水 道	一般用	25mm以下		830	使用水量8 m ³ まで 使用水量8 m ³ を超えるもの	10 159
		40mm		1,140		
		50mm		3,240		
		75mm		5,710		
		100mm		10,030		
		150mm		29,060		
	200mm		48,550			
	浴場用			6,430	使用水量100m ³ まで 使用水量100m ³ を超えるもの	5 90
簡易水道	一般用		使用水量8 m ³ まで	1,110	使用水量8 m ³ を超え50m ³ まで 使用水量50m ³ を超え1,000m ³ まで 使用水量1,000m ³ を超えるもの	161 163 165
			使用水量8 m ³ まで	1,900	使用水量8 m ³ を超えるもの	165
	臨時用		使用水量8 m ³ まで	1,900	使用水量8 m ³ を超えるもの	165

1 平成31年4月1日現在

2 上表により算定した合計額に消費税等相当額を加えた額を料金とする
水道局総務課

99 公共下水道

(1) 管渠施設の推移

年度	管渠施設		行政区域		処 理 区 域			普 及 率	
	単年度	累 計	人 口	面 積	単年度	累 計	累 計	$\frac{\text{処理区域人口}}{\text{行政人口}}$	$\frac{\text{処理区域面積}}{\text{行政面積}}$
	km	km	千人	ha	ha	ha	千人	%	%
26	6.58	987.36	94.8	59,495	0	3,357.9	93.0	98.1	5.64
27	13.53	994.39	95.4	59,450	50	3,407.9	93.7	98.2	5.73
28	5.19	999.59	95.8	59,450	0	3,407.9	94.1	98.3	5.73
29	1.55	1,014.13	96.1	59,450	0	3,407.9	94.4	98.3	5.73
30	1.91	1,016.04	96.6	59,450	0	3,407.9	94.9	98.3	5.73

1 各年度末現在の数値

2 支笏湖温泉を含む
水道局工事課

(2) 事業計画と実績

区 分	事 業 計 画	実 績
千歳処理区		
処 理 人 口 (人)	92,730	94,799
処 理 面 積 (ha)	3,412.2	3,407.9
建 設 年 度	S36～H32	S36～H30
建 設 事 業 費 (千円)	80,513,926	77,186,633
管 渠 延 長 (m)汚水管	561,060	554,854 (合流管を含む)
雨水管	536,876	454,689
処 理 方 式	標準活性汚泥法	標準活性汚泥法
日平均汚水量 (m ³ /日)	51,460	50,203
日最大汚水量 (m ³ /日)	59,650	58,975
水 処 理 能 力 (m ³ /日)	64,200	64,200

- 1 平成31年3月31日現在
- 2 促進事業、祝梅川特環事業及び蘭越特環事業含む
- 3 汚水量は支笏湖温泉地区含む
水道局工事課

(3) 下水道普及と水洗化の推移

年 度	行政区域内	処理区域内		水洗化 世帯数	水洗化 人 口 C	下水道 普及率 B/A	水洗化率 C/B
	人 口 A	世帯数	人 口 B				
						%	%
26	94,820	45,520	93,048	45,447	92,897	98.1	99.8
27	95,413	46,268	93,652	46,200	93,512	98.2	99.9
28	95,761	46,976	94,089	46,930	93,996	98.3	99.9
29	96,119	47,596	94,440	47,550	94,353	98.3	99.9
30	96,565	48,372	94,876	48,329	94,796	98.3	99.9

- 1 各年度未現在の数値
- 2 支笏湖温泉含む
水道局工事課

(4) 事業費の推移

臨時事業費と財源内訳の推移

(単位 千円)

年度	臨時事業費	財 源 内 訳				
		国庫補助金	起 債	受益者負担金等	市 費	そ の 他
S36～H24	(3,520,117) 78,078,779	(120,882) 28,895,258	(90,100) 31,245,920	7,453,674	(1,258,211) 5,258,599	(2,050,924) 5,225,328
25	(14,588) 1,073,468	486,272	452,400	1,520	(6,394) 125,082	(8,194) 8,194
26	(13,904) 891,933	383,509	245,000	26,218	(6,052) 229,354	(7,852) 7,852
27	(12,552) 560,615	224,872	143,100	89,017	(5,376) 96,450	(7,176) 7,176
28	(12,084) 851,816	364,004	310,400	2,225	(4,779) 167,882	(7,305) 7,305
29	(11,507) 459,465	125,120	88,700	3,388	(4,854) 235,604	(6,653) 6,653
累 計	(3,584,752) 81,916,076	(120,882) 30,479,035	(90,100) 32,485,520	7,576,042	(1,285,666) 6,112,971	(2,088,104) 5,262,508

1 () 内数値は排水設備費及び促進事業費で内数を表す

2 祝梅川特環事業及び蘭越特環事業を含む
水道局総務課

100 支笏湖畔特定環境保全公共下水道

事業費

(単位 千円)

年度	臨時事業費	財 源 内 訳					
		国庫補助金	道費補助金	起 債	受益者分担金	市 費	その他
S51～H29	1,688,885	918,900	49,782	599,100	21,388	99,324	391

水道局総務課

マンホールふたデザイン

下水道30周年記念公募作品



水道局総務課

101 下水道使用料算定表

(単位 円)

区 域	汚水の 種 類	終末処理場に接続するもの			終末処理場に接続しないもの		
		基 本 使用料	1 m ³ の従量使用料		基 本 使用料	1 m ³ の従量使用料	
			汚 水 量	金額		汚 水 量	金額
処 理 区 域 内	一般汚水	550	汚水量8 m ³ まで	9	100	汚水量8 m ³ まで	1
			汚水量8 m ³ を超え50 m ³ まで	95		汚水量8 m ³ を超えるもの	14
			汚水量50 m ³ を超え1,000 m ³ まで	99			
			汚水量1,000 m ³ を超えるもの	103			
	公衆浴場の 汚 水	5,100	汚水量300 m ³ まで	1			
			汚水量300 m ³ を超えるもの	25			
温 泉 水 の 汚 水	13,000	汚水量8 m ³ まで	3				
		汚水量8 m ³ を超えるもの	11				
処 理 区 域 外	一般汚水	860	汚水量8 m ³ まで	10	170	汚水量8 m ³ まで	1
			汚水量8 m ³ を超え50 m ³ まで	101		汚水量8 m ³ を超えるもの	22
			汚水量50 m ³ を超え1,000 m ³ まで	105			
			汚水量1,000 m ³ を超えるもの	109			

1 平成31年4月1日現在

2 上表により算定した合計額に消費税等相当額を加えた額を使用料とする

3 汚水量は水道の使用水量とする

4 温泉水の汚水は、支笏湖温泉地区のみの適用とする

5 一般家庭で地下水を使用し揚水量測定器具が取り付けられていない場合は、4人までを8 m³とし、1人増すごとに2 m³、浴槽は1個につき3 m³、水洗式大便器は1個につき2 m³、水洗式小便器は1個につき1 m³を加えたものを汚水量とする

水道局総務課

102 個別排水処理施設（合併処理浄化槽）

(1) 事業計画と実績

区 分	計 画	実 績
公共下水道計画区域内地区		
処 理 人 口 (人)	375	22
処 理 戸 数 (戸)	75	6
整 備 年 度	H8 ~ 32	H8 ~ 30
整 備 事 業 費 (千円)	165,000	10,483
公共下水道計画区域周辺地区		
処 理 人 口 (人)	1,058	615
処 理 戸 数 (戸)	257	172
整 備 年 度	H6 ~ 32	H6 ~ 30
整 備 事 業 費 (千円)	566,400	297,630
祝梅川特環下水道周辺地区		
処 理 人 口 (人)	853	316
処 理 戸 数 (戸)	227	93
整 備 年 度	H6 ~ 32	H6 ~ 30
整 備 事 業 費 (千円)	500,400	155,191

1 平成31年4月1日現在
水道局管路維持課

(2) 個別排水処理施設使用料金表

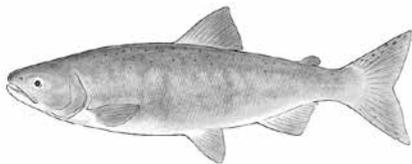
(単位 円)

区 分	月 額 料 金
5 人 槽	2,125
6 人 槽	2,295
7 人 槽	2,550
8 人 槽	2,720
10 人 槽	3,315

1 平成31年4月1日現在
2 上記料金表の額に消費税等相当額を加えた額を使用料とする
水道局管路維持課

市の魚 ヒメマス

平成8(1996)年11月1日制定



(サケ科の淡水魚。ベニザケの
湖沼残留型：陸封型)

もともと支笏湖には生息しておらず、明治27(1894)年に阿寒湖から支笏湖に移殖されたのが始まりでした。

ヒメマスは「チップ」と呼ばれ、毎年6月から8月までのチップ釣りは初夏の風物詩となっています。

公設民営方式で設置された千歳科学技術大学は、平成31年4月より公立千歳科学技術大学となりました。現在、理工学部には931人、大学院光科学研究科（博士前期・後期課程）に30人の学生が在籍し、教育環境の充実したキャンパスで学んでいます。

千歳市内には小学校17校、中学校9校の26校（併置2校）で、8,110人の児童・生徒が伸び伸びと学んでいます。

高等学校は道立2校に1,600人の生徒が学び、大学等の進学率は67.8%となっています。就職先の産業別では、第3次産業が65.6%と最も多くなっています。

そのほか、平成25年に開校した北海道千歳高等支援学校に66人、航空技術を学ぶ日本航空専門学校に663人が在籍するほか、各種学校が1校あります。

また、理学・作業療法を養成する北海道千歳リハビリテーション学院は平成29年4月から4年制大学に移行し、現在、健康科学部リハビリテーション学科（理学療法学専攻・作業療法学専攻）において326人の学生が在籍し、緑豊かな学習環境の中で学んでいます。

千歳市は約29万冊の蔵書がある市立図書館、大・中ホールに舞台演出の技術革新に対応するデジタル化された最新の音響・照明設備を導入した市民文化センター（北ガス文化ホール）などの社会教育施設の充実にも力を入れ、市民が生きがいと潤いのある人生を送ることができるような様々な学習機会を提供しています。

また、市民の自主的な活動や交流を支援する市民活動交流センター「ミナクル」は、市民活動団体の運営により市民活動の場、市民活動に対する情報提供の場、活動に関する相談の場として、市民活動の積極的な支援を行っています。

社会体育施設では、スポーツ都市宣言にふさわしい施設整備を行い、四季を通して多くの市民が快い汗を流して健康づくりができる生涯スポーツの振興を図っています。

青葉公園には、国内で2番目、道内初の青色の全天候型ウレタン走

路を採用した第3種公認の陸上競技場を始め、スポーツセンター（ダイナックスアリーナ）、野球場や庭球場があります。

青空公園には、総合武道館のほか、屋内テニスやゲートボールができるふれあいセンターや、スケート場などがあり、市内各所に公設パークゴルフ場が12か所あります。

また、温水プールは連盟公認の競泳コースとウォータースライダーなどがあり、幼児から高齢者まで幅広く市民に利用されています。さらに、学校体育館及び校庭並びに武道場を市民のスポーツ場として開放しています。

千歳市の埋蔵文化財については、国指定史跡2か所、市指定史跡1か所、国指定重要文化財3件、市指定有形文化財3件を有し、旧石器時代から江戸時代にかけての遺跡が299か所見つかっています。とりわけ、国指定史跡の「キウス周堤墓群」は、世界文化遺産登録を目指す「北海道・北東北の縄文遺跡群」を構成する遺跡のひとつであり、千歳市では登録に向けた取組を進めています。

アイヌ文化については、平成5年に「伝統的芸能と工芸技術」が市指定無形文化財に、6年には国指定重要無形民俗文化財「アイヌ古式舞踊」の保護団体を構成する団体として千歳アイヌ文化伝承保存会が指定を受け伝承保存が図られています。また、千歳は北海道犬の発祥の地の一つとしても有名です。

近・現代の文化財では、「泉郷獅子舞」、「山線鉄橋」などが市の文化財に指定されています。

103 幼稚園の推移

年	園数	学級数	園児数				前年度 修了者数	就園率 (%)	教員数
			総数	3歳児	4歳児	5歳児			
27	10	73	1,804	549	624	631	708	74.0	112
28	9	65	1,611	483	558	570	592	64.8	102
29	8	58	1,493	455	514	524	517	57.4	92
30	8	59	1,447	431	499	517	524	57.9	98
元	8	59	1,422	462	457	503	516	58.9	96

- 1 各年5月1日調査
- 2 年齢は各年4月1日現在の満年齢である
- 3 就園率は前年度修了者数を小学校1年生総数で除した割合である
- 4 教員数は本務者のみである
「学校基本調査」(総務課)

104 小学校の推移

年	学校数	学級数	児童数			教員数			1学級 当たり 児童数	教員1人 当たり 児童数
			総数	男	女	総数	男	女		
27	17	206	5,478	2,798	2,680	326	161	165	26.6	16.8
28	17	203	5,460	2,791	2,669	323	174	149	26.9	16.9
29	17	212	5,468	2,838	2,630	328	175	153	25.8	16.7
30	17	213	5,504	2,850	2,654	318	165	153	25.8	17.3
元	17	215	5,442	2,773	2,669	334	168	166	25.3	16.3

- 1 各年5月1日調査
- 2 教員数は本務者のみである
「児童・生徒数調べ」(教育委員会学校教育課)

105 中学校の推移

年	学校数	学級数	生徒数			教員数			1学級 当たり 生徒数	教員1人 当たり 生徒数
			総数	男	女	総数	男	女		
27	9	96	2,762	1,432	1,330	183	123	60	28.8	15.1
28	9	97	2,777	1,478	1,299	189	122	67	28.6	14.7
29	9	95	2,724	1,414	1,310	187	123	64	28.7	14.6
30	9	91	2,660	1,364	1,296	174	119	55	29.2	15.2
元	9	92	2,668	1,359	1,309	181	124	57	29.0	14.7

- 1 各年5月1日調査
- 2 教員数は本務者のみである
「児童・生徒数調べ」(教育委員会学校教育課)

106 小・中学校学年別就学数の推移

年	小 学 校							中 学 校			
	総 数	1 年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年	総 数	1 年	2 年	3 年
27	5,478	957	886	926	910	875	924	2,762	963	911	888
28	5,460	914	959	894	917	905	871	2,777	906	964	907
29	5,468	900	906	956	894	910	902	2,724	858	907	959
30	5,504	905	913	907	957	904	918	2,660	894	861	905
元	5,442	876	906	907	904	953	896	2,668	907	896	865

1 各年5月1日調査
「児童・生徒数調べ」（教育委員会学校教育課）

107 中学校卒業者の推移

年	卒業者 総 数	高等学校等進学者		就 職 者							その他
		総数	進学率 (%)	就職者 総 数	産 業 別				就職地別		
					第1次	第2次	第3次	左記以外	道内	道外	
27	861	855	99.3	4	—	—	4	—	3	1	2
28	887	883	99.5	—	—	—	—	—	—	—	4
29	908	901	99.2	3	—	3	—	—	3	—	4
30	958	951	99.3	2	—	1	1	—	2	—	5
元	911	904	99.2	4	—	—	1	3	4	—	3
男	482	480	99.6	2	—	—	1	1	2	—	0
女	429	424	98.8	2	—	—	—	2	2	—	3

1 各年5月1日調査
2 産業別・就職地別就職者数は、就職進学者を含んでいるため就職者総数とは一致しない
「児童・生徒数調べ」（教育委員会学校教育課）

108 学校給食の推移

年	学 校 数			学 級 数			給 食 人 員 数				
	総 数	小学校	中学校	総 数	小学校	中学校	総 数	小学校	中学校	教職員等	
27	26	17	9	302	206	96	8,760	5,478	2,762	520	
28	26	17	9	300	203	97	8,762	5,460	2,777	525	
29	26	17	9	307	212	95	8,725	5,468	2,724	533	
30	26	17	9	304	213	91	8,689	5,504	2,660	525	
元	26	17	9	307	215	92	8,639	5,442	2,668	529	

1 各年5月1日現在
教育委員会学校給食センター

109 高等学校・高等支援学校の生徒数

区分	学級数	生徒数			教員数			1学級 当たり 生徒数	教員1人 当たり 生徒数	創設年月
		総数	男	女	総数	男	女			
27年度	53	1,853	834	1,019	133	113	20	35.0	13.9	
28年度	51	1,773	813	960	130	108	22	34.8	13.6	
29年度	49	1,725	789	936	125	103	22	35.2	13.8	
30年度	49	1,710	784	926	123	102	21	34.9	13.9	
元年度	48	1,652	780	872	122	101	21	34.4	13.5	
全日 制千 歳	27	1,024	416	608	67	55	12	37.9	15.2	昭和25.4
千歳北陽	17	576	341	235	47	39	8	33.9	12.3	昭和48.4
定時 制千 歳	4	52	23	29	8	7	1	13.0	6.5	昭和23.10
職業学科 千歳高等支援	9	66	47	19	34	17	17	7.3	1.94	平成25.4

北海道千歳高等学校・千歳北陽高等学校・千歳高等支援学校
 ※千歳高等支援学校は30年の数値

110 高等学校・高等支援学校別入学者状況（令和元年）

区分	定数	当初出願者数			入学者数				最終 競争率 (倍)
		総数	市内生	市外生	総数	市内生	市外生	市外生 の割合 (%)	
千歳高等学校									
全日制普通科	240	288	152	136	240	124	116	48.3	1.2
全日制国際教養科	40	46	15	31	40	12	28	70.0	1.2
全日制国際流通科	80	76	50	26	80	52	28	35.0	0.9
定時制普通科	40	15	14	1	15	14	1	6.6	0.4
千歳北陽高等学校									
全日制普通科	240	191	130	61	187	129	58	31.0	0.8
千歳高等支援学校									
生産技術科	8	8	3	5	8	3	5	62.5	—
環境・流通サポート科	16	13	6	7	12	6	6	50.0	—

北海道千歳高等学校・千歳北陽高等学校・千歳高等支援学校

111 高等学校全日制卒業者の推移

年	卒業者 総数	進 学 者				就 職 者							その他
		総数	進 学 志望者	進学率 (%)		総数	就 職 進学者	産 業 別			就職先別		
				対志望者	対卒業者			第1次	第2次	第3次	道内	道外	
27	582	395	416	95.0	67.9	137	—	3	37	97	134	3	50
28	550	375	399	94.0	68.2	136	—	2	27	106	132	3	38
29	570	378	406	93.1	66.3	139	—	4	39	96	139	0	53
30	530	340	358	95.0	64.2	156	—	—	59	97	146	10	34
31	546	370	379	97.6	67.8	160	—	2	53	105	152	8	16

1 各年5月1日現在

2 表140に再掲

北海道千歳高等学校・千歳北陽高等学校

112 専修学校の推移

学 校 名	27年	28年	29年	30年	元 年			
					総 数	男	女	教職員数
総 数	858	858	747	690	663	439	224	65
日本航空専門学校	528	535	545	594	663	439	224	65
北海道千歳 リハビリテーション学院	330	323	202	96	—	—	—	—

1 各年5月1日現在

2 教職員数は本務者のみ

日本航空専門学校、北海道千歳リハビリテーション学院

113 各種学校の推移

学 校 名	27年	28年	29年	30年	元 年			
					総 数	男	女	教職員数
千歳速算学校	122	113	103	76	69	12	57	3

1 各年5月1日現在

2 教職員数は本務者のみ

千歳速算学校

114 大学の推移

(1) 公立千歳科学技術大学

年度	学 生 数			理工学部（総合光科学部）								大学院光科学研究科		教 員 数		
	総数	男	女	教養課程	バイオ・マテリアル学科	応用化学生物学科	光システム学 科	電子光工学 科	グローバルシステムデザイン学 科	情シSTEM工 学 科	報ム科	博士前期課程	博士後期課程	総数	本務教員	兼務教員
27	757	679	78	192	145		198		183			32	7	69	42	27
28	718	643	75	205	95	47	129	40	166			29	7	65	41	24
29	754	670	84	218	55	108	54	90	115	80		25	9	73	42	31
30	879	772	107	291	3	156	5	153	76	169		21	5	68	40	28
31	961	833	128	267	0	186	1	210	9	258		26	4	73	38	35

1 令和元年5月1日現在
公立千歳科学技術大学

(2) 北海道千歳リハビリテーション大学

年度	学 生 数			健康科学部リハビリテーション学科				教 員 数		
	総数	男	女	理学療法専攻		作業療法専攻		総数	本務教員	兼務教員
29	123	68	55	93		30		28	17	11
30	230	129	101	178		52		30	21	9
31	326	179	147	244		82		53	27	26

1 令和元年5月1日現在
2 平成29年4月1日大学開設
北海道千歳リハビリテーション大学

115 図 書 館

(1) 施設概要

所在地 真町2196番地の1
 構造 鉄筋及び鉄骨鉄筋コンクリート造の併用構造 地上2階地下1階
 面積 敷地 13,062㎡ 建築 2,234㎡ 延床 2,816㎡
 開館 昭和63年2月1日
 主要施設 一般閲覧室(90席) 新聞雑誌コーナー(35席) AVコーナー(25席)
 児童閲覧室(30席) AV室(100席) 会議室(60席) ラウンジ(60席)

教育委員会文化施設課

(2) 移動図書館車(愛称「ブックん」)

車種 3人乗改造トラック(4WD)
 積載図書 約2,600冊(内架)
 巡回周期 月2回(隔週)
 ステーション 42か所

教育委員会文化施設課

(3) 図書館の推移

区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
人	口	94,700	94,820	95,413	95,761	96,119	
開	館 日 数	335	337	336	336	333	
貸	出 人 数	119,934	127,747	125,845	122,044	117,027	
1	日 平 均 貸 出 人 員	358	379	375	363	351	
貸	出 冊 数	697,730	701,665	675,296	656,356	633,669	
1	日 平 均 貸 出 冊 数	2,083	2,082	2,010	1,953	1,903	
蔵	書 冊 数	290,849	294,319	291,909	288,335	287,530	
図	書・資料購入費	23,032,895	22,850,505	23,104,588	23,015,880	22,737,002	
蔵	書 回 転 率 $\left(\frac{\text{貸出冊数}}{\text{蔵書冊数}}\right)$	2.40	2.38	2.31	2.28	2.20	
市 民 1 人 当 た り	蔵	書 冊 数	3.07	3.10	3.06	3.01	2.99
	図	書 購 入 費	243	241	242	240	237
	貸	出 冊 数	7.37	7.40	7.08	6.85	6.59

1 館内貸出、団体貸出を含む
 教育委員会文化施設課

(4) 蔵書冊数の推移

年度	合計	総記	哲学	歴史	社会科学	自然科学	工業技術	産業	芸術	語学	文学	AV資料	その他
26	290,849	6,603	7,760	19,736	31,135	18,600	17,944	7,181	19,060	4,128	108,931	11,657	38,114
27	294,319	6,710	7,915	20,135	31,527	18,969	18,142	7,203	19,254	4,214	109,560	11,794	38,896
28	291,909	5,237	7,441	17,921	28,356	17,020	17,422	6,785	18,194	3,554	100,791	11,904	57,284
29	288,335	5,220	7,417	17,497	27,965	16,834	16,846	6,660	17,853	3,380	99,696	11,952	57,015
30	287,530	5,261	7,355	17,402	27,929	16,656	16,696	6,632	17,719	3,347	99,326	12,026	57,181

1 各年度未現在
教育委員会文化施設課

(5) 分類別貸出冊数の推移

年度	合計	総記	哲学	歴史	社会科学	自然科学	工業技術	産業	芸術	語学	文学	AV資料	その他
26	697,730	6,450	20,958	32,737	39,764	38,514	88,476	14,940	42,351	6,744	241,692	5,352	159,752
27	701,665	6,230	20,919	32,524	37,541	36,192	89,449	14,947	41,735	6,502	222,724	5,735	187,167
28	675,296	6,888	18,994	32,005	35,346	35,708	86,562	14,059	39,907	6,590	214,299	5,811	179,127
29	656,356	6,940	18,647	31,696	35,242	36,709	81,969	12,678	40,475	6,447	208,321	4,373	172,859
30	633,669	7,076	19,123	31,810	33,625	37,705	76,069	12,122	38,364	5,844	198,584	3,821	169,526

1 館内貸出団体貸出含む
教育委員会文化施設課

116 公民館等設置状況

(単位 m²)

施設名	所在地	延面積	開館年月日	施設名	所在地	延面積	開館年月日
千歳市民文化センター	北栄2丁目2-11	13,016	S59.4.1	新川分館	新川225-49	215	S28.8.18
千歳公民館	真町176-3	1,574	S46.4.10	幌加分館	幌加170-15	124	S36.11.1
長都分館	長都239-6	358	S25.5.10	根志越分館	根志越19-27	224	S37.9.24
中央分館	中央539-3	610	H11.4.1	東丘分館	東丘1363-2	150	S37.11.1
泉郷分館	泉郷289-17	353	S24.4.10	釜加分館	釜加362-3	609	H9.4.1
協和分館	協和842-6	109	S24.10.1	駒里分館	駒里2231-2	269	S43.10.1
				長都開拓分館	北陽8丁目13-11	169	H7.4.1

教育委員会文化施設課

117 千歳公民館

(1) 施設概要

所在地 真町176番地の3
 構造 鉄筋コンクリート造 地上2階
 面積 敷地 2,931㎡ 建築 750㎡ 延床 1,574㎡
 開館 昭和46年4月10日

教育委員会文化施設課

(2) 利用状況の推移

区分	26年度		27年度		28年度		29年度		30年度	
	件数	人員								
総数	1,893	28,973	1,850	29,661	1,827	28,317	1,681	28,203	1,699	28,801
青少年関係	—	—	—	—	11	192	9	89	16	249
文化関係	1,223	12,339	1,139	11,681	1,178	11,938	1,058	11,301	984	10,841
スポーツ関係	359	9,987	343	10,313	364	9,786	394	11,073	479	12,104
集会・会議	81	1,982	35	1,410	109	3,224	140	3,409	165	4,065
一般	230	4,665	333	6,257	165	3,177	80	2,331	55	1,542

1 会議室5室のほか、和室、大集会室、ステージをそれぞれ1室備える
 教育委員会文化施設課

118 北ガス文化ホール（千歳市民文化センター）

(1) 施設概要

所在地 北栄2丁目2番11号
 構造 鉄骨鉄筋コンクリート造 地上4階地下2階
 面積 敷地 16,654㎡ 建築 6,870㎡ 延床 13,016㎡
 開館 昭和59年4月1日
 主要施設 大ホール（1,275席） 中ホール（412席） 大会議室（1室） 中会議室（2室）
 小会議室（2室） 視聴覚室 調理教室 美術工芸教室 陶芸教室 窯場 リハーサル室
 多目的室 和室 プラネタリウム 展示ホール

教育委員会文化施設課

(2) 利用状況の推移

年 度	特別集会施設		コミュニティ供用施設		計	
	件 数	人 員	件 数	人 員	件 数	人 員
26	983	86,492	3,370	105,413	4,353	191,905
27	936	81,932	3,557	117,182	4,493	199,114
28	940	83,942	3,637	129,192	4,577	213,134
29	975	89,375	3,268	116,545	4,243	205,920
30	949	71,523	3,325	111,994	4,274	183,517

1 平成31年2月5日～3月1日 大ホール舞台床修繕のため大ホール貸し館中止
教育委員会文化施設課

119 市民ギャラリー

(1) 施設概要

所在地 千代田町5丁目7番地の1

構造 鉄骨鉄筋コンクリート造 地上4階地下1階

面積 敷地 746㎡ 建築 587㎡ 延床 2,418㎡

開館 平成7年4月15日

主要施設 展示ホール1 (260㎡) 展示ホール2 (261㎡)

研修室1 (67㎡) 研修室2 (85㎡) 研修室3 (180㎡)

教育委員会文化施設課

(2) 利用状況の推移

年 度	展示ホール		研修室等		計	
	件 数	人 員	件 数	人 員	件 数	人 員
26	188	12,971	432	5,385	620	18,356
27	237	17,613	436	5,031	673	22,644
28	222	14,924	431	4,845	653	19,769
29	235	14,581	441	4,777	676	19,358
30	230	12,361	414	4,755	644	17,116

教育委員会文化施設課

120 千歳市民活動交流センター「ミナクール」

(1) 施設概要

所在地 千代田町5丁目7番地の1 市民ギャラリー4階
 開館 平成18年8月1日
 主要施設 打合せコーナー1・2（約35人）、交流スペース（約30人）
 談話室兼児童室（約15人）、情報コーナー（パソコン設置）、掲示コーナー、
 図書コーナー、作業コーナー（印刷機等設置）、展示コーナー、案内（相談窓口）
 教育委員会生涯学習課

(2) 利用状況の推移

区 分	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度
利用者数（人）	11,503	12,719	13,357	11,612	12,132
利用団体数（団体）	2,734	3,003	2,892	3,033	3,043

教育委員会生涯学習課

121 青少年会館

(1) 施設概要

所在地 東雲町1丁目10番地
 構造 鉄骨造 地上2階
 面積 敷地 704.60㎡ 建築 367㎡ 延床 499㎡
 開館 昭和44年12月1日
 教育委員会文化施設課

(2) 利用状況の推移

年 度	総 数	入 館 者 数			室 別 利 用 者 数			
		勤労青少年	児童・生徒	一 般	体育場	研修室1号(集会室)	和 室	研修室2号(研修室)
26	11,486	295	7,503	3,688	9,287	2,445	508	4,625
27	11,675	143	7,870	3,662	8,773	2,835	355	5,159
28	12,166	307	8,338	3,521	9,210	3,075	601	5,789
29	11,252	298	7,345	3,609	8,219	2,898	713	4,779
30	12,191	413	7,782	3,996	9,693	2,418	718	4,956

1 室別利用者数は延べ人数とする
 教育委員会文化施設課

122 スポーツセンター・ダイナックスアリーナ

(1) 施設概要

所在地 真町176番地の2
 構造 鉄筋コンクリート造 一部鉄骨造 地上2階
 面積 敷地 20,700㎡ 建築 3,847㎡ 延床 5,992㎡
 開館 昭和53年7月1日
 主要施設 アリーナ (1,680㎡) 第2体育館 トレーニング室 幼児室 会議室
 ランニングコース (165m)

スポーツ振興課

(2) 利用状況の推移

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
総数	113,807	122,848	113,526	119,047	121,540
小・中・高校生	9,382	12,446	12,464	14,819	15,640
一般	25,415	31,933	33,964	40,973	43,407
団体	75,226	75,103	64,802	61,274	61,025
その他	3,784	3,366	2,296	1,981	1,468

スポーツ振興課

123 開基記念総合武道館

(1) 施設概要

所在地 あずさ1丁目3番1号
 構造 鉄骨鉄筋コンクリート造 一部鉄骨及び鉄筋コンクリート造 地上2階
 面積 敷地 28,037㎡ 建築 6,567㎡ 延床 7,299㎡
 開館 平成5年6月1日
 主要施設 アリーナ (1,553㎡) 剣道場 (2面) 柔道場 (2面) 弓道場 (2面)
 トレーニング室 幼児室 会議室 相撲場 (屋外)

スポーツ振興課

(2) 利用状況の推移

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
総数	130,187	136,102	132,981	139,748	134,464
小・中・高校生	23,754	25,221	23,788	20,920	21,767
一般	37,746	38,747	40,436	45,765	44,990
団体	65,190	67,296	65,340	68,006	67,624
その他	3,497	4,838	3,417	5,057	83

スポーツ振興課

124 温水プール

(1) 施設概要

所在地 流通3丁目1番9号
 構造 鉄筋コンクリート造 一部鉄骨造 地上2階地下1階
 面積 敷地 7,713㎡ 建築 2,809㎡ 延床 3,644㎡
 開館 平成10年7月20日
 主要施設 競泳プール〔(公財)日本水泳連盟公認25m・8コース〕
 流水プール〔周回距離：44.9m〕、幼児・低学年プール
 ウォータースライダー〔滑走路全長：101.04m〕

スポーツ振興課

(2) 利用状況の推移

区 分		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
総	数	93,843	102,185	109,474	106,439	110,158
一般利用	未就学児	2,685	2,384	2,906	2,733	2,786
	小・中学生	19,357	20,737	21,394	18,513	19,012
	高校生	570	561	505	419	407
	一般	17,284	18,215	18,566	18,239	18,384
	65歳以上	8,503	8,577	7,590	7,450	7,791
	障がい者	6,960	6,884	6,029	5,732	5,358
	計	55,359	57,358	56,990	53,086	53,738
講習会	未就学児	9,404	10,926	14,039	14,637	7,577
	小・中学生	17,915	21,238	26,382	27,193	36,024
	一般	5,544	6,146	6,345	6,316	6,556
	計	32,863	38,310	46,766	48,146	50,157
その他の事業	3,593	4,388	4,546	4,011	4,423	
専用利用	全館貸切	846	487	370	391	960
	会議室等	1,182	1,642	802	805	880

スポーツ振興課



温水プール

125 埋蔵文化財センター

施設概要

所在地 長都42番地の1

面積 1,750㎡

開館 平成22年4月1日

主要施設 常設展示室 企画展示室 レクチャールーム 体験学習室

教育委員会埋蔵文化財センター

126 上長都文化財収蔵施設（旧埋蔵文化財センター）

施設概要

所在地 上長都958番地の1

面積 1,522㎡

開館 平成22年4月1日

教育委員会埋蔵文化財センター



埋蔵文化財センター

127 社会体育施設利用状況

施設名	開設年月	面積 (㎡)	利用期間	30年度利用者数 (人)
ふれあいセンター	H元. 10	1,153	通年	11,455
青葉陸上競技場	S29. 6	31,889	4～10月	27,389
青葉球球場	S32. 8	21,000	〃	8,330
千歳市民球場	S62. 4	25,000	〃	7,595
青葉公園庭球場(硬式テニス)	S35. 5	5,610	〃	14,735
〃(軟式テニス)	S37. 4	5,933	〃	8,593
青葉公園ラゲビー場	H元. 6	15,000	〃	2,360
〃サッカー場	H 3. 6	21,000	〃	2,620
〃ピクニック広場	H 2. 6	33,000	〃	3,042
〃歩くスキーコース	S50. 12	3.2km・7.2km	12～3月	1,428
青空公園サッカー場	S61. 10	9,800	4～10月	13,510
〃スケート場	S61. 12	1周 400m	4～10月・12～2月	17,929
千歳市市民スキー場	S53. 12	52,000	12～3月	4,793
若草公園野球場	H 4. 3	21,475	4～10月	7,580
臨空公園ソフトボール場	H 4. 3	8,250	〃	88
つばさ公園庭球場	H 5. 3	2,730	〃	2,703
向陽台公園庭球場	H 6. 4	2,730	〃	6,849
上長都公園野球場	S55. 6	7,868	〃	10,232
〃庭球場	S55. 6	1,404	〃	—
上長都明星公園庭球場	H 6. 4	300	〃	765
しゅくぶ公園庭球場	H 2. 1	300	〃	915
すみよし2号公園庭球場	S59. 1	1,380	〃	2,927
住吉ソフトボール場	S52. 12	18,000	〃	6,462
あずまソフトボール場	H 6. 5	6,092	〃	10
末広東公園庭球場	S61. 10	800	〃	720
青葉少年野球場	H 6. 5	6,870	〃	15,500
青葉多目的広場	H 6. 5	894	〃	33,919
青葉陸上競技場(サッカー場)	H 8. 4	10,800	〃	—
臨空公園サッカー場	H 8. 4	15,914	4～10月	3,125
青葉水泳プール	S34. 9	1,388	6～9月	5,562
北栄水泳プール	S45. 7	1,073	〃	2,143
日の出水泳プール	S47. 10	1,090	〃	5,032
東水泳プール	S51. 7	370	〃	346
末広水泳プール	S54. 8	1,203	〃	6,152
長都水泳プール	S56. 7	489	〃	—
北斗水泳プール	S59. 7	756	〃	2,669
向陽台水泳プール	S60. 8	756	〃	2,440
信濃水泳プール	H 2. 11	756	〃	3,563
駒里水泳プール	H 7. 4	602	〃	505
北祝水泳プール	H12. 6	848	〃	10,539
祝梅スケートリンク	S52. 12	1周 200m	1～2月	1,795
日の出スケートリンク	S52. 12	〃	〃	4,360
高台スケートリンク	S52. 12	〃	〃	1,595
桜木スケートリンク	S53. 12	〃	〃	2,214
信濃スケートリンク	S53. 12	〃	〃	3,115
北栄スケートリンク	S54. 12	〃	〃	1,880
千歳スケートリンク	S55. 12	〃	〃	2,618
緑スケートリンク	S57. 12	〃	〃	3,853
向陽台スケートリンク	S57. 12	〃	〃	2,256
北陽スケートリンク	H 6. 12	〃	〃	6,248
北泉スケートリンク	H 9. 12	〃	〃	2,939
千歳第二スケートリンク	H 8. 12	〃	〃	3,185
計				290,583

スポーツ振興課

128 学校別学校開放事業の推移

学校名	28年度				29年度				30年度				
	体育館		校庭		体育館		校庭		体育館		校庭		
	回	人	回	人	回	人	回	人	回	人	回	人	
小学校	千歳	368	6,591	99	1,980	352	6,916	114	3,050	379	8,137	118	3,320
	北栄	214	3,776	36	1,116	228	3,806	39	1,560	237	4,289	47	1,830
	末広	245	4,741	72	2,763	273	4,958	83	2,632	236	3,630	1	35
	緑	328	6,734	126	3,720	321	6,503	138	4,110	362	7,894	124	3,720
	千歳第二	245	4,025	6	186	275	4,449	6	240	237	3,919	5	200
	支笏湖	76	830	—	—	81	810	—	—	40	400	—	—
	日の出	426	11,804	66	2,713	288	8,756	75	2,940	248	7,553	66	2,120
	信濃	190	3,750	130	3,406	192	3,531	133	3,591	172	3,719	129	3,096
	高台	346	5,137	—	—	389	6,170	—	—	366	6,129	—	—
	祝梅	315	5,149	146	3,592	323	5,351	138	3,340	217	3,698	137	3,327
	桜木	572	14,060	172	6,880	559	13,090	173	6,920	552	14,299	163	6,520
	向陽台	322	5,742	—	—	250	4,684	—	—	287	4,920	—	—
	北陽	415	7,472	192	9,600	321	7,099	189	8,460	361	7,080	172	7,670
	泉沢	555	10,229	9	280	483	9,728	—	—	325	7,016	—	—
小併校	北進	127	1,732	—	—	184	3,163	—	—	166	2,641	—	—
	駒里	1	10	—	—	—	—	—	—	8	129	—	—
中学校	千歳	274	3,759	73	2,729	225	3,020	54	2,009	246	3,595	55	2,050
	青葉	182	2,774	—	—	174	2,246	—	—	200	3,128	—	—
	東千歳	—	—	—	—	—	—	—	—	10	102	—	—
	富丘	207	2,084	41	1,535	217	2,704	33	1,222	210	2,018	54	2,011
	北斗	139	1,982	—	—	161	2,261	—	—	150	1,856	—	—
	向陽台	136	2,355	—	—	143	2,261	—	—	132	1,929	—	—
勇舞	341	4,065	—	—	293	4,383	—	—	228	2,715	—	—	
計	6,024	108,801	1,168	40,500	5,732	105,889	1,175	40,074	5,369	100,796	1,071	35,899	

スポーツ振興課

団 体 名 等	代 表 者
abcmix フォルティシモの会 おんぷの会	中岸 留 美 駒 田 千 佳 沢 貴 志
音楽（その他） オカリナ・ラルゴ 音楽工房～atelier music～ 真龍太鼓 すずらの会 千歳音楽協会 ポプリの会 PTNA千歳はすかつぶステーション&音楽研究会（音研会） ハワイアンミュージック クラブ 軽音の会・B☆S 千歳支笏湖国際太鼓 レヴールの会 クレア・デ・ルネ	平 柳 す み 今 井 洋 子 藤 原 雅 子 山 崎 栄 美 野 崎 村 本 聡 柏 村 本 鶴 楠 元 千 雅 廣 渡 部 元 寺 島 健 司 飯 田 菜 夫 松 並 由 美 紀 子
民謡 正調江差追分北優会 千歳民謡連合会 千歳民謡連盟 民謡千鳥会 民謡連合会 栄春会 中野みどり会	福 士 厚 子 高 山 秀 政 山 米 本 芳 忠 山 中 本 野 芳 美 野 中 芳 美 み どり
邦楽・邦舞 三絃勇舞 大正琴サークル キーハーブくらぶ 千歳楽風会 千歳藤の会 千歳邦楽邦舞協会 西川流 鯉智恵会	小 柳 隆 大 沼 子 南 雲 秀 詠 村 林 満 智 西 川 鯉 智 恵
ダンス洋舞（社交ダンス） エレガンスダンスサークル サタデーダンス・アイ ダンスサークルウィーブ 若返り・寿同好会 ヤマセミ同好会 マーガレットダンスサークル 千幸会ダンス愛好会 カップリングダンスサークル フレッシュサークル ハッピーライフダンスサークル	村 田 典 子 澤 田 典 子 中 原 俊 夫 内 田 石 夫 竹 富 山 等 富 山 中 茂 司 山 宮 崎 光 男 小 川 林 口 敏 弘 夫
ダンス洋舞（フラダンス） カブラ・オ・ハワイ同好会 ハワイアンダンスサークル フラサークル ケハウケアナニオカラ フラサークルモアナ会 ハラウ フラ オ カフアライ レイ オハナ フラワーダンスサークル Hula O Kuri Kuri千歳	米 倉 明 美 宮 下 広 子 竹 本 照 久 平 池 美 子 廣 瀬 映 子 渡 邊 健 子 小 川 作 恵
ダンス洋舞（ジャズダンス） ちとせジャズダンス連盟 ミセスジャズダンス&ストレッチ	中 島 勝 己 村 田 恵 美 子
ダンス洋舞（ヨサコイ） 炎-HOMURA-	渡 部 正 剛

団 体 名 等	代 表 者
ダンス洋舞（その他）	
スタジオ・ヴィエント千歳支部	吉 田 睦 子
千歳フォークダンスハートフル	及川 川 美 津 子
千歳真下クラシックバレエグループ	川崎 德博 子
フラメンコ同好会アマポーラ	浦 崎 川 子
ベルシェンベ	太 田 子
マインド千歳SHOKOクラス	村 田 子
ビート コレクション	吉 上 光 美
テーマパークダンスサークルBlossom	高 見 聡 大
トリニの会	藤 江 里 子
プティバレエ	森 憲 子
studio FIT	房 立 成 美
華道	
千歳華道連盟	柳 田 文 子
千歳菊友会	阿 部 豆 久
（財）小原流札幌支部千歳支所	羽 中 仁 美
ことぶきフラワーサークル	中 村 美 枝
着付け	
きもの着付同好会	鈴 木 寿 子
千歳着付サークル	長 手 幸 江
NPO法人尚美流全日本和装協会北海道千歳南学園	箆 山 律 子
書道	
長都会	木 村 智 富
精習会	渡 辺 泰 子
隆光書道会	山 口 紫 蘭
千歳習字教育連盟	國 吉 智 子
千歳書道協会	森 雪 子
千歳地区書道協会	山 田 静 洗
博心書道同好会	田 中 博
自然芸術	
千歳愛石同好会	中 山 源 七
手工芸	
染織技術研究会	鷲 見 孝 子
アトリエM（糸音&琴音）	三 浦 千 津 子
千歳手工芸協会	石 浦 千 津 子
千歳バードカービングクラブ	井 上 村 子
藤工芸「バスケットウィーヴィング」	井 上 美 津 子
長谷川藤工芸グループ藤華会教室	中 二 川 智 子
パンアートサークル	駒 澤 美 智 子
和紙ちぎり絵「こうぞの会」	阿 部 幸 子
木彫サークル	廣 中 映 博 子
四季彩ステンドグラス	藤 村 木 由 紀 子
ステンドグラスアトリエOIDEN	鈴 藤 由 子
とみカットワーク ししゅう会	
日本手工芸レザークラフト研究所	
陶芸	
千歳陶芸会	工 藤 順 子
碧の会	吉 田 か お り
ロクロ会	小 林 ひ と み
陶遊会	橋 爪 あ や
絵画	
MOA美術館千歳児童作品展実行委員会	岡 部 い づ み
カテル'92	竹 内 慶 次 子
スイス・メグロー派グラスリッツェン千歳支部	熊 本 晶 子
水彩「通」	川 口 富 子

団 体 名 等	代 表 者
水彩画グループ“彩（IRO）”の会 パレットの会 昂	川 瀬 重 雄 武 田 忠 雄 坂 本 美 智子
映像 千歳写真集団	五十嵐 壽 秋
舞台鑑賞 ラ・パレット	袴 澄 子
囲碁・将棋 （公財）日本棋院千歳支部 碁苦楽クラブ	小 島 正 善 山 田 耕 作
料理 千歳千年そばの会 千歳パン・料理教室 菜食健美 美・食・農育ネットワーク 男の料理サークル「男厨会」	広 瀬 丈 俊 吉 田 理 恵 座 喜 味 孝 美 圓 山 孝 美 中 川 圭 晃
文化・芸術（その他） 創造集団 抱土舎 千歳市文化団体連絡協議会 千歳美術協会 日本の伝統と文化を守る会 人形劇場「かざぐるま」 千歳道新文化センター講師会 青少年のための科学の祭典千歳大会実行委員会 千歳アマチュア無線協会 千歳和文電信の会	三 上 禮 子 太 田 津 之 昇 竹 津 田 弘 森 田 原 政 由 美 石 國 長 谷 川 子 國 長 谷 川 眞 誠 増 田 政 平 田 清 吉
コンピューター ちとせITボランティアの会	川 端 洋 一
まちづくり・地域活動 ボランティア 千歳サケのふるさと村教授会 千歳市家庭生活カウンセラークラブ 千歳要約筆記の会「やませみ」 千歳ボランティア通訳クラブ	阿 部 一 男 坂 野 睦 実 岩 下 雅 子 井 上 美 津 子
子育て・家庭教育 千歳友の会 新顔さんいらっしゃい ベビーヨガ&ママヨガ Roomy	関 口 真 弓 宗 像 香 澄 南 雲 優 美
青少年活動 公益財団法人 千歳青少年教育財団 しこつ湖自然体験クラブ＊トウレップ 千歳市青少年育成市民会議 ボーイスカウト千歳第1団 千歳航空少年団	三 野 仁 ツ 川 晃 中 足 恒 男 疋 田 英 司 喜 多 英 司 岸 田 眞 知子
女性活動 新日本婦人の会千歳支部 千歳更生保護女性会 千歳市女性団体協議会 千歳市生活学校 千歳市女性会議 サラダ会	坂 下 美 登 里 寺 内 多 寿 子 木 村 紀 久 子 松 隈 早 織 子 菊 地 利 恵 子 芹 澤 裕 美 恵

団 体 名 等	代 表 者			
高齢者活動 千歳市老人クラブ連合会 いちいの会（高星大学第11期生） 千歳高星大学第13期生同窓会	村福平	上田野	松義	夫明清
県人会 千歳秋田県人会 千歳岩手県人会 千歳市「肥後モッコス会」 千歳宮城県人会	北内	島村	博喜	美郎良宏
地域活動（その他） 千歳アイヌ協会 「美しい街づくり」千歳ネットワーク 23連隊会 NPO法人千歳ひと・魅力まちづくりネットワーク 千歳市PTA連合会 千歳市民の飲み水を守る会 千歳文化財保護協会 千歳市防災マスターリーダー会 千歳ユネスコ協会 千歳ライオンズクラブ 千歳ロータリークラブ 普通科友の会 一般社団法人 千歳青年会議所 千修会 千歳どんぐりを育てる会 なごみの会 千歳を考える会 パチパチクラブ みんなの椅子 ちとせ・まち魅力検定実行委員会 高友会 F Pスペース千歳 空港のある地域 新千歳ネットワーク みんなをつなげる会～すべての人が心のかよう社会を！～ 障がい者自立支援ワクワクプロジェクト実行委員会 千鷲会 NExUS	中後 廣三喜 大柳山 伊々々 斗賀 渡新 岩大竹 吉岩山 山北 沼坂 塩佐 中	村田 永上多 山原口 藤山 藤木 澤山 保光 満本 崎原 山井 谷藤 山	吉格 禮康 益武 順信 順宗 順さ と博 大典 昌三 津誠 隆敏	雄布 實子 裕巳 雄満 博巨 久美 大里 郎み 俊輔 子豊 則代 二治 治博 拓
スポーツ活動 野球・ソフトボール 千歳朝野球リーグ 千歳軟式野球連盟 千歳ソフトボール協会 IHIアグリテック 野球部	沼梅 山川	田尾 崎江	常要 昌裕	好一 則哉
サッカー・フットサル F.C.PLUS FOS千歳 Stolz千歳北陽FC WHITE☆STELLA ミラグロ サッカーテクニックスクール千歳 大佐FC 千歳サッカー協会 千歳市サッカースポーツ少年団本部 千歳稲穂サッカー少年団 千歳市役所サッカー部 BIG1サッカークラブ menina ニコニコFC	野見 江刺 佐安 白武 米内 福土 石新 飛田	田上 家用 田木 藤山 山田 門村 保山 代	佳史 代美 貴龍 恭淳 博勝 由優 幸樹 兼一	男隆 馨香 美一 平二 志紀 幸樹 美一

団 体 名 等	代 表 者
千歳バトミントン協会 来夢来人	小伊 林藤 俊伸 晴一
武道	
国際護身武道協会	藤林 丸 偉 子
極真会館千歳支部	本村 宮 昌 子
千歳少林拳法協会	本村 井 輝 久
千歳柔道連盟	松 井 大 孝 輔
護身術空手SDトルネード千歳	
スポーツ（その他）	
MMソフト・エアロ	酒 井 勝 子
公益財団法人 千歳市体育協会	駒 澤 文 雄
千歳気功の会	尾 本 理 恵
千歳ゲートボール協会	小 池 誠 次
千歳市レクリエーション協会	久 間 良 和
千歳スキースポーツ少年団	久 間 尾 一
千歳スケート連盟	山 梅 幸 智
千歳太極拳愛幸会	大 坂 嶋 野 正
千歳綱引連盟	大 坂 野 月 登 美
千歳パークゴルフ協会	香 佐 藤 林 子
千歳ヨガサークル	佐 中 島 珠 子
ヘルシーファイン会	松 太 石 記
千歳ウッドペッカーズ	石 金 津 之 朗
千歳スキー連盟	金 津 濱 哲 江
のりのりZUMBA	浅 古 捷 川 喜
日本スポーツウエルネス吹矢千歳やませみ協会	浅 古 捷 川 喜
健康を作る集い	川 上 美 子
卓悠会	酒 井 勝 子
千歳健美操サークル	吉 木 村 逸 子
ヨガ&ピラティス	木 間 藤 文 美
千歳一輪車クラブ	儀 齋 國 智 太
笑いヨガクラブ ハーモニー	千 堀 母 川 友 也
千とせヨガ	千 堀 母 川 友 也
WLB	口 林 奈 美
こまさとスポーツクラブ	竹 内 眞 日
健康美体操	竹 内 眞 日
祝梅ゴッドファイターズ	佐 藤 登 子
フィットネスサークルジョイフル	川 明 恵 馬
千歳トランポリン少年団	長 嶋 千 葉
桜クラブ卓球	竹 出 慎 也
エアロビサークル・シェイプアップ	竹 内 眞 日
千歳健康太極拳教室	佐 藤 登 子
大人も子供もスポーツを楽しむ会	川 明 恵 馬
カズマスポーツの会	長 嶋 千 葉
小町会	嶋 出 慎 也
NPO法人全世界空手道連盟 新極真会 北海道千歳道場	嶋 出 慎 也
JJMIXスポーツスクール	出 宮 澤 下
ベースボールスクールボルテ	山 田 中
リベルタサッカースクール	山 田 中
フィットネスサークル マトリクス	山 田 中
フィットネスサークル ランボ	山 田 中
ルーシーダットン・スアイ	山 内 雅
amuse	山 内 雅
M&M's CLUB Sky FAIRIES	山 内 雅

※掲載団体との連絡を希望される場合は、千歳市教育委員会生涯学習課までお問い合わせください
(直通 24-3153)

1 平成31年4月15日現在
教育委員会生涯学習課

(2) 千歳市文化団体連絡協議会加盟団体

◎印は加盟文化団体 無印は加盟文化団体に所属する単位団体

団 体 名 等	代 表 者
文化・芸術活動総括	
◎千歳市文化団体連絡協議会	太 田 憲 之
民謡・民舞	
◎千歳民謡連盟	山 本 芳 郎
鳳友会	大 谷 文 男
米春会	山 本 芳 郎
中野みどり会	中 野 みどり
照扇会	高 秀 政 博
正調江差追分北優会	福 士 厚 子
照謡会	溝 口 薦 江
春駒会	佐々木 園 絵
詩吟・剣詩舞	
◎吟道連絡会	中 川 岳 透
日本詩吟学院北海道樽前岳風会千歳支部	中 川 岳 透
日本国風流詩吟・吟舞会道南千歳支部	今 城 國 弘
日本国風流詩吟・吟舞会道央千歳支部	佐 藤 國 靖
東峰流・千歳灯吟舎	佐々木 朱 峰
踊翠流剣詩舞鶴双会千歳支部	本 間 鶴 征
八千穂流剣詩舞道会	成 田 けい子
邦楽・邦舞	
◎千歳邦楽邦舞協会	西 川 鯉 智 恵
西川流 鯉智恵会	西 川 鯉 智 恵
沕風会	小 泉 夕 山
千歳楽風会	南 雲 秀 叡
千歳若菜会	米 田 雅 楽 範
箏曲千歳藤の会 村林社中	村 林 満 詠
箏曲千歳藤の会 折笠社中	折 笠 由 美 江
創明音楽会 千歳萌の会	永 井 幸 子
聖琳社	中 島 聖 山
◎西崎流緑森会	西 崎 鼓 美
◎西崎流緑森会鼓会	西 崎 鼓 美
◎江戸芸かっぱれ	吉 田 修 二
音楽（合唱・カラオケ）	
◎千歳童謡わたげの会	五 島 清 治
◎千歳歌謡文化連盟	鴨 林 三 枝
北声会	金 子 光 弘

団 体 名 等	代 表 者
千歳カラオケ愛好会	鴨 林 三 枝
名悠会	橋 本 国 雄
三ツ和会	亀 田 隆 夫
千歳ゆきなよ会	畑 山 庸 一
中村豊歌謡教室	山 崎 秀 雄
千歳緑華フレンズ	沼 田 治 朗
◎スコップ三味線縁歌	西 村 美 代 子
音楽（合奏）	
◎オカリナ・ラルゴ	平 柳 す み
◎ハワイアンミュージッククラブ	廣 瀬 元 司
ダンス洋舞（フラ・バレエ・3B体操など）	
◎フラサークル ケハウ ケアナニ オカラ	竹 本 照 代
◎マイレ本間フラスクール千歳支部	清 水 征 子
◎ハラウ・フラ・オ・カフアライ・レイ オハナ	廣 瀬 映 子
◎千歳真下クラシックバレエグループ	川 崎 徳 子
◎テル ダンススクール	塚 本 照 子
◎スタジオ ヴィエント千歳支部	吉 田 睦 子
◎千歳市レクリエーション協会（レッツII）	畑 山 久 美 子
ダンス洋舞（ジャズダンス）	
◎ちとせジャズダンス連盟	中 島 勝 己
ビーバー Jr.ダンス	中 島 勝 己
スタジオ FIT	房 立 成 美
ダンス スタジオマインド 道新文化教室	岡 本 晶 子
Studio AWAKE ! 道新文化教室	宮 下 ル ミ
Fe.310（フィ.スリート）	西 野 哲 也
千歳一輪車クラブ	佐々木 夕起子
M & M'S club	星 真 衣
文芸	
◎千歳市民文芸の会	落 合 幸 四 郎
華道	
◎千歳華道連盟	平 沢 良 子
小原流	山 口 康 子
池坊会	平 沢 良 子
草月流	福 原 由 美 子
工芸・手工芸	
◎千歳工芸協会	鷲 見 孝 子
四季彩ステンドグラス	廣 瀬 映 子

団 体 名 等	代 表 者
ステンドグラスアトリエ OIDEN	中 村 博 子
染織技術研究会	鷺 見 孝 子
工房 野の花	成 富 孝以子
アイヌ刺繍らぶらん工房	砂 澤 代恵子
めばえ窯&雪炎の仲間たち	牧 野 きよ子
パンアートサークル	二ツ川 マキ子
ペーパークラフト 紙の迷路	坂 原 麻 紀
3-Dシャドーボックス・ノン	渡 辺 のり子
パーチメントクラフトアトリエNIHO	市 東 保 子
スイス・メグロー派グラスリッツェン	熊 本 晶 子
羊毛ファッションリメイク&ペインティング	中 村 博 子
◎日本手工芸レザークラフト研究所	藤 田 令 子
◎ちりめん手芸の会	小 松 静 子
絵画・書道・写真	
◎千歳美術協会	竹 津 昇
◎千歳書道協会	森 峻 草
恵峰書道会	鷺 出 恵 峰
日本習字	中 村 暁 陽
青暉書道会	主 計 慧 葉
研石書道会	松 下 研 石
桂の会	村 上 彩 香
黒百合書友会	森 峻 草
静山会	山 田 静 洸
◎隆光書道会	山 口 紫 蘭
◎千歳写友会	佐々木 保 彦
自然芸術・その他	
◎千歳愛石同好会	中 山 源 七
◎千歳菊友会	阿 部 一 秀
◎日本盆栽協会千歳支部	寺 原 和 俊
◎千歳アマチュア無線協会	國 政 平

※掲載団体との連絡を希望される場合は千歳市文化団体連絡協議会までお問い合わせください
(電話：22-7170、火・水・木のみ)

1 令和元年5月10日現在
千歳市文化団体連絡協議会

(3) 体育協会加盟団体

団 体 名 等	代 表 者	連 絡 先 電 話 番 号
・(公財)千歳市体育協会	駒 澤 文 雄	24-2100 内 山 匠
千歳剣道連盟	千 葉 英 一	26-4349 田 爪 幸 夫
・千歳軟式野球連盟	梅 尾 要 一	42-4783 菊 地 智 彦
千歳柔道連盟	村 井 政 孝	22-2324 祓 川 勝 文
千歳陸上競技協会	古 川 昌 俊	28-4013 保 井 享
千歳スケート連盟	梅 尾 要 一	22-5707 松 本 敏 男
・千歳ソフトテニス連盟	岩 渕 誠	23-0593 山 下 敦 子
千歳スキー連盟	太 田 憲 之	27-9358 加 藤 修
・千歳山岳会	村 中 順 一	090-2072-0384 本 宮 敬 士
・千歳銃剣道連盟	梅 尾 要 一	22-2077 古 田 和 孝
千歳卓球協会	斉 藤 裕 巳	080-5584-4239 沼 達 希 望
千歳水泳協会	梅 尾 要 一	24-1336 虻 川 敦 彦
・千歳バレーボール協会	梅 尾 要 一	24-3766 高 橋 信 利
・千歳バスケットボール協会	大 山 益 巳	090-2817-2872 山 田 浩 之
千歳ラグビーフットボール連盟	中 島 勝 己	24-0464 川 上 雅 行
・千歳テニス協会	梅 尾 要 一	27-7289 主 計 敏 夫
・千歳サッカー協会	米内山 淳 二	22-4332 石 黒 武 裕
千歳弓道協会	宮 城 秀 人	24-3367 武 田 芳 於
千歳空手道連盟	北國谷 勉	22-1396 磯 貝 孝
千歳バドミントン協会	小 林 俊 晴	32-3253 三 宅 健 司
・千歳少林寺拳法協会	本 宮 輝 久	26-0276 後 藤 正 人
千歳アーチェリー協会	岡 部 いづみ	40-6272 茂 木 健 二
千歳サイクリング協会	坂 野 智	090-8631-7153 小 田 裕
千歳居合道連盟	江 口 和 夫	090-9435-6559 奥 山 憲 輔
・千歳ソフトボール協会	山 崎 昌 則	23-8230 高 橋 勝 之
・千歳ゲートボール協会	小 池 誠 次	24-4662 小 池 誠 次
・千歳ミニバレーボール協会	太 田 憲 之	090-2072-5482 久 米 田 博 之
千歳合気会	象 谷 敏 孝	27-5208 桜 庭 尚 吾
千歳ボウリング協会	村 上 倫 行	23-4542 土 生 毅
・千歳パークゴルフ協会	香 月 正	24-9115 小 林 敏 昭
千歳スポーツチャンバラ協会	池 田 治 幸	24-8995 池 田 治 幸
千歳ゴルフ協会	五十嵐 桂 一	23-4411 大 山 益 巳
・千歳綱引連盟	坂 野 智	23-2042 藤 井 和 彌
日本スポーツウエルネス吹矢千歳やませみ協会	金 浜 哲 郎	24-4863 伊 澤 勲
・千歳スナッグゴルフ協会	太 田 憲 之	27-1375 藤 田 美 穂

1 令和元年5月10日現在

2 「・」は社会教育登録団体
(公財)千歳市体育協会

130 少年団体

団 体 名 等	代 表 者	連 絡 先 電 話 番 号
千歳市子ども育成連合会	四 方 信 次	42-3030 (公財)千歳青少年教育財団、荒金利佳
千歳市シニア・リーダー「つばさ」	井 莉 蒼 唯	42-3030 (公財)千歳青少年教育財団、荒金利佳
千歳修心館剣道スポーツ少年団	小 幡 幸 光	090-3468-2130 田 爪 幸 夫
千歳剣道スポーツ少年団	大 塩 満	47-8670 樋 口 洋 平
千歳ガッツ野球スポーツ少年団	太 田 政 一	24-9898
千歳ファイターズJr.野球スポーツ少年団	櫻 井 貴実博	090-4873-1344 花 岡 真
桜木メッツ野球スポーツ少年団	藤 野 克 二	23-4796
千歳タイガース野球スポーツ少年団	竹 村 忠 之	22-4860
向陽台ヒーローズスポーツ少年団	及 川 誠	28-5118 橋 本 純 子
千歳ブラックバード野球スポーツ少年団	伊 達 孝 二	26-6415
春日ライオンズ野球スポーツ少年団	村 井 優 樹	22-5895 相 吉 賢 和
C.Sライズスポーツ少年団	旗 山 光 一	090-9519-8884 山 本 直 輝
北陽レッドイーグルススポーツ少年団	半 藤 昭 男	22-2998
千歳リトルシニア球団スポーツ少年団	石 黒 武 美	28-2102
千歳ライトニングススポーツ少年団	坂 口 文 将	090-1528-2563
千歳柔道スポーツ少年団	祓 川 勝 文	22-2324
千歳スピードスケートスポーツ少年団	松 本 敏 男	22-5707
千歳スキースポーツ少年団	山 田 誠	22-1268
千歳卓球スポーツ少年団	唐 澤 亨	26-4559
千歳ミニバススポーツ少年団	佐々木 健 介	090-6264-4742
桜木ミニバスケットボールスポーツ少年団	阿 部 聖 見	22-3301
日の出ミニバススポーツ少年団	小野寺 尊 久	090-5954-3163 日の出小学校
千歳向陽台ミニバスケットボールスポーツ少年団	細 越 俊 明	28-4777
向陽台サッカースポーツ少年団	井 田 正 裕	090-7059-3705 梅 本 功
自由ヶ丘サッカースポーツ少年団	山 本 栄	27-1035
北陽サッカースポーツ少年団	川 野 博	090-7052-8447 林 由紀子
稲穂サッカースポーツ少年団	土 門 勝由紀	26-8805
千歳市少年消防クラブ育成連絡協議会	力 示 武 文	23-0420 消防本部予防課
千歳高台サッカースポーツ少年団	中 村 登	22-3911
祝梅サッカースポーツ少年団	福 田 博 志	22-1642
AOBA空手道スポーツ少年団	磯 貝 孝	22-1396
日本空手協会千歳支部スポーツ少年団	小 幡 国 宏	42-8959
和道流空手道スポーツ少年団	多 加 学	26-4990
北信濃バドミントンスポーツ少年団	阿 保 広	23-2559

団 体 名 等	代 表 者	連 絡 先 電 話 番 号	
千歳北陽バドミントンスポーツ少年団	松 浦 富士夫	23-6663	
千歳陸上競技スポーツ少年団	佐 伯 修 身	24-9258	
少林寺拳法千歳スポーツ少年団	後 藤 正 人	26-0276	
少林寺拳法千歳向陽台スポーツ少年団	佐 藤 正 次	28-2557	
少林寺拳法千歳東スポーツ少年団	志子田 文 一	22-1035	
少林寺拳法千歳北新スポーツ少年団	倉 本 浩 司	26-3612	
少林寺拳法千歳北桜分団スポーツ少年団	川久保 篤 輔	23-0455	
少林寺拳法千歳北スポーツ少年団	甲 斐 貴 之	22-2806	
千歳合気道スポーツ少年団	象 谷 敏 孝	24-5051	
千歳ジュニアテニスイスポーツ少年団	日 原 克 久	090-8895-6343	津 田 百 恵
千歳ソフトテニススポーツ少年団	倉 重 祐 泰	42-2287	
文京テニススポーツ少年団	池 田 堅 壱	28-3970	
向陽台テニススポーツ少年団	坂 田 美 彦	080-4046-1201	
千歳スポーツチャンバラスポーツ少年団	池 田 治 幸	24-8995	
千歳バレーボールスポーツ少年団	大 川 達 也	090-8279-7396	
千歳富丘中学校陸上スポーツ少年団	漆 原 光 晴	24-1188	
向陽台みらくるJrバドミントンスポーツ少年団	橋 本 繁 年	21-8084	石 崎 和 恵
千歳少年銃剣道スポーツ少年団	小 林 順 一	090-2875-6408	
青葉陸上スポーツ少年団	藤 波 好 英	090-4875-8052	
千歳一輪車クラブスポーツ少年団	吉 田 真 理	050-3551-6227	
カント・レラJrクラブスポーツ少年団	渡 部 文 昌	080-4509-0837	
千歳空手道スポーツ少年団	伊 阪 正 行	26-2406	
Stolz千歳FCサッカースポーツ少年団	江刺家 馨	090-9758-4906	甲 谷 敬 三
勇舞中学陸上スポーツ少年団	工 藤 修 央	40-0051	
ボウリングスポーツ少年団	青 山 洋 輔	23-4542	
千歳青葉ソフトテニススポーツ少年団	植 村 真 湖	23-4147	
千歳トランポリンスポーツ少年団	小笠原 保 志	080-6098-8800	川 口 真 奈 美
みどり台シャークススポーツ少年団	菊 池 邦 仁	26-6230	
祝梅ゴッドファイターズスポーツ少年団	生 杉 卓 也	090-5227-9730	多 田 羅 純 子
SHINANO DBCスポーツ少年団	梅 川 善 昭	090-7656-2270	

1 平成31年4月1日現在

千歳市スポーツ少年団本部（千歳市体育協会振興課）・消防本部・（公財）千歳青少年教育財団

131 文化財

(1) 概況

先人が時代とともに築いてきた文化は、現在の私たちの生活の基礎となっています。千歳には豊かな自然とともに数多くの文化財が残され、時を超えたメッセージを伝えてくれます。

特に埋蔵文化財は豊富で、平成31年3月までに確認した遺跡数は299か所に上り、国指定史跡2か所、国指定重要文化財3件、市指定史跡1か所、市指定有形文化財3件があります。

埋蔵文化財以外では、近代・現代の歴史と文化を伝える有形文化財3件、無形文化財1件と、アイヌの人々が伝承してきた無形文化財1件がそれぞれ市の文化財に指定されています。

また、アイヌの古式舞踊は国指定の重要無形民俗文化財にも指定されています。

教育委員会埋蔵文化財センター

(2) 国指定史跡

ウサクマイ遺跡群 千歳市蘭越（昭和54年5月23日指定）

市街地から約5km、支笏湖に向かう途中に、全国の「名水百選」に選ばれた内別川があります。全長2.5kmの小河川ですが、ここを中心に人々が暮し始めたのは約7,000年前の縄文時代早期からです。以後、続縄文、擦文、アイヌ文化期から近代に至るまで、川辺には先人たちの足跡が数多く残されてきました。21か所の遺跡を中心に146haの範囲が史跡として保護されています。

キウス周堤墓群 千歳市中央（昭和54年10月23日指定）

周堤墓とは、今から約3,200年前の縄文時代後期に造られた、北海道に固有の集団墓です。地面を円形に掘り下げ、周囲に環状に土を盛った区画の中に墓穴を掘り、遺体を埋葬しました。キウス周堤墓群には全部で8基の周堤墓があります。大きなものは直径が75mもあり、他に例のない規模を誇る縄文時代最大級の集団墓です。現在でも地表からその形を見ることができるとまった周堤墓はここにしかない貴重なものとして、4.9haが1979年に国の史跡に指定されました。

教育委員会埋蔵文化財センター

(3) 国指定重要文化財



土面



動物形土製品

動物形土製品 昭和51年美々4遺跡出土 市所有（昭和54年6月6日指定）

頭・首・胴そして指の刻まれた手足を持ち、カメ・水鳥・ムササビ・アザラシなどの海獣にも見える不思議な姿をしています。全長31.5cm、最大幅16.2cm、最大厚9.8cm、中は空洞で全身に美しい模様が描かれています。約2,500年前の縄文時代晩期に作られたものです。複製品を埋蔵文化財センターに展示しています。

土面 昭和61年ママチ遺跡出土 国所有（昭和63年6月6日指定）

ママチ川のほとりで、約2,300年前の縄文時代晩期のお墓から見つかりました。縦横18cmで、お祭りの露店で売っているお面とほぼ同じ大きさです。口と目の部分がくりぬかれ、静かな死の表情を表しています。当時この土面は墓標に付けられていたようです。複製品を埋蔵文化財センターに展示しています。実物は江別市の北海道立埋蔵文化財センターに展示されています。

要覧ちとせ平成24年版まで「土製仮面」と呼んできましたが、国の重要文化財としての指定名称が「土面（どめん）」であることから、25年版から名称を変更しています。

北海道立埋蔵文化財センターにおいても、現在「土面」と呼称されています。

北海道美々8遺跡出土品 千歳市美々 道所有（平成17年6月9日指定）

新千歳空港の滑走路建設工事の際に、美沢川左岸の美々8遺跡（低湿部）の発掘調査によって見つかったアイヌ文化の木製品を中心とする1,164点の出土品です。

噴出年代が判明している樽前a火山灰（1739年噴出）と樽前b火山灰（1667年噴出）に挟まれた泥炭層から主に見つかりました。年代が明確であること、土中では残らない木製品が水に浸かっていたことから腐らずに出土したことは、当時の文化内容を考える上で貴重です。

出土品は、北海道立埋蔵文化財センターに保管され一部が展示されています。

教育委員会埋蔵文化財センター

(4) 国指定重要無形民俗文化財

アイヌ古式舞踊（昭和59年1月21日指定） 千歳アイヌ文化伝承保存会（平成6年12月21日構成団体に指定）

「アイヌ」とは、アイヌ語で「人間」という意味を持つ言葉です。アイヌの人々は、豊かで厳しい大自然の中で独自の生活を営んでいました。自然から学び取った知恵や工夫、習慣や信仰は、親から子へと大切に伝えられてきました。その一つに「舞踊」があります。千歳地方で伝承されている「ホリッパ」「ハラルキ」「ヤィサマ」などの歌と踊りの中には、素朴な形のものや他の地方には見られない千歳独自のものも残されています。

教育委員会埋蔵文化財センター

(5) 国指定天然記念物

北海道犬（昭和12年12月21日指定）

北海道犬は、北海道においてアイヌの人々が古来から狩猟の良きパートナーとして大切に飼ってきた犬です。千歳では、千歳川流域を中心に広がる良好な狩猟場に恵まれ、鹿や熊を捕る猟師たちが優秀な狩猟犬を数多く育ててきました。

この犬たちを先祖に持つ北海道犬は、現在千歳系と称され天然記念物『北海道犬』の主流を占めています。特に昭和2年に生まれた「阿久」（オス）は、千歳系の祖犬とされています。

現在は、道内外の一般家庭でも飼われている中型犬で天然記念物として特定の地域を定めずに指定されています。

教育委員会埋蔵文化財センター

(6) 市指定文化財

千歳神社境内釜加神社弁財天御厨子 有形文化財 民間所有（昭和52年4月23日指定）

かつて千歳一帯は、アイヌ語で「大きなくぼ地、谷」という意味の「シコツ」と呼ばれていました。

文化2（1805）年、シコツ場所担当の箱館奉行調役並山田鯉兵衛嘉充が箱館奉行の羽太正狼（はぶと まさやす）に新しい地名を付けたいと願い出ました。そこで当時シコツにたくさんいた鶴にちなみ、「鶴は千年」の「千年」をとって「千歳」と改名されました。その由来が弁財天を収めていた厨子の後ろに次のように記されています。複製品を埋蔵文化財センターに展示しています。

あきらけき御代の御ひかりは、至らぬくまもなく、こさ吹（く）蝦夷が島までも御恵（み）をかしこみ、たびまつる事になん。その島のうちに、ゆうふつてふ所に、しこつ河となんいへる川有（り）、この河何とやらん、とのふるひびきのよからねば、山田嘉充が云うよりて、それは鶴のあまたをり居る所なれば、千と世河ともいうべきやなど、たはぶれしに、夫（れ）なんよかめりとて、嘉充其（の）河のほとりに弁財天を勧請し、なお其（の）ことのあらましをしるさまほし、というにまかせて、遂に禿筆とりてつたなき言の葉かきつけ待るものなるかし。

末ひろきめぐみもしるし河の名の千とせをかけてしむる宮居は

千時文化二年乙丑春三月

従五位下藤原朝臣正狼謹誌

美々貝塚 史跡 千歳市美々758番地（昭和52年4月23日指定）

およそ1万2千年前から「縄文土器」が作られるようになりますが、当時はやや寒冷な気候でした。その後、徐々に温暖化し氷河の溶けた水が海に流れ込むことで海面が高くなります。その結果、海岸線は平野の奥まで入り千歳では太平洋が美々駅の辺りまでできていました。暖かな気候は山々を豊かな狩りの場に変え、海辺には多くの入り江ができ、良い漁場を形成しました。海岸だった美々には、約6,000年前の縄文時代前期の人々がシジミを採集・調理し貝殻を直径4m、高さ1.2mも積み上げた貝塚を残しました。昭和51年より公開展示しています。

磨製石棒 有形文化財 市教委所蔵 市所有（昭和52年4月23日指定）

キウス周堤墓群のお墓から見つかった石の棒です。長さ57cm、重さ710gで、全体が丁寧に磨かれ、両端には繊細な線によって模様が彫られています。約3,200年前の縄文時代後期に作られたものです。埋蔵文化財センターに展示しています。



石棒

男性土偶 有形文化財 市教委所蔵 市所有（昭和52年4月23日指定）

蘭越の内別川付近で見つかった板状の人形（＝土偶）です。眉や鼻などの顔の表現がママチの土面とよく似ています。縄文時代の土偶は、ほとんどが女性をモデルにしているので男性とははっきり分かる例として全国的にも大変珍しいものです。全長14.5cm、厚さ0.9cm、縄文時代晩期に作られたと考えられています。埋蔵文化財センターに展示しています。



男性土偶



骸手刀

蕨手刀 有形文化財 市所有（昭和55年7月21日指定）

昭和38年、蘭越の内別川右岸のウサクマイA遺跡付近から見つかった二振りの鉄製の刀です。柄部の形が山菜のワラジに似ていることから「蕨手刀」と呼ばれています。この種の刀は、約1,300年前の東北地方の遺跡から多く発見されており、古代の北海道と東北の交流を示す大切な資料です。一振りは鞘が残っており、埋蔵文化財センターに展示しています。

駅透看板 有形文化財 個人所有（昭和52年4月23日指定）

明治5（1872）年、北海道開拓使は函館と札幌の間に郵便事業を始め、毎月6回ずつ郵便物を運びました。その時に千歳で郵便局（郵便取扱所）となったのが新保旅館でした。当時の様子を伝える縦120cm、横94cmの看板2枚が保存されています。

泉郷獅子舞 無形文化財 泉郷獅子舞保存会（昭和54年10月25日指定）

市街地から北東へ車で15分ほど行くと、泉郷の農村地帯があります。原野だった泉郷は明治20（1887）年に開拓が始まりますが、獅子舞は富山県から入植した人により29年頃に伝えられたとされています。富山の古い舞と千歳で生まれた新しい舞は、毎年9月に泉郷神社に奉納されます。

アイヌの伝統的芸能と工芸技術 無形文化財 千歳アイヌ文化伝承保存会（平成5年5月20日指定）

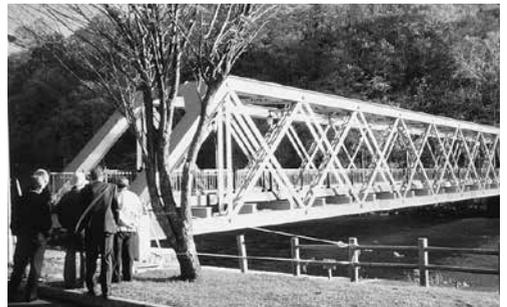
千歳地方のアイヌの人々によって古くから伝承されてきた古式舞踊、ユカラやウエベケレの語りなどの伝統的芸能、イナウ作り・イカルカル（刺しゅう）・チタルペ（ゴザ編み）などの工芸技術の伝承保存活動が行われています。

山線鉄橋 有形文化財 市所有（平成11年8月24日指定）

北海道で現在使われている最古の鋼橋（イギリス型ピン結合トラス橋）で、日本の橋梁史においても希少かつ重要な資料と評価されています。

明治32（1899）年にイギリスから輸入され、北海道官設鉄道土川線（空知太一旭川）の砂川一妹背牛間に「第一空知橋」として架けられていました。大正12（1923）年、架け替えにより支笏湖の王子製紙苦小牧工場専用鉄道（山線・王子軽便鉄道）の鉄橋として移設されましたが、昭和26（1951）年の山線廃止後は、道路橋として利用されていました。平成7年から9年までの間、本来の技術や姿を保つための大規模な解体修復工事を行い、近代土木遺産として恒久的な保存が図られました。

現在は、「山線鉄橋」の名で歩道橋として支笏湖の新たなシンボルになっています。
教育委員会埋蔵文化財センター



山線鉄橋

(7) 主要文化財・遺跡

千歳で最も古い遺跡

2万年前、地球は年平均気温が今より8℃も低く、厚い氷が発達し海水が少なくなることで海岸線は100mも低い現在の海底にありました。この海岸線を結ぶと間宮海峡、宗谷海峡は橋のような陸地になります。ここをわたってシベリアからマンモスやオオツノジカ、ヘラジカなどが北海道にわたり、やがて動物を追って人間もやってきました。その頃千歳は噴火を続けた支笏火山（今の支笏湖）が静かになり、初めて人間が生活できる舞台になりました。彼らは道内でも有数の古い時期の石器を市内流通の祝梅下層遺跡、柏台の柏台1遺跡、中央の丸子山遺跡などに残しました。

美沢川流域の遺跡群

新千歳空港は、平成4（1992）年7月の新旅客ターミナルビルの完成で本格的な運用が始まりましたが、新空港の建設に伴って昭和51年から平成7年までの20年間にわたって発掘調査が行われました。美沢川流域の調査面積は、約23.3万㎡に達し古代の人たちの暮らした跡である集落跡・周堤墓群・貝塚、国重要文化財の指定を受けた動物形土製品を始め、1歳前後の男児の右足跡の付いた土版などの珍しい遺物を含む多くの資料が発見されました。

この中で、美々8遺跡の低湿地から発見された近世初頭の木製品を中心とする出土品は、当時の生活を考える上で大変貴重な発見であり、1,164点について平成17年6月9日付けで国の重要文化財の指定を受けました。

教育委員会埋蔵文化財センター

132 宗教法人の概況

系区	統分	包括団体名	法人名	系区	統分	包括団体名	法人名
神道	神社本庁	千歳神社	千歳神社	仏教	日蓮正宗	法涌寺	法涌寺
仏教	本門仏立宗	千歳寺	千歳寺	基督教	日本基督教団	千歳栄光教会	千歳栄光教会
仏教	日蓮宗	日宣寺	日宣寺	諸教	天理教	天理教 祝梅分教会	天理教 祝梅分教会
仏教	日蓮宗	日蓮宗 妙法教会	日蓮宗 妙法教会	諸教	天理教	天理教 東千歳分教会	天理教 東千歳分教会
仏教	日蓮宗	日詳寺	日詳寺	諸教	天理教	天理教 八十梅分教会	天理教 八十梅分教会
仏教	日蓮宗	妙蓮寺	妙蓮寺	諸教	天理教	天理教 北千道分教会	天理教 北千道分教会
仏教	真宗大谷派	真光寺	真光寺	諸教	天理教	天理教 北樺分教会	天理教 北樺分教会
仏教	真宗大谷派	極楽寺	極楽寺	諸教	天理教	天理教 都千歳分教会	天理教 都千歳分教会
仏教	真宗大谷派	龍音寺	龍音寺	諸教	天理教	天理教 漁分教会	天理教 漁分教会
仏教	曹洞宗	大禪寺	大禪寺	諸教	天理教	千歳教会	千歳教会
仏教	曹洞宗	妙心寺	妙心寺	諸教	八大龍王団 大自然愛信教団	千歳福音教会	千歳福音教会
仏教	高野山真言宗	光明寺	光明寺	基督教	単立	千歳バプティストの証人衆	千歳バプティストの証人衆
仏教	浄土真宗本願寺派	千正寺	千正寺	基督教	単立	エホバの会	エホバの会
仏教	浄土真宗本願寺派	秀法寺	秀法寺	諸教	単立	栗嶋教会	栗嶋教会

1 平成30年12月31日現在

2 北海道に宗教法人として申請があり認証したもの
北海道石狩振興局総務課

平成27年国勢調査による千歳市の産業別人口は公務員が最も多く、次に製造業、卸売・小売業、医療・福祉の順となっています。

雇用情勢については、ハローワーク千歳における平成31年3月の千歳・恵庭地域の有効求人倍率が、1.03倍となったほか、新規学校卒業者の就職内定率が99.6%となるなど、いずれも高い数値となっており、企業の採用意欲の向上などから回復基調が続いています。しかし、その一方で少子高齢化による労働人口の減少などにより、様々な業種で人手不足が見られるほか、職種や年齢、勤務地などの条件面で求人側と求職側の希望が一致しない、雇用のミスマッチが課題となっています。

このような中、さらなる雇用の創出や安定を図るため、ハローワーク千歳と連携し、正規雇用や新規学校卒業者の求人要請活動を行うなど、市民の就業活動を支援しています。

また、学生や若年求職者の職業観の醸成や就業意識の形成・向上を支援し、円滑な就職及び職場定着を促進するため、産学官連携による就職支援セミナーを開催しています。

さらに、市の産業を支える人材の確保と移住・定住人口を拡大するため、地元の求人企業の魅力を市内外に発信するポータルサイト「ちとせの仕事」を運営し、情報提供の機会創出を図り、市内求職者やUIJターン希望者などの就職活動を支援するほか、就職相談やセミナー、合同企業説明会など、求職者と企業の総合的な支援を行う地元就職・人材確保支援事業を実施しています。

このほか、千歳市季節労働者通年雇用促進協議会では、国の委託事業として技能資格取得支援事業を実施するなど、季節労働者の通年雇用化を支援しています。

平成31年の高等学校全日制卒業生546人の29.3%に当たる160人が就職し、そのほとんどが市内及び道内に就職しています。

また、千歳市内の自衛隊陸空各部隊における平成30年度の自衛隊除隊者数は316人となっています。自衛隊除隊者は千歳市に立地、進出する企業等の貴重な労働力となっています。

133 労働力人口の推移

年	人口総数	15歳以上人口	労働力人口
7	84,866	68,986	45,848
12	88,897	73,870	47,208
17	91,437	77,015	47,491
22	93,604	79,554	47,639
27	95,648	81,887	47,948

1 各年10月1日調査

2 表12に再掲

総務省統計局「国勢調査」(総務課)

134 労働力状態別・男女別人口

区 分	人 口			構 成 比 (%)			男女別割合 (%)	
	総 数	男	女	総 数	男	女	男	女
15歳以上人口	81,887	41,485	40,402	100.0	100.0	100.0	50.7	49.3
労働力人口	47,948	29,116	18,832	58.6	70.2	46.6	60.7	39.3
就業者	46,015	27,907	18,108	56.2	67.3	44.8	60.6	39.4
完全失業者	1,933	1,209	724	2.4	2.9	1.8	62.5	37.5
非労働力人口	29,641	9,992	19,649	36.2	24.1	48.6	33.7	66.3

1 27年10月1日調査

2 「労働力不詳」は総数に含む

3 表13に再掲

総務省統計局「国勢調査」(総務課)

135 人口と労働力人口増減の推移

年	増 加 数					増 加 率 (%)				
	人口 総数	15歳以 上人口	労働力人口			人口 総数	15歳以 上人口	労働力人口		
			総 数	男	女			総 数	男	女
7	5,920	6,611	4,670	2,306	2,364	7.5	10.6	11.3	8.2	18.1
12	4,031	4,884	1,360	426	934	4.7	7.1	3.0	1.4	6.0
17	2,540	1,122	283	△ 644	927	2.9	4.3	0.6	△ 2.1	5.7
22	2,167	2,539	148	△ 477	625	2.4	3.3	0.3	△ 1.6	3.6
27	2,044	2,333	309	△ 612	921	2.2	2.9	0.6	△ 2.1	5.1

1 各年10月1日調査

2 表14に再掲

総務省統計局「国勢調査」(総務課)

136 職業紹介状況

(1) 新規求職数等の推移

年	新規求職数	新規求人数	紹介件数	就職件数
26	7,618	8,884	7,822	2,171
27	7,172	9,111	6,980	2,154
28	6,914	9,573	6,384	1,938
29	6,724	10,103	6,029	1,963
30	6,678	10,438	5,582	1,847

1 パートタイマーを含む
千歳公共職業安定所

(2) 季節労働者の推移

年	季節労働者数			事業所別		
	総数	千歳市	恵庭市	管内の事業所	道内の事業所	道外の事業所
26	1,860	1,021	839	1,243	582	35
27	1,794	888	906	1,214	562	18
28	1,672	857	815	1,117	533	22
29	1,462	717	745	1,000	448	14
30	1,389	687	702	932	450	7

1 管内は千歳公共職業安定所管内（千歳・恵庭）である
千歳公共職業安定所

137 雇用保険給付額の推移

(単位 千円)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
一般労働者	939,485	917,754	876,996	823,122	852,255
季節労働者	377,121	346,685	319,139	300,766	282,138

1 一般労働者には高齢求職者給付を含む
千歳公共職業安定所

138 労働組合数及び組合員数の推移

年	総数		一般		国家公務員		地方公務員		公共企業体		特定独立行政法人	
	組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数	組合数	組合員数
23	46	5,631	41	4,857	2	164	2	571	1	39	—	—
24	45	5,580	40	4,832	2	165	2	547	1	36	—	—
25	41	4,749	36	4,023	2	146	2	540	1	40	—	—
26	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…
27	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…

1 28年5月30日現在
北海道石狩振興局産業振興部商工労働観光課

139 労働会館利用者の推移

区 分	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度
官 公 庁	—	150	2	295	20
労 働 団 体	289	460	1,016	355	995
研 修 講 習 関 係	3,369	4,247	3,791	3,023	2,256
そ の 他	770	891	740	1,119	1,524
計	4,428	5,748	5,549	4,792	4,795

市民生活課

140 高等学校全日制卒業者の推移

年	卒業者 総 数	進 学 者				就 職 者							その他
		総数	進 学 志望者	進学率 (%)		総数	就 職 進学者	産 業 別			就職先別		
				対志望者	対卒業者			第1次	第2次	第3次	道内	道外	
27	582	395	416	95.0	67.9	137	—	3	37	97	134	3	50
28	550	375	399	94.0	68.2	136	—	2	27	106	132	3	38
29	570	378	406	93.1	66.3	139	—	4	39	96	139	0	53
30	530	340	358	95.0	64.2	156	—	—	59	97	146	10	34
31	546	370	379	97.6	67.8	162	119	2	53	105	152	8	16

1 各年5月1日現在

2 表111に再掲

北海道千歳高等学校・千歳北陽高等学校

141 自衛隊除隊者数の推移

年度	総 数	陸 上 自 衛 隊		航空自衛隊 千 歳 基 地
		東千歳駐屯地	北千歳駐屯地	
26	436	241	82	113
27	387	216	62	109
28	342	199	52	91
29	342	172	52	118
30	316	166	63	87

1 各年度末現在

千歳・恵庭地域就職援護センター（東千歳駐屯地常駐組・北千歳駐屯地常駐組）、航空自衛隊千歳基地援護室（商業労働課）

平成30年度に千歳市が受理した公害等に係る苦情件数は52件で、そのうち騒音が17件と約3割を占め、次いでばい煙・粉塵が15件、悪臭が10件となっています。

千歳市では、良好な生活環境と豊かな自然を保全するため、日頃から様々な調査や対策を実施しています。公害などの防止については、市内8か所に航空機騒音測定局の設置のほか、自動車騒音については測定計画に基づき、状況の変化を把握しています。大気の状態については、市内3か所の観測局において常時監視を行っています。

千歳川に代表される市内の河川は、サケが遡上し、渡り鳥なども生息するとともに、流域の貴重な水道水源にもなっていることから、定期的な採水と分析により調査を行っています。豊かな自然環境を将来へ引き継いでいくため、自然環境保全条例に基づき、特に保全が必要な地区を自然環境保全地区に指定し、自然環境監視員により監視を行っています。

また、自然に親しみ、理解を深め、豊かな自然環境を保全しようという意識を育むことを目的に各種市民参加型行事を実施しています。

千歳市は独自の環境マネジメントシステムである「エコアクション」を推進し、自ら率先して省エネルギーや環境負荷の低減に努めるほか、千歳市環境基本計画に基づき、市民・事業者に対して環境配慮行動の必要性和実践を広く呼びかけています。

市民の健康を守る病院・診療所は63院で、病床数は1,119床、歯科診療所は47院となっています。

市立千歳市民病院は、救急特例病床19床を含む190床を有し、最新鋭の高度医療機器を導入するなど、地域の基幹病院としての機能及び施設の充実を図っています。また、平成29年2月には、医療への信頼性と質の向上を目的として病院を中立的な立場で評価する公益財団法人日本医療機能評価機構による3度目となる「病院機能評価」の認定を更新するなど、市民が安全で安心な医療が受けられるよう、より質の高い医療の実現に向けた取組を行っています。また、平成29

年7月からは、地域の医療機関等と診療情報を共有する地域連携ネットワークシステム「ちえネット」の運用を開始し、地域包括ケアシステムの構築や地域完結型医療の実現に向けた取組を行っています。

千歳市の平成30年度の廃棄物処理量（一般廃棄物と産業廃棄物の総量）は、37,732tで前年度より1,162t増加し、1日当たり103tとなっています。市ではプラスチック製容器包装の分別収集、奨励金方式による集団資源回収システムの導入、また、26年4月から使用済み小型家電の回収を実施しています。

環境センターでは、焼却処理場・破碎処理場・最終処分場・リサイクルセンター等で、廃棄物の資源化及び適正処理に取り組んでおり、平成23年から供用開始の破碎処理場では燃やせないごみや大型ごみのほか、プラスチック製容器包装等を処理しています。

このほか、ごみ処理の広域化にも取り組んでおり、千歳市、北広島市、南幌町、由仁町、長沼町、栗山町の2市4町による道央廃棄物処理組合（H26設立）が焼却施設の整備を進めています。



破碎処理場の全景

142 自然環境保全地区

名称	区分	面積	指定年月日	所在地	所有者
千歳川河川区域	第1種自然環境保全地区	18.4ha	H12.11.1	千歳市蘭越9番地先 (ふ化場橋から烏柵舞橋までの河川区域)	国
青葉公園	第2種自然環境保全地区	102.3ha	H12.11.1	千歳市真町5番地1外	市
千歳川河川区域	第1種自然環境保全地区	13.6ha	H15.7.22	千歳市蘭越85番8地先 (烏柵舞橋から内別川合流地点までの河川区域)	国
ウサクマイ遺跡群及び内別川流域	第1種自然環境保全地区	143.3ha	H15.7.22	千歳市蘭越・ウサクマイ遺跡群及び内別川流域 (取水堰堤の下流30mまで)	国・市
千歳川河川区域(ほか)	第1種自然環境保全地区	4.3ha	H24.1.27	千歳市蘭越9番1地先 (王子製紙千歳川第四発電所の下流400mからふ化場橋までの河川区域(ほか))	国・(独)水産総合研究センター
ウサクマイ遺跡群及び内別川流域(南北隣接地)	第1種自然環境保全地区	62.0ha	H27.1.19	千歳市蘭越28番1外	市

- 第1種自然環境保全地区：厳格に保護・保存する地区
 - 第2種自然環境保全地区：市民が利用・活用しながら保全する地区
- 2 平成29年4月1日現在

143 公害苦情の推移

年度	総数	ばい煙・粉塵	水質汚濁	騒音	振動	悪臭	その他
26	66	7	—	35	15	5	4
27	41	1	1	31	3	4	1
28	15	—	—	10	1	4	—
29	65	11	0	35	2	12	5
30	52	15	2	17	6	10	2

- 苦情内容が複数の種類に該当した場合は、各1件として集計した環境課

144 大気汚染測定結果(平成30年度)

区分	一般環境大気測定局		自動車排出ガス測定局
	富丘観測局	若草観測局	川南観測局
二酸化硫黄(ppm)	0.004	0.003	—
一酸化窒素(ppm)	0.003	0.001	0.013
二酸化窒素(ppm)	0.010	0.006	0.015
浮遊粒子状物質(mg/m ³)	0.011	0.011	0.012
微小粒子状物質(μg/m ³)	—	—	10.6

- 自動測定機による年度中平均測定結果環境課

145 河川水質調査結果（平成30年度）

区分	測定地点	類型	pH 水素イオン 濃度	SS 浮遊物質 量 (mg/L)	DO 溶存酸素量 (mg/L)	BOD 生物化学的 酸素要求量 (mg/L)	大腸菌群数 (MPN/100mL)
千歳川	水明橋	AA	7.8 (0/6)	1 (0/6)	11 (0/6)	< 0.5 (0/6)	8.9 (0/6)
	第一烏柵舞橋	AA	7.7 (0/6)	1 (0/6)	11 (0/6)	< 0.5 (0/6)	28 (0/6)
	日の出橋	A	7.7 (0/6)	1 (0/6)	12 (0/6)	0.5 (0/6)	150 (0/6)
	根志越橋	A	7.7 (0/6)	1 (0/6)	11 (0/6)	0.6 (0/6)	160 (0/6)
	長都大橋	A	7.7 (0/6)	2 (0/6)	12 (0/6)	0.6 (0/6)	200 (0/6)
長都川	上流	—	7.5 (—/6)	2 (—/6)	12 (—/6)	< 0.5 (—/6)	95 (—/6)
	下流	—	7.5 (—/6)	3 (—/6)	11 (—/6)	< 0.5 (—/6)	250 (—/6)
ママチ川	上流	—	7.4 (—/6)	2 (—/6)	11 (—/6)	0.5 (—/6)	90 (—/6)
	下流	—	7.3 (—/6)	1 (—/6)	10 (—/6)	< 0.5 (—/6)	75 (—/6)
嶮淵川	下流	—	7.6 (—/5)	10 (—/5)	10 (—/5)	0.7 (—/5)	430 (—/5)
祝梅川	下流	—	7.2 (—/6)	1 (—/6)	11 (—/6)	< 0.5 (—/6)	70 (—/6)
美々川	千歳湖出口	A	7.3 (0/5)	1 (0/5)	11 (0/5)	0.7 (0/5)	120 (0/5)
	美々木橋	A	7.2 (0/6)	2 (0/6)	8.6 (2/6)	< 0.6 (0/6)	150 (0/6)
	御前水橋	A	7.2 (0/6)	4 (0/6)	8.3 (2/6)	< 0.7 (0/6)	590 (1/6)

- 有効数字2桁とし、3桁目以下を切捨てる・pHは少数第2位を四捨五入し、小数点以下1桁までとする
報告下限値未満の数値は、「報告下限値未満」（記載例「< 0.1」）とする
- 結果は年度中平均値であり（ ）内は（環境基準を超えた回数／測定回数）を表す
- pH：水中の水素イオンの濃度（酸性・アルカリ性を表す指標）
SS：水中に懸濁している水に溶けない物質の量（濁りの指標）
DO：水中に溶け込んでいる酸素の量
BOD：水中の有機物が、微生物によって分解されるときに消費される酸素の量（有機物による汚濁の指標）
大腸菌群数：ふん便による病原菌汚濁の指標

環境課

146 自動車騒音面的評価結果（平成30年度）

路線名	評価区間	評価 区間延 長 (km)	評価 対象数 (戸)	評価結果 (戸)				環境基準 達成率 (%)
				基準値以下			基準値超過	
				昼夜とも	昼のみ	夜のみ		
道道 早来千歳線	平和から 富士3丁目まで	3.6	419	294	26	0	99	70.2
市道 川南通	東雲町から 東郊2丁目まで	1.5	395	394	0	0	1	99.7

自動車騒音面的評価とは、幹線道路に面した地域で道路端から50mの範囲にあるすべての住居等の騒音レベルについて、実測や推計によって環境基準に適合している戸数及び割合を算出し評価する手法
(平成30年7月末現在)

環境課

147 航空機騒音測定結果（平成30年度）

局舎名	所在地	測定結果 (Lden)	環境基準 (Lden)	最大値 dB(A)	日平均測定回数		
					90dB 以上	80dB以上 90dB未満	70dB以上 80dB未満
青葉丘局	青葉丘2015	66	62	112	7	4	31
住吉局	住吉1丁目	64	62	113	6	9	8
東雲局	東雲町3丁目	62	62	114	4	2	11
寿局	寿1丁目	61	62	108	0	17	142
北斗局	北斗1丁目	52	57	103	0	3	5
里美局	里美3丁目	41	57	95	0	0	2
駒里東局	駒里849	47	62	94	0	0	19
根志越南局	根志越19	59	62	98	1	3	29

1 結果は年度中平均値

2 Lden：時間帯補正等価騒音レベル

容易に測定ができ、かつ、エネルギー積分により騒音の総暴露量を評価できる等価騒音レベルのひとつで、夕方や夜間の騒音に重み付けをして評価するもの
環境課

148 医療施設設置状況の推移

年	総数		公立						私立					
			保健所		病院		診療所		病院		一般診療所		歯科診療所	
	施設数	病床数	施設数	病床数	施設数	病床数	施設数	病床数	施設数	病床数	施設数	病床数	施設数	病床数
26	109	1,122	1	—	1	190	9	30	7	819	45	83	46	—
27	107	1,122	1	—	1	190	9	30	7	819	43	83	46	—
28	109	1,106	1	—	1	190	9	30	7	819	45	67	46	—
29	110	1,120	1	—	1	190	9	30	7	833	45	67	47	—
30	111	1,119	1	—	1	190	9	30	6	813	47	86	47	—
31	112	1,119	1	—	1	190	10	30	6	813	47	86	47	—

1 各年4月1日現在

北海道石狩振興局保健環境部千歳地域保健室

149 医療従事者の推移

年	総数	医師	歯科医師	薬剤師	助産師	看護師	保健師	准看護師	歯科技工士	歯科衛生士
22	1,317	122	58	137	28	512	42	301	50	67
24	1,312	129	60	125	30	538	40	275	54	61
26	1,365	124	61	127	27	580	45	276	56	69
28	1,372	124	61	127	28	580	45	276	57	74
30	…	…	…	…	32	674	52	258	…	…

1 隔年12月31日現在

北海道石狩振興局保健環境部千歳地域保健室

150 病院・診療所一覧

(1) 病院

名 称	病床数
市立千歳市民病院	190
千歳桂病院	248
医療法人同仁会千歳第一病院	82
医療法人社団豊友会千歳豊友会病院	115

1 平成31年4月1日現在
北海道石狩振興局保健環境部千歳地域保健室

(2) 一般診療所

名 称	病床数
陸上自衛隊北千歳駐屯地医務室	5
航空自衛隊千歳基地医務室	6
陸上自衛隊東千歳駐屯地医務室	19
医療法人社団豊友会豊友会クリニック	19

名 称
医療法人社団千誠会千歳佐藤整形外科医院
医療法人社団誠仁会梅ヶ丘クリニック
医療法人社団新千歳眼科
藤原整形外科医院
医療法人社団さくら女性クリニック
医療法人社団高橋整形外科クリニック
医療法人社団加藤内科クリニック
北海道千歳保健所
千歳市総合保健センター
市立千歳市民病院支笏湖診療所
市立千歳市民病院泉郷診療所
特別養護老人ホーム暢寿園医務室
医療法人社団北斗会北斗内科小児科医院
医療法人社団廣仁会浅沼皮膚科医院
医療法人社団平仁会こにし小児科医院
医療法人社団尾谷内科新千歳空港クリニック
医療法人社団開耳会松浦耳鼻咽喉科
社会医療法人こぶし千歳こぶしクリニック
医療法人社団住吉こどもクリニック
医療法人社団開耳会千歳耳鼻咽喉科
小樽検疫所千歳空港検疫所予防接種室
千歳循環器クリニック
医療法人社団あさの整形外科クリニック
社会医療法人北腎会坂泌尿器科千歳クリニック

1 平成31年4月1日現在
北海道石狩振興局保健環境部千歳地域保健室

名 称	病床数
医療法人資生会千歳病院	168
医療法人社団いずみ会北星病院	140
医療法人同仁会向陽台病院	60

名 称	病床数
矢尾外科胃腸科	19
医療法人社団幸樹会千歳脳神経外科	19
マミーズクリニックちとせ	10
医療法人社団尾谷内科	19

名 称
麒麟麦酒(株)北海道千歳工場診療室
神谷医院
さとう眼科
いがらし内科
千歳駅北クリニック
医療法人社団恵聖会クリニック
千歳アイクリニック
医療法人社団廣仁会千歳皮膚科形成外科クリニック
医療法人社団三上内科呼吸器科クリニック
長都内科クリニック
医療法人社団くみたこどもクリニック
特別養護老人ホームやまとの里医務室
医療法人社団鎌田眼科
医療法人社団たけやま腎・泌尿器科クリニック
千歳インター消化器・内科
はせがわ内科クリニック
地域密着型特別養護老人ホーム千歳ふくろうの園診療所
医療法人社団古泉循環器内科クリニック
ペウレ耳鼻咽喉科
千歳しなの内科
千歳まつもと眼科
向陽台ファミリークリニック
しののめクリニック
千歳市休日夜間急病センター

(3) 歯科診療所

名 称
医療法人社団北楡会ファミリー歯科クリニック
医療法人社団ささき歯科医院
医療法人社団尾島歯科医院
渡辺歯科クリニック
医療法人社団向陽台歯科医院
医療法人社団わかつき歯科医院
医療法人社団北楡会青葉公園歯科
医療法人社団マナベ矯正歯科
医療法人社団弘仁会住吉歯科医院
村上歯科医院
1 歯 科 医 院
赤堀歯科医院
かど歯科医院
うえたけ歯科医院
医療法人社団小出歯科医院
諸岡歯科医院
おがわ歯科医院
富丘歯科医院
池田歯科クリニック
宮川歯科医院
佑愛歯科医院
菅野歯科医院
みぞぐち歯科クリニック
栗山歯科クリニック

名 称
なんぶ歯科医院
おおはし歯科医院
ユ ー 歯 科 医 院
いなば歯科医院
すもり歯科・矯正歯科クリニック
あおき歯科クリニック
だんじょう歯科医院
たかぎ歯 科 医 院
自由ヶ丘歯科医院
川端デンタルオフィス
医療法人社団白歯会スマイルデンタルクリニック
ポプラ歯科クリニック
医療法人社団健志会リーフ歯科
医療法人社団律英会ペウレ歯科クリニック
あずさ歯科クリニック
おさつ歯科クリニック
みどり台歯科医院
たむら歯科クリニック
ちとせモール歯科クリニック
医療法人社団口福会清流デンタルクリニック
やよい歯科クリニック
あすなろ歯科クリニック
ほくよう歯科クリニック

1 平成31年4月1日現在
北海道石狩振興局保健環境部千歳地域保健室



市立千歳市民病院

151 市立千歳市民病院

(1) 施設概要

所在地 北光2丁目1番1号
 構造 SRC造 地上4階(免震構造)
 面積 敷地 35,165m²
 建築 8,994m²
 延床 18,755m²
 開設 平成14年9月
 附属診療所 泉郷・支笏湖
 市立千歳市民病院事務局総務課

(2) 医療従事者の推移

年	総数	医師	助産師	看護師	准看護師	薬剤師	放射線技師	臨床検査技師	理学療法士	作業療法士	臨床工学士	視能訓練士	管理栄養士	事務局職員等
27	258	34	12	153	2	5	6	6	4	1	5	2	2	26
28	258	33	12	151	2	5	7	6	4	1	5	1	3	28
29	261	32	14	150	2	6	7	7	4	2	5	1	3	28
30	275	36	15	151	2	6	7	7	5	3	6	2	3	32
31	283	35	16	157	2	7	7	7	5	3	7	2	3	32

1 各年4月1日現在
 市立千歳市民病院事務局総務課

(3) 入院・外来別患者数の推移

診療区分	28 年 度		29 年 度		30 年 度	
	入 院	外 来	入 院	外 来	入 院	外 来
総 数	54,933	167,796	53,560	165,146	54,013	162,009
内 科	10,315	24,781	7,910	24,454	8,121	23,488
循環器科	6,858	17,339	5,364	16,504	5,100	16,876
消化器科	6,975	12,968	7,266	12,895	6,209	12,196
小児科	4,823	23,674	5,399	22,050	5,078	20,347
外 科	3,598	4,796	3,780	4,792	4,856	5,390
脳神経外科	3,107	4,388	2,671	4,612	2,383	4,464
整形外科	8,467	18,386	10,837	19,126	12,465	20,150
産婦人科	5,732	13,093	5,188	13,241	4,795	12,794
眼 科	749	10,278	605	10,459	734	10,332
耳鼻咽喉科	1,885	10,390	2,314	10,205	2,126	10,600
皮 膚 科	453	14,671	259	12,382	210	10,343
泌尿器科	1,971	10,711	1,967	11,726	1,936	12,891
麻 酔 科	—	2,321	—	2,700	0	2,138

市立千歳市民病院事務局経営戦略室医事課

152 休日夜間急病センター

(1) 施設概要

所在地 東雲町1丁目8番地の1

構造 木造平屋建

面積 敷地 1,702.53㎡

建築 571.23㎡

延床 493.70㎡

開設 平成29年9月

救急医療課

(2) 従事者数

総数	医師	看護師
14	2	12

1 平成31年4月1日現在
救急医療課

(3) 外来別患者数の推移

診療区分	29年度	30年度
総数	7,067	10,863
内科	5,085	7,944
その他	1,982	2,919

1 平成29年度は、9月5日からの実績値
救急医療課

153 主要死因別死亡数の推移

死 因	23 年	24 年	25 年	26 年	27 年
総 数	648	674	665	660	667
結 核	1	1	—	2	—
悪 性 新 生 物 (癌)	234	237	202	214	218
糖 尿 病	11	12	5	4	9
脳 血 管 疾 患	59	45	52	52	44
心 疾 患	106	97	116	102	97
高 血 圧 性 疾 患	4	1	1	3	1
肺 炎	47	59	54	71	64
腎 不 全	18	21	18	18	10
肝 疾 患	11	12	10	16	17
老 衰	6	10	12	18	9
不 慮 の 事 故	22	11	26	20	19
(交 通 事 故)	(1)	(2)	(—)	(3)	(3)
自 殺	14	28	19	13	22
上 記 以 外 の 全 て の 疾 患	116	140	150	127	157

1 交通事故は不慮の事故の再掲
北海道石狩振興局保健環境部千歳地域保健室

154 年齢階級別主要死因数 (平成27年)

死 因	総数	0～9歳	10～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳以上
総 数	667	6	—	5	17	17	21	98	170	333
悪 性 新 生 物 (癌)	218	—	—	—	3	6	11	57	69	72
脳 血 管 疾 患	44	—	—	—	1	1	1	6	9	26
心 疾 患	97	—	—	—	1	2	2	16	28	48
肺 炎	64	—	—	—	—	—	—	4	11	49
不 慮 の 事 故	19	—	—	1	2	1	1	2	4	8
自 殺	22	—	—	4	4	2	2	2	4	4
上 記 以 外 の 全 て の 疾 患	203	6	—	—	6	5	4	11	45	126

北海道石狩振興局保健環境部千歳地域保健室

155 予防接種の推移

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
総 数	29,511	28,515	37,978	37,508	36,523
百日ぜき・ジフテリア・破傷風混合	106	—	—	—	—
百日ぜき・ジフテリア・破傷風・急性灰白髄炎混合	3,693	3,623	3,594	3,318	3,230
急性灰白髄炎	614	179	109	45	19
インフルエンザ	10,166	10,298	10,511	10,419	10,930
ジフテリア・破傷風	963	906	793	844	791
麻しん・風しん混合ワクチン	1,839	1,754	1,793	1,752	1,691
H i b 感染症	3,713	3,618	3,568	3,269	3,161
小児の肺炎球菌感染症	3,712	3,627	3,557	3,276	3,170
ヒトパピローマウィルス感染症	2	—	—	—	—
高齢者の肺炎球菌感染症	2,473	2,524	2,534	2,658	2,550
日本脳炎	—	—	8,281	7,745	7,015
B型肝炎	—	—	1,509	2,465	2,344
水痘	2,230	1,986	1,729	1,717	1,622

1 麻しんと風しんは平成25年度に制度改正あり

2 急性灰白髄炎、百日ぜき・ジフテリア・破傷風・急性灰白髄炎混合は平成24年度に制度改正あり

3 Hib感染症、小児の肺炎球菌感染症、ヒトパピローマウィルス感染症は、平成25年度に制度改正あり

4 水痘、高齢者の肺炎球菌感染症は、平成26年度に制度改正あり

5 日本脳炎、B型肝炎は平成28年度に制度改正あり

母子保健課

156 結核予防の推移

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
B C G 接種者数	901	936	903	801	797
精密検査実施者数	—	4	4	3	0
直接撮影実施者数	—	—	—	—	—
エックス線撮影実施者数	—	—	—	—	—

母子保健課・学校教育課

157 結核発生と死亡数の推移

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
発 生	12	10	15	14	9
死 亡	1	2	—	2	0

北海道石狩振興局保健環境部千歳地域保健室

158 廃棄物処理実績の推移

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
人 口	全 市 域 (人)	94,820	95,413	95,761	96,119	96,565
	収 集 区 域 (人)	94,630	95,230	95,584	95,931	96,306
	対 全 市 域 比 (%)	99.8	99.8	99.8	99.8	99.7
世 帯 数	全 市 域 (戸)	46,338	47,176	47,780	48,407	49,202
	収 集 区 域 (戸)	46,148	46,993	47,603	48,219	48,943
	対 全 市 域 比 (%)	99.6	99.6	99.6	99.6	99.5
処 理 量	家 庭 (t)	22,891	22,506	21,774	21,460	21,601
	事 業 系 (t)	14,615	14,558	14,307	14,490	15,333
	産 廃 (t)	675	603	464	620	798
	総 量 (t)	38,181	37,667	36,545	36,570	37,732
	1日当たり (t)	104.6	103.2	99.8	100.2	103.4
	1日1人当たり (kg)	1.1	1.1	1	1	1.1
収集車両数	直 営 (台)	—	—	—	—	—
	委 託 (台)	24	24	24	24	24
	計 (台)	24	24	24	24	24
収 集 員	直 営 (人)	—	—	—	—	—
	委 託 (人)	60	60	60	60	60
	計 (人)	60	60	60	60	60

1 各年度末現在

2 端数処理により、内訳と総量が一致しない場合がある
廃棄物管理課・廃棄物対策課

159 収集回数別世帯数の状況

(単位 戸、%)

区 分	週 4 回	週 3 回	週 2 回	月 6 回	未収集区域	計
世 帯 数	47,762	93	※ 6 か所	1,087	260	49,202
構 成 比	97.07	0.19		2.21	0.53	100.00

1 平成31年4月1日現在

2 ※は東部支所前・中央保育所前・泉郷公民館前・駒里小中学校前・旧長都小中学校前・釜加公民館前集積所
廃棄物管理課・廃棄物対策課

160 し尿処理実績の推移

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
家庭 全世帯 (戸)	46,338	47,176	47,780	48,407	49,202
収集世帯 (戸)	871	874	877	878	878
対全市域比 (%)	2	2	2	2	2
事業所 収集事業所数 (件)	354	353	353	354	354
仮設トイレ 収集件数 (件)	1,325	1,329	1,349	1,507	1,606
処理量 総量 (kl)	2,130	2,053	2,073	2,084	2,186
家庭・事業所 (kl)	1,650	1,573	1,572	1,548	1,546
仮設トイレ (kl)	480	480	501	536	640
稼働日数 (日)	245	246	245	245	245
収集車両数 委託車 (台)	2	2	2	2	2
職員数 管理職員 (人)	1	1	1	1	1
委託 (人)	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5
計 (人)	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5

1 各年度末現在
 廃棄物管理課・廃棄物対策課

161 畜犬登録・野犬掃討などの推移

年度	畜犬登録数	野犬掃討数	モラル推進員の 業務報告件数	狂犬病予防注射 実施数
26	393	13	218	3,178
27	358	9	200	3,140
28	382	18	330	3,083
29	379	9	342	3,069
30	359	6	524	2,997

1 畜犬登録数は新規登録数である
 市民生活課

162 千歳市葬斎場

(1) 施設概要

所在地 根志越1365番地の甲

構造 鉄筋コンクリート造 地上2階

面積 敷地 24,728m²

建築 2,593m²(火葬棟1,676m² 待合棟917m²)

炉数 人体炉5基・汚物炉1基・動物炉1基

使用開始 平成10年4月

市民生活課



葬斎場

(2) 利用状況の推移

年度	死 体	肢 胎	胞 胎
26	694	27	739
27	703	32	707
28	766	27	716
29	762	17	745
30	807	30	698

市民生活課

(3) 小焼却炉利用状況の推移

年度	総 数	イ ヌ	ネ コ	ウサギ	ハスタム	フ レ ッ ト	チ ン チ ラ	モ ム ム ム	イ ン コ	カ メ	その他
26	380	237	130	5	2	—	1	3	1	—	1
27	387	241	123	14	2	—	1	4	1	1	—
28	408	248	145	5	4	1	—	2	2	—	1
29	437	257	145	17	4	3	1	3	3	—	4
30	405	242	138	10	5	1	—	2	2	—	5

市民生活課

163 霊園区画数

総 数	末 広 霊 園								計
	末 広 第 一 霊 園			末 広 第 二 霊 園					
	A 地区	B 地区	計	A 地区	B 地区	計			
6,643	297	1,249	1,546	472	1,005	1,477			3,023
	千 歳 霊 園								計
	A地区	B地区	C地区	D地区	E地区	F地区	G地区	H地区	
412	402	423	237	461	415	708	562	3,620	

1 平成30年3月31日現在（未分譲含）

2 末広霊園の区画は全て4m²

3 千歳霊園の区画は4m²、6m²、8m²の3区分

4 末広第1霊園内 合葬墓（千縁塚）1基（区画数に含まず）

市民生活課

平成30年の火災件数は23件で、建物火災12件（うち住宅火災4件）、林野火災1件、車両火災6件、その他の火災4件が発生し損害額は21,097千円でした。原因別では、たばこが3件、こんろ、電灯・電話等の配線が各2件、ストーブ、排気管、灯火、内燃機関が各1件、その他7件、不明5件で、死者が1名、負傷者が2名でした。現在住宅火災の発生防止や被害軽減を目的に、住宅用火災警報器の全戸設置を目標としており、防火指導や広報活動を強く推進しています。

平成30年中の救急出動は3,737件、1日当たりの平均出動は約10.2件で、急病が62.4%を占め、次いで一般負傷、転院搬送の順となり、2,997人の患者を搬送しました。

千歳市では、中高層化する建築物の火災をはじめ、航空機災害、鉄道事故、高速道路等における多重衝突事故など様々な災害の発生が危惧されています。このため、指揮車及び支援車の導入や公設消火栓等の更新を行うなど消防施設や装備の計画的な整備・更新を継続し、現在、1署5出張所と1消防団8分団により24時間体制で災害に備えています。

また、緊急消防援助隊に登録し、平成23年3月に発生した東日本大震災では13隊29人の消防隊員を宮城県へ派遣しました。今後も各種災害を想定した消防隊員の技術及び活動能力向上に努めながら、関係機関との連携を図っていきます。

救急業務については、12誘導心電図伝送システムを搭載した2台を含む高規格救急自動車4台を配備するとともに、救命処置範囲の拡大に伴い、気管挿管、薬剤投与、処置拡大2行為などができる救急救命士を配置し、高度救命処置を行っています。平成25年4月から一刻を争う救命や幹線道路における事故現場の安全確保が必要な場合などでは、消防車と救急車が同時に出動する救急活動を展開し、平成30年中の出動件数は281件となっています。また、AEDを使用した心肺停止者に対する救命処置等を指導する救命講習を通年開催し、救命率向上と応急手当の普及啓発活動に力を注いでいます。

千歳市には常時観測火山である樽前山や、直下型地震の原因となる石狩低地東縁断層帯が存在します。市は災害に強いまちづくり・ひとづくりのため、毎年関係機関と連携し、樽前山噴火災害及び石狩低地東縁断層帯による直下型地震を想定した防災訓練を実施しておりますが、平成30年度は、北海道胆振東部地震の対応を踏まえ、市民参加型の避難所開設訓練を実施するなど、地域防災・減災体制のさらなる整備に努めています。

また、防災の拠点施設となる防災学習交流施設では、「学ぶ・体験する・備える」をキーワードに防災・減災に対する意識向上に取り組んでおり平成30年度は36,063人の利用がありました。

千歳警察署は、市内にある本署、5つの交番、2つの駐在所と空港警備派出所のほか、恵庭市内に3交番・1駐在所を置き、地域の安全を維持するため、警備体制の充実・強化を図っています。

交通安全は市民一人ひとりの切実な願いですが、依然として交通事故が後を絶ちません。市内では平成30年中に170件の交通事故が発生し、1人の死亡者と185人の負傷者が出ました。千歳市は、交通安全教育を実施するとともに、交通マナー等の普及啓発活動を行い、交通安全に対する意識の向上に努めています。

市内に所在する陸上及び航空自衛隊の各部隊は災害発生時における様々な災害派遣活動を担っています。また、第1管区海上保安本部の千歳航空基地は海上における警備救難及び200海里海洋秩序維持のほか、流氷観測などを行い、海上の安全と治安の確保を図っています。

164 消防職員数と消防車等設備の推移

年	消 防 署 (本部を含む)													消 防 団						
	職 員 数	自 動 車 台 数											無 線 (基)	分 団 数	団 員 数	自動車台数			可 搬 式 小 型 ボ ン プ	
		タンク車	ポンプ車	化学車	屈折はしご車	はしご車	指揮車	広報車	救助工作車	資機材搬送車	救急車	大型水槽車				人員輸送車	タンク車	ポンプ車		積載車
27	128	6	1	1	—	1	1	8	1	1	4	1	1	148	8	174	2	2	4	5
28	131	6	1	1	—	1	1	8	1	1	4	1	1	148	8	176	2	2	4	5
29	131	6	1	1	—	1	1	8	1	1	4	1	1	148	8	176	2	2	4	5
30	130	6	1	1	—	1	1	8	1	1	4	1	1	148	8	179	2	2	4	5
31	131	6	1	1	—	1	1	8	1	1	4	1	1	148	8	172	2	2	4	5

1 各年4月1日現在
消防本部総務課・警防課

165 消防水利

(1) 施設数

総 数	消 火 栓				貯水槽 (40 t 以上)			用 水 路 (マンホール)	池・その他
	計	公 設		私 設	計	公 設	私 設		
		双 口	単 口						
1,688	1,402	169	978	255	144	50	94	142	—

1 平成30年12月31日現在
消防本部警防課

(2) 充足状況

水 利	現 有 数	A	685基	ポ ン プ	区 分	総 数	内 訳		
	基 準 数	B	823基				常 備	非常備	
	充足率	A/B×100			83.2%	現有台数C (台)	11	7	4
						基準台数D (台)	12	7	5
				充足率C/D×100 (%)	91.7	100	80		

1 平成27年4月1日現在
2 水利の現有数は、消防水利の基準に適合した消火栓数である
3 ポンプ現有台数、基準台数、充足率は消防力の整備指針に基づき算出
消防本部総務課・警防課

166 火災発生件数の推移

年・月	件数	焼 損 面 積		焼 損 棟 数	り 災 数		死 傷 者 数		損害見積額 (千円)
		建物 (㎡)	林野 (a)		世帯数	人員	死 者	傷 者	
26年	28	1,640	—	28	15	28	1	3	89,412
27年	19	219	—	10	2	3	—	2	25,313
28年	22	1,190	—	16	12	23	1	3	135,521
29年	23	431	—	18	11	21	2	—	19,744
30年	23	595	46	18	4	5	1	2	21,097
1月	2	8	—	1	1	2	—	—	987
2月	3	88	—	2	2	2	1	—	9,540
3月	1	—	—	—	—	—	—	—	2,504
4月	5	463	46	6	—	—	—	2	6,220
5月	4	6	—	3	—	—	—	—	1,397
6月	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7月	2	—	—	1	—	—	—	—	66
8月	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9月	2	—	—	2	1	1	—	—	40
10月	2	30	—	2	—	—	—	—	250
11月	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12月	2	—	—	1	—	—	—	—	93

消防本部予防課

167 原因別火災発生件数（平成30年）

順 位	原 因	件 数	順 位	原 因	件 数
1	たばこ	3	4	灯火	1
2	こんろ	2	4	内燃機関	1
2	電灯・電話等の配線	2		その他	7
4	ストーブ	1		不明	5
4	排気管	1			

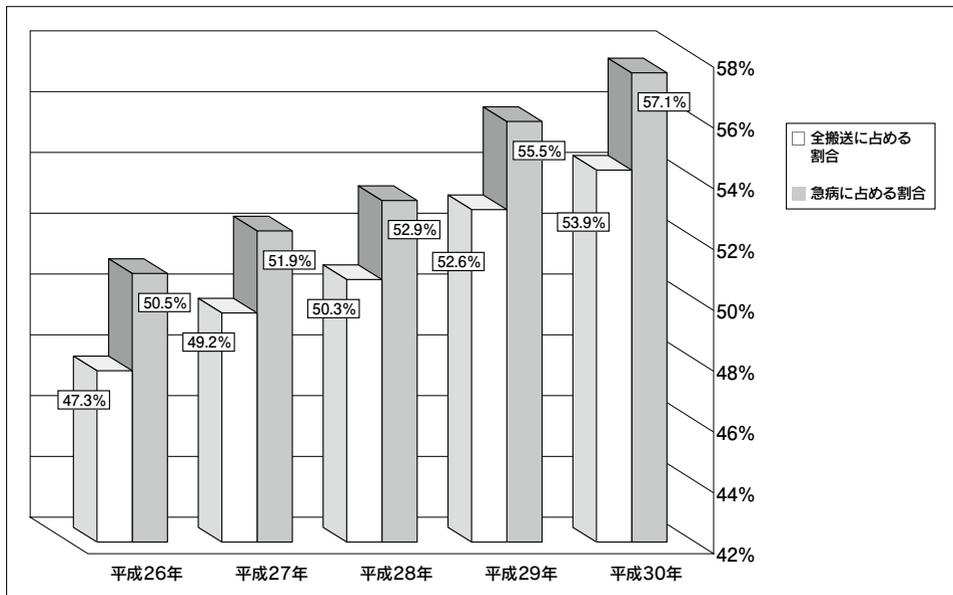
消防本部予防課

168 救急出動件数等の推移

年	総件数	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	搬送人員
26	3,232	13	—	4	236	28	23	437	17	41	2,068	365	2,785
27	3,208	14	—	3	242	22	18	460	18	42	2,052	337	2,716
28	3,349	25	—	—	217	26	10	516	25	33	2,159	338	2,676
29	3,610	19	1	4	237	47	15	538	21	50	2,237	441	2,858
30	3,737	15	5	13	228	46	24	500	19	47	2,331	509	2,997

消防署救急課

高齢者（65歳以上）の搬送割合の推移



消防署救急課

169 刑法犯罪発生の推移

区 分	26 年	27 年	28 年	29 年	30 年
総 数	1,730	1,353	1,158	1,118	907
凶 悪 犯	7	5	2	2	8
殺 人	—	—	—	—	—
強 盗	—	—	—	—	—
放 火	—	—	—	—	—
強 姦	—	—	—	—	—
粗 暴 犯	56	69	63	92	101
暴 行	—	—	—	—	—
傷 害	—	—	—	—	—
脅 迫	—	—	—	—	—
恐 喝	—	—	—	—	—
窃 盗 犯	1,206	898	816	762	593
知 能 犯	73	49	43	42	67
詐 欺	—	—	—	—	—
横 領	—	—	—	—	—
汚 職	—	—	—	—	—
偽 造	—	—	—	—	—
背 任	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—
風 俗 犯	52	63	44	35	20
そ の 他	336	269	190	185	118

1 千歳警察署管内（千歳市・恵庭市）の件数
北海道札幌方面千歳警察署

170 交通安全

(1) 年・月別発生状況の推移

年・月	発生件数	死亡者	負傷者
26年	193	4	236
27年	160	1	181
28年	169	2	189
29年	173	2	186
30年	170	1	185
1月	18	—	20
2月	15	—	16
3月	15	—	17
4月	13	1	12
5月	12	—	13
6月	10	—	11
7月	9	—	9
8月	20	—	23
9月	7	—	8
10月	17	—	18
11月	15	—	16
12月	19	—	22

1 千歳市内における件数（高速道を除く）
北海道札幌方面千歳警察署

(2) 路線別発生状況（平成30年）

路 線	発生件数	死亡者	負傷者
総 数	170	1	185
国 道 3 6 号	17	—	19
そ の 他 の 国 道	12	—	14
道 道 支 笏 湖 公 園 線	1	—	1
そ の 他 の 道 道	39	1	44
市 道 ・ そ の 他 道 路	101	—	107

1 千歳市内における件数（高速道を除く）
北海道札幌方面千歳警察署

(3) 交通安全教育施設（交通公園）

所 在 地 花園1丁目6番1号

面 積 20,626.78㎡

主要施設 管理棟 定周式信号機（1交差点） 押しボタン式信号機（1か所）

開 園 昭和53年10月20日

開館期間 毎年5月1日から10月31日まで

ただし、毎週月曜日は休園日（月曜日が国民の祝日又は振替休日にあたるときはその翌日）

利用状況の推移

年度	総 数	幼 児	小 学 生	一 般	団 体
26	18,258	3,434	6,932	6,102	1,790
27	19,640	5,164	5,423	6,837	2,216
28	19,878	5,401	5,262	7,434	1,781
29	20,071	5,381	5,277	7,745	1,668
30	16,830	5,388	3,583	6,810	1,049

1 一般に中学生を含む
市民生活課

171 非行少年等の推移

区 分		26 年	27 年	28 年	29 年	30 年
総 数		487	443	462	493	455
非 行 少 年	刑法犯	79	40	45	36	14
	少年	27	8	7	9	7
	触法少年	106	48	52	45	21
	小 計	4	6	6	4	3
	特別法少年	—	—	—	—	—
合 計		110	54	58	49	24
不良行為少年		377	389	404	444	431

1 千歳警察署管内（千歳市・恵庭市）の件数
北海道札幌方面千歳警察署

172 防災学習交流施設

(1) 施設概要

所在地 北信濃631番地の11 外

敷地総面積 8.4ha

主要施設 防災学習交流センター「そなえーる」（展示・体験コーナー等） 防災訓練広場 学びの広場（消火体験・救出体験） 防災の森（野営生活訓練広場・サバイバル広場・河川災害訓練広場）

〔防災学習交流センター「そなえーる」〕

構造 S造及びRC造の併用構造 地上3階塔屋1階

面積 建築1,443.81㎡ 延床2,037.19㎡

開館 平成22年4月24日

防災学習交流施設

(2) 利用状況の推移

年 度	総 数	そなえーる・学びの広場利用者数				防災の森利用者数	
		見学・体験	有料施設	訓練	自主事業	宿泊	日帰り
26	44,339	17,417	4,705	5,677	3,284	1,601	11,655
27	42,027	16,173	4,498	3,805	2,870	1,652	13,029
28	39,526	14,289	4,460	5,036	1,031	1,916	12,794
29	41,891	14,592	4,561	5,378	1,416	2,822	13,122
30	36,063	13,142	4,154	3,639	1,607	2,669	10,852

防災学習交流施設



防災学習交流施設（そなえーる）

千歳市の平成29年度末の国民年金被保険者数は18,541人、年金受給者数は22,182人であり、国民健康保険被保険者数は16,473人、加入割合は17.14%となっています。また、高齢化率は30年4月で22.4%となっています。

千歳市では、平成27年3月に「第3期千歳市地域福祉計画」を策定し、福祉サービスの充実に努めています。

子ども・子育て支援では、「子育てするなら、千歳市」をキャッチフレーズに多様な事業を推進しています。

保育環境の整備については、就学前の子どもの施設として幼保連携型認定こども園などの普及と併せて、この5年間で保育定員を約6割拡大し、平成31年4月現在の保育定員を計1,410人としています。

子育て支援については、ちとせっこセンターとげんきっこセンターを中心に各種事業を実施しているほか、子育てコンシェルジュを配置しサービス利用の支援や、子育ての孤立化や不安・悩みの解消を目指す「傾聴」と「協働」による寄り添い型の支援を行っています。

また、放課後の子どもの居場所づくりについては、学童クラブを17か所整備し、この5年間で定員を400人拡大したほか、平成31年4月、緑小学校区に民間委託の児童館を開設し、児童館ではランドセル来館や中高生タイムの実施などの市独自の事業を展開しています。

さらに、平成28年4月からは専任の助産師を配置し、妊娠婦を対象とする産前・産後ケアの充実を図るなど、妊娠・出産から子育てまで切れ目のない支援を提供し、子育て世代がしあわせを実感できる「子育てのまち」を目指しています。

障がい者福祉では、障がいのある人に対する理解促進に向けた取組や生活支援ニーズの変化に応じた障害福祉サービスの充実、就労支援など各種施策の推進に努めています。

高齢者福祉については、認知症対応型共同生活介護（グループホーム）及び小規模多機能型居宅介護などの地域密着型サービスの整備を進めています。

平成30年4月からは、千歳市在宅医療・介護連携支援センターを開設し、医療と介護の両方を必要とする高齢者が住み慣れた地域で安心して生活していくことができるよう、医療と介護の関係者が、多職種連携により支援体制の構築を進めています。

生活困窮者の支援では、平成27年4月に生活困窮者自立支援法が施行され、経済的に困窮し、最低限度の生活の維持が困難になるおそれがある方に対して、自立に向けた支援を行うため、自立相談支援事業、住居確保給付金、学習支援事業及び就労準備支援事業を実施しています。

千歳市しあわせサポートセンターでは、千歳市介護予防センター、千歳市障がい者総合支援センターChip（チップ）、千歳市更生保護サポートセンター、千歳市老人クラブ連合会事務局、千歳市在宅医療・介護連携支援センターの5つの事務所を設置し、支援を必要とする市民に対して相互に連携しながら相談に応じるなど、地域の支援体制づくりを進めています。

千歳市社会福祉協議会では、平成27年3月に「第6次地域福祉実践計画」を策定し、第3期千歳市地域福祉計画と連携して地域福祉の推進に努めています。また、地域福祉を実践する中心的な組織として、ボランティアや各種福祉団体の地域福祉活動への支援など権利擁護の取組、高齢者の介護サービスや地域包括支援センター運営など在宅福祉サービスの充実に努めています。

千歳市では、地域的な連携意識を高めることを目的として、昭和47年に道内初の旧自治省のモデルコミュニティ地区に指定されて以来、地域の特性を生かした活力あるコミュニティ組織づくりに努め、市内12か所にコミュニティセンターを設置しています。



ちとせっこセンター



げんきっこセンター



千歳市しあわせサポートセンター

173 国民健康保険

(1) 給付内容の推移

(単位 円)

年月	負担割合	高額療養費 自己負担限度額	入院時食事療養費 標準負担額減額	薬剤に係る 一部負担額	出産育児 一時金	葬祭費 支給額
S35年4月	5割				500	1,000
44年9月	3割				10,000	2,500
49年4月	〃				20,000	5,000
10月	〃	30,000			〃	〃
50年7月	〃				40,000	〃
51年8月	〃	39,000			〃	〃
52年4月	〃				〃	10,000
53年4月	〃				60,000	〃
54年12月	〃				80,000	20,000
57年3月	〃	※非課税：市民税非課税			100,000	25,000
9月	〃	・一般 45,000 (非課税 39,000)			〃	〃
58年1月	〃	・一般 51,000 (非課税 39,000)			〃	〃
59年10月	一般 3割	・一般 51,000 (非課税 30,000)			〃	〃
退職本人	2割	・多回数 30,000 (非課税 21,000)			〃	〃
退職扶養者	2割	・難病長期 10,000				
入院	2割					
入院外	3割					
61年5月	〃	・一般 54,000 (非課税 30,000)				
63年4月	〃				130,000	30,000
H元年6月	〃	・一般 57,000 (非課税 31,800)			〃	〃
		・多回数 33,000 (非課税 22,200)				
3年5月	〃	・一般 60,000 (非課税 33,600)			〃	〃
		・多回数 34,800 (非課税 23,400)				
4年4月	〃				240,000	〃
5年4月	〃	・一般 63,000 (非課税 35,400)			〃	〃
		・多回数 37,200 (非課税 24,600)				
6年10月	〃		非課税 450 (長期入院 300)		300,000	
8年6月	〃	・一般 63,600 (非課税 35,400)			〃	〃
8年10月	〃		非課税 650 (長期入院 500)		〃	〃

(単位 円)

年月	負担割合	高額療養費 自己負担限度額	入院時食事療養費 標準負担額減額	薬剤に係る 一部負担額	出産育児 一時金	葬祭費 支給額
H9年9月	退職 扶養者 入院 2割 入院外 3割		(ア)頓服薬及び外用薬以外の薬剤(1日につき) 2・3種類 30	薬剤に係る 一部負担額 4・5種類 60 6種類以上 100 (イ)頓服薬 1種類につき 10 (ウ)外用薬 1種類 50 2種類 100 3種類以上 150 「薬剤に係る一部負担」9年9月から適用	300,000	30,000
13年1月	〃	一般 63,600 4回目以降(37,200) 非課税 35,400(24,600) 上位所得者121,800(70,800) ※一般・上位所得者：別途加算あり ※上位所得者：総所得670万円以上(基礎控除後)			〃	〃
14年10月	一般 3割 退職本人 2割 退職扶養 2割 入院 2割 入院外 3割 3歳未満乳幼児 2割 70歳以上 1割 (一定以上所得者 2割)	70歳未満 一般 72,300(40,200) 非課税 35,400(24,600) 上位所得者139,800(77,700) ※一般・上位所得者：別途加算あり 70歳以上 入院 外来 一般 40,200 12,000 非課税Ⅰ 15,000 8,000 非課税Ⅱ 24,600 8,000 一定以上所得者 72,300 (40,200) 42,000 ※一定以上所得者(入院)： 別途加算あり ()は4回目以降	1日 非課税 非課税Ⅱ } 650 (70歳以上) (長期入院 500) 非課税Ⅰ (70歳以上) 300		300,000	30,000
15年4月	一般・退職 3割 3歳未満乳幼児 2割 70歳以上 1割 (一定以上所得者 2割)	〃	〃	廃止	〃	〃
18年4月	〃	〃	1食 非課税 非課税Ⅱ } 210 (70歳以上) (長期入院 160) 非課税Ⅰ (70歳以上) 100		〃	〃
18年10月	一般・退職 3割 3歳未満乳幼児 2割 70歳以上 1割 (現役並み所得者 3割)	70歳未満 一般 80,100(44,400) 非課税 35,400(24,600) 上位所得者 150,000(83,400) ※一般・上位所得者：別途加算あり	1食 非課税 非課税Ⅱ } 210 (70歳以上) (長期入院 160) 非課税Ⅰ		350,000	30,000

(単位 円)

年月	負担割合	高額療養費 自己負担限度額	高額介護合算療養 費自己負担限度額	入院時食事療養費 標準負担額減額	出産育児 一時金	葬祭費 支給額
H18年10月	一般・退職 3割 3歳未満乳幼児 2割 70歳以上 1割 (現役並み所得者 3割)	70歳以上 入院 外来 一 般 44,400 12,000 非課税Ⅰ 15,000 8,000 非課税Ⅱ 24,600 8,000 現役並み所得者 80,100(44,400) 44,400 ※現役並み所得者(入院): 別途加算あり ()は4回目以降	(70歳以上) 100	1食 非課税 } 210 非課税Ⅱ } (70歳以上) (長期入院 160) 非課税Ⅰ (70歳以上) 100	350,000	30,000
20年 4月	一般・退職 3割 義務教育就学前 2割 70歳以上75歳未満 1割 (現役並み所得者 3割)		年額(8月～翌年7月) 所得区分 一般 上位所得者 非課税世帯 所得区分 一般 現役並み所得者 非課税Ⅱ 非課税Ⅰ ※22年8月からは62万に変更 ○20年4月から7月までの分は、20年8月か ら21年7月までの分と合算して()内の限 度額を適用	70歳未満 67万(89万) 126万(168万) 34万(45万) 70歳以上75歳未満 56万※(75万) 67万(89万) 31万(41万) 19万(25万)	〃	〃
21年 1月 10月	〃				380,000 420,000	〃 〃
26年 4月	一般・退職 3割 義務教育就学前 2割 70歳以上75歳未満 (誕生日が 昭和19年4月1日までの方 1割 昭和19年4月2日以降の方 2割 ただし、現役並み所得者 3割)					
27年 1月		70歳未満 上位所得者ア 252,600(140,100) 上位所得者イ 167,400(93,000) 一 般 ウ 80,100 (44,400) 一 般 エ 57,600 (44,400) 非 課 税 オ 35,400 (24,600) ※上位所得者ア、イ・一般ウ:別途加算あり ()は4回目以降	年額(8月～翌年7月) 所得区分 旧ただし書所得 〃 〃 〃	70歳未満 901万越 212万(176万) 600万越 141万(135万) 901万以下 210万越 67万(67万) 600万以下 210万以下 60万(63万)		

(単位 円)

年月	負担割合	高額療養費自己負担限度額	高額介護合算療養費自己負担限度額	入院時食事療養費標準負担額減額	出産育児一時金	葬祭費支給額
27年 1月			非課税 ○26年8月から翌年7月までの分は、経過措置により○内の限度額を適用	34万(34万)		
28年 4月			所得区分 一般 現役並み所得者 非課税Ⅱ 非課税Ⅰ	70歳以上75歳未満 56万 67万 31万 19万		
29年 8月		70歳以上 入院 外来 現役並み所得者 80,100 (44,400) 57,600 一般 57,600 (44,400) 14,000 非課税Ⅱ 24,600 8,000 非課税Ⅰ 15,000 8,000 一般所得者 年間限度額 外来144,000円			1食 一般 360	
30年 4月 8月		70歳以上 (入院+外来) 現役並み所得者(Ⅲ) 252,600 現役並み所得者(Ⅱ) 167,400 現役並み所得者(Ⅰ) 80,100 (入院) (外来) 一般 57,600 (44,400) 18,000 非課税 (区分Ⅱ) 24,600 8,000 非課税 (区分Ⅰ) 15,000 8,000 一般所得者 年間限度額 外来144,000円			1食 一般 460	

- 1 昭和59年10月より「高額療養費支給制度」において世帯合算を実施している
- 2 薬剤に係る一部負担額は平成15年4月に廃止
- 3 高額介護合算療養費自己負担限度額は平成20年4月に新設
- 4 上位所得者ア：総所得金額等901万円超、上位所得者イ：総所得金額等600万円超901万円以下
一般ウ：総所得金額等210万円超600万円以下、一般エ：総所得金額210万円以下（住民税非課税世帯除く）
国保医療課

(2) 保険料率 (平成30年度)

(単位 円)

区 分	賦 課 割 合			料 率			賦 課 限 度 額
	応能50%	応 益	50%	所得割	均等割	平等割	
	所得割	均等割	平等割	所得割	均等割	平等割	
基 礎 賦 課 額	50.0%	30.0%	20.0%	7.86%	20,800	22,400	580,000
後期高齢者支援金等賦課額	50.0%	30.0%	20.0%	2.64%	6,900	7,500	190,000
介 護 納 付 金 賦 課 額	50.0%	30.0%	20.0%	2.87%	8,600	6,700	160,000

- 1 賦課期日は4月1日
- 2 納期は普通徴収が9期 (6. 7. 8. 9. 10. 11. 12. 1. 2月)、特別徴収が6回 (4. 6. 8. 10. 12. 2月)
国保医療課

(3) 加入状況の推移

(単位 千円)

年度	被 保 険 者		加 入 割 合		保 険 料 (現年度)		
	世 帯	人 員	世 帯	人 員	調定額	収納額	収納率 (%)
25	12,077	19,356	26.25	20.44	1,578,565	1,467,731	93.0
26	11,839	18,741	25.55	19.76	1,505,842	1,397,650	92.8
27	11,673	18,241	24.74	19.12	1,446,095	1,355,680	93.7
28	11,258	17,334	23.56	18.10	1,527,749	1,433,161	93.8
29	10,877	16,473	22.47	17.14	1,411,987	1,336,459	94.6

1 各年度末現在

2 加入割合は各年度末現在の住民基本台帳世帯と人口に対する割合
国保医療課

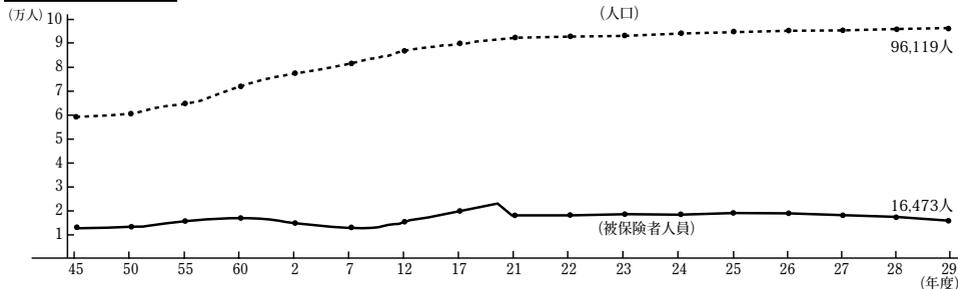
(4) 給付状況の推移

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
被 保 険 者 世 帯 (平均)	12,143	11,941	11,736	11,499	10,997
人 員 (平均)	19,594	19,023	18,418	17,818	16,824
療 養 諸 費 件 数	296,775	296,725	295,338	288,195	277,096
費 用 額	6,966,682	6,845,738	6,967,698	6,661,214	6,617,285
療養の給付(医療の給付)件数	292,492	292,369	290,902	283,920	273,270
費 用 額	6,928,259	6,803,233	6,926,233	6,621,631	6,579,794
療養費(医療費)件数	4,283	4,356	4,436	4,275	3,826
費 用 額	38,423	42,505	41,466	39,584	37,491
高 額 療 養 費 件 数	9,667	9,720	11,032	9,450	12,778
費 用 額	676,892	673,302	709,071	696,652	707,680
出 産 育 児 一 時 金 件 数	95	73	81	54	52
費 用 額	39,810	31,288	30,566	22,664	21,744
葬 祭 費 件 数	103	104	108	100	92
費 用 額	3,090	3,120	3,240	3,000	2,760
被保険者1人当たり医療費	356	360	378	374	393

1 「被保険者1人当たり医療費」は「被保険者人員(平均)」で「療養諸費費用額」を除いたもの(19年度までは老人保健対象者を含む)

2 費用額は千円未満は切り上げてある
国保医療課

被保険者の推移



1 各年度末現在
国保医療課

(5) 年齢階層別被保険者の状況

区 分	0～4 歳	5～9 歳	10～14 歳	15～19 歳	20～29 歳	30～39 歳	40～49 歳	50～59 歳	60～64 歳	65～69 歳	70歳 以上	計
人 数	271	330	365	436	992	1,310	1,671	1,682	1,768	3,851	3,794	16,470
割合(%)	1.6	2.0	2.2	2.6	6.0	8.0	10.1	10.2	10.7	23.4	23.0	100.0

1 平成30年3月30日現在
国保医療課

174 国民年金概要の推移

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
国民年金被保険者数	21,198	20,648	20,008	19,223	18,541
第 1 号	10,837	10,376	9,860	9,294	8,749
第 3 号	10,217	10,146	10,040	9,824	9,692
任 意	144	126	108	105	100
国民年金受給者数(旧法)	—	—	—	—	—
老 齢 年 金	—	—	—	—	—
障 害 年 金	—	—	—	—	—
母 子 年 金	—	—	—	—	—
寡 婦 年 金	—	—	—	—	—
基礎年金受給者数(新法)	18,904	19,856	20,673	21,305	22,182
老 齢 基 礎 年 金	17,257	18,222	19,027	19,638	20,499
障 害 基 礎 年 金	1,428	1,435	1,445	1,475	1,493
遺 族 基 礎 年 金	219	199	201	192	190
寡 婦 年 金	—	—	—	—	—
老 齢 福 祉 年 金 受 給 者 数	2	1	—	—	—

1 各年度未現在

2 被保険者

第1号被保険者 国内に住んでいる20歳以上60歳未満の農林漁業・商業など自営業者やその配偶者、大学生・専修学校生など

第2号被保険者 厚生年金保険・共済組合に加入している人

第3号被保険者 第2号被保険者に扶養されている配偶者

任意加入者 原則として、上記第1号から第3号被保険者を除いた人で、一定の年齢要件を満たし加入を希望する人

3 「国民年金受給者数(旧法)」は昭和16年4月前の旧国民年金法に基づく受給者数であり、老齢年金には通算老齢年金受給者数を含む

4 老齢基礎年金欄は老齢給付で、新法の老齢基礎年金並びに旧法抛出制年金の老齢年金及び通算老齢年金の合計、障害基礎年金欄は障害給付で、新法の障害基礎年金及び旧法の障害年金の合計、遺族基礎年金欄は遺族給付で、新法の遺族基礎年金及び寡婦年金等の合計である

日本年金機構北海道ブロック本部・新さっぽろ年金事務所、厚生労働省「事業統計」(市民課)

175 社会福祉施設一覧

区 分	施 設 名	設置	所 在 地	職員数	収容定員	設置年月日	
総合相談施設	千歳市しあわせサポートセンター	市	東雲町1丁目11-1	—	—	H26年4月10日	
	千歳市介護予防センター	〃	〃	4	—	H26年4月10日	
	千歳市障がい者総合支援センター	〃	〃	4	—	H15年9月1日	
	千歳市更生保護サポートセンター	〃	〃	9	—	H26年4月10日	
	千歳市老人クラブ連合会事務局	〃	〃	2	—	S44年2月24日	
	千歳市在宅医療・介護連携支援センター	〃	〃	2	—	H30年4月1日	
	千歳市指定障がい児相談支援事業所	〃	東雲町2丁目34 福祉センター3階	3	—	H25年4月1日	
	千歳市西区地域包括支援センター	〃	新富1丁目3-5	4	—	H18年4月1日	
	千歳市東区地域包括支援センター	〃	流通3丁目3-16	3	—	H24年4月1日	
	千歳市北区地域包括支援センター	〃	北光2丁目1-1	4	—	H25年4月1日	
	千歳市南区地域包括支援センター	〃	大和4丁目2-1	5	—	H26年4月1日	
	千歳市向陽台区地域包括支援センター	〃	若草4丁目13-1	2	—	H26年4月1日	
	特別養護老人ホームやまとの里	法人	大和4丁目2-1	36	50	H16年5月1日	
	養護老人ホーム千歳千寿園	〃	大和4丁目2-4	17	50	S47年7月1日	
	特別養護老人ホーム暢寿園	〃	富丘2丁目7-5	54	100	S54年4月1日	
	介護保険 関連施設	地域密着型特別養護老人ホーム千歳ふくろうの園	〃	大和4丁目2-4	25	29	H26年8月1日
		地域密着型特別養護老人ホーム千歳ふくろうの園Ⅱ	〃	大和4丁目2-4	17	29	H27年5月1日
グループホーム里の家千歳		〃	若草1丁目18-2	24	27	H15年4月12日	
満快のふる郷さくら千歳		〃	勇舞1丁目7-15	16	18	H16年1月5日	
グループホームせせらぎの家		〃	新星2丁目2-3	8	9	H16年3月15日	
グループホームほくとの家		〃	北斗1丁目19-14	9	9	H17年6月1日	
グループホームぬくもりの里		〃	住吉4丁目8-14	16	18	H16年6月1日	
グループホームひまわりの家		〃	北斗4丁目14-4	15	18	H16年11月1日	
グループホーム向陽台		〃	白樺2丁目1-1	17	18	H16年11月15日	
グループホーム笑顔の郷		〃	北斗4丁目5-6	19	18	H18年3月1日	
グループホームかつらぎ		〃	桂木3丁目1-2	24	18	H18年3月21日	
ニチイケアセンター千歳北陽		〃	北陽1丁目11-8	14	18	H19年11月1日	
グループホームゆうび		〃	日の出1丁目1-1-41	17	18	H25年4月1日	
グループホーム末広		〃	末広3丁目8-7	17	18	H28年5月1日	
ケアハウス千歳ふくろうの園		〃	大和4丁目3-11	18	50	H18年5月1日	
障がい者 福祉施設		千歳地域生活支援センター	〃	清水町4丁目15-1	4	—	H15年10月1日
		地域活動支援センターめいぶる共同作業所	NPO	自由ヶ丘3丁目10-11	2	15	H11年4月1日
		めいぶるほっとい～よ	〃	自由ヶ丘3丁目10-11	9	20	H21年4月1日
		めいぶるハウス	〃	自由ヶ丘6丁目5-7	7	6	H27年4月1日
		千歳障がい者就労支援センターハートフルネットワークほほえみ	〃	幸町5丁目2-1	3	20	H12年4月3日
		障がい者支援施設いずみ	法人	泉郷403-9	49	40	S43年11月11日
		障がい者支援センターサポートいずみ	〃	〃	20	20	H21年4月1日
		障がい者支援センターキラリ	〃	春日町3丁目5-1	14	40	H24年12月1日
		障がい者支援施設いずみワークセンター	〃	清流2丁目4-4	17	40	H18年10月1日
		いずみ寮	〃	末広4丁目9-12	1	6	H18年10月1日
		第2いずみ寮	〃	青葉8丁目12-6	2	6	H18年10月1日
		さくら荘	〃	本町2丁目28-4	1	6	H18年10月1日
	なりでしこ	〃	北斗1丁目19-13	2	8	H18年10月1日	
	うえだハウス	〃	清流1丁目2-6-4	1	6	H18年10月1日	
	清流ハウス	〃	旭ヶ丘4丁目3-4	1	6	H18年10月1日	
	清住吉ハウス	〃	清流2丁目6-5	1	5	H18年10月1日	
	青葉の杜	法人	住吉3丁目10-6	1	6	H29年4月1日	
	青葉の郷	〃	桂木1丁目3-22	4	20	H18年10月1日	
	自立訓練施設蓮げ荘	〃	蘭越10-37	8	20	H24年4月1日	
就労移行支援事業所ゆうび	〃	都756-21	8	20	H15年6月1日		
メビウス	〃	日の出1丁目1-41 カルナビル2F	6	20	H20年5月1日		
	〃	泉沢1007-172	5	30	H21年1月1日		

区分	施設名	設置	所在地	職員数	収容定員	設置年月日	
障がい者 福祉施設	就労継続支援事業所エコ・ファクトリー	〃	信濃1丁目13-1	10	46	H19年5月14日	
	千歳物流センター	〃	上長都1034-8	5	20	H20年3月1日	
	支援センターゆみな	NPO	青葉1丁目9-4	13	20	H21年4月1日	
	就労支援センターO・net	法人	未広4丁目1-13	7	20	H22年3月1日	
	サークルエイト	〃	上長都1039-25	6	30	H24年4月1日	
	グループホーム新星	〃	新星2丁目6-2	6	8	H28年4月20日	
	グループホームメルシー	NPO	稲穂1丁目8-6	2	6	H28年10月1日	
	グループホームあおぼ	法人	青葉1丁目9-1	10	10	H25年4月1日	
	グループホームあさひ	〃	朝日町8丁目1206-99	9	5	H25年4月1日	
	株式会社ひまわりの会	〃	梅ヶ丘2丁目3-24	9	20	H26年3月1日	
	株式会社帆の風	〃	朝日町2丁目1-2PPビル2F	6	20	H26年9月1日	
	株式会社ワークセンターピアハーブ	〃	本町1丁目12-2	6	10	H27年4月1日	
	ウィンドバレー	〃	稲穂1丁目8-8千歳市森林組合ビル	3	15	H27年8月1日	
	ミナモト就労継続支援事業所	〃	みどり台北2丁目5-14	12	10	H30年4月16日	
	サポートセンターユリーカ	〃	幸町4丁目15-1	4	20	H28年9月9日	
	障がい児 福祉施設	オールポノ	〃	錦町4丁目16-3	8	20	H29年11月1日
		晴レルモキッチン	〃	信濃1丁目7-18	9	20	H30年2月1日
ワンステップ		〃	青葉6丁目16-11	4	20	H28年4月1日	
就労継続支援B型事業所スリーピース		〃	日の出5丁目8-12	6	20	H28年7月1日	
千歳わくわくわくファーム		〃	花園6丁目3-8	3	20	H31年4月1日	
13歳市こども通園センター		市	東雲町2丁目34 福祉センター2F	13	40	H24年4月1日	
ブン・ブン・ブン・ハウス		法人	清水町4丁目8-1ジェルビル	14	20	H24年4月1日	
ぱすてる		〃	春日町3丁目5-1	10	10	H27年11月9日	
ちとせ療育教室はる		〃	富丘1丁目31-6	18	10	H28年7月1日	
ラブアリス千歳桜木		〃	桜木3丁目1-1	9	10	H28年11月1日	
児童デイサービス十彩(という)		〃	大和1丁目7-51F	8	10	H29年3月1日	
ちとせくらぶ		〃	千代田町4丁目24-3サイトビルF	8	10	H29年4月28日	
児童デイサービスみどり台		NPO	みどり台北1丁目3-5	12	10	H29年6月15日	
第二ちとせくらぶ		法人	みどり台北1丁目7-1	11	10	H30年7月23日	
ラブアリス千歳別館		〃	桜木2丁目10-11	3	10	H31年1月10日	
児童福祉施設		向陽台保育園	〃	若草5丁目2-2	18	80	S59年4月1日
		第2住吉保育園	〃	豊里2丁目7-7	14	45	H29年4月1日
		北陽保育園	〃	北陽1丁目12-2	9	20	H16年2月5日
		認定こども園千歳第2幼稚園	〃	新富1丁目6-21	15	166	S39年7月1日
		認定こども園つばさ	市	花園4丁目3-1	15	110	S40年1月1日
		認定こども園ひまわり	〃	新富2丁目4-60	14	110	S44年4月1日
		住吉認定こども園	法人	豊里3丁目9-5	12	100	S50年4月1日
		北斗認定こども園	〃	北斗5丁目6-3	17	110	S56年4月1日
		認定こども園向陽台つくし幼稚園	〃	若草5丁目3-1	14	165	H3年4月1日
		アリス認定こども園	〃	勇舞1丁目1-1	19	130	H11年4月1日
		認定こども園つくし保育園	〃	富丘1丁目5-13	21	120	H17年4月1日
		認定こども園千歳春日保育園	〃	春日町2丁目1-9	15	110	H20年4月1日
		あずさつくし認定こども園	〃	あずさ5丁目21-1	21	110	H24年4月1日
		認定こども園北陽幼稚園・第2北陽保育園	〃	北陽8丁目2-8	17	115	H25年4月1日
		認定こども園おひさま	〃	みどり台南2-12	19	90	H30年4月1日
		あんじゅ認定こども園	〃	春日町5丁目1-10	13	80	H31年4月1日
こだま保育園		〃	花園5丁目5-12	6	10	S56年4月1日	
ありんこ保育室		〃	北栄1丁目25-9	4	10	S57年4月1日	
さくら保育園	〃	稲穂1丁目2-5	6	18	S59年5月1日		
ステップ赤ちゃん〜む	〃	清流7丁目8-8	3	9	H9年4月1日		
ス未保育園	〃	日の出4丁目3-10	5	19	H27年4月1日		
千歳春日保育園ポケット	〃	春日町2丁目1-9	6	19	H28年4月1日		
ニチイキッズおさつ駅前保育園	〃	長都駅前1丁目6-1	7	19	H28年4月1日		
ちとせスマイル保育園	〃	住吉5丁目1-24	8	18	H30年4月1日		
ひよこ保育園	〃	新富2丁目4-11	6	19	H31年4月1日		

区分	施設名	設置	所在地	職員数	収容定員	設置年月日	
児童福祉施設	ダイナックスこどもくらぶ	法人	上長都1053-2	6	19	H14年4月1日	
	千歳みどりの保育園	〃	大和4丁目3-11	10	25	H23年4月1日	
	アリス子育て支援センター(アリスセンター)	〃	勇舞1丁目1-1	2	—	H11年4月1日	
	子育て総合支援センター(ちとせっこセンター)	市	花園4丁目3-1	8	—	H20年4月1日	
	北新子育て支援センター(げんきっこセンター)	〃	新富1丁目2-14	4	—	H26年3月27日	
	ひのこ児童館	〃	青葉5丁目8-8	3	—	H8年4月1日	
	しなの児童館	〃	富士2丁目3-4	3	—	H10年4月1日	
	ほくお児童館	〃	北斗5丁目6-10	3	—	H12年4月1日	
	ゆくばい児童館	法人	弥生2丁目7-4	3	—	H13年10月1日	
	せいりゅう児童館	〃	清流2丁目4-2	3	—	H14年4月1日	
	いづみさわ児童館	〃	柏陽2丁目2-1	3	—	H16年4月1日	
	いちとせ児童館	〃	花園4丁目3-1	4	—	H20年4月1日	
	ほくよ児童館	〃	勇舞3丁目4-1	4	—	H22年4月1日	
	希望が丘児童館	〃	新富1丁目2-14	4	—	H26年3月27日	
	あんじゅ児童館	〃	春日町5丁目1-10	6	—	H31年4月1日	
	青空学童クラブ	〃	本町3丁目4-1	4	50	S40年4月1日	
	濃学童クラブ	〃	富士2丁目3-4	5	40	S52年11月16日	
	ひまわり学童クラブ	〃	柏陽2丁目2-1	4	40	S60年4月1日	
	ふれあい学童クラブ	〃	青葉5丁目8-8	5	45	H8年4月1日	
	すずか学童クラブ	〃	北斗5丁目6-10	4	40	H12年4月1日	
	祝梅学童クラブ	〃	弥生2丁目7-4	4	50	H13年10月1日	
	清流学童クラブ	〃	清流2丁目4-2	4	55	H14年4月1日	
	向陽台小学童クラブ	〃	若草5丁目1	4	45	H14年8月1日	
	ちとせこ学童クラブ	〃	花園4丁目3-1	5	55	H20年4月1日	
	なにかい学童クラブ	〃	勇舞3丁目4-1	5	65	H22年4月1日	
	なじろ学童クラブ	〃	勇舞3丁目4-1	5	65	H22年4月1日	
	希望が丘学童クラブ	〃	新富1丁目2-14	5	50	H26年4月1日	
	あすなろ学童クラブ	〃	末広8丁目6-5	4	40	H29年2月6日	
	たによこ学童クラブ	〃	北陽3丁目5-15	4	55	H29年4月1日	
	にこ学童クラブ	〃	北陽3丁目5-15	4	55	H29年4月1日	
	みどりっこ学童クラブ	〃	大和4丁目1-14	4	55	H30年4月1日	
	よつば学童クラブ	〃	大和4丁目1-14	4	55	H30年4月1日	
	児童福祉施設 (認可外施設)	たいざい夜間保育園	個人	東雲町4丁目7-4	5	20	H元年5月1日
		みづみ保育園	法人	清流5丁目1-1	5	42	H9年5月1日
		市立千歳市民病院院内保育室	市	北光2丁目1-1	6	40	H14年9月1日
		ちびっこランド千歳園	個人	末広4丁目7-1	4	100	H14年11月12日
		キッズハウスオハナ	法人	清水町4丁目8-1	3	20	H20年9月1日
		資生会このみ保育園	〃	桂木1丁目3-20	2	19	H30年2月1日
		ノース・つくし保育園	〃	新星1丁目3-6	4	19	H30年3月22日
		ぷらす保育園ちとせRera園	〃	柏台南1丁目2-1	3	19	H31年2月1日
		支笏湖保育所	市	支笏湖温泉	3	30	S33年9月20日
		東千歳保育所	〃	幌加731	3	50	S49年5月1日
		中央保育所	〃	中央539	H31~休所	30	S43年4月1日
		駒里保育所	〃	駒里945-10	3	30	S42年4月1日
	その他	長都保育所	〃	長都42-5	H17~休所	50	H元年4月1日
		千歳市助産施設	〃	北光2丁目1-1	—	8	S45年1月1日
		蘭越生活館	〃	新星1丁目3-7	1	—	S37年12月1日
	千歳子どもデイケアルーム	〃	北光2丁目1-9	2	3	H14年12月10日	

1 平成31年4月1日現在

2 助産施設は市民病院内設置

福祉課・高齢者支援課・障がい者支援課・子ども政策課・子ども家庭課・子育て総合支援センター・子ども療育課

176 民生委員児童委員数

定数	委 員			うち主任児童委員			
	総数	男	女	定数	総数	男	女
217	206	85	121	22	19	—	19

1 平成31年4月1日現在

2 民生委員は児童福祉法に基づく児童委員を兼ねる福祉課

177 生活保護

(1) 扶助別受給者の推移

年度	被保護		扶助別延人員					保護率 (%：千分率)
	延世帯	延人員	生活扶助	住宅扶助	教育扶助	医療扶助	その他の扶助	
26	12,236	16,924	15,403	14,894	1,486	13,830	29	14.8
27	12,754	17,568	15,903	15,447	1,570	14,404	28	15.3
28	13,566	18,499	16,453	16,155	1,745	15,149	32	16.0
29	13,617	18,331	16,133	15,956	1,530	15,173	22	15.8
30	13,477	17,846	15,991	15,751	1,341	15,126	30	15.3

1 被保護「世帯」「人員」は各月の実世帯、実人員の合計

2 保護率は年度平均被保護人員の9月末住民基本台帳人口に対する割合
福祉課

(2) 扶助別保護費支出の推移

年度	総 額	生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	その他の扶助
26	2,367,160	830,729	256,665	16,932	28,881	1,212,000	21,953
27	2,410,766	793,520	268,561	17,746	31,147	1,276,218	23,574
28	2,646,059	842,527	288,658	20,263	40,135	1,431,964	22,512
29	2,591,253	823,887	289,453	18,473	51,619	1,380,422	27,399
30	2,567,779	793,656	291,241	14,468	53,758	1,388,440	26,216

福祉課

178 介護保険

(1) 第1号被保険者（65歳以上）の状況

ア 年齢別被保険者数の推移

年度	65歳以上75歳未満	構成比 (%)	75歳以上	構成比 (%)	総数
25	10,116	54.3	8,496	45.7	18,612
26	10,622	54.5	8,879	45.5	19,501
27	11,011	54.1	9,345	45.9	20,356
28	11,154	53.2	9,826	46.8	20,980
29	11,478	53.2	10,085	46.8	21,563

- 各年度末現在
- 外国人被保険者、住所地特例被保険者を含む

イ 所得段階別被保険者数の推移

年度	第1段階	第2段階	第3段階	第4段階	第5段階	第6段階	第7段階	第8段階	第9段階	総数
	構成比 (%)	構成比 (%)	構成比 (%)	構成比 (%)						
25	554 3.0	3,417 18.3	2,455 13.2	4,932 26.5	4,877 26.2	2,377 12.8				18,612 100.0
26	590 3.0	3,504 18.0	2,631 13.5	5,118 26.2	5,184 26.6	2,474 12.7				19,501 100.0
27	4,325 21.3	1,429 7.0	1,454 7.1	3,395 16.7	1,898 9.3	2,132 10.5	3,439 16.9	1,440 7.1	844 4.1	20,356 100.0
28	4,322 20.6	1,522 7.3	1,467 7.0	3,451 16.4	2,009 9.6	2,284 10.9	3,509 16.7	1,519 7.2	897 4.3	20,980 100.0
29	4,332 20.1	1,615 7.5	1,497 7.0	3,324 15.4	2,195 10.2	2,485 11.5	3,538 16.4	1,621 7.5	956 4.4	21,563 100.0

- 各年度末現在
- 外国人被保険者、住所地特例被保険者を含む

ウ 保険料

(総数 円)

段階	対象者	保険料(年額)
第1段階	生活保護を受給されている人 世帯全員が市民税非課税で、高齢福祉年金を受給されている人 世帯全員が市民税非課税で、本人の合計所得金額+課税年金収入額が80万円以下の人	22,050
第2段階	世帯全員が市民税非課税で、本人の合計所得金額+課税年金収入額が80万円を超え120万円以下の人	36,750
第3段階	世帯全員が市民税非課税で、本人の合計所得金額+課税年金収入額が120万円を超える人	42,630
第4段階	本人が市民税非課税で、世帯の中に市民税課税者がいて、公的年金等収入+合計所得金額が80万円以下の人	52,920
第5段階	本人が市民税非課税で、世帯の中に市民税課税者がいて、公的年金等収入+合計所得金額が80万円を超える人	58,800
第6段階	本人が市民税課税で、合計所得額が120万円未満の人	70,560
第7段階	本人が市民税課税で、合計所得額が120万円以上200万円未満の人	76,440
第8段階	本人が市民税課税で、合計所得額が200万円以上300万円未満の人	88,200
第9段階	本人が市民税課税で、合計所得額が300万円以上の人	99,960

- 平成31年4月1日現在
高齢者支援課

(2) 要支援・要介護認定者数の推移

年度	第1号被保険者 (65歳以上)	65歳以上75歳未満	第2号被保険者 (40歳～64歳)	総数
		75歳以上		
25	3,006	428	74	3,080
		2,578		
26	3,203	460	76	3,279
		2,743		
27	3,382	479	78	3,460
		2,903		
28	3,511	483	81	3,592
		3,028		
29	3,682	534	81	3,763
		3,148		

1 各年度末現在
高齢者支援課

(3) 介護保険給付状況の推移

(単位 千円)

年度	区分	訪問通所 サービス	短期入所 サービス	その他の品 単サービス	福祉用具 購入費	住宅 改修費	地域密着型 (介護予防) サービス	施設介護 サービス	総数
25	給付件数	25,702	1,524	26,323	255	285	2,831	4,906	61,826
	給付額	984,061	103,105	348,901	6,874	24,333	642,507	1,257,802	3,367,583
26	給付件数	28,150	1,759	28,945	225	271	3,793	4,765	67,908
	給付額	1,038,489	122,171	371,489	6,320	22,411	778,933	1,240,372	3,580,185
27	給付件数	31,302	1,587	32,132	247	320	4,475	4,740	74,803
	給付額	1,122,720	102,777	392,248	7,180	24,343	882,915	1,198,904	3,731,087
28	給付件数	31,256	1,385	35,214	264	309	8,606	4,764	80,798
	給付額	1,014,972	78,250	427,644	6,851	22,484	1,188,127	1,193,997	3,932,325
29	給付件数	27,938	1,523	35,434	247	362	9,765	4,827	80,096
	給付額	996,034	89,022	440,586	6,861	25,711	1,365,325	1,211,662	4,135,201

1 各年度末現在
高齢者支援課

(4) 保険料収納状況の推移

(単位 円)

年度	区分	調定額	収入額	還付 未済額	不納 欠損額	未収入額	収納率 (%)
25	現年度分	785,156,200	775,373,800	519,700	—	10,302,100	98.7
	滞納繰越分(累計)	32,792,315	4,532,510	—	2,489,125	25,770,680	—
26	現年度分	827,984,720	819,062,960	1,166,530	—	10,088,290	98.8
	滞納繰越分(累計)	35,953,720	3,560,180	53,100	2,372,630	30,074,010	—
27	現年度分	1,079,713,010	1,068,107,470	800,830	—	12,406,370	98.9
	滞納繰越分(累計)	40,121,200	3,644,220	86,230	2,754,300	33,808,910	—
28	現年度分	1,123,404,050	1,112,283,010	815,140	—	11,936,180	98.9
	滞納繰越分(累計)	46,184,460	5,434,150	4,230	2,616,060	37,838,480	—
29	現年度分	1,166,372,970	1,155,674,680	702,440	—	11,400,730	99.0
	滞納繰越分(累計)	49,749,280	8,581,800	800	6,580,080	34,588,200	—

1 各年度末現在
高齢者支援課

179 障がい者手帳等所持者数

(1) 身体障がい部位別の推移

年 度	視 覚 障 害	聴覚・平衡 機 能 障 害	音声・言語・そ しゃく機能障害	肢体不自由	内 部 障 害	総 数
26	169	231	27	2,001	913	3,341
27	163	251	27	2,031	959	3,431
28	162	247	27	2,010	963	3,409
29	158	254	23	1,983	976	3,394
30	156	263	22	1,982	1,019	3,442

1 平成30年度末現在
障がい者支援課

(2) 身体障がい者級別所持者数の推移

年度	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	総 数
26	1,013	509	546	818	287	168	3,341
27	1,055	524	524	847	302	179	3,431
28	1,060	519	510	842	310	168	3,409
29	1,057	493	501	852	311	180	3,394
30	1,068	473	492	880	349	180	3,442

1 平成30年度末現在
障がい者支援課

(3) 療育手帳所持者数の推移

年度	A 判 定	B 判 定	総 数
26	229	475	704
27	235	507	742
28	247	537	784
29	256	545	801
30	256	570	826

1 平成30年度末現在
障がい者支援課

(4) 精神障害者保健福祉手帳所持者数の推移

年度	1 級	2 級	3 級	総 数
26	55	256	121	432
27	58	270	136	464
28	54	302	151	507
29	47	316	152	515
30	47	327	167	541

1 平成30年度末現在
障がい者支援課

180 後期高齢者医療制度

(1) 後期高齢者医療被保険者数の推移

(単位 人)

年 度	被保険者数	内 訳			
		加入者年齢構成		自己負担割合	
		65～75歳未満	75歳以上	1 割	3 割
26	9,008	405	8,603	8,701	307
27	9,423	408	9,015	9,105	318
28	9,856	409	9,447	9,520	336
29	10,154	387	9,767	9,784	370
30	10,551	421	10,130	10,167	384

1 各年度末現在
国保医療課

(2) 保険料収納状況の推移

(単位 円)

年度	区 分	調 定 額	収 納 額	不納欠損額	未 収 入 額	収納率 (%)
26	現年度分	693,285,200	690,790,200	8,500	2,907,100	99.58
27	現年度分	700,869,000	699,519,100	1,200	2,068,300	99.70
28	現年度分	729,229,600	728,736,200	57,100	1,452,800	99.80
29	現年度分	770,308,900	768,533,400	25,800	2,422,700	99.69

1 収納額には還付未済額を含む
国保医療課

181 共同募金会

(1) 共同募金実績の推移

(単位 千円)

区 分	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
目 標 額	8,200	8,200	8,200	8,200	8,200
募 金 額	8,336	7,685	7,833	7,702	7,543
募金実績/目標額 (%)	101.6	93.7	96.0	93.9	92.0

千歳市共同募金委員会 (千歳市社会福祉協議会内)

(2) 歳末たすけあい運動実績の推移

(単位 千円)

区 分	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
目 標 額	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500
募 金 額	7,024	6,703	6,601	6,601	6,367
募金実績/目標額 (%)	93.6	89.3	88.0	88.0	84.9

千歳市共同募金委員会 (千歳市社会福祉協議会内)

182 日本赤十字社費募金の推移

(単位 千円)

区 分	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
目 標 額	8,901	8,442	8,442	8,442	7,587
募 金 額	8,257	8,153	7,681	7,911	7,524
募金実績/目標額 (%)	92.77	96.58	90.98	93.70	99.17

千歳市共同募金委員会 (千歳市社会福祉協議会内)

183 コミュニティセンター・町内会館等集会施設一覽

(単位 m²)

種 別	施 設 名	所 在 地	面 積	設置年度	
コミュニティ センター	北新コミュニティセンター	新富2丁目1-21	1,212.00	S48	
	北信濃コミュニティセンター	北信濃864-5	824.50	S51	
	富丘コミュニティセンター	富丘4丁目12-16	1,109.21	S53	
	鉄東コミュニティセンター	青葉5丁目8-2	1,256.29	S55	
	中心街コミュニティセンター	幸町4丁目30	1,345.65	S57	
	千歳コミュニティセンター	東雲町2丁目34	2,313.34	S58	
	泉沢向陽台コミュニティセンター	里美2丁目9-2	1,318.10	S62	
	祝梅コミュニティセンター	弥生2丁目7-10	1,294.91	S62	
	北桜コミュニティセンター	北斗5丁目6-12	1,325.36	H3	
	北コミュニティセンター	釜加362-3	608.68	H9	
	中央コミュニティセンター	中央539-3	609.82	H11	
	花園コミュニティセンター	花園4丁目2-5	1,438.25	H24	
	共同利用施設	東雲会館	東雲町1丁目10	582.49	S42
		末広会館	末広8丁目6-5	329.55	S46
支笏湖市民センター		支笏湖温泉3	612.37	S61	
労働会館 町内会館	労働会館	東雲町3丁目1	520.40	S53	
	春日会館	春日町5丁目6-1	155.25	S45	
	青葉丘南町内会館	青葉丘2015-127	97.20	S48	
	青葉2丁目町内会館	青葉2丁目8-13	135.40	S50	
	青葉6丁目町内会館	青葉6丁目11-3	106.92	S52	
	青葉3丁目町内会館	青葉3丁目13-8	126.36	S53	
	釜加第2会館	釜加96-2	33.00	S53	
	長都駅前町内会館	長都駅前3丁目1-4	208.98	S54	
	東雲町連合会館	朝日町7丁目22	149.04	S56	
	本町自治会館	本町3丁目21	131.85	S57	
	白樺町内会館	白樺3丁目7-15	279.34	S58	
	春日町東会館	春日町2丁目9-3	149.88	S58	
	ひばりヶ丘町内会館	北光4丁目1-2	263.95	S58	
	弥生町内会館	弥生2丁目7-2	195.03	S59	
	大和町内会館	大和1丁目7	131.22	S60	
	若葉会館	梅ヶ丘2丁目9	168.51	S60	
	北斗北町内会館	北斗6丁目4	130.00	S61	
	豊里町内会館	豊里4丁目4	127.98	S61	
	北斗3丁目町内会館	北斗3丁目5	130.00	S61	
	若草町内会館	若草3丁目2-7	230.04	S62	
	北斗2丁目自治会館	北斗2丁目14	130.00	S62	
	栄町東町内会館	栄町5丁目5-4	149.04	S63	
	北斗南町内会館	北斗1丁目8-1	137.70	H2	
	おさつ団地町内会館	北陽3丁目4-4	395.07	H3	
	静和町内会館	北光1丁目2	132.50	H3	
	駒里町内会館	駒里849-9	66.60	H4	
	北栄南町内会館	北栄1丁目24-4	145.80	H4	
日の出東町内会館	日の出5丁目6-8	118.26	H6		
新富北町内会館	新富3丁目14	248.91	H7		
富士町内会館	富士4丁目7-8	249.25	H8		
朝日町西自治会館	朝日町3丁目13	216.96	H9		

(単位 m²)

種 別	施 設 名	所 在 地	面 積	設置年度
町内会館	柏陽町内会館	柏陽2丁目2-5	262.92	H9
	清流町内会館	清流2丁目4-1	245.94	H10
	里美町内会館	里美4丁目3-10	189.54	H10
	北斗西町内会館	北斗4丁目10-13	127.52	H10
	花園町内会館	花園4丁目1-10	193.77	H11
	寿町内会館	寿1丁目7-12	281.52	H11
	自由ヶ丘町内会館	自由ヶ丘3丁目13-11	339.51	H12
	日の出南町内会館	日の出4丁目5	134.15	H13
	あずさ町内会館	あずさ3丁目9-15	277.81	H14
	中央長都町内会館	根志越2758	136.63	H14
	あけぼの団地町内会館	日の出3丁目8	246.49	H14
	富丘3丁目北町内会館	富丘3丁目14	197.91	H15
	新川連合会館	新川225-49	208.68	H15
	祝梅町内会館	祝梅436-4	125.87	H16
	ゆうまいホール	勇舞4丁目11-6	285.62	H16
	青葉丘町内会館	青葉7丁目4-27	177.21	H17
	文京町内会館	文京5丁目4-1	181.35	H18
	住吉北町内会館	住吉3丁目6-3	215.76	H19
	信濃連合町内会館	信濃2丁目18	313.02	H20
	稲穂町内会館	稲穂1丁目7-20	280.26	H21
	末広中区町内会館	末広4丁目5-10	210.95	H21
	東郊町内会館	東郊1丁目5-9	189.22	H21
	朝日町東自治会館	朝日町8丁目1206-295	99.45	H22
	新富西町内会館	新富1丁目23	183.06	H22
	北栄東町内会館	北栄2丁目617-2	218.61	H22
	栄町西区町内会館	栄町1丁目20-10	199.66	H23
	旭ヶ丘町内会館	旭ヶ丘3丁目8-1	251.42	H24
	真々地会館	真々地1丁目7-7	147.42	H25
	桂木町内会館	桂木4丁目6-2	213.73	H27
	桜木町内会館	桜木1丁目7-4	336.96	H27
	福住町内会館	福住3丁目6-1	183.01	H27
	幸福町内会館	幸福4丁目8-1	169.95	H28
	みどり台南町内会館	みどり台南3丁目14-9	323.72	H29
みどり台北町内会館	みどり台北4丁目2-1	289.83	H29	
寿の家	寿の家青葉会館	青葉1丁目4-2	116.64	S49
	寿の家住吉会館	住吉5丁目7-8	110.16	S52
	寿の家錦町会館	錦町3丁目7-1	115.42	S53
	寿の家末広東区会館	末広2丁目10	140.77	S54
	寿の家幌加会館	幌加170-5	124.21	S56
	寿の家東丘会館	東丘1363-2	149.85	S57
地域会館	富丘集会所	富丘4丁目12	119.43	S45
	大和団地集会所	大和3丁目6	52.65	S47
	泉郷会館	泉郷289-17	353.16	S54
	駒里会館	駒里2231-2	268.92	S56

1 平成31年3月31日現在
市民生活課・支笏湖支所

184 コミュニティセンター利用の推移

名 称	福祉団体利用者	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
北 新 コミュニティ セ ン タ ー	コミュニティ関係	13,557	14,098	13,019	13,850	12,402
	その他の団体	5,260	6,713	8,569	8,553	8,705
	その他の個人	671	1,081	696	1,015	1,034
	計	19,488	21,892	22,284	23,418	22,141
北 信 濃 コミュニティ セ ン タ ー	コミュニティ関係	11,434	13,688	13,209	13,761	14,578
	その他の団体	980	940	1,118	1,254	1,618
	その他の個人	543	582	394	739	977
	計	12,957	15,210	14,721	15,754	17,173
富 丘 コミュニティ セ ン タ ー	コミュニティ関係	15,916	17,843	17,603	20,568	25,136
	その他の団体	8,232	8,541	10,838	16,079	13,672
	その他の個人	22	20	487	236	349
	計	24,170	26,404	28,928	36,883	39,157
鉄 東 コミュニティ セ ン タ ー	コミュニティ関係	14,115	11,904	12,508	13,052	12,229
	その他の団体	4,887	5,961	5,831	5,346	4,635
	その他の個人	182	87	326	806	579
	計	19,184	17,952	18,665	19,204	17,443
中 心 街 コミュニティ セ ン タ ー	コミュニティ関係	7,244	6,511	3,172	4,062	3,809
	その他の団体	19,785	21,089	26,714	24,505	23,517
	その他の個人	7	20	88	2	115
	計	27,036	27,620	29,974	28,569	27,441
千 歳 コミュニティ セ ン タ ー	コミュニティ関係	46,684	47,606	50,551	44,881	46,525
	その他の団体	38,106	51,149	43,844	39,700	39,797
	その他の個人	—	—	—	—	—
	計	84,790	98,755	94,395	84,581	86,322
泉 沢 向 陽 台 コミュニティ セ ン タ ー	コミュニティ関係	19,723	27,738	24,590	25,027	23,603
	その他の団体	2,870	3,218	3,103	4,160	3,877
	その他の個人	327	594	2,041	1,703	1,642
	計	22,920	31,550	29,734	30,890	29,122
祝 梅 コミュニティ セ ン タ ー	コミュニティ関係	6,851	14,419	13,708	15,857	15,534
	その他の団体	1,964	6,383	6,838	6,386	7,892
	その他の個人	121	335	347	699	1,170
	計	8,936	21,137	20,893	22,942	24,596
北 桜 コミュニティ セ ン タ ー	コミュニティ関係	22,903	9,834	18,151	19,628	19,895
	その他の団体	3,889	3,387	6,139	6,806	6,824
	その他の個人	896	347	1,126	1,324	778
	計	27,688	13,568	25,416	27,758	27,497
北 コミュニティ セ ン タ ー	コミュニティ関係	87	89	29	—	—
	その他の団体	4,153	3,792	2,708	2,696	2,386
	その他の個人	—	—	574	—	—
	計	4,240	3,881	3,311	2,696	2,386
中 央 コミュニティ セ ン タ ー	コミュニティ関係	1,348	1,145	1,158	—	—
	その他の団体	1,124	1,568	1,753	2,141	2,132
	その他の個人	—	—	—	3	38
	計	2,472	2,723	2,911	2,144	2,170
花 園 コミュニティ セ ン タ ー	コミュニティ関係	18,839	15,536	19,890	21,448	21,421
	その他の団体	7,312	10,869	10,938	10,252	9,025
	その他の個人	459	512	1,600	1,593	92
	計	26,610	26,917	32,428	33,293	30,538
総 数		280,491	307,609	323,660	328,132	326,202

1 千歳コミュニティセンター利用者数は市福祉センター・保健福祉事業等の利用者を含む
市民生活課・健康づくり課

185 共同利用施設利用の推移

施設名	利用者	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
東雲会館	官公庁	1,497	3,044	1,740	2,023	1,816
	町内会関係	—	—	—	—	—
	社会教育団体	8,704	9,534	9,276	7,297	6,216
	社会福祉団体	220	1,889	2,552	2,438	2,816
	その他	5,485	4,941	4,689	4,716	3,282
	計	15,906	19,409	18,257	16,474	14,130
末広会館	官公庁	57	—	832	6,364	6,832
	町内会関係	675	673	438	—	545
	社会教育団体	1,493	1,153	518	1,037	1,126
	社会福祉団体	—	29	—	—	—
	その他	1,001	992	659	1,148	1,158
	計	3,226	2,847	2,447	8,549	9,661
支笏湖市民センター	官公庁	237	297	526	289	288
	町内会関係	417	675	392	504	605
	社会教育団体	—	—	—	70	57
	社会福祉団体	449	460	441	377	410
	その他	201	208	236	597	496
	計	1,304	1,640	1,595	1,837	1,856

1 各年度未現在
市民生活課・支笏湖支所

186 児童遊園地一覧

遊園地名	設置場所	面積	設置管理者	設立年度
ママチ川児童遊園地	朝日町7丁目	1,634	東雲町連合会	S 43
朝日町青空児童遊園地	朝日町8丁目	339	朝日町東自治会	S 55
長都官舎児童遊園地	北信濃	400	長都官舎町内会	S 46
中央児童遊園地	中央	450	中央連合町内会	S 48
駒里児童遊園地	駒里	1,820	駒里部落会	S 48
日の出丘南団地児童遊園地	日の出丘	648	日の出丘南団地町内会	S 50
中央長都児童遊園地	根志越	1,020	中央長都連合会	S 50
平和児童遊園地	本町	5,000	本町南町内会	S 51
長都児童遊園地	長都	1,034	長都連合会	S 52
中長都児童遊園地	長都	162	中長都連合会	S 52
東千歳連合児童遊園地	幌加	725	東千歳四連合会	S 54
新富北第4区児童遊園地	新富3丁目	681	新富北町内会	S 55
北栄官舎遊園地	新富1丁目	1,600	国土交通省北栄官舎自治会	S 56
青葉2丁目児童遊園地	青葉2丁目	319	青葉2丁目町内会	S 56

1 平成31年4月1日現在
都市整備課

187 福祉団体一覧

団 体 名	代 表 者
社会福祉法人千歳市社会福祉協議会	力 示 武 文
千歳市共同募金委員会	九谷田 旭
社会福祉法人せらび千歳地域生活支援センター	奥 貫 あい子
日赤北海道支部千歳市地区	山 口 幸太郎
千歳市赤十字奉仕団	中 山 博 子
日赤千歳市地区協賛委員会	沼 田 常 好
千歳市スキーパトロール赤十字奉仕団	藤 本 繁 美
千歳市救急法赤十字奉仕団	久保田 裕 哉
千歳市無線赤十字奉仕団	桑 原 均
千歳市点訳赤十字奉仕団	稲 生 真奈美
千歳市民生委員児童委員連絡協議会	須 貝 享
千歳市第 1 地区民生委員児童委員協議会	松 井 千代子
千歳市第 2 地区民生委員児童委員協議会	松 本 重 夫
千歳市第 3 地区民生委員児童委員協議会	長 崎 由 春
千歳市第 4 地区民生委員児童委員協議会	斎 藤 政 枝
千歳市第 5 地区民生委員児童委員協議会	白 田 啓 一
千歳市第 6 地区民生委員児童委員協議会	上 田 政 則
千歳市第 7 地区民生委員児童委員協議会	伊 藤 隆
千歳市第 8 地区民生委員児童委員協議会	須 貝 享
千歳市第 9 地区民生委員児童委員協議会	佐 藤 貞
千歳市第10地区民生委員児童委員協議会	植 村 由紀子
千歳市第11地区民生委員児童委員協議会	中 村 孝 子
千歳市保護司会	宮 本 正 志
千歳更生保護女性会	寺 内 多寿子
千歳市町内会連合会	沼 田 常 好
千歳市老人クラブ連合会	村 上 松 夫
千歳市遺族会	渡 邊 鶴 雄
千歳市母子会	大 廣 奈津子
千歳市女性団体協議会	木 村 紀久子
千歳市子ども会育成連合会	四 方 信 次
日本ボーイスカウト千歳第1団	喜 多 英 司
公益社団法人ガールスカウト日本連盟北海道第31団	丹 波 紀美子
千歳市生活学校	松 隈 早 織
千歳市民憲章推進協議会	山 田 律 子

団 体 名	代 表 者
千歳市各種相談員連絡協議会	山 内 幸 子
千歳身体障害者福祉協会	伊 東 ミツ子
千歳聴力障害者協会	佐 藤 義 典
千歳視覚障害者福祉協会	菊 池 悦 子
特定非営利活動法人千歳市手をつなぐ育成会	多 田 詔 八
千歳地区ことばを育てる親の会	鈴 木 さゆり
千歳市肢体不自由児者父母の会	岡 田 美智子
千歳市情緒障がい者父母の会	国 田 勝 雄
ひよこ父母の会	阿 部 裕 美
千歳市つくし会	愛 澤 光 司
千歳地区保育士会	上 井 美 紀
全国障害者問題研究会千歳サークル	石 岡 卓
千歳手話の会	神 能 直 子
千歳BBS会	道 場 広 美
北海道千歳高等学校ボランティア部	吉 村 美紀子
人形劇団「かざぐるま」	石 原 由美子
千歳音訳友の会	長谷川 逸 子
点訳絵本の会	加 来 利 江
一般社団法人北海道断酒連合会千歳断酒会	山 下 勝 美
千歳ひまわり会	米 積 利 明
北進親の会	山 本 ひとみ
ちとせりんごグループ	大久保 弘 美
千歳市こども通園センター保護者会「青い鳥」	近 藤 愛 弓
人形劇団「ピッコロ」	能 島 晴 美
北海道公立学校教職員互助会特別会員千歳市支部	菖蒲田 正 満
千歳認知症の人を支える家族の会	青 柳 薫
千歳市家庭生活カウンセラークラブ	坂 野 睦 実
布の絵本「ゆめの会」	佐 藤 美代子
NPO法人ナルク千歳	田 中 脩 嗣
千歳市食生活改善協議会	島 邦 代
札幌年金受給者協会千歳支部	村 上 松 夫
ちとせ映像クラブ	川 端 洋 一
千歳ひまわり号を走らせる会	大久保 尚
千歳市女性会議	菊 地 利恵子

団 体 名	代 表 者
ふくふくコアラ	八 木 友 紀
特定非営利活動法人千歳めいぶるの会	岡 田 美智子
NPO 法人ハートフルネットワークほほえみ	中 山 伸 也
ブルーファミリア	目 黒 達 也
千歳市歯科衛生士会	瀧 川 裕 子
北海少年院篤志面接委員会	中 島 進 一
日本尊厳死協会北海道支部石狩南部地域懇話会	落 野 章 一
北海道手話通訳問題研究会道央支部千歳・恵庭班	中 村 秀 子
千歳市交通安全母の会	山 内 幸 子
千歳車椅子ダンスサークル	濱 谷 進 司
特定非営利活動法人ライフヘルプちとせ	結 城 悟
秋桜	成 田 けい子
千歳民謡連合会 栄春会	山 本 芳 郎
おはなしぐるんぱ	飯 間 馨
NPO法人アシストセンターちえりす	清 水 道 代
千歳Eメンズclub with マドンナ隊	柴 田 道 雄
NPO 法人千歳ひと・魅力まちづくりネットワーク	三 上 禮 子
千歳リトルシニア球団	土 居 弘 志
千歳市退職校長会	中 島 巖
千歳市レクリエーション協会	佐久間 良 和
千歳消費者協会	小 林 純 子
樽前岳風会千歳支部	中 川 勝 美
(公社)日本3B体操協会	小野寺 真 澄
千歳サーモンズ	田 宮 敬
千歳フォークダンスハートフル	及 川 美津子
電動車椅子サッカークラブfree crew	古 田 聖
道老大千歳会 (北海道老人大学札幌校同窓生千歳会)	分 部 迪 男
千歳花倶楽部	佐々木 律 子
日本A L S 協会北海道支部千歳支会	澤 口 勇 二
子育て支援を考える会	河 岸 由里子
千歳ボランティア通訳クラブ	影 山 廣
千歳・歩こう会	鹿 野 毅
北海道英霊にこたえる会千歳支部	梅 沢 健 三
千歳宮城県人会	佐々木 雅 宏

団 体 名	代 表 者
美しい街づくり千歳ネットワーク	後藤田 格 布
すみれ文庫	及 川 美津子
ラ・パレット	袴 澄 子
隆光書道会	山 口 紫 蘭
千歳いずみ学園保護者会	佐 藤 眞 作
千歳サケのふるさと村教授会	阿 部 一 男
真龍太鼓	藤 原 雅 之
千歳要約筆記の会「やませみ」	打 矢 郁 子
公益社団法人千歳地方隊友会千歳支部	岡 昭 雄
千歳市ケアマネジャーの会	佐 藤 智 胤
北海道理容生活衛生同業組合千歳支部	小 山 道 男
特定非営利活動法人ゆうび	永 田 真 理
社会福祉法人千歳いずみ学園	今 村 静 男
千歳市フラワーマスターの会	岡 本 あや子
千歳オカリナ虹の会	星 野 一 郎
手話サークル しらかば	岩 倉 節
千歳市栄典者清風会	園田 七五三一
千歳地区協力雇用主会	生 杉 訓
F Pスペース千歳	北 原 三津代
しらかばカラオケ愛好会	岡 田 正 勝
もったいないわ・千歳	岩 本 野利子
千歳市防災マスターリーダー会	山 口 満
社会福祉法人千歳福祉会	奈 良 充 康
パーキンソン病有志の会	斉 藤 武 司
千歳市芸能赤十字奉仕団	井 上 一 捷
千歳市地域密着型事業所 絆の会	糸 田 純 子
千歳飛行場騒音地区整備協議会	青 木 昭 弘
高星大学10期生会	森 幸 男
千歳アマチュア無線協会	國 政 平
ゆみなクラブ	星 野 一 郎
ちとせ・まち魅力検定実行委員会	山 本 豊
たんぼぼ親の会	園 田 佳 代
千歳千年そばの会	彗 田 精 孝
ちとせ傾聴ボランティアの会	高 橋 いづみ

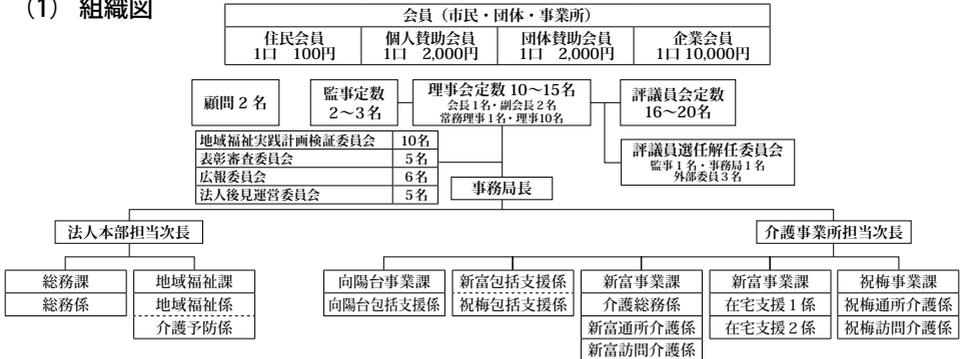
団 体 名	代 表 者
MS・スマイルサークル	小 沼 美 幸
千歳権利擁護懇談会（らいとりんく）	古 田 聖
千歳たばこ小売人組合 女性部	奥 野 智恵子
ママリス	鳩 澤 朋 美
にほんブログ村	小笠原 弥恵子
千歳の自然保護協会	熊 本 進 誠
マミマミ's	浜 岬
北星館書道会 筆竜胆	松 田 明 子
和紙ちぎり絵「こうぞの会」	秦 由 基
千歳どんぐりを育てる会	岩 満 順 郎
千歳山岳会	村 中 順 一
高星大学11期同期会（いちいの会）	福 田 義 昭
特定非営利活動法人北陽保育園	三 溝 理 恵
社会福祉法人恵愛会	久津輪 憲 志
男の料理サークル男厨会	中 川 晃
桜友会	大 門 幸 夫
千歳童謡「わたげの会」	五 島 清 治
北海道退職公務員連盟千歳支部	高 秀 政 博
森のようちえん といとい	松 澤 菜 緒
千歳口風琴倶楽部	工 藤 義 雄
北海道千歳高等支援学校ボランティア同好会	小 嶋 義 勝
千歳高星大学第13期生同窓会	平 野 清
一般社団法人 LOKO	有 田 吉 輝
特定非営利活動法人 フェアリー児童デイサービスみどり台	安 井 みどり
千歳市文化団体連絡協議会	太 田 憲 之
みんなをつなげる会～すべての人がこころのかよう社会を！～	坂 井 治

※掲載団体との連絡を希望される場合は、千歳市社会福祉協議会総務課総務係までお問い合わせください
（直通27-2525）

1 令和元年7月19日現在
千歳市社会福祉協議会

188 社会福祉協議会

(1) 組織図



評議員（18）	
医療機関・団体関係	市立千歳市民病院
介護施設・事業所関係	NPO ライフヘルプちとせ
社会福祉法人職員OB	千歳市社会福祉協議会元職員
更生保護関係	千歳市保護司会
女性団体関係	国際ソロプチミスト千歳
遺族会関係	千歳市遺族会
児童福祉団体関係	子育て支援を考える会
環境団体関係	千歳市環境整備事業協同組合
経済団体関係	千歳建設業協会
農協・生協関係	道央農業協同組合千歳支店
福祉委員関係	千歳市社会福祉協議会
当事者組織関係	千歳認知症の人を支える家族の会
弁護士・司法書士関係	司法書士事務所
職域団体関係	東千歳駐屯地曹友会
公益事業団体関係	千歳市シルバー人材センター
NPO・市民活動団体関係	ちとせの介護医療連携の会
NPO・市民活動団体関係	千歳市家庭生活カウンセラークラブ
学識経験者関係	北海道千歳高等支援学校

理事（14）、監事（3）	
学識経験者関係	千歳市社会福祉協議会
障がい者関係	千歳身体障害者福祉協会
社会福祉行政機関関係	千歳市職員OB
学識経験者関係	千歳市社会福祉協議会
民生委員関係	千歳市民生委員児童委員連絡協議会
共同募金委員会関係	千歳市共同募金委員会
赤十字奉仕団関係	千歳市赤十字奉仕団
社会福祉行政機関関係	千歳市保健福祉部
町内会関係	千歳市町内会連合会
老人クラブ関係	千歳市老人クラブ連合会
社会福祉施設関係	千歳地域生活支援センター
防災団体関係	隊友会千歳地方隊友会千歳支部
ボランティア関係	千歳市ボランティアセンター
学識経験者関係	千歳科学技術大学
社会福祉事業経験者	民生委員児童委員OB
財務管理経験者	千歳市社会福祉協議会
財務管理経験者	千歳市社会福祉協議会

- 1 平成31年4月1日現在
 - 2 ()内は配置人員を示す
- 千歳市社会福祉協議会

(2) 第6次地域福祉実践計画（平成27年度～31年度）

基本理念「思いやりが根づくまち千歳」

- 基本計画1 つながり、支え合うまちづくり
- 基本計画2 安心して暮らせるまちづくり
- 基本計画3 地域福祉を先導する社協づくり

千歳市社会福祉協議会

(3) 重点推進項目

平成31年度事業重点施策

- 1 地域見守りネットワーク事業の推進
- 2 ボランティアセンター機能の強化
- 3 高齢者の健康づくりと介護予防を支援する事業の推進
- 4 日常生活自立支援事業の推進
- 5 新たな制度、権利擁護などの課題に対応する事業や仕組みの検討
- 6 良質な介護保険サービス・障がい福祉サービスを提供するための体制の強化

千歳市社会福祉協議会

平成30年度の市内観光入込客数は498万人と、前年度から26万人減少となりました。9月の胆振東部地震により、特に外国人観光客の比率が高い観光施設の入込が影響を受けました。市内観光入込客数の内訳としては道外客143万人（29%）、道内客355万人（71%）となっており、そのうち、29万人（6%）が宿泊、日帰りは469万人（94%）となっています。日帰り中心の近郊型観光地となっていますが、近年は市内のホテル建設が進み、宿泊客は増加傾向にあります。また、新千歳空港における新規就航路線の増加に伴い、千歳を訪れる外国人観光客も増加しており、30年度の訪日外国人宿泊客延数は208,440人と過去最高を記録しました。

新千歳空港などの優れた都市機能を持ち、人・物・情報が多面的に結びつく北の拠点千歳市は、国立公園支笏湖を中心に豊かな自然に恵まれた観光都市です。このほかにも、製造過程等を学べる工場見学や体験農園、体験牧場などがあります。

「見る観光」と「体験する観光」のまち千歳市は、四季折々に開催される支笏湖まつりやスカイ・ビア&YOSAKOI祭など多くのイベントも開催されています。毎年多くの観光客が訪れる千歳・支笏湖水濤まつりでは、平成30年の期間中26万人もの来場者で賑わいました。

市街地にある道の駅サーモンパーク千歳が平成27年にリニューアルオープンし、市内観光の拠点となっています。サケのふるさと千歳水族館には千歳川の水中を直接見ることができる日本初の水中観察室、サケや北方圏の様々な淡水魚を観察できる大水槽のほか、新設された支笏湖の湖底を再現した支笏湖大水槽があり、30年度は約25万人が訪れました。また、サケのふるさと千歳水族館に隣接してインディアン水車として知られるサケの捕魚車があり、秋にはサケの捕獲風景を間近で見ることができます。

道の駅サーモンパーク千歳は農産物直売所や飲食店のほか、キッズスペースや屋外大型遊具があり家族連れでにぎわっています。

観光全般を取り巻く環境は、観光ニーズの多様化等で大きな変化の中にあります。千歳市の交通アクセスの優位性と自然・農業・産業環境などの様々な観光資源を生かし、観光客受け入れのための環境の充実を図り地域資源の持続的な発展と魅力あふれる観光都市「千歳」の形成に努めています。



樽前山と風不死岳



支笏湖の桜



支笏湖湖水まつりの花火



支笏湖水濤まつり



秋の支笏湖



美笛の滝



オコタンベ湖

支笏湖周辺マップ



ヤマセミ



アカゲラ



美笛キャンプ場



苔の洞門

※当面は災害の影響により見学はできません。

189 国立公園支笏湖

(1) 支笏湖周辺の概要

支笏湖は、洞爺湖とともに昭和24（1949）年に国立公園に指定されています。支笏湖は公園の景観の中心をなすカルデラ湖であり、後志火山群の東端に生成されたカルデラは本来、最大径東西約15km・北約13kmのほぼ円型をなしていましたが、南岸に風不死岳（1,103m）、北岸に恵庭岳（1,320m）が噴出し、長径13km・短径5kmのほぼ東西に長いマユ型となっています。流入河川（通称：美笛川）、流出河川とともに千歳川で、支笏湖から流れ出た清流千歳川は東へと続き、まちに潤いをもたらしています。

支笏湖は湖面標高250mで最大水深は363.0m（秋田県田沢湖に次ぎ全国第2位）、平均水深265.4m、周囲約40km、面積約78.76km²、湖水透明度17.5mです。

湖は春の新緑に始まり、ヒメマス（チップ）釣り、キャンプ、登山、サイクリング、紅葉で彩られる原始林等、多彩な季節の移り変わりがあり、湖畔にある温泉にも毎年多くの来遊者をみえています。

交通も苫小牧市から25km、札幌市から50kmと距離も近く、千歳市からは路線バスも運行しています。

観光事業課

(2) 風不死岳（1,103m）

風不死岳は、支笏湖の南岸に位置し、山の名はアイヌ語でフップ・ウシ（トドマツのあるところ）から由来しています。その名のとおり、山頂近くまでトドマツやエゾマツ、落葉広葉樹を交える森林に覆われているため、湖水の風景に四季折々の彩りを添えています。

観光事業課

(3) 樽前山（1,041m）

樽前山は、支笏湖の南岸に位置し、山の名はアイヌ語でオファイヌプリ（燃える山）、樽前の原名タオロマイ（高岸あるもの）から由来しています。頂上にはプリン型のドーム（溶岩円頂丘）があることで有名です。これは明治42（1909）年4月の大爆発の際、粘着性の強い酸性の溶岩を噴き出したため、遠くまで流れ出さずに火口近くに盛り上がったもので、高さ約130m最大直径は約450mもあります。樽前山には、以前にも小さなドームがありましたが明治7年の爆発で吹き飛んでしまい、現在のドームができました。僅かな時間にこのような溶岩丘を生じる現象は、西インド諸島のモンプレー火山（1902～1903年溶岩岩尖生成、現在は消滅）や洞爺湖畔の昭和山（昭和18～20年生成）とともに世界的にも珍しく、学術的にも貴重なもので国立公園特別保護地区に指定されていますが、近年の火山活動の活発化により登山規制がなされています。

観光事業課

(4) 恵庭岳（1,320m）

恵庭岳は支笏湖の北岸に位置し、山の名はアイヌ語の「エ・エン・イワ」（頭のどがった岩山）から由来しています。支笏湖周辺では最も高い円錐型火山で頂上付近に東向きの火口があり、火口より東方に延長した深い亀裂がポロピナイ沢となって湖岸に達します。この亀裂には数箇所の噴気孔があります。ポロピナイから4km、徒歩で上り3時間、下り2時間30分で頂上からの眺望は支笏湖全景と日高山系・石狩平野・札幌などを望めますが、平成15

（2003）年十勝沖地震の影響により山頂部の一部が崩落し登山道への落石があり、第2見晴台（8合目と9合目の間に位置）から山頂までは登山規制がなされています。

観光事業課

(5) 紋別岳 (866m)

麓が支笏湖温泉として展開しているこの山は、上り約2時間、下り約1時間半と比較的短時間で登ることができる山です。山頂には、通信用の鉄塔等が立っており、保守管理用の車道があります。

※一般車両は通行止めになっています。

観光事業課

(6) 苔の洞門

支寒内の唐沢にあるこの洞門は、1739年の樽前山大噴火の堆積物が浸食されてできた回廊状の地形で、その切り立った両岩壁に約80種類の^{ツノトビ}蘚苔類が密生している様は見事な景観です。

圧倒的に広い面積を占めているのはエビゴケで、次いでタカネツボミゴケ、ジャゴケの順に大きな群落が見られます。この群落は適当な温度、湿度と日照量によって形成されたものとして学術的にも貴重です。2014年8月、日本蘚苔類学会「日本の貴重なコケの森」(日本のコケ100選)に認定されました。

なお、大雨災害による土砂崩れのため閉鎖となっています。

観光事業課

(7) 野鳥の森

野鳥に親しみながら、いろいろな野鳥やその生態について観察し、野鳥から多くのことを学ぶために開放された約100haの森林で支笏湖温泉から中モラップに至る国有林内にあります。野鳥の森の中には、観察のために約1,500mの歩道や、2棟の観察舎などが設けられています。

なお、歩道の崩落や倒木で一部通行止めとなっています。

観光事業課

(8) オコタンペ湖 (特別保護地区)

北海道3大秘湖といわれるオコタンペ湖は、支笏湖ができた後に恵庭岳の噴出によりこの山の西北麓に生まれた周囲5km、湖面標高599m(支笏湖より351m高い)の小さな湖ですが、湖の西には黒々としたエゾマツ、トドマツの原始林に覆われた漁岳、小漁岳の山裾が迫ります。水の色はエメラルドグリーンで、早春の残雪、盛夏の深緑、また、秋の紅葉と四季折々の姿で湖面に彩りを添えているところは、まさに絶景で支笏洞爺国立公園最大の原始境との折り紙が付けられています。

なお、災害復旧工事のため通行止めとなっています。

観光事業課

(9) キャンプ場

ア モラップキャンプ場

昭和33(1958)年市営野営場として道から移管を受けて開設し、平成9年度からは環境省が所管しています。山頂に溶岩ドームを形成した活火山樽前山を仰ぐこのキャンプ場は、支笏湖一の砂原として都会の喧騒を離れ自然に親しむキャンパーにとって絶好の憩いの場です。

開設期間 4月下旬～10月上旬

施設 フリーサイト

炊事場 トイレ 街灯 駐車場 管理棟

利用料金 (ア) 貸テント 4,500円

(イ) キャンプ場管理費(1人1泊) 大人1,000円 小学生以上700円

4歳以上(幼児)500円

(ウ) キャンプ場管理費 (日帰り・1人)	大人 700円
	小学生以上 500円
	4歳以上(幼児) 300円
	※平成30年7月1日より料金改定

イ 美笛キャンプ場

通称・美笛川河口付近にあり、道内でも数少ない車の乗り入れができるオートキャンプ場として、昭和52(1977)年7月に開設されています。湖と川と森林に囲まれ、釣り、散策等自然に親しむキャンパーにとって絶好の憩いとなっています。

開設期間 5月初旬～10月下旬

施設 管理棟 トイレ 炊事場 街灯

利用料金 (ア) 貸テント(家族用1張) 1,500円

(イ) キャンプ場使用料(1人1泊) 大人1,000円 小中学生 500円

未就学児童(4歳以上) 200円

(ウ) キャンプ場使用料(日帰り・1人)

大人 500円 小中学生 200円

未就学児童(4歳以上) 100円

観光事業課

190 王子製紙千歳川発電所

支笏湖より流れ出る千歳川の水を落ち口付近で調整し、暗渠送水路あんきょにより水溜に誘導、第1発電所へ通します。第1発電所と、その下流約10kmの間に4か所の発電所を設け出力最大合計37,000kw、平常17,850kwの電力を発生させ、苫小牧工場へ送電しています。

第1発電所は明治43年に完成しましたが、5か所の発電所用建設資材や製紙原料輸送のため苫小牧工場との間に軽便鉄道が通っていました。現在、千歳川落ち口に鉄橋が残り、鉄道跡はサイクリングロードとして活用されています。

第1発電所水溜付近は、春は桜、秋は紅葉と四季それぞれの風景は美しく、谷底を打つ水のこだまと飛び交う小鳥のさえずりなど、訪れた人を魅了します。

発電量などについては第10章 93 王子製紙千歳川発電所を参考にしてください。

王子製紙苫小牧工場

191 捕魚車（通称インディアン水車）

J R千歳駅から東へ約1 kmの距離にある道の駅サーモンパーク千歳に隣接して設置されています。この捕魚車は、(一社)日本海さけ・ます増殖事業協会が遡上するサケを捕獲するために設置しているもので、通称インディアン水車と呼ばれ、千歳の秋の風物詩として知られています。毎年秋になると千歳川を梁でせき止め、1か所だけ魚道を開けておき、その魚道をそ上するサケを水車で捕獲します。

明治29（1896）年、青葉公園下付近に設置されたのが最初で、その翌年に根志越（現在の花園）に移設され、その後千歳川護岸工事に伴い、現在のサケのふるさと千歳水族館側に設置されました。

捕魚車は、伊藤一隆が米国西海岸のコロンビア川水系で実見したもので、ここで捕獲されたサケは国立研究開発法人水産研究・教育機構北海道区水産研究所千歳さけます事業所に運ばれ採卵受精し、ふ化した稚魚は翌春、千歳川に放流され3～5年で回帰します。千歳事業所では、平成6（1994）年に明治時代のふ化室を再現した「千歳さけますの森さけます情報館」が建設されサケの一生を学習することができます。

観光事業課

192 道の駅サーモンパーク千歳

サーモンパークを道内で85番目の道の駅として登録したものです。

サーモンパーク内には、淡水では国内最大級の巨大水槽を有し、四季折々に変化する千歳川の中を観察できる水中観察ゾーンでサケをはじめとした様々な淡水魚の生態を観察できる「サケのふるさと千歳水族館」があり、秋には千歳川で「インディアン水車」と呼ばれる水車を利用したサケの捕獲風景を見ることができます。

道の駅では、飲食、物販、案内コーナーなどを集約した地域振興施設の建設や、利用しやすい駐車場の整備などを行い、平成27年8月8日にリニューアルオープンしました。

観光事業課

193 サケのふるさと千歳水族館

(1) 施設概要

所在地 花園2丁目 サーモンパーク千歳内

構造 鉄筋コンクリート造 地上3階地下1階

面積 建築 1,511㎡ 延床 2,992㎡

開館 平成6年9月10日

利用期間 通常 午前9時～午後5時

※年末年始除く（またメンテナンスのため休館している場合あり）

主要施設 地階 世界の淡水魚コーナーや、千歳川の水中を直接見ることができる水中観察ゾーン

1階 北方圏の淡水魚を展示する大・中・小水槽・支笏湖大水槽

2階 展示室・学習室

(公財)千歳青少年教育財団

(2) 利用状況の推移

年 度	26	27	28	29	30
利用者数	91,713	291,850	259,666	254,851	254,941

※平成26年度は4月1日～11月30日までの利用状況

※平成27年度は7月25日～平成28年3月31日までの利用状況

(公財)千歳青少年教育財団

194 支笏湖遊覧船舶の概要

船 舶 名	トン数	出力 (KW)	旅客定員
客船エメラルド (FRP)	18	117.68	50
客船サファイア (FRP)	17	117.68	50

1 平成31年4月1日現在
北海道運輸局室蘭運輸支局苫小牧海事事務所

195 観光入込客数

(1) 市内観光入込客数の推移

(単位 千人)

年 度	観 光 客 入 込 数			左 の 内 訳		宿泊客延べ数 (千人泊)	
	計	道 外	道 内	日帰り客数	宿泊客数		うち訪日外国人
28	5,187.4	1,520.7	3,666.7	4,939.9	247.5	306.1	99.0
29	5,240.5	1,514.1	3,726.4	4,961.3	279.2	336.5	159.0
30	4,977.2	1,430.5	3,546.7	4,686.8	290.4	353.8	208.4

観光企画課

(2) 市街地観光入込客数の推移

(単位 千人)

年 度	観 光 客 入 込 数			左 の 内 訳		宿泊客延べ数 (千人泊)	
	計	道 外	道 内	日帰り客数	宿泊客数		
28	4,237.0	1,270.5	2,966.5	4,116.9	120.1		152.4
29	4,278.5	1,256.9	3,021.6	4,132.8	145.7		179.8
30	3,962.7	1,172.2	2,790.5	3,803.4	159.3		199.2

観光企画課

(3) 支笏湖観光入込客数の推移

(単位 千人)

年 度	観 光 客 入 込 数			左 の 内 訳		宿泊客延べ数 (千人泊)	
	計	道 外	道 内	日帰り客数	宿泊客数		
28	950.4	250.2	700.2	823.0	127.4		153.7
29	962.0	257.2	704.8	828.5	133.5		156.7
30	1,014.5	258.3	756.2	883.4	131.1		154.6

観光企画課

196 市内宿泊施設の概要

地 区	施設数	客室数	収容人員
市街地・周辺地区	19	2,479	4,095
支笏湖地区	11	244	903

1 令和元年5月1日現在
観光企画課

197 ホテル・旅館の概況（地区別）

(1) 市街地・周辺地区

ホテル・旅館名	電 話	客 室 数	収容人員
A N A クラウンプラザホテル千歳	22-2311	438	689
ホテルルートイン千歳駅前	40-1100	330	490
ホテルグランテラス千歳	22-1121	256	408
ベストウェスタンプラスホテルフィノー千歳	40-0033	154	364
J R イ ン 千 歳	25-8357	185	364
エアターミナルホテル	45-6677	188	278
クイーンズホテル千歳	26-0001	153	245
千歳ステーションホテル	49-3000	138	201
ホテルウイングインターナショナル千歳	24-2111	152	182
千歳第一ホテル	27-2000	119	149
ホテルエリアワン千歳	26-1156	55	126
千歳エアポートホテル	26-1155	87	124
A i r H o s t e l L C C	22-3666	33	109
ホテルかめや	23-2002	52	103
ホテルリブマックス千歳	23-8100	49	89
トイロンズホテル	22-4100	40	88
ビジネスホテルホーリン	23-1166	34	54
新千歳空港温泉	46-4126	11	22
松原温泉旅館(泉郷)	29-2536	5	10

1 令和元年5月1日現在

2 ホテル等名は収容人員順で掲載した

3 資料2(2)アに再掲

観光企画課

(2) 支笏湖周辺

ホテル・旅館名	電 話	客 室 数	収容人員
丸 駒 温 泉 旅 館	25 - 2341	56	260
しこつ湖鶴雅リゾートスパ水の調	25 - 2211	53	197
支笏湖ユースホテル	25 - 2311	18	108
しこつ湖鶴雅別荘碧の座	25 - 6006	25	96
休 暇 村 支 笏 湖	25 - 2201	39	88
支笏湖第一寶亭留翠山亭	25 - 2323	29	73
レイクサイドヴィラ翠明閣	25 - 2131	8	20
モーラップ樽前荘(ライダーハウス)	25 - 2902	8	30
ラップランド(民宿)	25 - 2239	3	14
支 笏 荘(民宿)	25 - 2718	3	11
ログベアー(民宿)	25 - 2738	2	6

1 令和元年5月1日現在

2 資料2(2)イに再掲

観光企画課

198 温泉

温泉名	開 湯	住 所	泉 質	効 能
丸駒温泉	大正4	幌美内	塩化物泉 (含土類・石膏一食塩泉)	神経痛、関節痛、筋肉痛、 冷え性、慢性婦人病等
松原温泉	昭和44	泉郷	含硫黄ナトリウム一塩化物泉 (ナトリウム・塩化物泉)	リウマチ性疾患、神経痛、 皮膚病等
新千歳空港温泉	平成23	美々	ナトリウム・塩化物泉 (弱アルカリ性温泉Ph8)	神経痛、関節痛、筋肉痛、 冷え性、疲労回復
支笏湖温泉	平成26	支笏湖温泉 (第二号泉源)	ナトリウム一炭酸水素塩・塩化物温泉 (低張性弱アルカリ性低温泉)	神経痛、関節痛、筋肉痛、 冷え性、虚弱児童、 慢性婦人病等

1 令和元年5月1日現在

2 温泉名は主なものを開湯順に掲載した

観光事業課



スカイ・ビア & YOSAKOI 祭



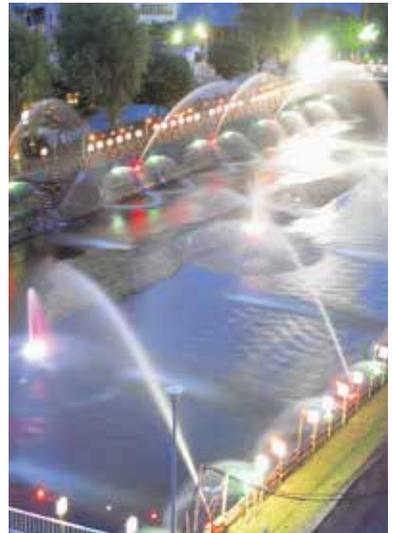
航空祭



千歳 JAL 国際マラソン



捕魚車「インディアン水車」とサケのふるさと千歳水族館



清流千歳川噴水フェスティバル

民主主義が健全に発展していくためには、その基盤ともいえる選挙が正しく行われることが不可欠であり、そのためには、市民一人ひとりが積極的に投票し、政治参加をすることが必要です。

選挙に参加するためには、選挙人名簿に登録されていることが条件となりますが、平成31年3月1日現在の選挙人名簿登録者数は80,598人で、選挙執行当日は市内30か所に投票所を設置しています。

本年4月7日に執行された第19回統一地方選挙の北海道知事選挙では、16年ぶりの新人候補2名による選挙となったものの、投票率は55.29%と前回の選挙（平成27年）を2.17ポイント下回る結果となりました。北海道議会議員選挙では、千歳市区の定数2名に対して3名の立候補があり、投票率は54.14%と前回の選挙を2.54ポイント下回る結果となりました。

また、4月21日執行の千歳市長選挙は連続4回目の無投票となりました。

近年の選挙では、全国における投票率の低下傾向が懸念されていますが、千歳市では全投票者数に占める期日前投票者数の割合が高い状況の中で、各支所に設置している臨時期日前投票所について、新たに教育機関等での開設を検討するなど、より投票しやすい環境づくりに努めています。

選挙管理委員会では、市民の政治や選挙への関心が投票率へつながらよう、引き続き投票期日の周知や期日前投票制度をはじめとする各種投票制度の啓発に努めるとともに、公募による投票立会人、投開票事務従事者の追加登録に加え、満18歳になった方へ初めて選挙人名簿に登録された旨の登録通知を行っています。

市議会は、市の予算や条例などの重要な事項を審議し、決定する機関です。

議員の数は、条例改正により、平成29年5月執行の市議会議員選挙以降は、これまでの25名から2名削減し、23名となっています。

市議会には、定例会（年4回）と必要に応じて開く臨時会があります。市議会の最終的な決定（議決）は、本会議で行いますが、効率的・専門的な審議を行うために、常任委員会や特別委員会を設置しています。

令和元年5月1日現在、千歳市では特別職のほか市長部局（含市立千歳市民病院）、教育委員会、水道局など計1,061人の職員で、市民主体・市民協働の都市経営、分かりやすく・開かれた市政、「第6期総合計画」の着実な推進により「みんなで生き生き 活力創造都市 ちとせ」を目指しています。

千歳市では「広報ちとせ」、「市民カレンダー」を全戸に配布し、市政の状況をお知らせするとともに広く市民ニーズを把握するため、「市長への手紙」や市のホームページで「市長へのポスト」を実施しているほか、パブリックコメントや広報広聴モニター制度の活用を図り、地域からの要望や意見等についても把握に努めています。

透明性の高い開かれた市政をより一層進展させるため、情報公開制度と個人情報保護制度を運用し、受付から公開・開示までを全庁統一した窓口で対応しております。また、市政情報コーナーでは、「千歳市史」や「要覧ちとせ」などの行政資料を閲覧することができます。

マイナンバーカード（個人番号カード）を利用して全国のコンビニエンスストアで証明書を取得できるコンビニ交付サービスについて、平成29年2月からは住民票などの証明書を、平成30年3月からは戸籍証明書について、取扱いを開始しました。

コンビニエンスストアにおける収納サービスでは、全道の自治体に先駆け開始した、水道料金・下水道使用料の納付をはじめ、平成26年度からは市道民税などについてもその取扱いを開始し、平成29年度からは市道民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税、平成30年度からは水道料金・下水道使用料について、クレジットカードによる収納サービスを開始し、より利便性を充実させた行政サービスを提供しています。

199 選挙人名簿登録者数の推移

年	総数	男	女
27	76,769	38,847	37,922
28	77,062	38,904	38,158
29	79,844	40,355	39,489
30	80,327	40,614	39,713
31	80,598	40,764	39,834

1 各年3月1日現在
選挙管理委員会事務局

200 投票区別選挙人名簿登録者数

投票区(投票所)	区 域	選挙人名簿登録者数(人)		
		男	女	計
第1(総合福祉センター)	東雲町、朝日町	669	641	1,310
第2(千歳小学校)	本町、真々地、真町、平和、平和防衛省所有、泉沢(一部)	1,759	1,017	2,776
第3(千歳中学校)	清水町、幸町、千代田町、栄町	1,280	1,441	2,721
第4(緑小学校)	錦町、春日町、緑町、大和	2,007	2,121	4,128
第5(北進小中学校)	北栄	693	731	1,424
第6(北新コミュニティセンター)	新富	1,440	1,554	2,994
第7(北桜コミュニティセンター)	北斗、北信濃724番地	1,542	1,173	2,715
第8(信濃小学校)	信濃、富士、北信濃(一部)	2,317	2,184	4,501
第9(桜木小学校)	北信濃(一部)、上長都(一部)、自由ヶ丘、桜木	2,227	2,315	4,542
第10(鉄東コミュニティセンター)	青葉丘、青葉、流通1丁目	1,052	991	2,043
第11(青葉中学校)	住吉、東郊、根志越(一部)、豊里	2,559	2,481	5,040
第12(日の出小学校)	日の出丘、旭ヶ丘1・4丁目、日の出、流通2丁目(一部)	1,089	1,090	2,179
第13(祝梅小学校)	旭ヶ丘2~3丁目、梅ヶ丘、流通3丁目(一部)、弥生1・3丁目、寿1~2丁目	1,645	1,705	3,350
第14(祝梅コミュニティセンター)	祝梅(一部)、弥生2丁目、寿3丁目、根志越(一部)、流通2~3丁目(一部)	2,003	659	2,662
第15(末広中区町内会館)	末広	1,182	1,406	2,588
第16(花園コミュニティセンター)	稲穂、花園	1,537	1,729	3,266
第17(高台小学校)	富丘1~2丁目、高台	1,362	1,637	2,999
第18(富丘コミュニティセンター)	富丘3~4丁目、北信濃(一部)、あずさ	1,519	1,720	3,239
第19(北陽小学校)	北光、北陽、長都駅前1~3丁目、北信濃(一部)、上長都(一部)	2,654	2,842	5,496
第20(勇舞中学校)	勇舞、長都駅前4・5丁目、あゆ台北、あゆ台南、北信濃(一部)、長都(一部)、上長都(一部)、都(一部)	2,734	2,845	5,579
第21(千歳第二小学校)	祝梅(一部)、根志越(一部)、幸福、清流	1,839	1,937	3,776
第22(桂木町内会館)	蘭越、桂木、新星	904	859	1,763
第23(向陽台小学校)	若草、白樺	1,396	1,518	2,914
第24(泉沢小学校)	泉沢(一部)、柏陽、文京、里美、福住	2,737	2,632	5,369
第25(北コミュニティセンター)	都(一部)、長都(一部)、釜加	152	144	296
第26(中央コミュニティセンター)	中央	44	55	99
第27(泉郷公民館)	泉郷	92	80	172
第28(農民研修センター)	幌加、協和、新川、東丘	177	167	344
第29(駒里公民館)	駒里、美々、柏台、柏台南	96	92	188
第30(支笏湖市民センター)	支笏湖温泉、幌美内、モラップ、藤の沢、奥澤、支寒内、水明郷、美笛	57	68	125
合 計		40,764	39,834	80,598
在外選挙人名簿に登録されている在外選挙人の数		8	14	22

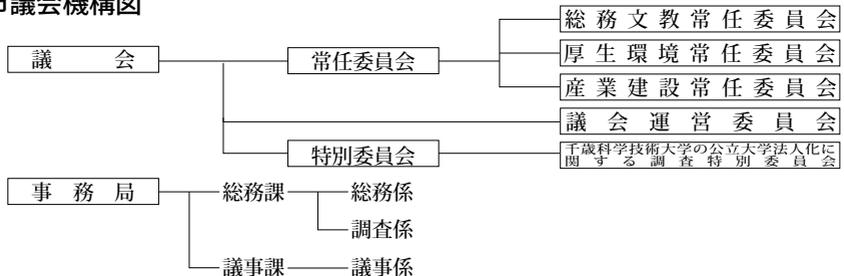
1 平成31年3月1日現在
選挙管理委員会事務局

201 各種選挙投票概要

選挙名	執行年月日	当日有権者数 (人)			投票者数 (人)			投票率 (%)
		総数	男	女	総数	男	女	
千歳市議会議員選挙	21年5月31日	72,142	36,445	35,697	44,758	22,895	21,863	62.04
衆議院小選挙区選出議員選挙	21年8月30日	74,091	37,556	36,535	54,646	28,270	26,376	73.76
衆議院比例代表選出議員選挙	21年8月30日	74,091	37,556	36,535	54,641	28,268	26,373	73.75
最高裁判所裁判官国民審査	21年8月30日	74,061	37,545	36,516	52,174	26,984	25,190	70.45
参議院選挙区選出議員選挙	22年7月11日	74,492	37,767	36,725	47,414	24,858	22,556	63.65
参議院比例代表選出議員選挙	22年7月11日	74,492	37,767	36,725	47,413	24,858	22,555	63.65
衆議院北海道第5区選出議員補欠選挙	22年10月24日	74,676	37,817	36,859	38,655	20,655	18,000	51.76
北海道知事選挙	23年4月10日	73,635	37,203	36,432	41,752	22,179	19,573	56.70
北海道議会議員選挙	23年4月10日	73,504	37,099	36,405	41,125	21,829	19,296	55.95
千歳市長選挙	23年4月24日	無投票						
千歳市議会議員補欠選挙	23年4月24日	73,280	36,942	36,338	21,055	12,602	8,453	28.73
衆議院小選挙区選出議員選挙	24年12月16日	75,535	38,117	37,418	44,551	23,610	20,941	58.98
衆議院比例代表選出議員選挙	24年12月16日	75,535	38,117	37,418	44,545	23,609	20,936	58.97
最高裁判所裁判官国民審査	24年12月16日	75,513	38,109	37,404	42,710	22,558	20,152	56.56
千歳市議会議員選挙	25年5月26日	無投票						
参議院選挙区選出議員選挙	25年7月21日	76,647	38,837	37,810	41,110	21,838	19,272	53.64
参議院比例代表選出議員選挙	25年7月21日	76,647	38,837	37,810	41,107	21,836	19,271	53.63
衆議院小選挙区選出議員選挙	26年12月14日	76,501	38,721	37,780	43,716	23,221	20,495	57.14
衆議院比例代表選出議員選挙	26年12月14日	76,501	38,721	37,780	43,712	23,218	20,494	57.14
北海道知事選挙	27年4月12日	74,884	37,690	37,194	43,028	22,222	20,806	57.46
北海道議会議員選挙	27年4月12日	74,759	37,594	37,165	42,371	21,835	20,536	56.68
千歳市長選挙	27年4月26日	無投票						
千歳市議会議員補欠選挙	27年4月26日	74,599	37,488	37,111	25,870	14,021	11,849	34.68
衆議院北海道第5区選出議員補欠選挙	28年4月24日	77,008	38,863	38,145	40,582	21,209	19,373	52.70
参議院議員通常選挙	28年7月10日	79,274	40,158	39,116	43,237	22,758	20,479	54.54
千歳市議会議員選挙	29年5月28日	77,394	38,873	38,521	37,954	19,452	18,502	49.04
衆議院小選挙区選出議員選挙	29年10月22日	79,940	40,362	39,578	46,004	23,918	22,086	57.55
衆議院比例代表選出議員選挙	29年10月22日	79,940	40,362	39,578	46,004	23,918	22,086	57.55
北海道知事選挙	31年4月7日	78,627	39,613	39,014	43,469	22,032	21,437	55.29
北海道議会議員選挙	31年4月7日	78,439	39,485	38,954	42,465	21,487	20,978	54.14
千歳市長選挙	31年4月21日	無投票						

選挙管理委員会事務局

202 市議会機構図



1 平成31年4月1日現在
議会事務局

203 議員定数および常任委員会別委員定数

議員定数	常任委員会別委員定数		
	総務文教	厚生環境	産業建設
23	9(8)	7	7

- 令和元年7月1日現在
- 議長は総務文教常任委員会委員を辞退
議会事務局

204 案件別審議概要（平成30年）

区分	開回数	会期日数	本会議日数	案 件								
				総数	議案	報告	調・同意	決議	意見書	請願・陳情	認定	調査
総数	4	82	24	137	70	34	9	—	11	2	10	1
定例会	4	82	24	137	70	34	9	—	11	2	10	1
臨時会	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- 案件は議決時点による（請願・陳情は継続審査中を含む）
議会事務局

205 歴代市議会議長

歴代	氏名	就任年月日	退任年月日
初代	滝川亮次	昭和33年5月1日	昭和34年4月30日
2代	吉田信一	34年5月1日	44年6月19日
3代	中川英男	44年6月23日	45年1月31日
4代	鈴木木助	45年2月24日	49年6月24日
5代	村上茂治	49年6月24日	52年6月19日
6代	大矢秀計	52年6月21日	56年6月19日
7代	瀧澤榮八	56年6月23日	60年6月19日
8代	山口吉弘	60年6月25日	平成元年6月19日
9代	園田七五三	平成元年6月26日	3年6月24日
10代	高野功	3年6月25日	5年6月19日
11代	黒木晃	5年6月29日	5年8月3日
12代	山越勇美	5年8月3日	6年3月14日
13代	山口貞四郎	6年3月14日	9年6月19日
14代	梅尾要一	9年6月27日	11年6月17日
15代	金尾一等	11年6月17日	13年6月19日
16代	梅尾要一	13年6月29日	15年1月15日
17代	山中竹生	15年1月22日	15年6月19日
18代	藤田弘	15年6月19日	15年9月18日
19代	細見正美	15年9月19日	17年6月19日
20代	山本芳郎	17年6月30日	19年6月7日
21代	霍田隆良	19年6月7日	21年6月19日
22代	石川一郎	21年7月29日	23年6月6日
23代	本宮輝久	23年6月6日	25年6月19日
24代	高宮秀政	25年6月28日	27年6月3日
25代	香月正	27年6月3日	29年6月19日
26代	古川昌俊	29年6月28日	令和元年6月13日
27代	佐々木雅宏	令和元年6月13日	在任中

- 令和元年7月1日現在
議会事務局

206 市議会議員名簿

氏名	会派	住所	備考
岩満順郎	自民党議員会	千歳市北栄2丁目6番10-2号	
飯田盛好	自民党議員会	千歳市桂木4丁目2番21号	
大山益巳	自民党議員会	千歳市桜木5丁目4番20-1号	
今野正恵	公明党議員団	千歳市桜木3丁目2番4号	
平川美由紀	公明党議員団	千歳市弥生3丁目7番1号	
仲山正人	公明党議員団	千歳市長都駅前2丁目2番9号	
宮原伸哉	無所属	千歳市北斗3丁目5番7号	副議長
末村友幸	自民党議員会	千歳市春日町3丁目3番6号	
山口康弘	自民党議員会	千歳市清流1丁目7番1号	
松倉美加	自民党議員会	千歳市春日町5丁目2番7号	
小林千代美	ちとせの未来を創る会	千歳市信濃1丁目14番25-404号	
北山敬太	ちとせの未来を創る会	千歳市末広3丁目8番16号	
松隈早織	ちとせの未来を創る会	千歳市桂木6丁目6番3号	
渡辺和雄	ちとせの未来を創る会	千歳市花園7丁目2番18号	
五十嵐桂一	自民党議員会	千歳市清水町1丁目23番地の2	監査委員
岡部いづみ	自民党議員会	千歳市末広4丁目7番8-1号	
山崎昌則	自民党議員会	千歳市豊里3丁目6番16号	
香月正	自民党議員会	千歳市桜木2丁目1番2号	
古川昌俊	自民党議員会	千歳市自由ヶ丘1丁目1番11号	
坂野智	自民党議員会	千歳市高台5丁目1番22号	
落野章一	無所属	千歳市栄町1丁目20番地の36	
吉谷徹	日本共産党	千歳市信濃3丁目29番15-701号	
佐々木雅宏	無所属	千歳市幌加824番地の105	議長

1 令和元年7月1日現在

2 氏名は議席番号順に掲載した
議会事務局

207 歴代市長

歴代	氏名	就任年月日	退任年月日
初代	山崎友吉	昭和33年7月1日	昭和34年4月29日
2代	米田忠雄	34年4月30日	50年3月22日
3代	東峰元健	50年4月27日	62年4月26日
4代	梅沢川健	62年4月27日	平成3年4月26日
5代	東山幸太郎	平成3年4月27日	15年4月26日
6代	山口幸太郎	15年4月27日	在任中

職員課

208 歴代助役

歴代	氏名	就任年月日	退任年月日
初代	高橋為次	昭和33年7月1日	昭和34年5月2日
2代	神藤為五郎	34年7月10日	38年7月9日
3代	東峰元次	38年10月1日	50年2月17日
4代	岩菅正文	50年5月29日	57年11月8日
5代	菅原森彌	58年5月17日	62年5月16日
6代	杉森一	62年5月17日	平成3年5月16日
7代	小松裕之	平成3年5月17日	7年5月16日
8代	岡信	7年5月17日	11年5月16日
9代	鈴木修	11年5月17日	16年3月31日
10代	川端正裕	16年4月1日	19年3月31日

1 地方自治法の改正により、平成19年4月から助役制度に代えて副市長制度が設けられた

職員課

209 歴代副市長

歴代	氏名	就任年月日	退任年月日
初代	川端正文	平成19年4月1日	平成19年4月30日
2代	駒澤文雄	19年5月1日	平成27年4月30日
3代	横田隆一	27年5月1日	在任中

職員課

210 歴代収入役

歴代	氏名	就任年月日	退任年月日
初代	新谷喜久夫	昭和33年7月1日	昭和54年12月15日
2代	富永正孝	54年12月16日	62年12月15日
3代	東川哲賢	62年12月16日	平成3年1月16日
4代	田中賢	平成3年2月22日	7年2月21日
5代	瀬中賢	7年5月17日	13年3月31日
6代	太田正孝	13年4月1日	16年3月31日
7代	野元孝光	16年4月1日	19年3月31日

1 地方自治法の改正により、平成19年4月から収入役制度が廃止された

職員課

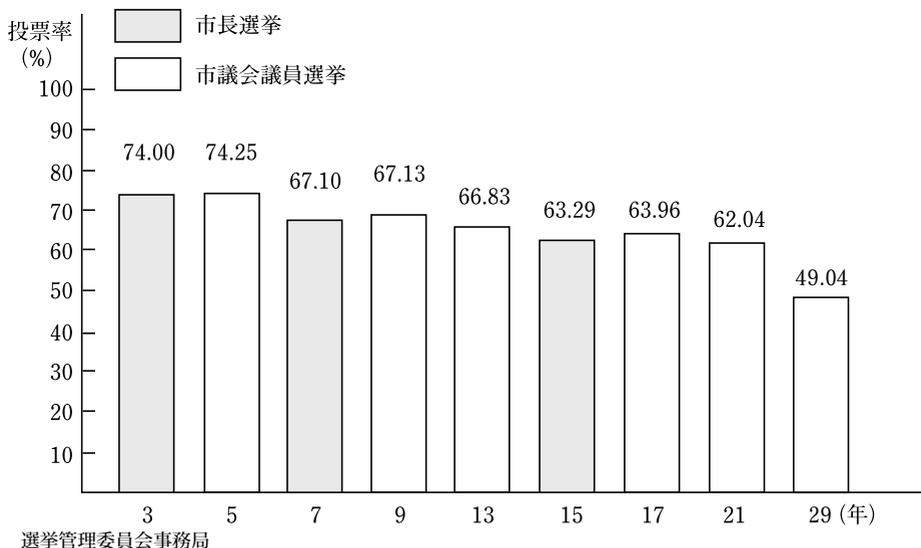
211 監査委員

職名	氏名	住所	選出区分	選任年月日
委員	千葉英二	春日町1丁目4番18-1号	識見者	平成30年4月1日
	五十嵐桂一	清水町1丁目23番地の2	議 会	令和元年6月13日

1 令和元年7月1日現在

監査事務局

身近な選挙投票率



212 行政委員会

(1) 教育委員会

職名	氏名	住所	職業	選任年月日
教育長	宮崎 肇	信濃2丁目3-1	公務員	平成24年10月1日(再)
職務代理者	佐々木 義朗	支笏湖温泉番外地	会社役員	18年10月1日(再)
委員	荒井 由紀恵	清流6丁目5-21	無職	27年10月1日(新)
	橋場 正人	幌加1181-3	農業	28年10月1日(新)
	吉村 恭子	信濃4丁目1-12	団体職員	29年10月1日(新)

1 平成31年4月1日現在
教育委員会企画総務課

(2) 選挙管理委員会

職名	氏名	住所	職業	選任年月日
委員長	北村 建興	上長都382-413	会社役員	平成20年3月30日(再)
職務代理者	仲村 共美	福住2丁目5-2	無職	21年4月17日(再)
委員	岩本 照男	都667	農業	26年12月24日(再)
	荒 洋一	旭ヶ丘4丁目7-2	団体役員	31年2月1日(新)

1 平成31年4月1日現在
選挙管理委員会事務局

(3) 公平委員会

職名	氏名	住所	職業	選任年月日
委員長	川辺 豊	勇舞5丁目6番13号	大学教授	平成29年7月3日
委員	栗崎 尚子	栄町1丁目3番地の2	会社役員	30年12月17日(再)
	佐藤 大吾	幸町6丁目18番地の2-703号	司法書士	令和元年6月30日

1 令和元年7月4日現在
公平委員会事務局

(4) 固定資産評価審査委員会

職名	氏名	住所	職業	選任年月日	備考
委員長	河野 宏之	信濃1丁目7-9	無職	平成28年12月22日(再)	
委員	奥村 篤	札幌市中央区南2条東1丁目1-11 第3泊ビル601号室	不動産鑑定士	平成30年12月21日(新)	
	井上 英幸	信濃2丁目28-3	会社役員	平成29年7月21日(再)	

1 平成31年4月1日現在
納税課

(5) 農業委員会

職名	氏名	住所	職名	氏名	住所
会長	樋口 司	祝梅436-1	委員	今 務	幌加158-18
職務代理者	長島 信行	新川821-70		田村 正司	協和1943-22
委員	山形 繁雄	釜加55-9		三溝 健雄	北陽1丁目12-1
	小栗 美恵	泉郷480-11		平岡 博	長都99-5
	宮澤 徳夫	都271-13		平沖 道徳	根志越2505-4
	菖蒲 一博	中央2509-4		坂野 智	高台5丁目1-22
	今 鉄雅	幌加502-1		鈴木 弘樹	泉郷78-18
	高嶋 典雄	都215-10		平岡 日出男	勇舞5丁目9-3
	今村 隆徳	長都335-1		中村 由美子	駒里2280-2
	森本 清美	東丘1201-188			

1 令和元年7月1日現在
農業委員会事務局

213 市組織図・職員数



総職員数	1,061人
特別職	5人
一般職	1,055人
うち病院医療職員	286人
特定任期付職員	1人

- 令和元年5月1日現在
- 再任用職員を含まない
- 任期付職員を含まない
- 他自治体等からの派遣職員を含まない

建設部	59
次長	58
道路管理課	10
管理係	
占用係	
維持係	
市営住宅課	7
住宅管理係	
住宅計画係	
住宅収納係	
事業庶務課	7
事業庶務係	
事業調整係	
用地庶務係	
道路建設課	9
道路計画係	
幹線道路係	
生活道路係	
都市整備課	7
公園整備係	
公園管理係	
建築課	8
建築係	
建築指導係	
営繕課	5
営繕係	
電気設備課	4
共同受信施設係	
電気設備係	
薬局	7
薬劑科	6
薬劑係	
薬品管理係	
医療技術室	36
放射線科	8
放射線係	
臨床検査科	10
第一臨床検査係	
第二臨床検査係	
臨床工学科	7
臨床工学係	
リハビリテーション科	8
理学療法係	
作業療法係	
栄養管理科	3
栄養管理係	
地域医療連携室	6
地域医療連携課	6
地域連携係	
医療相談係	
入院支援センター	2
入院支援課	2
入院支援係	
健診センター	2
管理課	2
管理係	
医療安全管理室	1
医療安全管理課	1
医療安全管理係	
主査 (医療安全管理担当)	
主査 (医療機器安全管理担当)	

市民病院	302
副院長	34
診療部 (内科系担当)	9
診療科 (内科担当)	3
内科	
診療科 (循環器科担当)	4
循環器科	
診療科 (消化器科担当)	2
消化器科	
診療部 (小児科担当)	3
診療科 (小児科担当)	2
小児科	
診療部 (外科系担当兼救急室長)	12
診療科 (外科担当)	4
外科	
診療科 (整形外科担当)	3
整形外科	
診療科 (眼科担当)	2
眼科	
診療科 (耳鼻咽喉科担当)	1
耳鼻咽喉科	
診療科 (皮膚科担当)	2
皮膚科	
診療部 (外科系担当)	5
診療科 (脳神経外科担当)	1
脳神経外科	
診療科 (泌尿器科担当)	1
泌尿器科	
診療科 (麻酔科兼手術室担当)	2
麻酔科	
診療部 (産婦人科担当)	3
診療科 (産婦人科担当)	2
産婦人科	
診療部 (透析室担当)	1
診療科 (透析室担当)	
透析室	
感染対策室	1
感染対策課	1
感染対策係	
副院長	184
看護部	184
次長 (業務、教育担当)	182
次長 (医療安全、労働担当)	1
課長 (庶務、情報管理担当)	2
主査 (看護支援担当)	
第一外来看護科	10
第一外来看護係	
第二外来看護科	9
第二外来看護係	
救急外来看護科	15
救急外来看護係	
3階東病棟看護科	38
3階東病棟看護係	
3階西病棟看護科	30
3階西病棟看護係	
4階東病棟看護科	32
4階東病棟看護係	
4階西病棟看護科	34
4階西病棟看護係	
手術室看護科	11
手術室看護係	

消防本部	132
次長	26
総務課	7
総務係	
管理係	
消防団担当係	
警防課	11
警防係	
防火企画係	
指令1係	
指令2係	
予防課	7
予防係	
消防設備係	
保安係	
主査 (違反是正担当)	
消防署	105
消防課	12
消防係	
是正係	
査察1係	
査察2係	
警備1課	10
警備1係	
消防装備1係	
警備2課	10
警備2係	
消防装備2係	
救急課	21
救急調整係	
救急1係	
救急2係	
救急3係	
富士出張所	11
1係	
2係	
向陽台出張所	11
1係	
2係	
西出張所	11
1係	
2係	
支笏湖温泉出張所	7
1係	
2係	
事務局	28
次長	9
総務課	6
総務係	
調整係	
施設課	2
施設係	
経営戦略室	18
経営企画課	7
財政係	
企画係	
医事課	11
医事係	
診療情報管理係	
情報システム係	
泉郷診療所	
支笏湖診療所	

公営企業	
水道局	46
次長	45
総務課	10
総務係	
財政係	
主査 (経営企画担当)	
管路維持課	14
給排水係	
水道維持係	
下水道維持係	
施設維持課	5
運転技術係	
設備保全係	
工事課	15
水道計画係	
水道工事係	
下水道計画係	
下水道工事係	
主査 (下水道事業調整担当)	
祝梅出張所	11
1係	
2係	
教育委員会	
教育部	55
次長	50
企画総務課	16
総務係	
企画係	
施設係	
小学校	
中学校	
主幹 (新設校建設担当)	1
主査 (新設校建設担当)	
学校教育課	8
学校教育係	
特別支援教育係	
主査 (特別支援教育指導担当)	
青少年課	4
生徒指導係	
青少年指導係	
生涯学習課	7
生涯学習推進係	
社会教育係	
埋蔵文化財センター	5
文化財調査係	
主幹 (国指定史跡担当)	1
学校給食センター	3
業務係	
主査 (学校給食センター副担当)	
文化施設課	4
文化施設係	
学校指導室	4
学校指導課	3
指導係	
教職員係	

214 主要広報広聴活動

区 分	内 容	活 動 内 容
広報「ちとせ」	市の仕事についての説明やお知らせ記事を中心に編集。市民の生活に役立つ情報などを掲載	A4版 24ページ オフセット印刷 毎月10日発行
市民カレンダー	ごみの収集や救急当番医などの定期的なお知らせや開催行事を掲載	A2版 オフセットカラー印刷 毎月1日発行
要覧ちとせ	市の現況を統計資料に基づいて紹介	毎年発行 A5版
写真誌ちとせ	市の現況を写真などを用い5か国語で紹介	27年度発行 A4版
市役所だより	地元紙の「千歳民報」に市役所だより欄を設け、急を要するお知らせ事項を随時掲載	30年度 26回掲載
声の広報	視覚障がい者の方に市民カレンダー、広報ちとせの内容をカセットテープ・CDに録音して配布	月1回録音
点字版広報	視覚障がい者の方に市民カレンダー、広報ちとせの内容を点字化して配布	月1回点字化
市民相談室	市民の日常生活における問題の解決、相談に当たる	日常生活に関する相談は常時 弁護士による無料法律相談は毎週金曜日
市政懇談会	市民と市理事者が、地域の抱える問題等について懇談（町内会連合会と共催）	
市長相談日	団体等から市政に対する要望などを市長が直接聞いて、今後のまちづくりに反映させる	
広報広聴モニター	市政と市民のパイプ役として定員20人に委嘱	任期1年間
市長への手紙	広報「ちとせ」に専用の用紙を折り込み市政に対する要望や意見などを受付	毎年実施
市長へのポスト	インターネットを活用し、市政に対する要望や意見などを受付	
市政相談等	市政に対する要望や意見などを広報広聴課で随時受付 また、ファクシミリでも24時間受付（22-8852）	
パブリックコメント	市の計画等の策定案を事前に公表し、市民からの意見を求め意思決定を行い結果等を公表する手続	30年度 2件実施

広報広聴課・総務課・市民生活課

215 陳情・請願・要望件数の推移

区 分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
総 数	33	22	22	31	22
建設関係	9	7	6	5	5
衛生関係	—	—	—	—	—
公害関係	—	—	—	—	—
生活関係	20	11	12	16	12
社会関係	4	4	4	10	5

広報広聴課

216 法律相談件数の推移

区 分	26年度		27年度		28年度		29年度		30年度	
	市民相談	弁護士 相談								
総 数	947	134	915	116	857	121	736	127	898	147
金銭貸借関係	78	9	88	10	83	16	42	17	46	13
土地・家屋関係	90	20	69	12	73	14	63	25	84	28
財産・相続関係	208	26	193	14	185	11	163	21	196	24
夫婦・家庭関係	256	22	252	24	251	34	271	27	322	34
生活に関する問題	254	49	276	42	212	32	113	23	175	30
交通事故関係	34	7	28	11	30	10	17	4	13	5
そ の 他	27	1	9	3	23	4	67	10	62	13

1 弁護士相談は市民相談の内数を再掲
市民生活課

217 名誉市民

授与年月日	氏 名	主 な 公 職	備 考
昭和29年9月7日	中 川 種次郎	千歳外3村戸長、町議会初代議長	逝 去
30年5月1日	渡 部 栄 蔵	村・町議会議員、町議会議長	逝 去
34年9月24日	山 崎 友 吉	町長、初代市長	逝 去
52年3月14日	伊 藤 弘	町議会議員、商工会議所会頭、道議会議員	逝 去
53年3月29日	吉 田 信 一	小学校長、町・市議会議員、市議会議長	逝 去
58年9月22日	米 田 忠 雄	市長、道議会議員	逝 去
61年12月22日	松 樹 亮 溪	村助役、選管委員長、社会福祉協議会会長	逝 去
平成元年9月14日	東 峰 元 次	市助役、市長	逝 去
18年6月19日	東 川 孝	市収入役、市長	逝 去

1 令和元年6月1日現在
総務課

218 市功労者

表彰年度	功 勞 別	氏 名	表彰年度	功 勞 別	氏 名
昭和42	産業功労 産業功労 産業功労 自治功労 自治功労 自治功労 自治功労 自治功労 自治功労 自治功労 自治功労 自治功労	・広重 定次郎	昭和55	社会福祉功労 社会福祉功労 社会福祉功労 自治功労 産業功労 産業防功労 自治功労 自治功労 産業功労 社会福祉功労 社会福祉功労 自治功労	・沖中 顕蔵
		・戸田 菊次郎			・川名 重蔵
		・清水 清信			・植村 利久
		・川合 新三郎			・植近 谷夫
		・松樹 亮亮			・新浅 恒松
		・滝川 本亀			・森見 清八
		・谷本 田信			・唐木 田福
		・吉熊 谷正			・山崎 武久
		・前田 政太郎			・山本 芳久
		・吉田 田蔵			・新谷 敏久
		・故輪 忠三郎			・藤居 木雄
		・故輪 忠三郎			・故佐々木 達二
・沢井 田吉	・故伊賀 田一				
・藤本 健太郎	・故山岡 由太郎				
・高塚 正作	・北森 橋久				
・今村 田貢	・大生 山崎				
・故村 川枝	・山崎 正徳				
・荒田 千代	・生山 藤三				
・中川 英男	・斉藤 正義				
・今与 自郎	・長見 健次郎				
・高橋 重雄	・安澤 兼太郎				
・広田 貞東	・廣野 有孝				
・田中 池田	・河々々 木沼				
・小信 田信太郎	・佐新 示武				
・信岸 本貞	・力示 武四				
・岸本 島善	・小川 豊重				
・長島 村ナ	・渡邊 村重				
・内村 木助	・木村 竹信				
・鈴木 部郁	・佐近 谷宗				
・渡野 藤弘	・津里 和一				
・伊藤 文喜	・中里 島一				
・故登坂 文修	・桑古 谷内				
・半田 景明	・古長 孝健				
・羽馬 原正	・故長和 信次郎				
・菅原 上治	・千田 代一				
・村原 原治	・千真 鍋本				
・氏原 蔵蔵	・岩小 泉正				
・大蔵 和耕	・小園 部と				
・尚片 岡静	・園前 田正				
・故神 藤為	・前田 瀬正				
・神藤 五郎	・岩瀬 正人				
・鈴前 茂次	・千				

平成元

表彰年度	功 勞 別	氏 名
平成元	自治功勞	・瀧澤 榮八
	自治功勞	・谷口 定士
	自治功勞	・本宮 義輝
2	教育文化功勞	故大矢 利夫
	自治功勞	・大谷 秀計
	自治功勞	・木村 秀與
	社会福祉功勞	・杉原 紀夫
	保健衛生功勞	・中村 俊
3	産業功勞	・千葉 進
	自治功勞	・西山 美代子
	社会福祉功勞	・佐々木 徳俊
	保健衛生功勞	・伊勢内 明
	産業功勞	・倉野 清
4	社会福祉功勞	故鈴木 平八郎
	社会福祉功勞	故松原 哲
	自治功勞	・金山 政治
	社会福祉功勞	・中川 政夕
	社会福祉功勞	・佐々木 み
	保健衛生功勞	・西川 忠
	保健衛生功勞	・真鍋 滋夫
5	産業功勞	・森本 吉雄
	自治功勞	・山田 範長
	社会福祉功勞	小財 アツ
	保健衛生功勞	小山 崎秀
	産業功勞	・藤本 敬一
	産業功勞	・曙 正
	産業功勞	故小路 正義
	社会福祉功勞	故中島 正勝
	社会福祉功勞	故廣重 マツ工
6	自治功勞	故奥野 文蔵
	産業功勞	故伊藤 弘二
	自治功勞	故高塚 正郎
	社会福祉功勞	故渡邊 十郎
	社会福祉功勞	・中濱 慶介
	保健衛生功勞	・伊丸 岡宗
	産業功勞	・若山 長
	産業功勞	・清水 大
7	住民運動実践功勞	・中水 修男
	社会福祉功勞	・荒谷 正康
	保健衛生功勞	・服部 忠彦
	保健衛生功勞	・阿部 忠彦
	産業功勞	・井坂 由雄
	住民運動実践功勞	・花野 孟雄
8	自治功勞	・開発 治博
	社会福祉功勞	・舟生 博一
	保健衛生功勞	・寺山 才

表彰年度	功 勞 別	氏 名
平成8	産業功勞	・加藤 武仁
	産業功勞	・原美 文
9	消防功勞	・細川 誠一
	自治功勞	・長島 善四郎
	自治功勞	・山口 貞重
	社会福祉功勞	・木口 滑八
	保健衛生功勞	・吉田 直子
	産業功勞	・小笠原 幸雄
10	産業功勞	・坂井 義夫
	自治功勞	・島倉 充平
	自治功勞	・宮澤 一成
	自治功勞	・今西 一
	社会福祉功勞	・野谷 義昭
	保健衛生功勞	・神谷 敏夫
	産業功勞	・荃津 賀之
	産業功勞	故芳賀 勝
	産業功勞	故八木 茂
11	産業功勞	故渡村 井
	社会福祉功勞	・稲場 茂昭
	産業功勞	・今村 孝
	教育文化功勞	・関柳 重
12	消防功勞	・小高 野
	自治功勞	・高川 名
	社会福祉功勞	・佐藤 統
	保健衛生功勞	・遠藤 昭
	産業功勞	内山 壽夫
13	産業功勞	・根本 美光
	産業功勞	・橋本 光
	住民運動実践功勞	・宮尾 力
14	自治功勞	故赤間 昭
	社会福祉功勞	・小田 城
	保健衛生功勞	・和田 中
	産業功勞	・和田 儀
15	教育文化功勞	・林元
	自治功勞	・今藤 一
	社会福祉功勞	・藤澤 勲
	産業功勞	・近藤 夫
	消防功勞	・大谷 一
	住民運動実践功勞	・里見 季子
16	自治功勞	園田 七三
	社会福祉功勞	・馬場 貞子
	社会福祉功勞	故徳満 國次
	産業功勞	・亀谷 光
17	産業功勞	故佐々木 徳
	自治功勞	故伊藤 馨

表彰年度	功 勞 別	氏 名	表彰年度	功 勞 別	氏 名
平成17	社会福祉功勞	富 樫 保	平成24	自治功勞	中 山 伸 也
	社会福祉功勞	中 尾 暁 吉		社会福祉功勞	宮 本 ヒロ子
18	産業功勞	神 野 昇 美	保健衛生功勞	・長 澤 邦 雄	
	自治功勞	石 井 博 俊	産業功勞	小 笠 原 良 信	
19	社会福祉功勞	・ 榊 山 原 武 雄	25	消 防 功 勞	故 細 越 一 千 信 代 子
	産業功勞	・ 山 田 睦 雄		社会福祉功勞	・ 宮 田 伸 子
20	消 防 功 勞	荒 川 重 昭	保健衛生功勞	赤 堀 汎 昌	
	社会福祉功勞	門 倉 美 全	産 業 功 勞	登 坂 善 一 郎	
21	社会福祉功勞	・ 佐々木 繁 信	26	自 治 功 勞	霍 田 隆 良 子
	社会福祉功勞	矢 島 渡 介		社会福祉功勞	須 原 磨 紀 政
22	産 業 功 勞	・ 戸 田 本 泰 美 智 子	産 業 功 勞	五 十 嵐 政 宏	
	産 業 功 勞	・ 坂 落 合 幸 四 郎	産 業 功 勞	・ 佐々木 金 治 郎	
23	産 業 功 勞	・ 上 井 昭 一	27	社会福祉功勞	早 坂 義 人 子
	産 業 功 勞	・ 沼 山 佐 太 郎		社会福祉功勞	鈴 木 愛 和 子
24	教育文化功勞	水 戸 正 美 久 一	産 業 功 勞	中 山 川 信 洋	
	社会福祉功勞	故 増 田 良 透 博	自 治 功 勞	早 村 仲 澤 和 忠	
25	保健衛生功勞	・ 尾 谷 慶 繁 生	社会福祉功勞	村 仲 澤 上 爪 宏 征	
	産 業 功 勞	・ 高 岩 本 山 竹 生	産 業 功 勞	橋 米 田 忠 彦	
26	自 治 功 勞	中 福 井 厚 德 子	自 治 功 勞	村 本 昭 幸 子	
	社会福祉功勞	福 蜂 小 谷 西 愛 藤	社会福祉功勞	山 鈴 木 英 正	
27	社会福祉功勞	・ 富 樫 小 野 眞 次 範 美 良 子	自 治 功 勞	自 治 功 勞	山 鈴 木 見 正 光 律 成 子
	保健衛生功勞	・ 中 山 村 本 堅 良 忠	自 治 功 勞	自 治 功 勞	丸 山 藤 成 久
28	産 業 功 勞	・ 山 本 今 忠	産 業 功 勞	近 藤 成 久	

1 令和元年6月1日現在
2 氏名前「・」は逝去を表す
総務課

219 市民荣誉賞受賞者

授与年月日	氏 名	実 績
昭和63年3月30日	房 野 抄 子	第15回冬季オリンピックカルガリー大会 スピードスケート 女子500m 8位入賞
平成3年7月2日	廣 重 力	北海道大学第14代学長
22年3月28日	穂 積 雅 子	第21回オリンピック冬季競技大会バンクーバー大会 スピー ドスケート女子チームバシュート銀メダル 女子3,000m 6位入賞 女子5,000m 7位入賞

1 令和元年6月1日現在
総務課

(2) 千歳市民文化表彰受賞者

表彰年度	千歳市民文化賞		千歳市民文化奨励賞	
	対象部門	氏名又は団体名	対象部門	氏名又は団体名
平成4	芸術 (書道)	中川 藤市	芸術 (社交ダンス) 教育その他 (文化財保護) 教育その他 (文化財保護) 教育その他 (民謡)	青木 貞夫 登坂 英治 中本ムツ子 千歳民謡連盟
5	芸術 (華道) 芸術 (書道) 教育その他 (文芸)	園部 とき 田代 智彦 千歳市民文芸の会		
6	芸術 (短歌・書道) 芸術 (華道)	内村 ナツ 門脇美穂子	芸術 (邦舞) 芸術 (華道) 教育その他 (学校教育)	毎床ソエ子 千歳華道連盟 千歳中学校吹奏楽部
7			芸術 (民謡) 芸術 (民謡) 芸術 (合唱)	開発 幸治 千鳥会 千歳女声合唱団
8	芸術 (箏曲) 教育その他 (ユネスコ活動・郵趣文化)	大谷智恵子 真鍋 滋夫	芸術 (手工芸) 教育その他 (社会教育活動)	藤田 令子 育児グループ玉匂会
9	芸術 (文芸) 芸術 (俳句)	神出 杉雄 市村 正之	芸術 (手工芸) 芸術 (邦舞) 芸術 (吹奏楽)	境 公美子 西川鯉智恵 (石山智恵子) 千歳吹奏楽団
10	芸術 (民謡) 芸術 (盆栽) 芸術 (書道)	須川 正直 福田 留次 有馬 静峰 (有馬 良博)		
11	芸術 (短歌)	丸山 俊子	芸術 (民謡) 芸術 (クラシックギター) 教育その他 (吹奏楽)	福士 優子 竹形 貴之 北栄小学校スクールバンド
12	教育その他 (アイヌ文化伝承)	故 小田 イト	教育その他 (吹奏楽)	富丘中学校リコーダー部
13	芸術 (民謡)	北岡 榮吉	教育その他 (リコーダー)	
14	芸術 (俳句)	丹野 茂		

表彰年度	千歳市民文化賞		千歳市民文化奨励賞	
	対象部門	氏名又は団体名	対象部門	氏名又は団体名
平成15	芸術 (文芸)	森下 洋	芸術 (ピアノ)	鈴木 絢子
	芸術 (木彫り)	草彌スミ子		
16	芸術 (書道)	藤田 政保		
	芸術 (民謡)	太田 義孝		
17	芸術 (文芸)	三好 憲彦	芸術 (美術)	千歳美術協会
			芸術 (郵趣文化)	久我 昇
18	芸術 (邦舞)	毎床ソエ子		
19	芸術(千歳市文化 団体連絡協議会運営)	稲場 昭徳	芸術 (吟剣詩舞)	千歳詩道連盟
20	芸術 (詩吟)	小松 静子	芸術 (和装文化)	齋藤 京
			芸術 (民謡)	佐藤テル子
21	芸術 (文芸)	綾部 清隆	科学 (地域学)	千歳を知る会
	科学 (電波適正利用活動)	増田 清吉		
22	芸術 (絵画)	川名 茂		
	芸術 (民謡)	千歳民謡連盟		
23	芸術 (民謡)	中野みどり	芸術 (工芸)	三浦千津子
			科学 (文化財保護)	千歳文化財保護協会
24	芸術 (詩吟・吟舞)	坂上智恵子	芸術 (書道)	黒百合書道会
			芸術 (作詩)	菊地 勝
25	芸術 (組織運営)	米田 忠彦	芸術 (美術)	亀田くるみ
			芸術 (音楽)	北斗中学校音楽部
26	芸術 (舞踊)	西川鯉智恵 (石山智恵子)	芸術 (美術)	福田 真子
27	芸術 (美術)	塩谷 博	芸術 (美術)	室澤はるか
28	芸術 (音楽)	瀨崎 計介	芸術 (美術)	穂積 佳
29	芸術 (美術)	愛澤 光司	芸術 (美術)	中山 芽映
	芸術 (音楽)	瀬戸山一義	芸術 (文学)	栗沢まり(栗林真理)

表彰年度	千歳市民文化賞		千歳市民文化奨励賞	
	対象部門	氏名又は団体名	対象部門	氏名又は団体名
平成30	芸術 (音楽)	金子 米弘	芸術 (美術)	足立 莉菜
	芸術 (美術)	奈良 孝秋	芸術 (美術) 芸術 (美術)	中山 留位 森本 桂如

教育委員会生涯学習課

(3) 市スポーツ賞

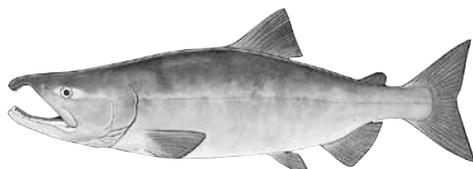
年 度	千歳市スポーツ賞	千歳市スポーツ奨励賞	千歳市スポーツ敢闘賞
平成8年度 (第1回)	浅 利 作 造	金 谷 志 信	
9 年度 (第2回)	大 矢 秀 計		
	横 山 山 國 利		
10年度 (第3回)	寺 山 山 才 一		
	西 内 部 秋 夫		
11年度 (第4回)	友 坂 本 光 令	茂 木 健 二	
		ミ ド ル 千 歳	
12年度 (第5回)	工 藤 春 光 一		
13年度 (第6回)	北 山 本 眞 博 明 夫 三		
14年度 (第7回)	柏 本 井 一 夫 三		
15年度 (第8回)	水 谷 洋 三		
16年度 (第9回)	正 木 一 郎		
17年度 (第10回)	佐々木 勝 利		
18年度 (第11回)	末 岡 誠	小 山 佳 祐	佐 藤 拓 真
19年度 (第12回)		神出設計ポプリ	
20年度 (第13回)	田 中 實	斎 藤 實	
21年度 (第14回)	高 橋 富 範	小 澤 雄 次 朗	
22年度 (第15回)	望 月 暎 夫 男 幸 健	穂 積 雅 子	
23年度 (第16回)	中 野 次 弘	松 本 梓	
	馬 場 弘 幸 健	山 田 那 瑠 亜	
	吉 井 光 夫 郷 紀 英		
	野 田 善 正 高		
	西 野 林 高		

年 度	千歳市スポーツ賞	千歳市スポーツ奨励賞	千歳市スポーツ敢闘賞
24年度 (第17回)	水 島 政 子		
25年度 (第18回)	平 山 裕		
26年度 (第19回)	今 野 善 行	吉 村 優 那	
27年度 (第20回)	綱 引 次 男 為 野 宜 己		
28年度 (第21回)	三 上 幸 也 吉 永 悦 也		
29年度 (第22回)	石 川 一 郎 興 梶 三 知 河 村 伯 明 佐 井 修 政		
30年度 (第23回)	江 井 孝 宏 山 口 宏 雄 本 晴 雄	渡 辺 由 香 理	

スポーツ振興課

市の魚 サケ

平成8(1996)年11月1日制定



(サケ科の海産硬骨魚)

「千歳」という地名が生まれる以前から川にはたくさんのサケがそ上し、この地に住む人々の貴重な食糧でした。

今も千歳川をそ上するサケは、捕魚車「インディアン水車」とともに秋の風物詩となっています。

地下観察室で川中のサケのそ上が見られる「サケのふるさと千歳水族館」などサケを主役とした施設が市内観光の一大ポイントとなっています。

令和元年度の我が国の経済は、同年10月に消費税率の引上げが行われる中、持続的な成長経路の実現に向けて潜在成長率を引き上げるため、一人ひとりの人材の質を高める「人づくり革命」と、成長戦略の核となる「生産性革命」に最優先で取り組むなど、政策効果もあいまって、雇用・所得環境の改善が続き、経済の好循環が更に進展する中で、内需を中心とした景気回復が見込まれています。

このような中、令和元年度の地方財政計画は、通常収支分について、極めて厳しい地方財政の現状等を踏まえ、歳出面においては、人づくり革命の実現や地方創生の推進、防災・減災対策等に対応するために必要な経費を計上するとともに、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行う一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うこととし、歳入面においては、安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、平成30年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本に策定されました。その結果、地方財政計画の規模は89兆5,930億円、対前年度比では3.1%の増となりました。

令和元年度は、統一地方選挙が行われたため、千歳市の一般会計当初予算は市政運営の基本となる経常的経費を中心とした骨格予算となりましたが、市政に空白が生じないよう、福祉や子育て支援などの年度当初から実施すべき新規事業のほか、一定程度の継続事業や投資的経費についても盛り込み、政策予算は市議会第2回定例会で追加補正しています。

予算の編成に当たっては、財政標準化計画のもと、中長期的な視点で財政規律を維持し、「第6期総合計画」の着実な推進を図り、今後とも持続的な発展を目指す『さらなる成長に向かう“活力”予算』として、取りまとめました。

その結果、一般会計では総額で450億4,374万4,000円、6特別会計では159億6,705万4,000円、一般会計を含めた7会計総額では610億1,079万8,000円の規模となり、これに3公営企業会計を加えた全会計では762億9,782万9,000円の規模となっています。

221 一般会計決算の推移

(単位 千円)

年 度	歳 入 (A)	歳 出 (B)	差 引 (A)-(B)
20	46,778,654	46,392,495	386,159
21	45,438,368	45,038,146	400,222
22	44,624,543	44,035,975	588,568
23	44,369,378	43,853,585	515,794
24	42,519,728	41,498,266	1,021,462
25	43,548,832	42,966,895	581,937
26	36,467,350	36,008,835	458,515
27	37,446,167	36,689,669	756,498
28	38,542,996	38,069,953	473,043
29	40,921,283	40,847,382	73,901

財政課

222 平成29年度決算状況

(1) 一般会計 歳入

(単位 千円)

款	予算現額 A	収入済額 B	予算額に対する 収入割合B/A(%)	収入済額 構成比(%)
総 額	41,990,571	40,921,283	97.5	100.0
市 税	14,761,400	14,893,642	100.9	36.4
地 方 譲 与 税	831,001	823,357	99.1	2.0
利 子 割 交 付 金	13,000	21,643	166.5	0.1
配 当 割 交 付 金	20,000	30,829	154.1	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	33,000	31,250	94.7	0.1
地 方 消 費 税 交 付 金	1,930,000	1,979,955	102.6	4.8
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	64,000	60,262	94.2	0.2
自 動 車 取 得 税 交 付 金	57,000	92,165	161.7	0.2
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	565,000	530,722	93.9	1.3
地 方 特 例 交 付 金	76,000	76,134	100.2	0.2
地 方 交 付 税	3,541,983	3,561,590	100.6	8.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	18,000	13,949	77.5	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	135,783	114,172	84.1	0.3
使 用 料 及 び 手 数 料	1,177,295	1,157,157	98.3	2.8
国 庫 支 出 金	7,456,360	7,348,488	98.6	18.0
道 支 出 金	2,386,830	2,299,828	96.4	5.6
財 産 収 入	3,294,046	3,251,297	98.7	7.9
寄 附 金	70,741	77,972	110.2	0.2
繰 入 金	1,311,934	385,508	29.4	0.9
繰 越 金	167,704	167,703	100.0	0.4
諸 収 入	1,007,213	1,018,079	101.1	2.5
市 債	3,072,281	2,985,581	97.2	7.3

一般会計 歳出

(単位 千円)

款	予算現額 A	支出済額 B	予算額に対する 支出割合B/A(%)	支出済額 構成比(%)
総額	41,990,571	40,847,382	97.3	100.0
議会費	230,757	221,922	96.2	0.5
総務費	5,148,960	5,000,031	97.1	12.2
民生費	13,160,404	12,769,857	97.0	31.3
衛生費	2,150,609	2,054,616	95.5	5.0
労働費	35,126	33,666	95.8	0.1
農林水産業費	516,723	358,829	69.4	0.9
商工費	1,018,626	988,229	97.0	2.4
土木費	3,468,012	3,404,149	98.2	8.3
消防費	389,737	368,378	94.5	0.9
教育費	3,521,109	3,416,544	97.0	8.4
公債費	3,988,717	3,988,257	100.0	9.8
諸支出金	2,366,158	2,301,222	97.3	5.6
職員費	5,991,449	5,941,682	99.2	14.6
予備費	4,184	0	0.0	0.0

財政課

(2) 特別会計

(単位 千円)

会計名	収入済額	支出済額	差引残高
国民健康保険	9,600,892	9,396,207	204,685
土地取得事業	12,449	11,996	453
公設地方卸売市場事業	45,933	45,773	160
霊園事業	37,982	37,982	0
介護保険	4,995,601	4,800,162	195,439
後期高齢者医療	1,034,982	1,033,275	1,707
計	15,727,839	15,325,395	402,444

財政課

(3) 企業会計

(単位 千円)

会計名	収益的			資本的		
	収入	支出	差引	収入	支出	差引
水道事業	2,001,479	2,228,920	△227,441	406,205	902,040	△495,835
下水道事業	3,765,242	3,332,206	433,036	316,431	1,215,598	△899,167
病院事業	6,142,924	6,146,922	△3,998	50,000	554,263	△504,263
計	11,909,645	11,708,048	201,597	772,636	2,671,901	△1,899,265

財政課

223 予算状況

(1) 平成30年度

ア 一般会計

(単位 千円)

歳 款	入		歳 出 款	出	
	予算額	構成比(%)		予算額	構成比(%)
総額	39,432,533	100.0	総額	39,432,533	100.0
市税	14,962,500	38.0	議会費	225,715	0.6
地方譲与税	845,001	2.1	総務費	3,596,707	9.1
利子割交付金	16,000	0.0	民生費	12,855,613	32.6
配当割交付金	19,000	0.1	衛生費	2,063,453	5.2
株式等譲渡所得割交付金	32,000	0.1	労働費	35,554	0.1
地方消費税交付金	1,979,000	5.0	農林水産業費	502,546	1.3
ゴルフ場利用税交付金	62,000	0.2	商工費	1,068,820	2.7
自動車取得税交付金	100,000	0.3	土木費	3,230,072	8.2
国有提供施設等所在市町村助成交付金	530,000	1.3	消防費	597,165	1.5
地方特例交付金	88,000	0.2	教育費	3,543,067	9.0
地方交付税	3,560,000	9.0	公債費	3,522,478	8.9
交通安全対策特別交付金	18,000	0.1	諸支出金	2,210,892	5.6
分担金及び負担金	142,095	0.4	職員費	5,960,451	15.1
使用料及び手数料	1,232,284	3.1	予備費	20,000	0.1
国庫支出金	7,456,713	18.9			
道支出金	2,339,611	5.9			
財産収入	527,625	1.3			
寄附金	10	0.0			
繰入金	1,809,115	4.6			
繰越金	60,000	0.2			
諸収入	1,036,279	2.6			
市債	2,617,300	6.6			

イ 特別会計

(単位 千円)

会 計 名	30 年 度	会 計 名	30 年 度
国 民 健 康 保 険	7,992,806	介 護 保 険	5,342,421
土 地 取 得 事 業	380	後 期 高 齢 者 医 療	1,038,550
公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業	67,154	計	14,468,445
霊 園 事 業	27,134		

ウ 企業会計

(単位 千円)

会 計 名	収 益 的		資 本 的	
	収 入	支 出	収 入	支 出
水 道 事 業	2,363,465	2,272,107	349,047	967,600
下 水 道 事 業	3,526,127	3,405,364	511,138	1,554,609
病 院 事 業	6,444,987	6,416,857	449,571	957,447
計	12,334,579	12,094,328	1,309,756	3,479,656

財政課

(2) 令和元年度

ア 一般会計

(単位 千円)

歳 款	入		歳 款	出	
	予 算 額	構成比(%)		予 算 額	構成比(%)
総 額	45,043,744	100.0	総 額	45,043,744	100.0
市 税	15,311,500	34.0	議 会 費	224,983	0.5
地 方 譲 与 税	841,001	1.9	総 務 費	3,567,546	7.9
利 子 割 交 付 金	23,000	0.1	民 生 費	13,852,419	30.8
配 当 割 交 付 金	32,000	0.1	衛 生 費	2,087,737	4.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	30,000	0.1	労 働 費	38,376	0.1
地 方 消 費 税 交 付 金	2,051,000	4.6	農 林 水 産 業 費	542,474	1.2
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	57,000	0.1	商 工 費	1,285,484	2.9
自 動 車 取 得 税 交 付 金	45,000	0.1	土 木 費	3,628,997	8.1
環 境 性 能 割 交 付 金	27,000	0.1	消 防 費	966,683	2.1
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	520,000	1.1	教 育 費	7,044,235	15.6
地 方 特 例 交 付 金	192,140	0.4	公 債 費	3,492,489	7.7
地 方 交 付 税	4,340,000	9.6	諸 支 出 金	2,151,204	4.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,000	0.0	職 員 費	6,121,117	13.6
分 担 金 及 び 負 担 金	135,099	0.3	予 備 費	40,000	0.1
使 用 料 及 び 手 数 料	1,274,395	2.8			
国 庫 支 出 金	8,310,931	18.4			
道 支 出 金	2,830,963	6.3			
財 産 収 入	708,293	1.6			
寄 附 金	1,817,294	4.0			
繰 入 金	2,391,902	5.3			
繰 越 金	92,170	0.2			
諸 収 入	1,067,956	2.4			
市 債	2,931,100	6.5			

イ 特別会計

(単位 千円)

会 計 名	令和元年度	会 計 名	令和元年度
国 民 健 康 保 険	7,985,715	介 護 保 険	5,475,169
土 地 取 得 事 業	1,330,862	後 期 高 齢 者 医 療	1,101,469
公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業	43,502	計	15,967,054
霊 園 事 業	30,337		

ウ 企業会計

(単位 千円)

会計名	収 益 的		資 本 的	
	収 入	支 出	収 入	支 出
水道事業	2,385,574	2,257,772	444,356	1,008,666
下水道事業	3,428,821	3,255,405	440,201	1,394,063
病院事業	6,514,701	6,492,507	385,101	878,618
計	12,329,096	12,005,684	1,269,658	3,281,347

財政課

224 市税収入の推移

(単位 千円)

年度	予算額	調定額 A	収入済額 B	徴収率 B/A (%)	Bの対前年伸長率 (%)
20	14,697,800	15,706,473	14,694,236	93.6	3.0
21	13,433,400	14,551,541	13,581,257	93.3	△ 7.6
22	13,456,500	14,431,940	13,497,914	93.5	△ 0.6
23	13,828,000	14,950,743	14,069,959	94.1	4.2
24	13,799,000	14,734,735	13,988,841	94.9	△ 0.6
25	13,938,300	14,610,447	14,004,379	95.9	0.1
26	14,088,000	14,747,139	14,236,632	96.5	1.7
27	14,121,600	14,804,927	14,284,870	96.5	0.3
28	14,548,000	15,373,414	14,979,548	97.4	4.9
29	14,761,400	15,236,551	14,893,642	97.7	△ 0.6

財政課

225 市税収入の内訳 (平成29年度)

(単位 千円)

区 分	予算額	調定額 A	収入済額 B	収入率 B/A (%)	Bの構成比 (%)
総 額	14,761,400	15,236,551	14,893,642	97.7	100.0
市民税	6,239,300	6,462,367	6,344,115	98.2	42.6
固定資産税	6,545,400	6,779,920	6,590,085	97.2	44.2
軽自動車税	198,100	206,017	200,770	97.5	1.4
市たばこ税	851,000	824,207	824,206	100.0	5.5
入湯税	27,000	28,742	28,742	100.0	0.2
都市計画税	900,600	935,298	905,724	96.8	6.1

1 収入済額には還付未済額を含む
財政課

226 地方債の状況

(単位 円)

区 分	平成28年度 末現在高 A	平成29年度 発行額 B	元金償還額C	平成29年度 末現在高 A+B-C
総 額	60,660,010,316	3,530,981,000	5,317,008,258	58,873,983,058
一 般 会 計	37,601,125,881	2,985,581,000	3,765,704,190	36,821,002,691
総 務 債	896,002,398	256,000,000	68,390,520	1,083,611,878
民 生 債	875,085,427	172,300,000	230,509,491	816,875,936
衛 生 債	3,321,853,060	168,400,000	354,191,253	3,136,061,807
農 林 水 産 業 債	109,633,334	26,700,000	1,032,332	135,301,002
商 工 債	167,350,004	15,000,000	19,866,644	162,483,360
土 木 債	8,793,849,614	443,300,000	1,200,210,966	8,036,938,648
消 防 債	498,649,380	74,100,000	95,500,656	477,248,724
教 育 債	3,286,309,613	382,000,000	556,455,925	3,111,853,688
災 害 復 旧 債	69,000,000	—	—	69,000,000
臨時税収補てん債	18,671,736	—	18,671,736	—
減 税 補 て ん 債	504,705,447	—	104,387,503	400,317,944
臨時財政対策債	14,642,477,868	1,447,781,000	856,633,164	15,233,625,704
第三セクター等改革推進債	4,417,538,000	—	259,854,000	4,157,684,000
特 別 会 計	—	7,200,000	—	7,200,000
公設地方卸売市場事業会計	—	7,200,000	—	7,200,000
企 業 会 計	23,058,884,435	538,200,000	1,551,304,068	22,045,780,367
水 道 事 業	7,285,605,584	393,200,000	409,487,655	7,269,317,929
下 水 道 事 業	10,299,609,190	95,000,000	752,216,417	9,642,392,773
病 院 事 業	5,473,669,661	50,000,000	389,599,996	5,134,069,665

財政課

227 財政力指数の推移

年度	25	26	27	28	29
指 数	0.754	0.760	0.772	0.780	0.793

1 地方公共団体の財政力の強弱を示す指数で、この数値が1に近く1を超えるほど財源に余裕がある団体

2 財政力指数 = $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ (過去3年度間平均値)

財政課

228 経常収支比率の推移

年度	25	26	27	28	29
指 数	89.0	90.8	89.6	91.1	91.9

1 地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する指標で、おおむね70～80%の間に分布するのが一般的

$$2 \text{ 経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源の額}} \times 100 (\%)$$

財政課

229 将来負担比率の推移

年度	25	26	27	28	29
指 数	102.2	86.7	82.1	71.5	61.7

1 地方公共団体が将来負担しなければならない借入金などに対し、返済し続ける財政力があるのかを示す指標で、市町村の場合、350%を超えると財政健全化団体となる

$$2 \text{ 将来負担比率} = \frac{A - (B + C + D)}{(E - F)} \times 100 (\%)$$

A = 将来負担額
 B = 充当可能基金額
 C = 特定財源見込額
 D = 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額
 E = 標準財政規模
 F = 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額

財政課

230 実質公債費比率の推移

年度	25	26	27	28	29
指 数	10.0	9.8	9.8	9.9	9.5

1 地方公共団体の一般財源に占める公債費や、公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当された割合をいい、この比率が18%を超えると、地方債の発行に際し総務省の許可が必要となる

$$2 \text{ 実質公債費比率} = \frac{(A + B) - (C + D)}{(E - D)} \times 100 (\%)$$

上記の算式による比率の過去3年度間の平均

財政課

A = 元利償還金
 B = 準元利償還金
 C = 元利償還金又は準元利償還金に充てられた特定財源
 D = 基準財政需要額算定額
 E = 標準財政規模

231 市有財産の状況

(1) 公有財産

(単位 m²)

区 分	土 地	建 物
行政財産	12,834,675.94	477,176.38
内 公 用 財 産	735,476.69	58,325.91
内 公 共 用 財 産	12,099,199.25	418,850.47
普通財産	4,360,633.14	12,303.30
合 計	17,195,309.08	489,479.68

1 平成31年3月31日現在
 契約管財課

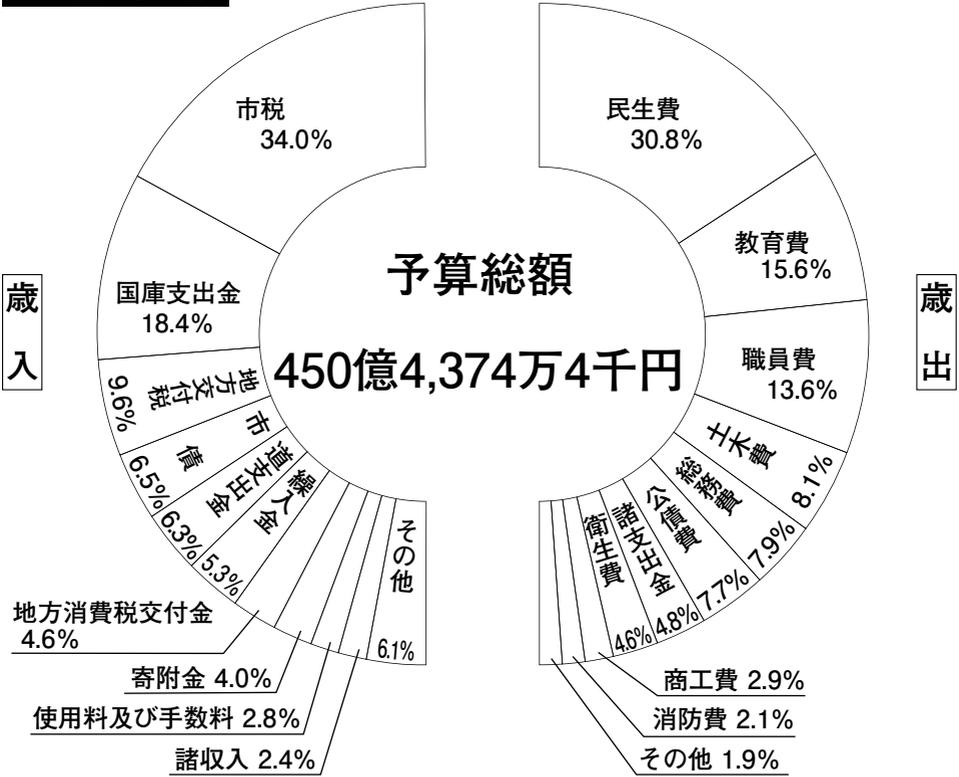
(2) 評定価格

(単位 円)

区 分	金 額
有 価 証 券	3,553,554,678
出資による権利	283,089,000
基 金	12,172,581,217

1 平成31年3月31日現在
 会計課

一般会計



〔主な歳入〕

(単位 千円)

区 分	予 算 額
市 税	15,311,500
国 庫 支 出 金	8,310,931
地 方 交 付 税	4,340,000
市 債	2,931,100
道 支 出 金	2,830,963
繰 上 金	2,391,902
地方消費税交付金	2,051,000
寄 付 金	1,817,294
使用料及び手数料	1,274,395
諸 収 入	1,067,956
そ の 他	2,716,703
歳 入 計	45,043,744

〔主な歳出〕

(単位 千円)

区 分	予 算 額
民 生 費	13,852,419
教 育 費	7,044,235
職 員 費	6,121,117
土 木 費	3,628,997
総 務 費	3,567,546
公 債 費	3,492,489
諸 支 出 金	2,151,204
衛 生 費	2,087,737
商 工 費	1,285,484
消 防 費	966,683
そ の 他	845,833
歳 出 計	45,043,744

財政課

千歳市には、陸上自衛隊東千歳・北千歳駐屯地、航空自衛隊千歳基地に各部隊が所在し、市内に居住する自衛官とその家族等は人口の25%を占め、町内会活動をはじめスポーツ・文化団体での活動を通して市民生活と大きな関わりあいを持っています。

陸上自衛隊の第7師団は、北部方面隊に属する陸自唯一の機甲師団で東千歳駐屯地に師団司令部と各部隊を置き、石狩管内南部地区と胆振、日高管内、空知管内の一部を警備担当区域とし、北千歳駐屯地にも部隊が駐屯しています。第1特科団は、北千歳駐屯地に団本部と主力が駐屯する陸自唯一の特科団であり、地対艦誘導弾、自走榴弾砲などを有する野戦砲部隊です。また、第1高射特科団は東千歳駐屯地に団本部を置く、陸自最大の高射特科団で地対空誘導弾を装備し、航空自衛隊と連携して北海道の防空を担っています。

航空自衛隊千歳基地は、北海道の第一線航空基地として北部航空方面隊に属する第2航空団が展開しています。第2航空団は戦闘航空団として、北日本全空域の領空侵犯に対処するほか、陸上・海上自衛隊の作戦行動に対する支援にあたっています。また、基地には地対空誘導弾などを装備し重要区域を防空する高射部隊のほか、飛行場機能を維持する施設部隊、捜索や救助活動に当たる救難部隊、政府専用機を運用する特別航空輸送隊などが配備されています。

各部隊は国防の任務にあっているほか、国際平和協力活動や国際緊急援助活動などに参加し、国際社会の平和と安定に貢献するとともに大規模災害が発生した際には人命救助、生活支援などの災害派遣活動を行っています。また、各種イベントの開催や支援を通して地域社会との密接な関係を築いています。

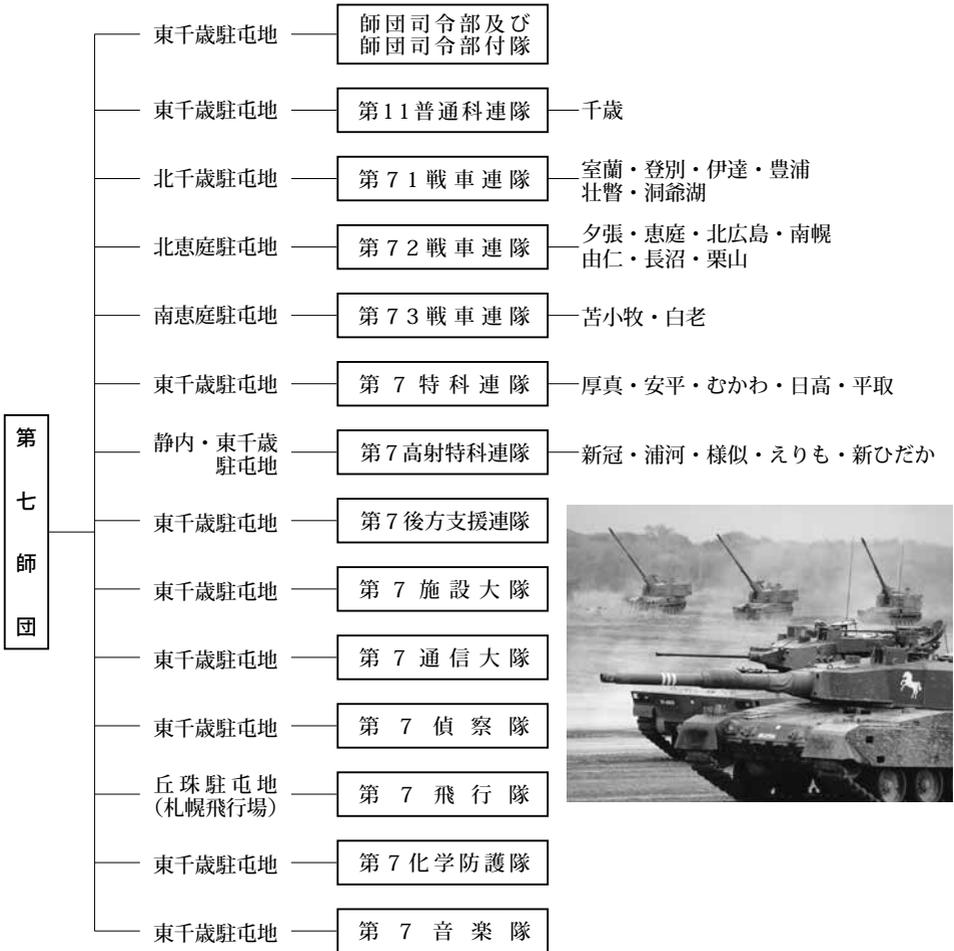
さらに、自己完結組織の特性を生かし防災会議や総合防災訓練などにも積極的に参加するなど力強い存在となっています。

自衛隊組織の見直し等により人員が減少した場合、北方の守りや災害発生時の対応に不安が生じるほか、地域経済やまちづくりにも深刻な影響を及ぼすことから、千歳市では、自衛隊の現体制の維持、強化

に努め、自衛隊が有する機能と人材などを生かした共存共栄のまちづくりを進めています。

232 陸上自衛隊

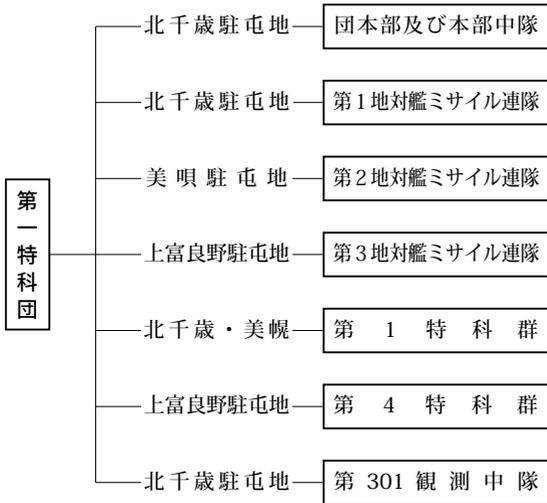
(1) 第7師団編成組織



1 部隊名の後の地名は警備隊区担当市町村を表す
陸上自衛隊第7師団

(2) 第1特科団編成組織

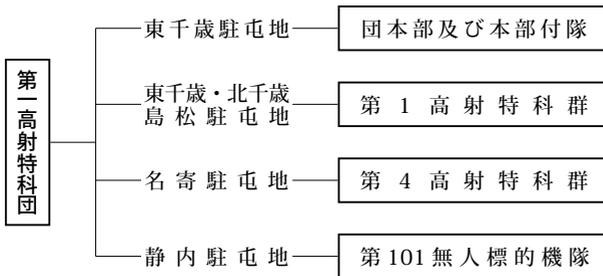
主要装備 203ミリ自走榴弾砲 88式地对艦誘導弾システム
多連装ロケットシステム 対砲レーダ装置等



陸上自衛隊第1特科団

(3) 第1高射特科団編成組織

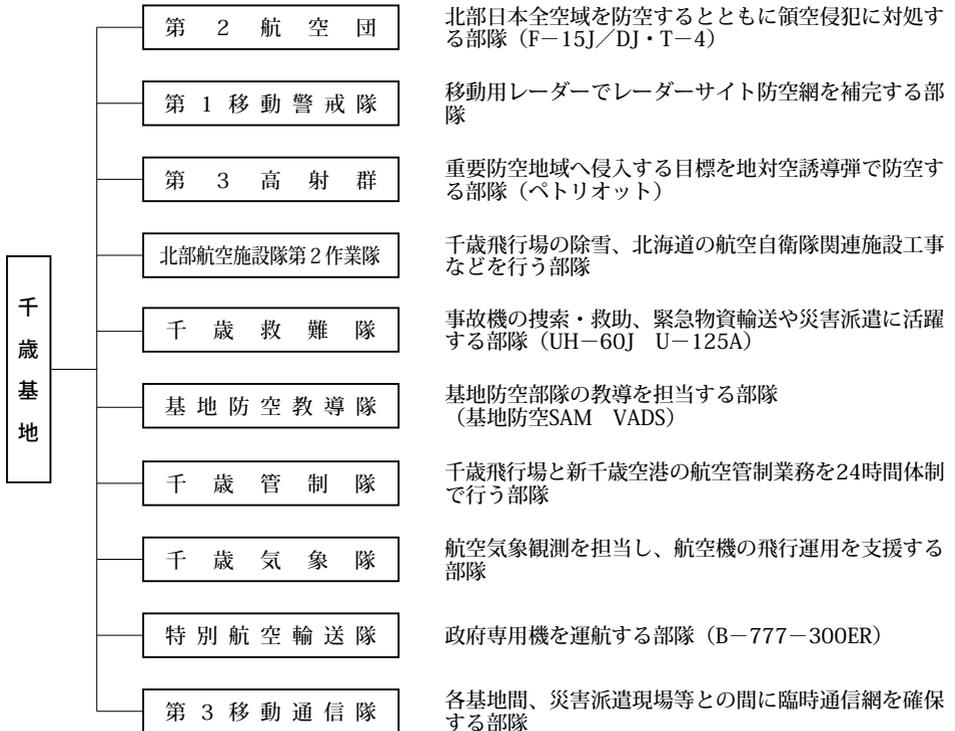
主要装備 対空戦闘指揮統制装置(ADCCSI型) 地对空誘導弾ホーク 無人標的機等



陸上自衛隊第1高射特科団

233 航空自衛隊

(1) 千歳基地所在部隊編成組織

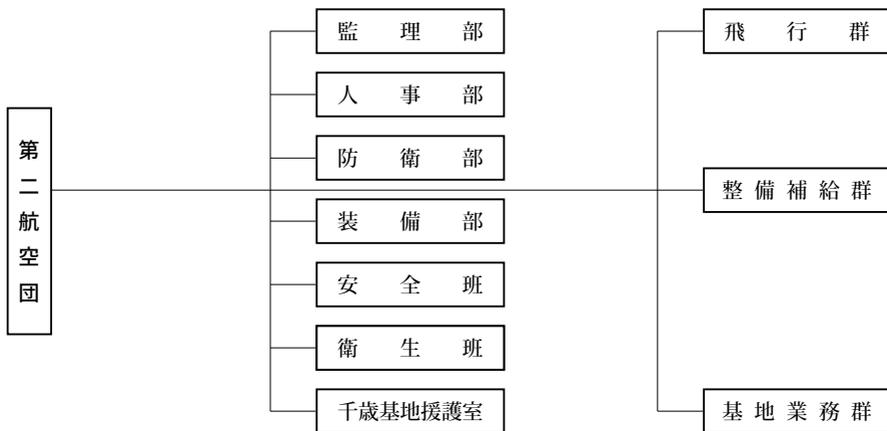


1 ()は主要装備
航空自衛隊千歳基地



(2) 第2航空団編成組織

配備航空機 F-15J/DJ戦闘機 T-4練習機



航空自衛隊千歳基地



(3) 千歳飛行場施設概要

千歳飛行場は、防衛省が設置・管理する航空法第56条の5による共用飛行場です。

面積 約1,060万m²

滑走路 東側滑走路 延長3,000m 幅60m (セメントコンクリート舗装)

西側滑走路 延長2,700m 幅45m (アスファルトコンクリート舗装)

1 表63に再掲
航空自衛隊千歳基地

要覧ちとせ

資 料

- 1 千歳市第6期総合計画
- 2 コンベンション都市 千歳
- 3 姉妹都市交流
- 4 友好親善都市交流
- 5 その他の交流

1 千歳市第6期総合計画

【序論】

第1章 計画のあらまし

1 計画策定の趣旨

千歳市は、これまで「総合建設計画」から「新長期総合計画」まで、5期にわたり「総合計画」を策定し、計画的なまちづくりを進め発展してきました。

しかし、今日の市民生活や地方自治体を取り巻く環境は、少子高齢化の進展と人口減少社会の到来、社会経済のグローバル化、環境問題の深刻化による消費型社会から循環型社会への転換、自主自立の分権型社会の移行など、大きな変革期を迎え、新たな対応が求められています。

このため、時代の変化に対応しながら持続的な都市の発展と市民生活の向上を目指す「第6期総合計画」を策定し、長期的な展望に基づくまちづくりの指針とします。

2 本計画の性格と策定の視点

(1) 計画の性格

総合計画は、次のような性格を持った計画です。

① まちづくりのビジョンを示す計画

総合計画は、本市におけるまちづくりの最上位に位置付けられる計画であり、まちづくりの目標とその取組方向を示しています。

分野ごとの個別計画の目標や施策については、本計画との整合性を図っていくこととします。

② まちの発展と市民生活の向上を目指す総合的な計画

総合計画は、まちづくりの分野すべてを網羅するものであり、長期展望に立ったまちの発展と市民生活の向上を目指し、総合的かつ計画的な行政運営の指針を示しています。

③ 市民とともに活動する行動指針となる計画

総合計画は、行政運営のみならず、市民や団体などの活動と連動し、市民と行政が一体となったまちづくりを進めるための指針を示しています。

(2) 策定の視点

総合計画を策定する上で重視した点は、次のとおりです。

① 自主自立のまちづくりを目指す

少子高齢化の進展や人口減少社会の到来、また、環境問題の深刻化による循環型社会への転換などは、地域社会に大きな影響を及ぼすものであることから、これまでの社会資本整備や行政サービスの提供のあり方を見直すとともに、本市のまちの特性や資源を生かし、選択と集中による都市経営を進めながら自主自立のまちづくりを目指す計画としました。

② 市民の満足度を高める

市民アンケートをはじめ、中学生・高校生や各種団体・町内会などからの意見収集、都市経営会議、総合計画審議会、パブリックコメントなどの幅広い市民の参加により得られたまちづくりに対する意見を反映・尊重し、市民生活の満足度を高める計画としました。

③ 取組の成果を測る

市民とまちづくりの目標を共有し、市民と一体となったまちづくりを進めるため、施策ごと

に目標を明示するとともに成果指標を設定し、その取組の成果を測ることができる計画としました。

3 計画策定の趣旨

総合計画は、「基本構想」、「基本計画」、「実施計画」により構成します。

(1) 基本構想

基本構想は、千歳市を取り巻く社会動向や地域の現状・課題などを踏まえ、今後の目指すべき将来都市像やまちづくりの目標、それを実現する施策の展開について基本的な考え方を定めたものです。

長期的な視点に立ち、基本構想の目標年次は令和2年度(2020年度)とします。

(2) 基本計画

基本計画は、基本構想に示した将来都市像とまちづくりの目標を実現するための基本的施策等を定めたものです。

基本計画の計画期間は、平成23年度(2011年度)から令和2年度(2020年度)までの10年間とし、社会経済情勢の変化などを踏まえ、中間年において進捗状況等を点検し、必要に応じて見直しを行います。

(3) 実施計画

実施計画は、基本計画に示された基本的施策等を具現化するために必要な事業等を示したものです。

実施計画の計画期間は3年間とし、事業の評価結果や優先度・緊急度及び財政状況等を総合的に判断しながら毎年見直しを行います。

第2章 新たなまちづくりに向けて

1 時代の潮流

科学技術の飛躍的な発展により、人々の生活は快適さと利便性の向上が図られています。他方、地球の規模、さらには我が国特有の諸課題が発生し、これらはより複雑化しつつあります。

今後の千歳市のまちづくりを考える上で、次のような時代の潮流を踏まえ、対応していくこととします。

地球社会

■ 情報通信の拡大・高速化と交流の国際化

世界的なインターネット通信の普及・拡大に伴い、国境を越えた地球レベルでの情報・モノ・人の交流が拡大し、様々な場面で情報の共有と即時性が高まっています。

地球的規模の交流が進む中で、互いの文化や伝統、多様な価値観を尊重し合い、相互理解と協調による国際関係の構築が求められています。

■ 経済の国際化と構造変化

情報通信・交通ネットワークの拡大や資本の移転の進展に伴い、各分野における国際的な経済

活動が活発化すると同時に、経済競争が激しくなっています。

欧米や日本を中心とした従来の世界経済は、中国やインドなどの新興国の台頭により構造が変化しつつあり、競争が激化・複雑化する中で、日本の経済は新たな国との協調・協力関係の構築が求められるとともに生産の分業、生産活動拠点の分散、物流機能の強化が進められています。

■ 地球環境の保全

地球的規模での人口増加と経済活動の拡大などに伴い、世界各地における森林伐採、大気汚染、水質汚濁、オゾン層の破壊などの環境破壊が進み、地球上の自然生態系に大きな影響をもたらしています。

二酸化炭素などの温室効果ガスの発生量が増加し、温暖化をはじめとする気候変動が進み、それに起因すると考えられる災害が世界各地で発生するなど、人命や人類の存亡にかかわる深刻な問題となっていることから、温室効果ガス発生抑制と地球環境の保全に対する意識が高まっています。

変 容

■ 人口の減少と少子高齢化の進展

日本では長期にわたり少子化が続いた結果、平成17年（2005年）から人口が減少する社会を迎えました。一方、日本人の平均寿命は年々伸びて世界トップクラスを維持し、加えて、間もなく「団塊の世代」が高齢者（65歳以上）となることから、人口全体の高齢化は加速し、これまでにない高齢社会が到来しようとしています。

過度な人口減少と高齢化の進展に伴い、従来のコミュニティの維持が困難となる小規模集落なども増加しつつあり、新たな制度づくりや生きがいづくり、子どもの育成など、今後、様々な分野において、これまでのあり方を見直していくことが求められています。

■ 国内経済の低迷と雇用形態の多様化

近年、日本の経済は、原油価格の高騰や原材料の産出減少、さらには金融不安に端を発した世界同時不況などの影響を大きく受け、経済活動全体が低迷し、企業の倒産や失業率の上昇、個人所得の減少などの問題を抱えています。特に、新規学卒者をはじめとする雇用不安が社会問題となっており、その一方では、人口の減少と高齢化の進展による将来的な労働力の不足が懸念されています。

さらには、これらの問題が深刻化している中で、企業における労働需要の変化、女性の社会進出や家庭と仕事を両立させる労働者の増加を背景に、雇用形態が多様化しています。

■ ライフスタイルの変化と多様化

高齢化の進展や経済情勢の変化、自己実現意識の高まりなどに伴い、人々の価値観はますます変化し多様化しています。また、心の豊かさや健康管理、自然とのふれあいなどへの志向が強まっており、これらに関する活動参加やスローライフといわれるような生活行動、移住などの実践行動が拡大しています。

■ 地域主権型社会への移行

地方分権が進む中、地方自治体が自らの責任において、地域のことは地域の住民が決める地域

主権型社会への移行が進みつつあります。

これに伴い、それぞれの地域の特性やニーズに即したより効果的な政策立案と予算配分を行うとともに、必要な公共サービスを円滑に実施していくための仕組みづくりが進んでいます。

安心

■ 社会保障の充実

少子高齢化の進展、世帯構造の変化、女性の社会進出、雇用形態の変化など社会全体の構造変化により、困難に直面した人々を社会全体で支援する社会保障は、その対象や範囲、給付内容等を見直し、国民生活の安定を支えています。一方で、経済成長の鈍化と国・地方の財政難を受けて、社会保障制度を支えるべき財政基盤は大きく揺らいでおり、将来にわたり持続可能な社会保障制度の検討が進められています。

また、高齢化、核家族化が進展し、家庭や地域における介護、相互扶助の機能が低下してきていることから、高齢者や障がい者を支えていくためのコミュニティなどの体制づくりや環境整備が進められています。

■ 医療の確保と健康の増進

全国的な医師の診療科遍在、地域偏在が急速に進み、多くの地方が深刻な医師不足に陥るとともに、大幅な赤字を抱える公立病院の規模縮小や存続問題が各地で議論され、医療への不安が高まっています。特に、全国的な産婦人科医不足は深刻で、少子化対策の観点からも喫緊の課題となっており、国の政策として医師確保の取組が行われていますが、十分とはいええない状況にあります。

また、新たなウイルスなどへの対応として、国際化の進展に伴う感染症の拡大を防止するため、国際規模による予防・治療対策が取り組まれています。

さらに、近年、生活習慣病の増加や若年化が進んでおり、生活習慣改善による疾病予防と生活の質（クオリティ・オブ・ライフ）の向上を目指し、健康増進の取組が重視されています。

■ 自然災害と事故・人的災害への対応

国内外を問わず、大規模地震やそれに伴う津波、大型台風や集中豪雨による河川氾濫及び土石流、火山噴火、竜巻、落雷、熱波や寒波など、様々な自然災害が多発し、それらに対する不安と関心が高まる中で、各種対策が進められています。

また、世界では国際的なテロ事件が頻発するとともに、国内では、従来はあまり見られなかった凶悪事件や社会的な弱者が被害者となる事件、整備・点検不良や運用規則等の逸脱による事故などが多発しており、地域・社会全体としてこれらの事件・事故の防止、さらには犯罪抑制のための対応を進めるとともに、企業等におけるコンプライアンス（法令遵守）の取組が重視されています。

2 千歳市の歩みと特性

(1) 千歳市の歩み

■ 「千歳」の誕生

千歳があるこの地は、2万2千年前の氷河期から人々の生活の跡をたどることができます。豊かな大地は、縄文時代よりもはるか以前から今日に至るまで人々の暮らしを支えてきました。

千歳一帯は、かつて「シコツ」と呼ばれていました。これはアイヌの人たちの言葉で「大きくくぼ地、谷」という意味です。この地に「千歳」という地名が付けられたのは、文化2年(1805年)江戸幕府蝦夷地奉行(箱館奉行)の羽太正養(はぶと まさやす)が、そこには多くの鶴が生息していたことから「鶴は千年」の故事にちなんで「千歳」と命名したといわれています。

明治12年(1879年)に郡区町村編制法により、これまでの大小区が廃止され、郡(区)町村制となり、明治13年(1880年)、千歳・長都・漁・島松・蘭越・烏柵舞の6村からなる胆振国千歳郡各村戸長役場が千歳村に置かれました。その後、大正4年(1915年)には、千歳・長都・蘭越・烏柵舞の4村が合併して千歳村となりました。

■ 市制施行以前(戸長役場時代～昭和32年(1957年))

戸長役場が開庁した当時、千歳は室蘭街道(現、国道36号)の小さな宿場町として交通ルート上にありましたが、明治25年に現在の鉄道室蘭本線が開業してからは近代交通の影に押し込まれ、人々の往来がなくなり活気を失っていきました。

そのような中、大正15年(1926年)、鉄道札幌線(苗穂一沼の端間)の開通を記念して、小樽新聞社(後に統合されて北海道新聞社)の飛行機が千歳に着陸することとなり、村民総出で未墾の原野に着陸場を造りました。これが飛行場の歴史の始まりです。

その後、拡張を重ねた飛行場は昭和14年(1939年)に海軍航空隊の基地、終戦後には米軍基地となった後、昭和26年(1951年)に北海道空港の指定を受け、千歳-羽田間に民間航空の定期路線が開設されることとなりました。その後、昭和29年(1954年)には陸上自衛隊駐屯地、昭和32年(1957年)には航空自衛隊千歳基地の開設などにより人口は急増しました。

■ 市制施行以降(昭和33年(1958年)～現在)

昭和33年(1958年)7月1日に市制を施行し、北海道第17位の人口で道内24番目となる「市」として千歳市が誕生しました。

★ 総合建設計画(昭和38年度(1963年度)～昭和45年度(1970年度))

昭和38年(1963年)に、「内包的成長」と「外延的成長」を図り、調和のとれた豊かな市民生活の実現を目指して、8年間を計画期間とする「総合建設計画」を策定しました。

昭和39年(1964年)には、新産業都市建設促進法の指定を受け、駐留米軍撤退に伴う駐留軍離職者対策と生産都市への脱皮を図るため、北海道で初めての市営による第1工業団地の造成が始まりました。

その後は第2工業団地、民間による第3工業団地の造成が進み、工業の集積が進む都市へと変貌しました。

★ 第2期総合開発計画(昭和46年度(1971年度)～昭和55年度(1980年度))

札幌オリンピックを控えた昭和46年(1971年)4月からは、10年間を計画期間とし、「千歳市

が持つ交通、産業、自然などの優れた特質を生かし、健康で豊かな生活のできる福祉社会の建設」を目標とする「第2期総合開発計画」が始まりました。

同年、道内初の高速道路である北海道縦貫自動車道千歳IC―北広島IC間が開通しました。

昭和49年(1974年)には、現在の泉沢向陽台地区を工業団地(臨空工業団地)と住宅団地として整備することを決定し、昭和53年(1978年)から第1期の造成工事に着手し、昭和54年(1979年)には泉沢向陽台の開村式が行われました。

また、昭和53年(1978年)には千歳飛行場主滑走路の南方1,000メートル移動、昭和55年(1980年)には、鉄道千歳線の複線化と電化、市街地区間の鉄道高架の供用開始、千歳空港駅(現、南千歳駅)の開業など交通機能の充実が図られました。

★ 第3期総合開発計画(昭和56年度(1981年度)～平成2年度(1990年度))

昭和56年度(1981年度)から平成2年度(1990年度)までは、「未来に向かって豊かな すこやかに
に支えあふるさとづくり」を副題とする「第3期総合開発計画」による取組を進めました。

職住近接型の泉沢向陽台住宅地及び臨空工業団地の開発は引き続き進められ、昭和57年(1982年)には臨空工業団地における操業第1号の工場が完成しました。

また、昭和56年(1981年)には鉄道石勝線の開通、昭和63年(1988年)には民間航空機専用の新千歳空港の開港など、空・陸の交通拠点機能が強化され、これらの利点を生かし産業基盤の整備を進めるとともに、総合福祉センターや市民文化センターの開設、市立図書館の新築移転など都市機能の充実を図りました。

★ 第4期総合計画(平成3年度(1991年度)～平成12年度(2000年度))

平成3年度(1991年度)から平成12年度(2000年度)までは、「せせらぎに創造し 世界にはばたくつ
どいの里」を都市づくりのテーマとする「第4期総合計画」による取組を進めました。

平成4年(1992年)には新千歳空港の旅客ターミナルビルが完成し、平成6年(1994年)からは国内初の24時間空港として運用が開始されました。さらに、平成11年(1999年)には北海道横断自動車道千歳恵庭JCT―夕張IC間が開通し、空・陸交通の拠点機能の充実が図られました。

都市機能の充実を背景に平成5年(1993年)に地方拠点都市地域の指定を受け、空港周辺地域においては「千歳美々プロジェクト」や「千歳オフィス・アルカディア」などのプロジェクトを進めました。また、産学官が共同して光科学技術の頭脳拠点の形成を目指す「ホトニクスバレープロジェクト」については、平成10年(1998年)に事業の核となる千歳科学技術大学が開学しました。

★ 新長期総合計画(平成13年度(2001年度)～平成22年度(2010年度))

21世紀の幕開けとなった平成13年度(2001年度)からは、平成22年度(2010年度)を目標年次とする「新長期総合計画」による取組を進めました。「新長期総合計画」においては、目指す将来都市像を「ひと・まち☆きりり 地球の笑顔が見えるまち 千歳」とし、千歳市が持つ特性や都市基盤などを有効に生かしながら、何よりも市民生活を大切に、地球的視野に立った役割を担っていくことを主題としました。

空港周辺地域においては、各種プロジェクトが進められ、平成13年(2001年)には千歳アルカディア・プラザが開業し、平成14年(2002年)には千歳科学技術大学大学院博士前期課程、平成

16年（2004年）に同大学院博士後期課程が開設されました。さらに、移転新築による市立千歳市民病院の開院をはじめとして、医療・福祉施設の充実を図りました。

一方、同年には、長引く景気低迷や国の三位一体の改革による地方交付税の大幅な削減に伴い、平成14年度（2002年度）から取り組んできた財政健全化対策を見直し、新たな財政健全化対策として取組を進めることとしました。

この対策期間中は、全事業の見直し、受益者負担の適正化等を進める一方で、事業の選択と集中による効果的な経費配分を行い、平成20年（2008年）に子育て総合支援センターを開設しました。

平成21年（2009年）までの財政健全化対策の取組により、5年間で見込まれた財源不足を解消しましたが、将来にわたる安定した財政運営を図るため、平成21年度（2009年度）に千歳市の財政運営の目指すべき将来像となる財政標準化計画を策定しました。

平成22年（2010年）には新千歳空港国際線旅客ターミナルビルが完成し、国際交流都市としての機能が更に向上しました。また、同年、防災学習の拠点施設となる防災学習交流センターの供用を開始しました。

このように、千歳市は、空・陸の交通拠点機能の優位性を生かし、優れた産業基盤と魅力ある都市機能の整備を進め、北海道の拠点都市として発展を続けています。

（2）千歳市の特性

千歳市は、北海道内において人口増加を続けている数少ない都市です。千歳市が、これからも持続的に発展していくためには、地域の特性を再認識、再発見し、それらを生かした取組を進めることが重要です。

■ 優れた空・陸の交通拠点機能

- 千歳市は、北海道の政治・経済の中心都市である札幌市に近接し、北海道の空の玄関・新千歳空港や鉄道・道路などの交通ネットワークが整備されています。
- 新千歳空港は、東京国際空港（羽田空港）をはじめとして、関西国際空港、中部国際空港、福岡空港などの国内主要空港や東アジア地域などの国外空港と直結され、また、国際線旅客ターミナルビルの完成により空港機能が強化されています。
- 鉄道は市内で千歳線と石勝線が接続し、また、道路は高速道路2路線や国道6路線、道道12路線により札幌をはじめとする道内の主要都市や観光地、産業拠点などと結ばれています。

■ 多種多様な企業が立地する工業集積都市

- 千歳市は、空・陸の交通拠点機能を生かし、第1工業団地を皮切りに臨空工業団地、流通業務団地など特色のある工業団地を造成し積極的に企業誘致を進めてきた結果、食料品、飲料、化学工業製品、電子部品・デバイス、電気機械器具などの多種多様な製造業や道路貨物運送業などの企業が立地し、道内有数の工業集積都市となっています。
- 新千歳空港に隣接した美々地区には、光科学技術を学術研究分野とする千歳科学技術大学が所在しており、産学官の連携により、光科学技術の頭脳拠点と新技術産業の創出・育成の場の形成を目指す「ホトニクスバレープロジェクト」が進められています。

■ 道内有数の農業産出地帯

- 千歳市の農業は、大規模農業を営む農家が多く、また、耕地面積に対する畑作の割合が97%以上と非常に高いことが特徴です。また、畜産業も盛んで、多様な農業が展開されています。
- てん菜の生産をはじめとして、生乳や鶏卵の出荷量は石狩管内一を誇り、畜産産出額や農業全体の農業産出額はいずれも管内で高い水準にあります。
- 良好な交通の利便性を生かし、市内の農業者が協力して、都市と農村の交流を図るグリーン・ツーリズムを推進しており、様々な農業体験や新鮮な農産物直売などの取組が行われています。

■ 特色ある水産業

- 千歳川では、明治21年(1888年)から続くサケ・マス増殖のため、親魚の捕獲と稚魚のふ化・放流が実施されており、北海道におけるサケ・マス増殖事業の中心的な役割を担っています。また、ふ化事業に用いるサケの親魚を捕獲するため、毎年8月下旬から12月初旬にかけて稼動する通称インディアン水車は、国内でも唯一の水力だけで回転する捕魚車であり、サケの遡上時期には多くの市民や観光客などが見学に訪れます。
- 支笏湖では、ヒメマス(チップ)の資源保護と増殖のために明治以来100年以上にわたり、ふ化放流事業が実施されています。平成20年(2008年)には支笏湖漁業協同組合が漁業権を取得し、ヒメマスを次の世代に継承するための増殖事業を行っています。

■ 豊かな自然環境

- 千歳市の西部に位置する支笏湖は、昭和24年(1949年)に国立公園の指定を受け、全国第2位の水深で、国内でも有数の透明度を誇っています。
- 支笏湖の周囲は、樽前山(1,041m)や風不死岳(1,102m)、恵庭岳(1,320m)などの山々が連なるとともに、北海道三大秘湖の一つといわれているオコタンベ湖や秘境「苔の洞門」、樹齢300年以上の樹木がそびえる「巨木の森」などがある広大な自然の宝庫です。
- 豊かな自然と静かな環境に囲まれた支笏湖周辺には3つの温泉が所在し、訪れる人々を癒す道内有数の観光地となっています。
- 支笏湖から流れ出て、市街地の中央を流れ、下流部において石狩川と合流する千歳川は、毎年サケが遡上する清流です。また、千歳川の支流の一つである内別川は、千歳市民の飲み水を支える水源であり、その源頭部であるナイベツ川湧水は名水百選に選ばれています。

■ 先人が時代とともに築いてきた文化財

- 千歳市は、埋蔵文化財が豊富で、平成21年(2009年)4月までに確認した遺跡数は285か所にのぼり、国指定の史跡にはウサクマイ遺跡群、キウス周堤墓群があり、重要文化財には美々4遺跡から出土した動物型土製品、ママチ遺跡から出土した土製仮面、美々8遺跡から発掘されたアイヌ文化の木製品を中心とした出土品があります。さらに、市指定史跡は美々貝塚、市指定有形文化財は男性土偶など3件があります。
- 埋蔵文化財以外では、近代・現代の歴史・文化を伝える市指定有形文化財として、「シコツ」から「千歳」に改名された由来が記載された釜加神社弁財天御厨子、郵便を扱っていた新保旅館に掛けられていた駅通看板があり、また、無形文化財としては泉郷獅子舞、アイヌの伝統的芸能と工芸技術が指定されています。さらに、アイヌの古式舞踊は国指定の重要無形民族文化財に指定されています。

■ 日本有数の防衛施設が所在するまち

- 千歳市には、二つの陸上自衛隊駐屯地と一つの航空自衛隊基地があり、日本における北方の防衛拠点となっています。
- 自衛隊は国家的な防衛機能のほか、災害発生時の対応など市民生活を守る大きな存在となっておりとともに、地域活動やイベントなど様々な面でまちづくりに深くかかわりを持っています。

■ 道内一若いまち

- 平成21年(2009年)10月現在、千歳市の人口(住民基本台帳及び外国人登録名簿による人口)は93,801人で、各種産業の振興や住宅地の整備等により着実に増加しています。
- 年齢別人口構成(平成21年10月1日現在)は、年少人口(0~14歳)が14,117人で15.1%、生産年齢人口(15~64歳)が63,980人で68.2%、老年人口(65歳以上)が15,704人で16.7%となっています。平成17年(2005年)の国勢調査による市の平均年齢は39.4歳と道内一若いまちであり、人口に対する婚姻数、出生数の割合が高くなっています。
- 千歳市には民間事業所のほか、自衛隊や官公庁に勤める人が多いことから、転入及び転出についてはそれぞれ毎年6,000人程の人口移動があります。

3 市民の評価と意向

本計画の策定に当たっては、幅広い市民の意見を計画に反映・尊重することに努めています。その一つの方策として、市のまちづくりや市政運営等に関する市民の評価や意向を把握し、その結果を計画に反映させることを目的に、平成20年(2008年)9月に市民まちづくりアンケートを実施しました。

調査においては、満18歳以上の無作為抽出した市民3,000人に調査票を郵送し、1,228人(回収率40.9%)から回答を得た結果、「住みごこち」については7割以上が肯定的な評価であり、また、今後のまちづくりについては約6割が「安心・安全」を重視しています。

(1) 住みごこち

千歳市の住みやすさに関しては、「住み良い」とする市民が72.4%を占めました。

- ・「住み良い」21.7%
- ・「どちらかといえば住み良い」50.7%

(2) 定住意向

これからも千歳市内に住み続けたいとする市民は、78.2%を占めました。一方、市外に移りたい主な理由としては、「医療や福祉面が不安だから」(38.4%)、「騒音・振動・悪臭などの公害が多いから」(34.3%)などが挙げられています。

- ・「今の場所に住み続けたい」62.8%
- ・「市内の別の場所に移りたい」15.4%

(3) 今後のまちづくりのキーワード

今後の千歳市のまちづくりを進めていく上でのキーワードについては、「安心・安全(安らぎ)」(59.2%)がもっとも高く、次いで「自然の豊かさ」(48.6%)、「活力・にぎわい」(40.0%)、「便利さ」(39.3%)、「やさしさ・思いやり」(38.7%)、「快適さ(気持ちよさ)」(38.6%)、「経済的な豊かさ」(38.5%)などと続きます。

(4) 千歳市での暮らしについての満足度と重要度

千歳市での暮らしについての満足度と重要度では、重要度が高く満足度が低い項目として、「病院・診療所などの医療環境」、「道路や歩道の除排雪」、「働く場の確保」、「騒音・振動・悪臭などの公害防止」、「高齢者の自立支援」などが挙げられています。また、重要度が高い項目としては、「子育ての環境や支援」、「消防・救急体制」、「ごみの収集・リサイクル」、「自然災害などに対する防災体制」、「健康づくりや病気の予防」など、満足度が低い項目としては、「中心市街地のにぎわいづくり」、「バスの利用のしやすさ」、「観光都市としての魅力づくり」などが挙げられています。

4 まちづくりの課題

(1) 少子高齢化と人口減少社会

日本では、出生率の低下による少子化の影響により、人口減少と急速な高齢化が進んでおり、千歳市においても例外ではありません。

千歳市の出生数は年間およそ1,000人で推移しているものの、10年前と比較すると減少傾向にあり、一方、死亡数は増加傾向にあります。年齢別人口構成の推移においては、0歳～14歳人口は減少しており、65歳以上人口は年々増加しています。

千歳市は、北海道内では平均年齢が若く、これまで人口増加が続いているまちですが、高齢化率は徐々に上昇しており、少子化の影響との相関により将来的には人口減少に転じる見込みとなっています。

このため、未来を担う子どもたちが健やかに育つことができ、高齢者が健康で安心して暮らせる環境づくりと福祉サービスの充実を進めるとともに、快適で効率的な都市機能の整備を図り、まちの活力を持続させていくことが重要です。

(2) 地域でお互いを助け合う社会の実現

千歳市では、毎年多くの人口移動があり、また、世帯構造の変化や生活様式の多様化などの影響から、家庭や地域社会における人間関係の希薄化も見られ、家庭における子育て力の低下、地域ぐるみで子どもや高齢者を見守る環境の喪失などが懸念されています。

また、少子高齢化の影響やライフスタイルの多様化などから、地域によっては地域活動の担い手が不足する状況となっており、地域コミュニティの衰退につながる懸念があります。

このため、子どもから高齢者まですべての人々が地域でお互いに助け合い、心の豊かさやゆとりある生活が実現できる社会をつくることが重要です。

(3) 地域医療体制の充実

全国的な医師の診療科偏在、地域偏在を背景として、千歳市においても産婦人科や小児科のみならず、他の診療科でも医師不足の影響が現実のものとなり、医療に対する不安が高まっていることから、地域医療機関と連携し、地域医療体制の充実を図っていく必要があります。

また、救急医療体制においても、在宅当番医の高齢化や医師不足の影響などにより、これまでどおりの体制を維持していくことは厳しい状況となっており、近隣自治体との連携を含め新たな対応策の検討に取り組んでいくことが重要です。

さらに、病気の予防においては、日頃から健康づくりや生活習慣の改善などの一次予防対策を充実していくことが求められており、個人の取組を支援する仕組みづくりが重要です。

(4) 地球環境との共生

私たちの生命を支える自然環境では、地球温暖化や生態系の崩壊、資源の枯渇など、地球的規模での環境問題が深刻化し、その影響が懸念されています。

これまでの大量生産、大量消費、大量廃棄といった経済活動のあり方から、廃棄物の減量化やリサイクルの推進、省エネルギーへの取組など、環境への負荷の少ない循環型社会に対応した社会経済システムへの転換が進められています。

千歳市においても、自然環境の保全とともに省資源・省エネルギー、リサイクルの推進といった環境にやさしい資源循環型のまちづくりを進め、学校教育の場をはじめとする環境教育の充実を図りながら、市民・事業者・行政が一体となって総合的な環境保全対策の取組を推進していくことが重要です。

(5) 安全と安心の充実

各地で地球温暖化などの影響とされる集中豪雨のほか、大規模な地震などの自然災害が発生しており、災害対策への関心が高まっています。

また、犯罪発生率の上昇や犯罪の凶悪化、社会的な弱者が被害者となる犯罪の多発、食品における異物混入や不正表示など、日常生活における不安が高まっており、安全で安心できる社会づくりが求められています。

千歳市においても、防災や防犯対策の充実、消費者利益の保護、交通安全の推進、火災や事故等に対応した消防・救急体制の強化など、安全で安心して暮らせるまちづくりを目指して総合的な取組を進めることが重要です。

(6) 学びの意欲と豊かな心の育成

核家族化、世代間や地域社会における交流の希薄化などの影響を受けて、知恵や経験を学ぶ機会が失われつつありますが、これからの社会においては、各個人が自己の啓発や生活の充実のため、自ら学習し、その意欲を高めていくことが重要となります。

千歳市においても、市民一人ひとりがそれぞれのライフスタイルに合わせ、まちづくり活動やスポーツ・文化などの様々な生涯学習に取り組むことができる社会を実現する必要があります。

また、未来を担う子どもたちに対しては、応用力や表現力等を習得した確かな学力を養うとともに、家庭、学校、地域社会全体で「豊かな心」と「生きる力」を育てていくことが重要です。

(7) 活力ある産業の創出・育成

経済活動のグローバル化や価値観の多様化などの影響を受けて、産業構造はこれまでの規格大量生産型、労働集約型から、高付加価値型、知識集約型へと転換が進んでおり、あらゆる分野において、より高い専門性や技術が求められています。

千歳市のまちの活力を高めるためには、企業誘致を推進するとともに高度技術産業の創出と集積、異業種連携、地元の産品や技術を活用した地域経済の活性化、雇用機会の創出、都市近郊型の特性を生かした農業の振興や広域的な連携を含めた観光都市としての魅力づくりなどを総合的に進め、競争力のある産業を育てていくことが重要です。

(8) 都市機能の充実

千歳市は、これまで人口の増加に合わせた計画的な市街地の整備を進めてきましたが、少子

高齢・人口減少社会の到来や社会経済構造の変化など都市を取り巻く状況が大きく変化していることから、長期的な視野に立った計画的な土地利用と魅力ある市街地の形成を推進する必要があります。

新千歳空港を核とする道央の交通拠点都市としての特性を生かし、まちのにぎわいを創出するとともに、交通実態等に合わせた道路整備や公共交通の充実、良好な緑地や水辺環境の保全など、都市機能の充実に取り組むことが重要です。

(9) 自衛隊との共存共栄

千歳市は、市内に二つの陸上自衛隊駐屯地と一つの航空自衛隊基地が所在する日本一の自衛隊のまちです。その歴史は、昭和25年(1950年)に設置された警察予備隊千歳臨時部隊の駐屯、さらに昭和27年(1952年)に陸上自衛隊の前身となる保安隊千歳駐屯地の創立から半世紀以上にわたっています。

自衛隊隊員及びその家族を合わせると千歳市の人口の約25%を占めており、自衛隊は災害発生時の対応をはじめとして、まちづくりの様々な面において深いかかわりを持っており、自衛隊と共存共栄するまちづくりを進めることが重要です。

(10) 健全な行財政運営

近年、国から地方へと様々な権限や財源が移譲される地方分権改革の中で、地方が担う役割と期待が更に大きくなっています。

地方財政を取り巻く環境は、税収増が期待できない社会経済情勢や高齢化の進展等に伴う社会保障費の増加などにより、今後一層厳しい状況になるものと予想されています。

また、自己決定・自己責任の考え方を基本に、市民と行政がともに課題と目標を共有しながら、協働により地域特有の資源を生かした行政運営を行うことが求められています。

千歳市においては、創意工夫による行政運営を確かなものにするため、市民と行政の適切な役割分担と連携による「市民協働」の取組を更に拡大するとともに、行政経営力の向上と財政基盤の強化を図り、自主自立のまちづくりを進めることが重要です。

基本思想

第1章 目指す都市像

1 基本理念

『千歳』は「鶴は千年、亀は万年」という故事にちなんで命名され、村民総出の労働奉仕により歴史に残る着陸場を造りました。

多くの先人が時を重ねて守り育ててきた数々の貴重な財産は、新たな魅力を加え、その開拓精神は、市民協働によるまちづくりへと受け継がれています。

今日、経済情勢の変化や国際化、情報化の進展、人口減少社会の到来、地域主権型社会への移行、市民のライフスタイルの多様化、少子高齢化など千歳市を取り巻く社会経済環境は大きく変貌し、新たな課題が発生してきています。

こうした課題に対応するためには、新千歳空港や支笏湖など、千歳市が持つ特性や資源、都市基盤などを有効に生かした施策の展開が一層重要となっています。

平成19年(2007年)4月には、市民と行政が協力してまちづくりを進めることが必要との考えから、「みんなで進める千歳のまちづくり条例」を施行し、以来、その実践に取り組んできました。

『まちの資源は“ひと”』です。市民が、お互いに助け合い、元気に輝き、調和を図っていくことが、活力あふれるまちづくりの原動力となります。

本計画においては、これまでのまちづくりの足跡と時代の潮流を踏まえ、郷土の更なる発展と住みよさを実感し誇りを持てるまちの実現に向けて、まちの活力が市民との協働により持続し、都市として安定的な発展を続けながら質的な成熟を図っていくことを基本理念とします。

2 将来都市像

基本理念に基づき、まちの活力と発展が持続することを目指す千歳市の将来都市像を次のとおりとします。

『みんなで生き生き 活力創造都市 ちとせ』

「みんなで」…………… 市民・市民団体・事業者・行政がそれぞれの役割を果たしながら連携してまちづくりに取り組み(市民協働)、そのことが市民やまちの活力が生まれる推進力となること。

「生き生き」…………… 子どもから高齢者までの様々な市民が、健康で元気にあふれて活動し、社会の中においてその人らしい生活を送ることができること。

「活力創造都市」… 千歳市が持つ特性や資源、都市基盤を生かし、市民が生き生きと活動し、盛んな企業活動が行われ、まちの勢いがあり、さらにそこから新たな活力が生まれる都市。

3 将来人口

本計画の目標年次である令和2年度(2020年度)の人口については、次のように設定します。

千歳市では、恵まれた生活環境や立地条件などを背景に都市基盤の整備を進める一方、各種産業の振興を促進してきた結果、今日まで人口の増加が続いています。

全国的には平成17年度(2005年度)から人口減少社会に突入り、年々人口が減少しており、千歳市の人口も、少子高齢化による影響から将来的には減少に転ずることが見込まれていますが、当面は

増加が続くものと推測されます。

本計画においては、まちの活力を持続させていくために様々な取組を進めることにより人口増加を維持し、令和2年度（2020年度）の人口については当初、95,000人と設定していました。

しかし、中間年を迎えた平成27年度に社会経済情勢の変化や計画の進捗状況等を検証し、内容の一部を見直すとともに本計画を一段と進めることで戦略的に人口の増加を目指すため、令和2年度の将来人口を95,000人から97,000人に上方修正しています。

4 土地利用の基本方針

（1）土地利用の基本方向

千歳市は、東西に細長い行政区域を持ち、東から西に向かい、生産性の高い「農業地域」、空港や鉄道を中心に人口の9割以上が居住する「都市地域」、山岳、湖などの自然環境に恵まれた国立公園支笏湖をはじめとして広大な国有林等を主とする「森林地域」及び「自然公園地域」で構成されています。

また、市街地の東・西・南の三方に防衛施設が位置しているとともに、国・公有地が総面積の約75%を占めていることなど、土地利用が制限されていることが千歳市の特徴となっています。

近年の少子高齢化・人口減少、経済等のグローバル化、地球環境問題の進行等を背景に、持続可能なまちの発展を目指すためには、自然環境の保全を図りつつ、有効かつ適切な土地利用を進めていくことが重要です。

このことから、土地利用の基本方向を次のとおりとします。

- ① 環境と経済の調和を基本とし、市民が生き生きと暮らし、各種の産業が展開できる社会の実現を目指し、各地域の特性などを十分に踏まえながら、都市地域・農業地域・森林地域及び自然公園地域ごとに土地利用の質的向上を図ります。
- ② 自然環境の保全を図りつつ、市民の生命及び財産を災害から守り、安全な生活を確保するための都市基盤の整備について、総合的かつ計画的に進めます。
- ③ 少子高齢・人口減少社会に対応したまちづくりに向けて、教育、医療、商業などの既存の施設や土地などを有効活用し、安定的かつ成熟した都市形成を推進するとともに、市街地の無秩序な拡大を抑制します。

（2）地域類型別の土地利用の基本方向

都市地域、農業地域、森林地域及び自然公園地域の土地利用の基本方向は、次のとおりとします。

① 都市地域

- 市街地については、少子高齢化・人口減少の進展等の中で、環境への負荷の少ない豊かで暮らしやすい都市形成を目指し、安全で快適な都市生活のために必要な都市機能の適正配置や既存の施設・土地などの有効活用、利便性の良い交通環境の確保を推進します。
- 住宅系市街地及び商業系市街地については、拡大を抑制することとし、未利用地の有効利用を推進することを基本とします。
- 工業系市街地については、今後も企業誘致を推進し多様な産業の集積を目指し、未利用地の有効活用を進めるほか、地域産業の活性化等を踏まえ、新千歳空港周辺の都市的土地利用の可能性について検討します。
- 自然災害などに対する安全性を高めるとともに、地域の実情を考慮しながら、災害に強い都市構造

の形成を図ります。

- 良好な都市景観の創出などにより、美しくゆとりある都市環境の形成を推進します。

② 農業地域

- 生産性が高く魅力ある農業経営を目指すため、土地改良や排水整備など優良農地の確保に努めます。
- 農村における景観や生態系の維持・形成を図るとともに、適正な農用地利用に配慮しながら、地域資源の特性を生かした都市と農村の交流を促進する環境づくりに努めます。

③ 森林地域及び自然公園地域

- 国立公園である支笏湖及びその周辺地域については、貴重な動植物、山岳、湖沼、景観などを有しており、優れた財産として保護するとともに、エコツーリズムなどにおける自然体験・学習等の場として節度ある利用を促し、環境との調和に努めながら計画的な利用を図ります。
- 国有林をはじめとする原生的な森林や貴重な動植物が生息・生育する森林については、自然環境の維持と保全に努めます。
- 国立公園以外の良好な自然を形成している地域については、将来にわたって市民がその恵みを享受できるように、自然環境の適切な保全に努めるとともに、自然環境との調和を保った適切な利用を図ります。

第2章 まちづくりの基本目標

本計画が目指す将来都市像を実現していくため、次のようなまちづくりの基本目標を定めます。

[第1 あったかみのある地域福祉のまち]

- ・世代や性別、障がいなどにかかわらず、すべての市民が主役となり、地域でお互いに支え合いながら、心の豊かさやゆとりある生活が実現でき、安心して暮らし続けられる、あったかみのあるまちづくりに取り組みます。
- ・市民一人ひとりが主役となった健康づくりや疾病予防対策を進めるとともに、地域の医療水準の向上を図りながら、医療体制の充実に取り組みます。
- ・高齢者や障がい者が安全に安心して自立した生活を送ることができる地域づくりを進めるとともに、未来を担う子どもたちの健全な育成を図り、安心して子どもを生み育てることができるように地域全体で子育てを支援するまちづくりに取り組みます。
- ・市民が安心し快適な日常生活を送れるよう市民生活の安定を図るとともに、だれもが住み良さを実感し、支え合うコミュニティづくりに取り組みます。
- ・男女が性別にかかわらず、互いにその人権を尊重しつつ責任も分かち合う男女共同参画社会の実現に向けて取り組みます。

[第2 人と地球にやさしい環境のまち]

- ・地球温暖化防止に向けて、環境に配慮した行動の啓発を進めながら、環境学習の推進を図り、地球環境の保全と低炭素社会の形成に取り組みます。

- ・資源の消費抑制・有効活用による環境への負荷低減や環境保全を進めるため、資源の有効活用を推進する循環型社会の形成に取り組みます。
- ・市民の快適な暮らしを支えるため、豊かな自然環境の保全と環境汚染等の未然防止に努め、生活環境の向上に取り組みます。

[第3 安全で安心して暮らせるまち]

- ・市民の生命及び財産を守るため、市民の防災意識の向上や防災訓練への参画を促すとともに、治水の推進を図るなど、あらゆる災害に対応できる総合的な防災対策の強化に取り組みます。
- ・地域における防犯や交通安全、子どもや要援護者の安全確保を図り、市民が安心して暮らすことができる地域社会の実現に取り組みます。
- ・複雑多様化する各種災害への対応力を強化するため消防・救急体制の充実に取り組みます。
- ・防衛施設や航空機の飛行、車両の走行等に起因する諸障害については、関係機関との調整を図りながら、その改善に取り組みます。
- ・住環境の整備や安全で安定的な水道供給の充実に図るとともに、快適で安全な冬季間の生活・交通環境を確保するため、効果的な除排雪に取り組みます。

[第4 学びの意欲と豊かな心を育む教育文化のまち]

- ・社会の変化と個々のライフスタイルの多様化の中で、市民一人ひとりが時代に柔軟に対応して、自ら課題を解決し、また、学んだ成果を地域で生かす生涯学習のまちづくりに取り組みます。
- ・子どもたちの豊かな心と生きる力を育むため、幼稚園、小中学校、高等学校など、様々な段階における学校教育と生涯にわたる学習ニーズに応じた社会教育の充実に取り組みます。
- ・個性を生かした文化の創造やスポーツの振興、貴重な文化財の保護と活用、未来を担う心豊かな青少年の育成を図るとともに、姉妹都市をはじめ国内外の様々な地域との交流を促す環境づくりに取り組みます。

[第5 活力ある産業拠点のまち]

- ・経営の安定化や担い手の育成・確保など農林業の振興を推進するとともに、千歳市特有の水産資源の保護と増殖に取り組みます。
- ・千歳市が持つ、空港を核とした交通の利便性や立地条件の優位性等を生かし、商業の振興や流通機能の充実に図るとともに、企業誘致の推進、高度技術産業や新産業の集積に取り組みます。
- ・千歳市の特性や資源を生かしながら、多様化するニーズに対応できる観光の振興を進めるとともに、だれもが健康で安心して働くことのできる就業の場の確保と雇用の安定に取り組みます。

[第6 都市機能が充実したまち]

- ・長期的な視野に立ち、計画的な土地利用と魅力ある市街地の形成を推進するとともに、まちのにぎわいを再生し、だれもが安全で快適な都市生活を営むことができるよう、安定した地域社会の形成を目指し、コンパクトで成熟した都市づくりに取り組みます。
- ・空・陸の交通拠点機能に優れた千歳市の特性を生かし、新千歳空港や道路などの交通機能の充実と公共交通の利便性の向上を図るとともに、各種都市機能の充実に取り組みます。
- ・緑地の保全と緑化の推進を図り、市民が緑と親しみ、ふれあう機会の確保に取り組みます。

第3章 行政経営の基本目標

本計画を着実に進めていくため、次のような行政経営の基本目標を定めます。

[市民協働による自主自立の行政経営]

- ・市民と行政が良きパートナーとしてそれぞれの特性や役割を理解し、対等の関係で市民協働によるまちづくりに取り組みます。
- ・地域経済や地域活動、コミュニティの形成に大きな役割を担っている自衛隊と共存し、発展していくことを目指すまちづくりに取り組みます。
- ・効率的、安定的な行財政運営や連携による広域行政を推進し、地域主権型社会に対応できる自主自立のまちづくりに取り組みます。

企画課

2 コンベンション都市 千歳

コンベンションとは簡単にいえば、「人・物・情報等の複合的、総合的な集人・交流の場」です。コンベンションによって、労働力の需要が増大することはもちろん、交通・宿泊・飲食・観光など間接的効果が相乗し、地域経済を活性化することができるのです。

このことから、千歳市では、コンベンション都市形成に努めていますが、コンベンション都市の要件としては、

1. コンベンションをまちづくりのひとつの柱とするという構想をもつこと
 2. 参加者を集める以上、アクセス確保が容易であること
 3. 地域外から人が集まるので、宿泊施設が必要であること
 4. 参加者のコミュニケーションにとって、飲食は重要な要素となること
 5. コンベンションを行う場としての施設整備が行われていること
 6. コンベンション開催都市としての魅力は観光をはじめ基本的都市機能が充実されていること
- などが挙げられます。

この6つの要件について、千歳市は北方圏を指向した国際空港を有する北海道の空陸交通の拠点都市であり、国立公園支笏湖を始めとする緑あふれる自然と清冽な千歳川せいれつが流れるまちとして観光面でも充実し、また都市基盤も十分に整備されており、まちぐるみでコンベンション機能の充実に力を注いでいます。

コンベンションの開催は、住み良い活力のある地域づくりを創造する契機となり、新しい千歳の姿を世界、そして国内、道内の人々に紹介する機会ともなることから、千歳市では毎年多くのコンベンションが開催されています。

近年では、平成20年に開催された洞爺湖サミットを記念し、時を同じくしてJ8サミット2008千歳支笏湖が開催され青少年の国際親善に大いに役立ち、最終日には環境問題などに取組む「千歳宣言」が発表されました。また、千歳科学技術大学においては毎年のように千歳光科学国際フォーラム（CIF）を開催し、29年で第18回となっています。

なお、コンベンション都市要件の2、4、6については、第8章 空港・運輸・通信、第16章 観光・レクリエーションなどを参照してください。

交流推進課



(1) 施設

施設名	設	備
北ガス文化ホール（千歳市民文化センター）	大ホール 1,275席、中ホール	412席
	会議室	210席外
ホテルグランテラス千歳	会議室	600席外
ANAクラウンプラザホテル千歳	会議室	650席外

1 令和元年5月1日現在

2 300席以上収容の施設を掲載した
観光企画課

(2) ホテル・旅館の概況（地区別）

ア 市街地・周辺

ホテル・旅館名	電 話	客 室 数	収容人員
ANAクラウンプラザホテル千歳	22-2311	438	689
ホテルルートイン千歳駅前	40-1100	330	490
ホテルグランテラス千歳	22-1121	256	408
ベストウェスタンプラスホテルフィーノ千歳	40-0033	154	364
J R イン 千 歳	25-8357	185	364
エアターミナルホテル	45-6677	188	278
クイーンズホテル千歳	26-0001	153	245
千歳ステーションホテル	49-3000	138	201
ホテルウイングインターナショナル千歳	24-2111	152	182
千歳第一ホテル	27-2000	119	149
ホテルエリアワン千歳	26-1156	55	126
千歳エアポートホテル	26-1155	87	124
A i r H o s t e l L C C	22-3666	33	109
ホテルかめや	23-2002	52	103
ホテルリブマックス千歳	23-8100	49	89
トイロonzホテル	22-4100	40	88
ビジネスホテルホーリン	23-1166	34	54
新千歳空港温泉	46-4126	11	22
松原温泉旅館（泉郷）	29-2536	5	10

1 令和元年5月1日現在

2 ホテル等名は収容人員順で記載した

3 表197 (1) に再掲

観光企画課

イ 支笏湖周辺

ホテル・旅館名	電 話	客 室 数	収容人員
丸 駒 温 泉 旅 館	25 - 2341	56	260
しこつ湖鶴雅リゾートSPA水の譚	25 - 2211	53	197
支笏湖ユースホテル	25 - 2311	18	108
しこつ湖鶴雅別荘碧の座	25 - 6006	25	96
休 暇 村 支 笏 湖	25 - 2201	39	88
支笏湖第一寶亭留翠山亭	25 - 2323	29	73
レイクサイドヴィラ翠明閣	25 - 2131	8	20
モーラップ樽前荘（ライダーハウス）	25 - 2902	8	30
ラ ッ プ ラ ン ド （ 民 宿 ）	25 - 2239	3	14
支 笏 荘 （ 民 宿 ）	25 - 2718	3	11
ロ グ ベ ア ー （ 民 宿 ）	25 - 2738	2	6

1 令和元年5月1日現在

2 表197(2)に再掲

観光企画課

(3) 平成30年度スポーツ大会実績

規 模 別	参 加 希 望 者				計
	100人未満	100～199人	200～399人	400人以上	
全 国	3	3	1	1	8
全 道	9	7	20	11	47
管内・ブロック	49	36	43	29	157
計	61	46	64	41	212

(公財)千歳市体育協会

(4) コンベンションの実績

平成 4 年	国際連合アジア・太平洋経済協力千歳会議	(国際会議・930人)
5 年	北海道基地協議会研修会	(全道会議・283人)
	エアフレイト・アジア'93本会議	(国際会議・198人)
	北海道母子寡婦福祉大会	(全道大会・1,230人)
	北海道技術家庭科教育研究大会	(全道大会・310人)
	石狩管内婦人大会	(石狩大会・400人)
	麻薬・覚醒剤禍撲滅運動北海道大会	(全道大会・460人)
6 年	北海道基地協議会研修会	(全道会議・283人)
	国際民間航空機関航空運送政策セミナー	(国際会議・209人)
	石狩管内教育研究会千歳市学校課題研究指定校発表会	(石狩大会・260人)
7 年	北海道基地協議会研修会	(全道会議・310人)
	日本下水道協会北海道地方支部第32回定期総会	(全道会議・300人)
	全道造形教育研究大会	(全道大会・450人)
	北海道学校給食研究大会	(全道大会・700人)
	全道老人クラブ大会	(全道大会・1,400人)
8 年	第20回全国高等学校総合文化祭	(全国大会・850人)
	第29回ガン予防国民大会	(全道大会・1,500人)
	国際農業シンポジウム	(国際会議・250人)
	防衛施設庁所管補助事業等実務担当者研修会	(全道会議・250人)
	北海道ぼけ老人を支える家族の会研修会	(道央ブロック会議・250人)
	第46回北海道公立小中学校事務研究大会	(全道大会・1,000人)
9 年	国際連合アジア太平洋経済社会委員会 (E S C A P)	
	地域経済協力委員会第9回調整グループ会合	(国際会議・100人)
	第27回北海道養護教員研究大会千歳大会	(全道大会・829人)
	第42回北海道母と女性教職員のつどい	(全道大会・1,500人)
10年	先端有機ホトニクス物質と応用に関する国際会議 (ICONO'4)	(国際会議・178人)
	第30回全国ボランティア研修会	(全国大会・500人)
	北海道社会教育研究大会	(全道大会・720人)
	北海道・東北商工会議所連絡会議	(全道・東北大会・285人)
11年	Q C サークル北海道支部大会	(全道大会・400人)
	Q S D S 改善事例発表会	(全道大会・450人)
	千歳光科学国際フォーラム	(国際会議・108人)
12年	光メモリ国際シンポジウム (I S O M)	(国際会議・410人)
	デジタルシティ国際会議	(国際会議・460人)
	石狩管内中学校音楽発表会	(石狩大会・1,000人)
	日本青年会議所道央ブロック大会	(道央大会・1,400人)
	石狩管内 P T A 連合会研究大会千歳大会	(石狩大会・1,400人)
	北海道合唱コンクール中・高等学校部門	(全道大会・800人)
	北海道言語障害児教育研究大会	(全道大会・400人)
	石狩地区子育て支援センター	(石狩大会・300人)
13年	石狩管内音楽発表会 (器楽部門)	(石狩大会・1,000人)
	北海道小学校長会教育研究石狩・千歳大会	(石狩大会・1,500人)
	第25回赤十字北海道大会	(全道大会・2,000人)
	北海道基地協議会実務担当者研修会	(全道大会・268人)
	第2回千歳光科学国際フォーラム	(国際会議・250人)
	全道女性保護の会研修会	(全道大会・283人)
	石狩管内 P T A 連合会母親研修会	(石狩大会・252人)
14年	I T U - T 国際会議	(国際会議・900人)
	北海道保育研究大会	(全道大会・350人)
	第3回千歳光科学国際フォーラム	(国際会議・92人)
15年	石狩管内中学校音楽発表会 (器楽部門)	(石狩大会・1,000人)
	第4回千歳光科学国際フォーラム	(国際会議・84人)

平成16年	ISO/IEC JTC1/SC 25千歳会議	(国際会議・961人)
	第54回北海道公立小中学校事務研究大会	(全道大会・990人)
17年	第25回健康増進研修大会	(全道大会・1,188人)
	石狩管内中学校音楽発表会(器楽部門)	(石狩大会・1,000人)
	第5回千歳光科学国際フォーラム	(国際会議・72人)
18年	第39回全国障害者問題研究全国大会	(全国大会・1,500人)
	第52回日本P T A北海道ブロック研究大会千歳大会	(全道大会・1,000人)
19年	情報科学用有機材料第142委員会30周年記念シンポジウム	(国際会議・50人)
	第6回千歳光科学国際フォーラム	(国際会議・70人)
19年	第7回千歳光科学国際フォーラム	(国際会議・146人)
	北海道里親研修大会全国里親会北海道地区里親研修大会	(全国大会・321人)
20年	㈱日本青年会議所北海道地区協議会第56回北海道地区大会千歳大会	(全国大会・1,200人)
	第8回千歳光科学国際フォーラム	(国際会議・120人)
20年	2008ふゆトピア・フェアin千歳	(全国大会・12,000人)
	第9回千歳光科学国際フォーラム	(国際会議・400人)
21年	J 8サミット2008千歳支笏湖	(国際会議・134人)
22年	第10回千歳光科学国際フォーラム	(国際会議・500人)
22年	第12回日中韓三カ国環境大臣会合	(国際会議・120人)
	石狩管内中学校文化連盟音楽発表会(器楽部門)	(石狩大会・1,000人)
23年	第11回千歳光科学国際フォーラム	(国際会議・358人)
	石狩管内中学校音楽発表会(器楽部門)	(石狩大会・1,148人)
23年	第41回北海道養護教員研究大会	(全道大会・750人)
	きょうされん北海道支部2011全道大会	(全道大会・250人)
24年	第60回全道身体障害者福祉大会千歳大会	(全道大会・733人)
	第45回北海道公立学校教頭会研究大会千歳大会	(全道大会・1,005人)
24年	第45回全道高等学校書道展・研究大会	(全道大会・1,200人)
	第40回全国公立学校難聴・言語障害教育研究協議会全国大会千歳大会	(全国大会・402人)
24年	第44回北海道言語障害児教育研究大会千歳大会	(全道大会・1,200人)
	第12回千歳光科学国際フォーラム	(国際会議・300人)
24年	第13回千歳光科学国際フォーラム	(国際会議・300人)
	第36回全道高等学校放送発表大会兼第59回NHK杯全国高校放送コンテスト北海道大会	(全道大会・2,100人)
25年	石狩管内中学校音楽発表会(器楽部門)	(石狩大会・1,200人)
	第45回かん予防道民大会	(全道大会・700人)
25年	第67回北海道算数数学教育研究大会	(石狩大会・439人)
	北海道高等学校文化連盟第35回放送コンテスト	(全道大会・600人)
25年	第14回千歳光科学国際フォーラム	(国際会議・300人)
	石狩管内中学校音楽発表会(器楽部門)	(石狩大会・1,240人)
26年	第63回北海道公立小中学校事務研究大会	(石狩大会・600人)
	第55回北海道スポーツ推進委員研究協議会	(全道大会・550人)
26年	第15回千歳光科学国際フォーラム	(国際会議・300人)
	第38回全道高等学校放送発表大会兼第61回NHK杯全国高校放送コンテスト北海道大会	(全道大会・2,000人)
27年	石狩管内中学校音楽発表会(器楽部門)	(石狩大会・1,200人)
	石狩P T A連合会研究大会千歳大会講演会	(石狩大会・600人)
27年	北海道高等学校文化連盟第37回放送コンテスト	(全道大会・845人)
	北海道柔道連盟柔道指導者研修会	(全道会議・490人)
28年	石狩管内中学校音楽発表会(器楽部門)	(石狩大会・1,575人)
	麻薬・覚醒剤乱用防止運動北海道大会	(全道大会・800人)
28年	第16回千歳光科学国際フォーラム	(国際会議・312人)
	第17回千歳光科学国際フォーラム	(国際会議・200人)
28年	第27回北海道救急医学会救急隊員部会総会・研修会	(全道会議・300人)
	石狩管内中学校音楽発表会(器楽部門)	(石狩大会・1,442人)
	第57回全道ろうあ者大会	(全道大会・830人)

平成28年	北海道高等学校文化連盟第39回放送コンテスト 第40回全道高等学校放送発表大会兼第63回NHK杯全国高校放送コンテスト北海道大会	(全道大会・650人) (全道大会・2,000人)
平成29年	石狩管内中学校音楽発表会(器楽部門) 北海道柔道連盟柔道審判研修会 石狩管内放課後児童会・学童クラブ指導員研修会 北海道中学校長会創立70周年記念第59回北海道中学校長会研究大会石狩・千歳大会	(石狩大会・1,500人) (全道会議・680人) (石狩大会・300人) (全道会議・326人)
平成30年	石狩管内中学校音楽発表会(器楽部門) 北海道柔道連盟柔道審判研修会 第42回全道高等学校放送発表大会兼第65回NHK杯全国高校放送コンテスト北海道大会 第63回北海道母と女性教職員のつどい	(石狩大会・1,600人) (全道会議・680人) (全道大会・3,240人) (全道大会・630人)

1 国際会議は250人未満の会議も掲載している
交流推進課・観光企画課・文化施設課

(5) 国際会議の実績(再掲)

平成4年	国際連合アジア・太平洋経済協力千歳会議	(930人)
5年	エアフレイト・アジア'93本会議	(198人)
6年	国際民間航空機関航空運送政策セミナー	(209人)
8年	国際農業シンポジウム	(250人)
9年	国際連合アジア太平洋経済社会委員会(E S C A P) 地域経済協力委員会第9回調整グループ会合	(100人)
10年	先端有機ホトニクス物質と応用に関する国際会議(I C O N O '4)	(178人)
11年	千歳光科学国際フォーラム	(108人)
12年	光メモリ国際シンポジウム(I S O M) デジタルシティ千歳会議「国際シンポジウム」	(410人) (460人)
13年	第2回千歳光科学国際フォーラム	(250人)
14年	I T U - T 国際会議 第3回千歳光科学国際フォーラム	(900人) (92人)
15年	第4回千歳光科学国際フォーラム	(84人)
16年	ISO/IEC JTC1/SC 25千歳会議 第5回千歳光科学国際フォーラム	(961人) (72人)
17年	情報科学用有機材料第142委員会30周年記念シンポジウム 第6回千歳光科学国際フォーラム	(50人) (70人)
18年	第7回千歳光科学国際フォーラム	(146人)
19年	第8回千歳光科学国際フォーラム	(120人)
20年	第9回千歳光科学国際フォーラム J 8 サミット2008千歳支笏湖	(400人) (134人)
21年	第10回千歳光科学国際フォーラム	(500人)
22年	第12回日中韓三カ国環境大臣会合 第11回千歳光科学国際フォーラム	(120人) (358人)
23年	第12回千歳光科学国際フォーラム	(300人)
24年	第13回千歳光科学国際フォーラム	(300人)
25年	第14回千歳光科学国際フォーラム	(300人)
26年	第15回千歳光科学国際フォーラム	(300人)
27年	第16回千歳光科学国際フォーラム	(312人)
28年	第17回千歳光科学国際フォーラム	(200人)
29年	第18回千歳光科学国際フォーラム	(220人)
30年	第19回千歳光科学国際フォーラム	(240人)

交流推進課

3 姉妹都市交流

(1) アメリカ合衆国アラスカ州アンカレジ市

千歳市は、昭和43年（1968年）6月、アメリカ合衆国アラスカ州アンカレジ市と日米間で70番目の姉妹都市提携を市議会において議決し、昭和44年4月21日千歳市長ほか親善使節一行が、アンカレジ市を訪問して盟約書に調印しました。以来、両市の交流は年ごとに深まり平成11年10月には、姉妹都市提携30周年を迎え、リック・マイストロームアンカレジ市長を始め11人の友好使節団が来千しました。平成20年9月には、千歳市市制施行50周年記念式典参加のため、マット・クレーマン市議会議長を始め、4人が来千しました。平成21年7月には、姉妹都市提携40周年を迎え、千歳市長を始め36人の市民訪問団がアンカレジ市を訪問しました。また、毎年、スカイ・ピア&Y O S A K O I祭にミスアンカレジが参加するなど、両市の友好はますます深まっています。令和元年（2019年）には姉妹都市提携50周年を迎え、9月にイーサン・バーコウィッツ市長ほか訪問団が来千され、記念式典・祝賀会を開催する運びとなりました。

州 概 要

1741年（寛保元年） ロシア皇帝の命を受けたデンマーク人ベーリングによって探検されてからロシア人が入植。

1867年（慶応3年） アメリカ合衆国が約720万ドルでこの土地を買収。

1959年1月（昭和34年） アメリカ合衆国で49番目の州となる。（州都はジュノー市）

広さは日本の4倍で合衆国一を誇り（約152万km²、人口は約73万人）北米大陸最高峰のマッキンリー山（6,194m）がそびえ、世界最大の氷河マラピスナが横たわります。

主な産業は石油、観光、水産、林業、鉱業ですが、州の歳入の多くは石油に依存しています。

シンボルは、州花〔忘れな草〕、州鳥〔雷鳥〕、州魚〔キングサーモン〕、州木〔アラスカヒノキ〕、州技〔犬ヅリ〕。

市 概 要

アラスカ中南部に位置するアラスカ最大の都市で、約29万人が住んでいます。1914年にアラスカ鉄道建設基地本部が置かれたことにより交通の要所となり、さらに第2次世界大戦が契機となって国防の町として発展しました。近年は国際空港としても有名となり、名実ともにアラスカ経済、産業、行政機能の中心地となっています。現在のアンカレジ市は旧市街と近隣の町村が合併したもので、全米都市賞に3回輝くなど合衆国で最も成長著しい都市に数えられています。（市制施行1920年11月23日）

気 候

アラスカの春は一面凍りついた川の氷が砕け始めた瞬間から巡ってきます。5月中旬には青葉が茂り、6月・7月には野に咲く花々を楽しめる季節となり、渡り鳥がアラスカに帰ってきます。7月・8月と夏は短めですが、日中平均温度が15℃近くになり、観光客が最も訪れる季節です。日照時間が大変長く白夜となり、夏至には日没時間が4時間ほどしかありません。この季節にさけが群れをなして廻ります。9月・10月の秋は、空気が澄み晴天の日が続き、大自然の森林は一斉に紅葉・黄葉を始め、深緑色の常緑樹との間で美しいコントラストを生み出します。11月から3月までの冬の季節はさすがしく乾燥し、晴れた寒さの厳しい日と曇りの寒さの和らいだ日が交互に訪れます。一面銀世界となりオーロラが見えやすくなり、冬至には日照時間が5.5時間ほどになります。

経 済

アンカレジは州の主要な企業活動・金融・行政の中心であり、輸送・物流の基点で、最も急成長の分野である州の国際貿易、観光業の多くが拠点にしています。

アンカレジは重要な港であるとともに、アラスカ鉄道の要衝であり、フォート・リチャードソンとエルメンドルフ空軍基地という、二つの大きな軍事基地を有しています。連邦政府と州政府による官営の事業所と観光事業はアンカレジの経済基盤の主要な要因となっています。

公式訪問（主なもの）

千歳→アンカレジ

昭和44年 4月	姉妹都市提携盟約書調印
45年11月	アンカレジ開基50周年記念式典
48年2月	アンカレジ訪問千歳友好使節団
51年7月	アメリカ建国200年記念、アンカレジ市計画による「千歳デー」に招待
54年9月	千歳市開基100年・姉妹都市提携10周年記念行事としてアンカレジ訪問千歳友好使節団
59年7月	スポーツ交流少年野球使節団
63年7月	市制施行30周年記念・新千歳空港オープン記念行事としてアンカレジ訪問友好使節団及びスポーツ交流使節団
平成3年7月	アンカレジ訪問千歳友好使節団及びスポーツ交流使節団
6年2月	第6回北方都市市長会議及び国際冬の見本市に市長一行5人が参加
10月	姉妹都市提携25周年記念・アンカレジ訪問千歳友好使節団
12年7月	アンカレジ訪問千歳友好使節団及び少年野球使節団
16年2月	市長一行4人が第11回北方都市市長会議参加のためアンカレジを訪問し、「市長会議」や「国際冬の見本市」に参加
21年7月	姉妹都市提携40周年記念・アンカレジ訪問千歳市民訪問団
26年8月	姉妹都市提携45周年記念・アンカレジ訪問千歳友好使節団

アンカレジ→千歳

昭和44年7月	千歳市開基90年記念式典
50年9月	千歳訪問友好使節団
54年8月	千歳市開基100年記念式典
11月	千歳・アンカレジ姉妹都市盟約10周年記念式典
59年4月	千歳市民文化センターオープン記念式典
平成元年10月	千歳市開基110年記念式典、姉妹都市提携20周年記念式典
4年7月	新千歳空港ターミナル供用開始記念式典
10月	ウインター・シティーズ・アンカレジ '94セミナー
11年10月	千歳開庁120年記念式典、姉妹都市提携30周年記念式典
12年6月	アンカレジ市長友好親善交流
20年9月	千歳市市制施行50周年記念式典

市民友好親善交流

昭和48年2月	アンカレジ訪問千歳友好使節団（40人）
54年9月	千歳市開基100年、姉妹都市提携10周年記念行事として、チャーター便「ちとせ号」でアンカレジ訪問千歳友好使節団結成（153人）
59年7月	スポーツ交流少年野球使節団（27人）
63年7月	アンカレジ訪問千歳友好使節団（105人）
平成3年7月	少年野球交流、女子ソフトボール交流、中学生研究グループ（104人）
6年3月	千歳国際交流協会設立記念事業・小学生姉妹都市派遣団（24人）
10月	姉妹都市提携25周年記念・アンカレジ訪問千歳友好使節団（59人）
7年1月	姉妹都市提携25周年記念・チトセアンカレジスレッドドッグレース1995開催（以後12年1月まで開催）
7月	アンカレジ訪問少年野球使節団（19人）
12年7月	アンカレジ訪問千歳友好使節団（28人）少年野球使節団（19人）
13年1月	アンカレジ訪問千歳スケートスポーツ少年団（16人）
21年7月	姉妹都市提携40周年記念・アンカレジ訪問千歳市民訪問団（36人）、子どもサミット開催

26年8月 アンカレジ訪問千歳友好使節団（30人）、ユースサミット開催、YOSAKOIソーラン披露

少年野球交流（ホームステイ）

千歳→アンカレジ

昭和59年7月	17人	7泊9日滞在	4試合
63年7月	20人	5泊7日滞在	4試合
平成3年7月	20人	5泊7日滞在	3試合
7年7月	19人	5泊7日滞在	3試合
12年7月	19人	5泊7日滞在	3試合

アンカレジ→千歳

昭和58年8月	20人	6泊7日滞在	4試合
62年8月	19人	5泊6日滞在	3試合
平成2年8月	19人	9泊10日滞在	4試合
5年8月	25人	9泊10日滞在	4試合
10年8月	19人	9泊10日滞在	3試合

姉妹校交流（千歳小学校－サンドレイク小学校）

平成4年1月 両校児童の作品交換を中心とした交流を開始

5年8月 アンカレジ少年野球訪問団にサンドレイク小児童が含まれていたため、千歳小にて交歓会、青葉公園にてキャンプを実施

6年3月 小学生姉妹都市派遣団（うち千歳小7人）がサンドレイク小を訪問

6月 サンドレイク小日本語集中訓練教育プログラムの児童20人が来千し、ホームステイ、体験入学、キャンプなどを通して交流

8年6月 サンドレイク小日本語集中訓練教育プログラムの児童21人が来千し、ホームステイ、体験入学、キャンプなどを通して交流

9年3月 千歳小学校一行52人（児童44人・引率8人）がサンドレイク小学校を訪問し、全校歓迎集会や一日体験入学、ホームステイなどを通して交流

10年6月 サンドレイク小学校一行52人（児童35人・引率17人）が来千し、ホームステイや交歓会などを通して交流

11年7月 千歳小学校一行36人（児童21人・引率15人）がサンドレイク小学校を訪問し、ホームステイや交歓会などを通して交流

12年6月 サンドレイク小学校一行59人（児童39人・引率20人）が来千し、ホームステイや交歓会などを通して交流

15年1月 千歳小学校一行29人（児童11人・卒業生10人・引率8人）がサンドレイク小学校を訪問し、ホームステイや交歓会、犬づり体験などを通して交流

16年6月 サンドレイク小学校一行55人（児童36人・引率19人）が来千し、ホームステイや交歓会などを通して交流

17年8月 千歳小学校一行34人（児童18人・卒業生6人・引率10人）がサンドレイク小学校を訪問し、ホームステイや交歓会などを通して交流

18年6月 サンドレイク小学校一行46人（児童32人・引率14人）が来千し、ホームステイや交歓会などを通して交流

20年1月 千歳小学校一行27人（児童16人・卒業生3人・引率8人）がサンドレイク小学校を訪問し、ホームステイや交歓会、犬づり体験などを通して交流

21年6月 サンドレイク小学校一行42人（児童30人・引率12人）が来千し、ホームステイや交歓会などを通して交流

23年1月 千歳小学校一行24人（児童10人・卒業生7人・引率7人）がサンドレイク小学校を訪問し、ホームステイや交歓会などを通して交流

24年6月	サンドレイク小学校一行35人（児童22人・引率13人）が来千し、ホームステイや交歓会などを通して交流
26年1月	千歳小学校一行22人（児童13人、卒業生3人、引率6人）がサンドレイク小学校を訪問し、ホームステイや交歓会などを通して交流
26年6月	サンドレイク小学校一行35人（児童21人・引率14人）が来千し、ホームステイや交歓会、運動会などを通して交流
28年1月	千歳小学校一行15人（児童10人・引率5人）がサンドレイク小学校を訪問し、ホームステイや交歓会などを通して交流
28年6月	サンドレイク小学校一行45人（児童29人・引率16人）が来千し、ホームステイや交歓会、運動会などを通して交流
30年1月	千歳市内小学生一行39人（児童32人・引率7人）がサンドレイク小学校を訪問し、ホームステイや交歓会などを通して交流
30年6月	サンドレイク小学校一行28人（児童17人・引率11人）が来千し、ホームステイや交歓会などを通して交流

学校間交流（市内中学校－ミアーズ中学校）

平成22年3月	ミアーズ中学校一行17人（生徒12人・引率5人）が来千し、ホームステイや交歓会などを通して交流
23年1月	市内中学校一行12人（生徒9人・引率3人）がミアーズ中学校を訪問し、ホームステイや交歓会などを通して交流
25年1月	市内中学校一行15人（生徒12人・引率3人）がミアーズ中学校を訪問し、ホームステイや交歓会などを通して交流
25年6月	ミアーズ中学校一行20人（生徒15人・引率5人）が来千し、ホームステイや交歓会などを通して交流
27年1月	市内中学校一行16人（生徒12人・引率4人）がミアーズ中学校を訪問し、ホームステイや交歓会などを通して交流
27年5月	ミアーズ中学校一行29人（生徒23人・引率6人）が来千し、ホームステイや交歓会などを通して交流
29年1月	市内中学校一行24人（生徒20人・引率4人）がミアーズ中学校を訪問し、ホームステイや交歓会などを通して交流
29年5月	ミアーズ中学校一行23人（生徒20人・引率3人）が来千し、ホームステイや交歓会を通して交流
31年1月	市内中学校一行24人（生徒20人・引率4人）がミアーズ中学校を訪問し、ホームステイや交歓会などを通して交流

交流推進課

(2) 鹿児島県指宿市

千歳市と鹿児島県指宿市との交流は、昭和48年指宿市から「菜の花キャンペーン」のPRの一行が来千したことに始まります。その後、指宿市は「千歳・支笏湖水濤まつり」に、千歳市は「指宿アロハまつり」に、それぞれの観光イベントを中心にミスなどを派遣し合い、交流を続けてきました。

こうした友好関係が続く中、平成5年指宿市長からの正式な姉妹都市提携の申入れを受け、同年12月の定例市議会で全会一致でこれを可決。平成6年4月15日指宿市制施行40周年記念式典の席上において調印式が行われ、当市としては初の国内姉妹都市提携となりました。

この姉妹都市提携により、商店街振興組合による両市の特色を生かした経済交流や両市小学生の相互派遣交流など、各分野での幅広い交流が始まり、市職員の派遣交流も行っています。

平成17年1月には、姉妹都市提携10周年を記念し、これまでの交流状況や指宿市の様子を紹介する「姉妹都市交流10年のあゆみ展」を開催しました。

平成18年1月には、山川町及び開聞町と市町村合併を行い、新「指宿市」が誕生しました。

平成20年には、千歳市市制施行50周年記念式典参加のため、田原迫市長を始め4人が来千しました。また、この来千に合わせて、大和地区にオープンした「指宿公園」の記念セレモニーを行いました。

概要 (平成30年4月1日現在)

面積 148.84km² (東西16.538km、南北16.791km)
人口 40,040人 (男18,377人、女21,663人)
世帯数 18,086戸

地勢

薩摩半島の最南端に位置し、錦江湾から東シナ海に臨む長く美しい海岸線を有しています。市の全域を霧島火山脈が縦断しており、その湧出量の豊富なことは全国でもまれで、特に摺ヶ浜海岸と伏目海岸で行われる「天然砂むし温泉」は世界にも類がありません。

年間平均気温は、暖流の影響で約19℃と高く、温暖で亜熱帯的な気候のため、市内にはソテツが自生し、幸せを呼ぶ熱帯蝶のツマベニチョウが乱舞する北限の地ともいわれています。また、温暖な気候と泉熱を利用したソラメメヤオクラ、メロン、ナス、マンゴーなどの温泉栽培、熱帯性の観葉植物の栽培も盛んに行われています。

南国情緒豊かな変化に富んだ景観は年間300万人もの国内外の観光客を魅了し、南九州地域の観光拠点としての役割も担っています。

歴史

今から約2万5千年前の旧石器時代には、既に先人達が豊かな自然に囲まれながら生活を営んでいました。日本で初めて縄文土器と弥生土器の新旧関係を証明した国指定史跡指宿橋牟礼遺跡など歴史的にも貴重な文化財が点在しています。また、薩摩富士と呼ばれる開聞岳周辺には、海幸彦・山幸彦の神話を始め、天智天皇の後である瑞照姫の伝説も数多く残っています。

さらに、中世の板碑には「湯豊宿」とも表記されており、歴史的にも湯の豊かな宿として知られていました。江戸時代には、薩摩藩主島津家代々の温泉別邸があり、島津斉興が造った「殿様湯」は市の指定文化財として現在も残っています。

観光

主な観光イベントとしては、いぶすき菜の花マラソン大会(1月)、アロハ宣言セレモニー(4月)、山川みなと祭り(6月)、開聞そうめん夏まつり(8月)、指宿温泉祭(9月)、いぶすき産業まつり(12月)などがあり、毎年大勢の観光客が訪れています。

中央部には九州一の大きさを誇る池田湖、南西部には標高924mの薩摩富士の別名で呼ばれる秀峰開聞岳、南部には南国ムード漂う長崎鼻、東部には3月から10月の潮の干満で陸続きになる環境省のかおり風景百選に認定された知林ヶ島を有しています。

また、1日に10万tも湧き出る唐船峡周辺は、国土交通省の水の郷百選に認定されています。

市の花・木・魚・鳥・蝶(平成18年6月20日制定)

花(ハイビスカス・菜の花)、木(ツゲ・ギョボク)、魚(カツオ)、鳥(メジロ)、蝶(ツマベニチョウ)

交流推進課

4 友好親善都市交流

(1) ノルウェー王国ブスケルー県コングスベルグ市

ア 提携年月日

昭和63(1988)年8月31日

イ 経 過

昭和52年、千歳市民歩くスキーの会は、歩くスキー普及を図るため山三ふじやの協力により千歳インターゴルフ場を会場に「歩くスキーまつり」を開催、昭和56年には本場ノルウェーで開催のホルメンコーレンマーチの名から「ちとせホルメンコーレンマーチ」と命名されました。

昭和53年以来、駐日ノルウェー王国大使などが毎年のように来千、第10回大会を迎えたのを機会

に大使より「この歩くスキー大会の盛り上がりをノルウェー王国との都市提携に結び付けてはどうか」との提案がなされ、大使からコングスベルグ市を紹介され、昭和63年に友好親善都市を提携しました。

平成31年までに43回の「ちとせホルメンコーレンマーチ」が開催され、大会に合わせ駐日大使などが来千し、親善を深めています。

また、平成14年6月には千歳市訪問団一行9人がコングスベルグ市を訪問し、学校間交流やスポーツ交流など、今後の交流の推進について意見交換を行いました。さらに、平成15年2月には、コングスベルグ市長夫妻が同市在住のプロスキー選手とともに千歳市を訪問され、ホルメンコーレンマーチに参加するとともに、市内の小中学生と交流を深めました。

平成26年1月には、友好親善都市提携25周年を記念して、千歳市訪問団一行（市内中学生6人、市内高校生8人、引率3人）がコングスベルグ市を訪問しました。ホームステイ、学校訪問、交歓会などを通してコングスベルグ市民との友好を深めるとともに、ノルウェー王国の経済や文化、医療や教育システムについて学習しました。

平成26年6月には、コングスベルグ市の職員ハルバル・ベームム氏が1か月間市内に滞在し、エネルギーシステムや建築様式に関する視察研修を行ったほか、市民との交流を深めました。

平成30年9月に友好親善都市提携30周年を記念し、千歳市長をはじめとする、ちとせホルメンコーレンマーチ大会関係者を中心とした訪問団を結成し、9月3日にコングスベルグ市役所内においてサンド市長と山口市長が友好親善都市提携確認書にサインを交わしました。

交流推進課

(2) 中華人民共和国吉林省長春市

ア 提携年月日

平成16（2004）年10月11日

イ 経 過

長春市との交流は民間交流団体である日中交流千歳市民会議が中心となり20年以上にわたって農業実習生の受入れや長春市訪問団の派遣などを行っており、長春市からも人民政府訪問団や経済訪問団などが来訪するなど相互の交流が行われてきました。

このように民間交流団体による交流が長年にわたり培われ交流の基礎が出来あがっていることや、両市の友好提携実現に向けて強い市民要望があること、そして長春市から両市間の交流について正式な要請を受けたことなどから、市長、議長などを含む訪問団が長春市を訪問し、平成16年10月に友好親善都市合意書に調印しました。

平成18年6月25日には、永年にわたり千歳市と長春市との交流に尽力をいただいた故 藤本敬一様が、長春市名誉市民の称号を授与されました。

平成20年10月には、千歳市市制施行50周年を記念し、日中交流千歳市民会議が企画した「千歳・長春、市民交流事業」に市長、議長などを含む訪問団25人が長春市を訪問し、両市の交流を深めました。

平成26年10月には、友好親善都市提携10周年を記念して、日中交流千歳市民会議の会員をはじめ、市及び市議会関係者による長春市訪問交流事業を実施し、長春市との継続的交流を目的としたマラソン交流を平成28年から実施しています。

交流推進課

5 その他の交流

(1) 大韓民国済州特別自治道観光協会（千歳観光連盟との姉妹提携）

ア 提携年月日

昭和56（1981）年9月1日

イ 経 過

自然景観の美しい観光地を有する千歳観光連盟と済州特別自治道観光協会は、日韓両国民の友好増進を図り、交流を深めることでお互いの観光事業の発展を図ることを目的に昭和56年に姉妹提携をしています。

また、新千歳空港からは、平成元年より大韓航空がソウルに直行便を運航するなど、千歳市民にとって韓国は身近な国となっています。

交流推進課

(2) 大韓民国空港高等学校（千歳高等学校との姉妹校提携）

ア 提携年月日

平成6（1994）年11月8日

イ 経 過

かねてから日本の高等学校と姉妹校提携を希望していた韓国ソウル市の空港高等学校は、駐札幌韓国教育院長と千歳市教育長の仲介により同じく空港都市に所在する高等学校として千歳高等学校が紹介されました。

両校の話し合いの後、平成6年11月に千歳高等学校の代表団が訪韓、21世紀を担う国際人を育成することを目的として姉妹校の提携をし、7年2月には空港高等学校の代表団が来千、市民文化センターにおいて姉妹校提携式が行われました。

両校の交流は、平成7年以来毎年代表団が来訪するなど活発に展開されています。

交流推進課

要覧ちとせ

千歳略年表

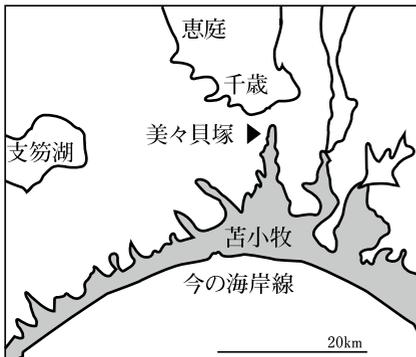
北海道千歳市

1 ちとせ略年表

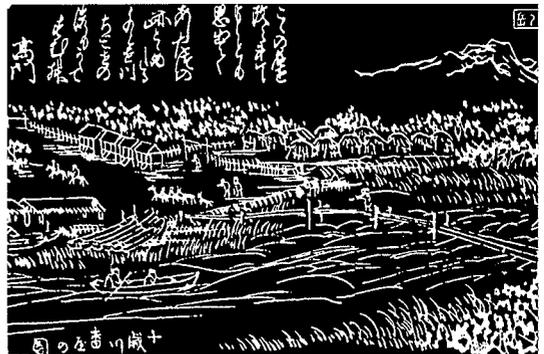
- 4万2千年前 支笏火山大噴火
- 2万2千年前 千歳に初めて人が住む（祝梅下層遺跡・丸子山遺跡・柏台1遺跡）
- 2万年前 細石刃文化（柏台1遺跡・ユカンボシC15遺跡）
- 1万7千年前 恵庭岳大噴火
- 1万2千年前 細石刃文化（祝梅上層遺跡・メボシ川2遺跡・オサツ16遺跡・丸子山遺跡）
- 1万年前 縄文文化始まる
- 8千年前 樽前山大噴火
- 7千年前 美々川・美沢川など千歳の川辺に縄文時代の村ができ始める
子供の足跡をつけた土版が作られる
- 6千年前 縄文海進 美々貝塚（市指定史跡）や盛土遺構（美々貝塚北遺跡）が造られる
- 4千年前 環壕が造られる（丸子山遺跡）
- 3千2百年前 中央地区に大規模な集団墓地が造られる（国指定史跡キウス周堤墓群）
- 2千5百年前 石棒（市指定有形文化財）が作られる
動物形土製品（国指定重要文化財）が作られる（美々4遺跡）
- 2千3百年前 土面（国指定重要文化財）が作られる（ママチ遺跡）
男性土偶（市指定有形文化財）が作られる（ウサクマイA遺跡）
- 2千年前 樽前山大噴火
続縄文文化（北海道）・弥生時代（本州）
- 千3百年前 東北より蕨手刀（市指定有形文化財）が伝わる（ウサクマイA遺跡）
擦文文化（ウサクマイC遺跡・ウサクマイN遺跡・末広遺跡・丸子山遺跡）
- 7百年前 アイヌ文化（末広遺跡・美々8遺跡・オサツ2遺跡）
- 3百年前 チャシが造られる（アツェウシ・フレドイヒ・シュトクンネヒ・ペサなどのチャシ）

教育委員会埋蔵文化財センター

縄文海進のようす



教育委員会埋蔵文化財センター



江戸時代末の千歳橋付近

正保元 (1644) 年		「正保御国絵図」シコツ越えが描かれる
万治元 (1658) 年		志古津弁天堂建立 地名「志古津」初出 (『福山秘府』)
寛文6 (1666) 年		僧円空 自作仏像奉納
7 (1667) 年		樽前山大規模噴火
享保9 (1724) 年		東蝦夷地シコツ一餓死者多発
元文4 (1739) 年		樽前山大噴火
享和2 (1802) 年		幕府「蝦夷地奉行(箱館奉行)」を新設・羽太正養、戸川安論を任命
文化2 (1805) 年		「シコツ川」を「千歳川」と命名(羽太正養命名)
安政4 (1857) 年		荒井金助・村垣範正 石狩一干歳間道路を開削 松浦武四郎 千歳(支笏湖)周辺踏査(5回目の蝦夷地踏査)
慶応3 (1867) 年		樽前山中噴火
明治2 (1869) 年	8月	千歳・長都・漁・島松・蘭越・烏舞榭6村=胆振千歳郡編成
	20日	高知藩の支配地が千歳郡、勇払郡、夕張郡となる
3 (1870) 年		高知藩開拓者ママチ川両岸に入植
4 (1871) 年	5月	勇払開拓出張所設置
5 (1872) 年	2月3日	樽前山大噴火溶岩円頂丘崩壊
	5月	開拓使千歳出張所開庁(担当 藤田 武三)
	10月1日	千歳郵便取扱所設置 新保旅館開業(千歳初の旅館)
6 (1873) 年	12月	室蘭街道(現・国道36号)開通 開拓使が千歳に駅通所開設
7 (1874) 年	2月8日	樽前山噴火(2・16にも噴火)
	4月28日	開拓使千歳出張所廃止、勇払出張所所管となる
8 (1875) 年	2月	開拓使民事局所管となる
	11月	稲荷神社(後の千歳神社)、豊受姫大神を祭り郷社となる
10 (1877) 年		支笏湖街道(沼街道)開削(ママチ、藤の沢経由)
11 (1878) 年	11月13日	官営美々鹿肉缶詰製造所開設(M13~休業、M17・6廃止)
12 (1879) 年	7月23日	郡区町村編成一苦小牧を本郡とする五郡役場設置 開拓後、郡区町村編 制法施行により管内大小区廃止
	10月15日	寺小屋開設
13 (1880) 年	3月1日	勇払外五郡郡役所開庁(苦小牧) 千歳郡各村戸長役場開庁(初代戸長 石山 専蔵) 巡査駐在所分署開設
	4月1日	千歳教育所開設(戸長宅)
14 (1881) 年	9月2日	明治天皇行幸・千歳行在所泊(新保旅館)
16 (1883) 年	10月7日	樽前山噴火(10・8、11・15にも噴火)
17 (1884) 年	5月	山口県人31戸・千歳入植(長岡 源次兵衛外140人)
18 (1885) 年	1月4日	樽前山噴火(3・26にも噴火)
	6月	千歳学校校舎設置(現・錦町1、民家借り上げ)
19 (1886) 年	4月13日	樽前山噴火(4・15~16、28にも噴火)
20 (1887) 年	9月3日	樽前山噴火(10・7~8にも噴火)
21 (1888) 年	12月	さけ・ますふ化場開設(伊藤 一隆技師)
22 (1889) 年	4月	千歳学校、千歳簡易科小学校となる
23 (1890) 年	8月	千歳由仁道路開通
24 (1891) 年		ケヌフチ神社(現・泉郷神社)建立
25 (1892) 年	7月	札幌警察署千歳巡査駐在所開設
26 (1893) 年		千歳原野殖民地地区画割完了(号線設定)
27 (1894) 年	2月	千歳原野殖民地払下開始 ネシコシ・オルイカ・ケヌフチ官林解放
	2月8日	樽前山噴火
	3月	千歳簡易科小学校新築(本町3) 阿寒湖カバチップ(ヒメマス)卵移植(支笏湖)
28 (1895) 年		ネシコシ造田本格化

明治29 (1896) 年	7月1日	千歳郵便局為替・貯金取扱開始
	11月9日	捕魚車 (インディアン水車) 始動
30 (1897) 年	6月13日	千歳郡漁・島松2村離脱—漁村外ヶ村戸長役場開庁 (7・15)
	7月1日	千歳郡千歳村のうち幌内を長沼に帰属 千歳郡千歳村外四ヶ村戸長役場開庁
32 (1899) 年	9月	長都に私立教育所開設 (土谷弥之進、河本勇吉)
33 (1900) 年	6月	千歳尋常小学校阿宇砂里分教場設置
	9月24日	幌加簡易教育所設置
	10月8日	嶮淵簡易教育所仮教場設置
	11月21日	長都簡易教育所設置
34 (1901) 年	6月3日	長都尋常小学校開校
	12月1日	近唐簡易教育所設置
35 (1902) 年	4月	木白簡易教育所設置
39 (1906) 年	9月1日	阿宇砂里簡易教育所設置 ママチ川上に牧場経営 乳牛飼養 (戸田菊治)
41 (1908) 年	1月1日	千歳郵便局電信取扱開始
	8月12日	王子製紙苫小牧工場専用鉄道 (山線・王子軽便鉄道) 運行開始 (S26・5・10廃止)
42 (1909) 年	4月	樽前山大噴火 (4・17~19に噴火)
43 (1910) 年	7月12日	王子製紙千歳第1発電所送電開始
大正元 (1912) 年	10月1日	烏柵舞特別教授所設置
	11日	千歳郵便局電話通話取扱開始
4 (1915) 年	4月4日	第1回村会議員選挙執行
	20日	千歳村2級町村制施行 (千歳・長都・蘭越・烏柵舞村合併4・1)
5 (1916) 年	3月	王子製紙千歳第二発電所完成
6 (1917) 年	4月	嶮淵尋常小学校・近唐尋常小学校・木白尋常小学校・阿宇砂里尋常小学校開校
	30日	樽前山噴火 (5・12にも噴火)
	12月	私立王子尋常小学校開校 (烏柵舞特別教授所廃止)
7 (1918) 年	5月	樽前山噴火 王子製紙千歳第三発電所完成
	6月	千歳小学校高等科新設
	6日	新嶮淵尋常小学校仮校舎授業開始
	13日	樽前山噴火
	10月	嶮淵尋常小学校新築完成
8 (1919) 年	4月1日	農産物検査所開設 (竜丑内=新川)
	5月4日	樽前山噴火 王子製紙千歳第四発電所完成
9 (1920) 年	7月17日	樽前山噴火 (7・22にも噴火)
	10月1日	第1回国勢調査実施 (1,065世帯、5,366人)
	12月13日	千歳尋常小学校根志越分教場開設 (根志越青年倶楽部)
10 (1921) 年	7月6日	樽前山噴火
11 (1922) 年	4月24日	樽前山噴火 (4・25にも噴火)
	7月	摂政宮支笏湖行啓 (本道初行啓)
	8月4日	消防組創設
12 (1923) 年	2月21日	樽前山噴火 (このほか6~8月に噴火) 嶮淵小学校高等科併置
13 (1924) 年	4月1日	根志越特別教授所開設 (旧・千歳尋常小学校分教場)
	6月	国立公園地域編入の請願、「支笏湖」を「千歳湖」に改名する上申書提出
	7月	「北海道千歳郡千歳村字『ママチ』二航空場設置ノ件」衆議院請願委員会採択

- 大正13 (1924) 年 9月 千歳地方ひょうの害 農地被害1,400ha・被害額10,500円
 15 (1926) 年 5月1日 釜加特別教授所開設
 8月22日 北海道鉄道札幌線(苗穂-沼の端)開業 千歳・美々駅設置
 10月 樽前山噴火(10・19、24、26、30)
 22日 小樽新聞社機「北海」第1号千歳着陸場飛来
- 昭和3 (1928) 年 9月 樽前山噴火(9・6、10・25にも噴火)
 4 (1929) 年 千歳市街電灯供用開始
 5 (1930) 年 6月22日 「キウスチャシ」(周堤墓群)史跡仮指定(～S24)
 6 (1931) 年 4月 烏柵舞尋常高等小学校開校(旧・私立王子尋常高等小学校)
 8 (1933) 年 2月 第1次千歳村経済更生計画樹立
 5月 美笛 金鉱脈第1露頭発見
 9 (1934) 年 10月28日 千歳飛行場開場式 北海タイムス社機「北斗」飛来
 10 (1935) 年 9月24日 千歳郵便局電話交換開始
 市街通話開始
 10月 中島商事、鉦山操業開始(美笛/10月～金採掘開始 坑外専用軌道敷設
 =ガソリン機関車5両配置)(S27・7千歳鉦山軌道廃止)
- 11 (1936) 年 9月 支笏湖郵便局開局(水溜郵便取扱所廃止)
 胆振嶮淵郵便局開局
 10月 千歳鉦山(棚)創立 金採掘本格開発(美笛)
 5日 第34回陸軍特別大演習期間中旅客機便臨時就航(千歳-羽田)
 11月15日 樽前山噴火(11・25にも噴火)
- 12 (1937) 年 2月15日 千歳鉦山特別教授所開設
 12月 支笏湖郵便局集配・電信電話取扱開始(集配三等局昇格)
- 13 (1938) 年 4月11日 第2次経済更生計画樹立・特別助成村指定
 8月11日 美笛郵便局開局
 10月13日 都市計画区域指定
- 14 (1939) 年 4月1日 千歳村1級町村制施行
 8月27日 日本初世界一周機「ニッポン」、米アラスカ州ノームに向け発航
 11月 札幌警察署千歳警部補派出所開設
 1日 千歳海軍航空隊開庁(陸上攻撃機・艦上戦闘機部隊)(5日開隊式/S
 18・3・1解隊)
 12月 千歳鉦山製錬所完成
 17日 北海道農産物検査所札幌支店千歳出張所開設(由仁町字三川)
 千歳農業会内駐在所開設
- 15 (1940) 年 3月 胆振種馬所千歳種付所開設(嶮淵)
 4月 北海道林産物検査所札幌支所千歳駐在所開設(S19北海道石狩千歳林産
 物検査所)
- 16 (1941) 年 10月1日 木更津海軍航空廠大湊支廠千歳分工場設置(S17第41海軍航空廠千歳
 支廠、S19千歳が本廠)
 11月 コンクリート道路完成(千歳駅-航空隊営門)
- 17 (1942) 年 1月 北海少年院開設
 21日 美笛郵便局電信電話取扱開始
 4月1日 北海道食糧営団千歳出張所開設
 5月1日 町制施行(初代町長 岡本 幸信)
 7月2日 千歳第一土地区画整理組合設立認可
- 18 (1943) 年 1月16日 森林組合設立
 2月1日 千歳町国民健康保険組合事業開始
 4月1日 金鉦業務整備令実施、千歳鉦山休山(保坑)
 8月1日 鉄道省 北海道鉄道戦時買収(バス部門戦時統合北海道中央乗合自動車)
- 19 (1944) 年 1月1日 千歳電話中継所開設
 5月20日 千歳農業会発足(農会・産業組合統合)
 7月2日 樽前山噴火

- 昭和20 (1945) 年 10月5日 連合軍米軍進駐 (第5航空軍)
 15日 終戦連絡札幌事務所千歳出張所開設 (S23廃止)
 31日 札幌財務局千歳管財出張所開設
- 21 (1946) 年 4月1日 千歳第二国民学校開校 (3月根志越特別教授所廃止)
 11月1日 日本医療団千歳病院開設 (開院S22・1、S23・8・1北海道移管)
 20日 蘭越国民学校開校
 12月24日 札幌日僱勤労署千歳出張所開設
- 22 (1947) 年 1月12日 日本医療団千歳病院開院 (旧・海軍航空基地営外酒保) (S23・10道立千歳病院となる)
 4月1日 札幌土木現業所千歳派出所開設
 北海道作物報告事務所千歳出張所開設
 5日 民選初町長選挙 (第1回統一地方選挙 2代町長 山崎 友吉当選)
 30日 町議会議員選挙
 5月 恵庭営林署千歳・烏柵舞・紋別担当区事務所開設
 1日 鉦山中学校開校
 6月 千歳中学校開校・幌加中学校開校
 7月 総合計画樹立
 1日 北海道中央乗合自動車 (現・中央バス) 札幌―千歳間バス運行開始 (9・1本町に千歳営業所新設)
 9月23日 湖畔・東部 (由仁町三川) 支所開設
- 23 (1948) 年 1月 札幌保健所千歳支所設置
 2月22日 千歳駅全焼
 3月2日 千歳渉外労務管理事務所開設 (旧・2代役場庁舎)
 7日 自治体警察・千歳町警察発足
 26日 東千歳農業協同組合設立認可
 4月8日 千歳町開拓農業協同組合設立認可
 14日 千歳町農業協同組合設立認可
 6月1日 千歳第3小学校開校 (S43・7廃校)
 8月20日 東千歳開拓農業協同組合設立認可
 12月1日 札幌保健所千歳支所が江別保健所千歳支所に改称
 20日 道立野幌高等学校千歳分校 (千歳中学校併置/後の千歳高校) 開校 (S24・5・1開校式)
 31日 千歳駅完成 (3代目)
 烏柵舞小学校移転新築
- 24 (1949) 年 1月 特別調達庁札幌調達局千歳調達事務所開設 (現・防衛事務所)
 29日 支笏湖小学校開校
 4月 米陸軍第7歩兵師団来駐
 8日 札幌公共職業安定所千歳出張所開設
 13日 千歳商工会設立
 5月16日 支笏洞爺国立公園指定
 24日 千歳観光協会設立
 30日 千歳町開拓生産農業協同組合設立認可 (6・25設立)
 6月10日 千歳第一土地区画整理事業完了
 10月17日 「開町」70年記念式典挙行
 『躍進千歳の姿』刊行 (千歳初の史書)
- 25 (1950) 年 4月1日 道立野幌高等学校千歳分校、豊平町立月寒高等学校千歳分校に変更
 30日 北海道千歳高等学校独立設置認可 (5・2開校)
 5月23日 役場庁舎移転 (東雲町1丁目)
 8月25日 警察予備隊千歳臨時部隊駐屯 (100ビル)
 27・28日 千歳川流域大雨水害
 9月23日 千歳音頭発表 (支笏湖畔)
- 26 (1951) 年 1月29日 樽前山噴火 (7・28にも噴火)

- 昭和26 (1951) 年 4月23日 町長・町議会議員選挙 (無投票 / 2代町長 山崎 友吉再選)
 27日 米陸軍第45歩兵師団 (オクラホマ州兵部隊) 朝鮮出兵のため来駐
 5月 美笛支所開設 (S 52・11・30閉鎖)
 10日 王子軽便鉄道 (山線) 廃止
 7月 開発建設部千歳出張所開設
 20日 農業委員会発足 第1回農業委員選挙
 8月頃 米空軍千歳基地 北海道空港 (北海道の拠点空港) 指定
 10月25日 民間航空再開・日本航空千歳空港所開設
 26日 日本航空就航 (千歳-羽田)
 12月 千歳中学校新築移転 (栄町4丁目)
 米陸軍第1騎兵師団朝鮮から来駐 (S 30・3撤退完了)
- 27 (1952) 年 4月 東千歳中学校開校
 5月1日 町章制定 町制施行10周年記念式挙行
 7月 千歳鉱山軌道撤去
 10月5日 町教育委員選挙
 30日 千歳町警察の存廃を決める住民投票 (廃止決定)
 11月1日 教育委員会発足
 12月4日 室蘭街道 一級国道36号となる (S 40・4・1一般国道36号)
 12日 保安隊千歳駐屯地開庁 (現・北千歳)
- 28 (1953) 年 1月1日 国警札幌方面千歳地区警察署開設 (千歳町警察廃止)
 28日 千歳駅全焼
 3月30日 千歳第2次都市計画施行区域決定
 4月1日 千歳少年院開院
 5月21日 千歳駅前巡查派出所開設
 25日 北栄小学校開校
 8月8日 胆振千歳郵便局新庁舎完成 (本町3丁目)
 9月14日 樽前山噴火
 10月1日 消防本部新庁舎完成 (東雲町2丁目)
 3日 千歳保健所開設 (江別保健所千歳支所昇格)
 11月2日 千歳 (千歳橋) - 札幌 (豊平町定山溪鉄道路踏切) 間道路舗装竣工 = 「弾丸道路」
- 29 (1954) 年 3月 青葉公園敷地の払い下げを受ける
 4月1日 町立千歳高等学校道立移管
 千歳駅完成 (4代目)
 18日 千歳公民館開館
 支笏湖畔集団施設地区指定
 樽前山噴火 (11・19にも噴火)
 5日 千歳保育所開設
 16日 千歳保健所新庁舎完成 (東雲町4丁目)
 29日 千歳町体育協会発足
 6月26・27日 第1回支笏湖湖水まつり (千歳・苫小牧共催)
 7月1日 北海道札幌方面千歳警察署となる
 8月10日 日本ヘリコプター輸送 (現・ANA) 就航
 23日 昭和天皇・香淳皇后御来町 (全国巡幸最終奉迎地)
 25日 陸上自衛隊東千歳駐屯地開庁
 9月 米空軍第4戦闘要撃航空団来駐
 15日 陸上自衛隊第1特科団来駐
 23日 陸自第11普通科連隊東千歳来駐
 26日 洞爺丸台風 (15号台風)、支笏湖樽前山一帯森林大被害
 11月5日 大火 幸町2丁目出火・17棟全半焼
- 30 (1955) 年 1月 上水道給水開始
 2月4日 樽前山噴火

- 昭和30 (1955) 年 4月30日 町長・町議會議員選挙 (2代町長 山崎 友吉再選)
農村地区の有線放送通話開始
- 5月23日 長都中学校開校 (H17・3閉校)
- 6月 ディーゼルカー (キハ17) 運行
- 7月22日 千歳・追分地方局地的豪雨 ケヌフチ・ママチ川氾濫・被害額7,407千円
- 9月1日 札幌税関支署千歳出張所開設
- 11日 大火 幸町1丁目出火・全半焼144棟・罹災世帯160・被害額13,925千円
- 31 (1956) 年 1月 駒里・中央・泉郷・水明中学校が千歳中学校から独立開校
- 3月 青葉公園都市計画公園認可
- 4月 未広小学校開校
- 5月 千歳川・ケヌフチ川改修着工 (長都原野開発事業所)
- 6月 南長都地区開拓計画実施
- 18日 北栄小学校で石狩管内最初の完全学校給食を開始
- 8月5日 町営と場開設 (北信濃)
- 9月15日 冷害 (40数年来)
- 12月1日 公益質屋開設 (S43・3・1廃止)
- 32 (1957) 年 4月1日 緑小学校開校
- 5月1日 航空自衛隊第2航空団先遣隊移駐 (5・20飛行隊移駐)、(浜松から・千歳飛行場周辺でF-86F×2墜落)
- 8月 青葉中学校開校
- 24日 第2航空団主力移駐 (浜松・F-86F 装備)
- 9月2日 航空自衛隊千歳基地開庁
- 10月1日 町内字名廃止
- 33 (1958) 年 3月1日 役場庁舎完成移転 (東雲町2丁目)
公民館移転 (東雲町1丁目 旧・町役場庁舎)
国鉄長都仮乗降場開設
- 5月1日 真々地保育所開設 (H24・3・31民営化、あずさつくし保育園として移転開園)
- 6月 米空軍完全撤退
- 23日 天皇陛下 (皇太子殿下として) 支笏湖御遊覧
- 7月1日 市制施行 (初代市長 山崎 友吉)
千歳駅前郵便局開局
千歳特別無線中継所開設
長都駅開業
- 8月 本町巡査派出所開設
- 9月 モーラップ野営場市移管
- 11月1日 市営ガス事業供給開始
- 12日 美笛一大滝間道路開通式・丸駒一石山間道路開通 (S34豪雨土砂崩れにより不通)
- 12月 消防庁舎完成
- 34 (1959) 年 2月1日 千歳救難隊編成完結 (T-6・H-19装備)
- 4月20日 水明小中学校藤の沢分校開校 (S42・3廃止)
- 23日 豪雨 河川氾濫・道路決壊・被害額2,332千円
- 30日 市長選挙 (2代市長 米田 忠雄当選)
市議會議員選挙
- 9月5・6日 局地的雷雨 美笛川橋梁流出・道路決壊・被害額2,332千円
- 24日 「開基」80年記念式典挙行 千歳市賛歌制定
- 35 (1960) 年 4月 国民健康保険事業開始
- 5月 千歳小学校特殊学級 (児童会館内=旧・幸病院) 設置
- 7月1日 ディーゼル急行「すずらん」運行
- 8月4日 全国レクリエーション大会開催 (支笏湖)
- 11月8日 千歳商工会議所設立

- 昭和36 (1961) 年 5月1日 大火 幸町5丁目出火 (全半焼30棟・罹災世帯70・損害額5,452万円)
 16日 市議会解散決定 (リコール住民投票)
 24日 昭和天皇・香淳皇后をお迎え、第12回植樹行事及び国土緑化大会開催
 (支笏湖モラップ山麓)
 6月20日 市議会議員選挙 (解散による一般選挙)
 7月24・25日 水害 下釜加・長都地方 住宅浸水189戸・被害額79,711千円
 28日 千歳川切替工事完了根志越橋下流約6,000m新水路完成
 8月11・12日 第3回国立公園大会開催 (支笏湖・モラップ)
 10月25日 公害対策協議会設立
 30日 クマ・ステーション命名 (S35~38米軍第3基地集約/主力=A S A 千歳)
 11月25日 電話自動化 即時通話化 (札幌・恵庭・支笏湖畔等)
 12月1日 千歳飛行場東側滑走路供用開始
- 37 (1962) 年 1月6日 陸上自衛隊第1特科団北千歳駐屯地移駐
 18日 陸上自衛隊第7混成団東千歳駐屯地来駐
 3月12日 交通安全都市宣言
 4月 千歳中学校特殊学級設置 (千歳児童会管内)
 7月28日 幌加峠改修工事完了
 8月3日 台風9・10号来襲 被害額78,600千円
 15日 陸上自衛隊第7混成団改編 第7師団創設 (東千歳駐屯地)
 9月15日 航空自衛隊千歳基地F-104J型戦闘機配備 (第2航空団)
 11月8日 市民会館開館
 12月1日 蘭越生活会館開館
 14日 千歳小学校・千歳中学校校舎新築 (16日落成式典)
 20日 企業誘致第1号新世乳業操業開始
- 38 (1963) 年 4月1日 千歳空港ターミナルビル供用開始
 空港警備警察官派出所開設 (H6改称・空港警備派出所)
 30日 市長選挙 (2代市長 米田 忠雄再選)
 5月24日 強風 農作物被害・被害額24,286千円
 6月 市営牧野開設 (美々)
 15日 支笏湖診療所診療開始
 7月20日 「千歳民報」創刊
 12月 千歳市総合建設計画樹立
 15日 国設モラップスキー場開設 (H6休止)
- 39 (1964) 年 1月 道立千歳高等学校新校舎に移転
 4月1日 NHK受信料市街地周辺半額免除 (航空機騒音)
 消防団東千歳分団設置
 2日 消防団支笏湖分団設置
 4日 新産業都市建設促進法指定
 5月 水明小学校廃校 (藤の沢分校は千歳小学校分校となる)
 水明中学校藤の沢分校は水明中学校に統合
 6月3・4日 大雨水害 釜加地方・被害額66,800千円
 7月10日 公共下水道事業着手
 8月7~9日 第1回千歳空港まつり開催 (S49~56中止/H9~スカイ&ビアフェスタ)
 9月9・10日 オリンピック東京大会聖火空路到着 市内5区間リレー (空港~長都川
 左岸)
 10月1日 給食センター開設 (東雲町4丁目)
 16日 末広保育所開設
 12月1日 蘭越浄水場通水式
 12日 第二小学校新築移転
 16日 末広郵便局開局
- 40 (1965) 年 2月15日 豪雪 美笛地区降雪40cm・260世帯孤立
 4月 洞爺支笏湖線 (現・国道276号) 主要道道認可

- 昭和40 (1965) 年 4月 千歳小学校藤の沢分校が藤の沢小学校として独立開校
 5月25日 市議会議員選挙
 8月10日 丸市魚菜卸売市場業務開始
 22日 電話・全国即時通話化 (全国主要520地域)
 9月10日 台風23号来襲 住宅浸水133戸・農業被害311ha・美笛地区被害甚大 (死者2名)
 27日 国鉄千歳線千歳恵庭間複線化
 10月30日 東千歳調理場 (学校給食第2センター) 新築落成 (H5・7・22開所)
 12月1日 千歳北栄郵便局開局
 16日 暴力追放都市宣言
- 41 (1966) 年 3月 水明中学校開校
 8月17~21日 集中豪雨・被害額47,845千円
 11月11日 市営工場団地立地企業第1号北海道民芸木工(株)千歳工場操業
 12月22日 清く明るく正しい選挙都市宣言
 23日 未広し尿処理場完成
- 42 (1967) 年 1月 日の出小学校開校
 3月 藤の沢小学校廃校
 4月1日 千歳市立病院開院 (旧・道立千歳病院移管)
 28日 市長・市議会議員補欠選挙 (2代市長 米田 忠雄再選)
 5月 北栄警察官派出所 (現・新富交番) 開所
 7月7日 用途地域指定 (1,302ha)
 9月20日 北海道初有料道路「支笏湖畔有料道路」(6.97km) 開通
 10月 市営食肉処理センター開設 (美々・H4廃止)
 25日 農村集団自動電話開通 (567戸)
 26日 市内路線バス運行開始 (中央バス、千歳バス)
 千歳バス開業 (S50・12・19 千歳相互観光バス譲渡)
 11月25日 千歳空港乗降客年間100万人突破
- 43 (1968) 年 2月25日 第1回市功労者表彰
 3月27日 青少年健全育成都市宣言
 泉郷小中学校廃校
 4月1日 信濃小学校開校
 5月16日 十勝沖地震発生 市内全域被害・被害額16,375千円
 7月 千歳第3小学校廃校
 17日 千歳消費者協会設立
 8月30日 歩道橋完成 (市内初・千歳小学校前)
 9月 島松千歳線道道認可
 11月10日 胆振千歳郵便局新築移転 (東雲町3丁目)
 12月1日 千歳春日郵便局開局
 18日 キウス環状土籬群 (周堤墓群)、北海道文化財 (史跡) 指定 (S54国指定)
- 44 (1969) 年 1月 北栄保育所開設
 3月31日 市消防に化学消防車配備
 4月21日 千歳市長一行アンカレジ市訪問 姉妹都市盟約書調印
 5月21日 市議会議員選挙
 8月2日 「開基」90年記念式典挙行 『千歳市史』刊行
 9月 都市診断を報告 (東洋大学学長 磯村 英一)
 11月10日 千歳中学校完全防音体育館完成 (北海道初)
 12月6日 青少年会館開館
 20日 青年の家支笏湖青少年研修センター開所 (H17・3・31開所)
- 45 (1970) 年 2月8日 全日本冬季総合大会滑降競技大会開催 (8日女子・12日男子・恵庭岳・12日 滑降コース)
 3月16~20日 雪害 道道洞爺支笏湖線全線不通・苫小牧営林署員行方不明
 4月 高台小学校開校

- 昭和45 (1970) 年 4月 大型旅客機就航 (日航・DC-8型 全日空・ボーイング727型)
6月29日 スポーツ都市宣言
航空自衛隊第3高射群新編完結 (千歳基地)
8月 第1回市民納涼盆踊り大会
9月16日 江別市有林約634ha売買契約締結
12月1日 千歳飛行場東側3,000m滑走路供用開始
18日 消防署富丘出張所開所
- 46 (1971) 年 1月 東小学校開校 (幌加・協和・東丘小学校統合)
2月5～10日 滑降競技大会開催・恵庭岳滑降コース
7～13日 札幌国際冬季スポーツ大会 (プレオリンピック)
3月31日 米軍クマ・ステーション閉鎖 (東千歳)
4月 北進小・中学校開校 (旧・千歳小・中学校北栄分校)
1日 千歳市第2期総合開発計画スタート
10日 公民館新築開館
25日 市長・市議会議員補欠選挙 (2代市長 米田 忠雄再選)
5月15日 市街化区域及び市街化調整区域決定
6月30日 千歳渉外労務管理事務所閉鎖
7月5日 千歳公民館長都分館新築開館
8月20日 第1回千歳川まつり (現・千歳川清掃)
12月4日 道央自動車道 (高速千歳IC-北広島IC) 開通
- 47 (1972) 年 1月17日 真町中学校開校
29日 第11回オリンピック冬季大会聖火市内リレー
2月3～13日 第11回オリンピック札幌冬季大会
5・7日 オリンピック冬季大会滑降競技大会開催 (5日女子・7日男子・恵庭岳滑降コース)
3月 中央中学校廃校 (真町中学校統合)
24日 陸上自衛隊第1高射団編成 (東千歳/後の第1高射特科団)
6月28日 北栄・新富が自治省モデルコミュニティ地区指定
7月1日 養護老人ホーム「千寿園」開設
9月19日 道央自動車道 (高速千歳IC-北広島IC) 4車線全面開通
12月20日 千歳市土地開発公社設立 (H26・3・31解散)
- 48 (1973) 年 1月 青葉中学校校舎新築移転
15日 広報「ちとせ」発刊500号
25日 千歳恵庭高等職業訓練所開校
2月28日 公設卸売市場開業
3月16日 ガス工場移転 (第1工業団地)
4月 北海道千歳北陽高校開校 (中央仮校舎)
ガス水道局庁舎移転 (旧・拓銀・本町3丁目)
千歳市民生委員連絡協議会発足
1日 千歳手形交換所開設
5月20日 市議会議員選挙
6月3日 千歳共同仕入センター完成
7日 F-104J型戦闘機墜落 (祝梅)
10月1日 乳幼児・寝たきり老人医療費無料化実施
17日 長都大橋完成
12月4日 市道第2停車場線 (旧・中央大通) 東11線-9線間開通
- 49 (1974) 年 1月20日 北新コミュニティセンター開設
3月 末広小学校新築移転
4月1日 「市民カレンダー」発行開始
学校給食センター新築移転 (第2工業団地)
17日 大型旅客機就航 (日航ボーイング747型 全日空L-1011型)
東千歳中学校校舎落成

- 昭和49 (1974) 年 4月17日 共同火葬場新築移転 (根志越)
 7月1日 千歳市医師会による救急急病当番病院制度開始
 8月1～6日 ボーイスカウト第6回日本ジャンボリー開催 (千歳原=東千歳)
 4～6日 皇太子殿下、千歳御滞在
 10月1日 航空自衛隊千歳基地F-4EJ型戦闘機配備 (第2航空団)
 17日 支笏湖勤労青少年フレンドシップセンター開設 (H15・3閉所)
 11月1日 人口6万人突破
 12月1日 東亜国内航空機就航 (丘珠から移転/H16・4・1合併 (日本航空ブランド))
- 50 (1975) 年 1月 住吉保育園開設
 2月12日 千歳市・恵庭市境界問題解決「境界確認に関する協定書」調印 (千歳市上長都地区)
 4月 富丘中学校開校
 27日 市長選挙 (3代市長 東峰 元次当選)
 市議会議員補欠選挙
 30日 支笏湖温泉通湯式 (39℃ナトリウム-炭酸水素塩泉)
 6月1日 支笏湖自然の村開村
 30日 米軍千歳基地完全閉鎖
 8月10日 美々貝塚発掘調査
 23日 台風6号来襲 ケヌフチ川決壊・被害額395,000千円・祝梅川溢水ほか
 12月19日 千歳相互観光バス運行開始 (千歳バス継承)
 27日 北海道千歳北陽高校新築移転 (現・北陽)
 この年 支笏湖ヒメマス水かび病発生・全面禁漁～S53
- 51 (1976) 年 4月 千歳医師会准看護学院開校 (S55・4改称一看護高等専修学校)
 1日 青少年指標制定
 祝梅小学校開校
 市立図書館開館
 市立病院増改築し、千歳市立総合病院と改称
 23日 千歳市婦人団体協議会発足 (現・千歳市女性団体協議会)
 26日 市庁舎新築移転 (現・本庁舎)
 5月1日 下水終末処理場運転開始
 8日 北信濃コミュニティセンター開設
 6月1日 支笏湖ヒメマス釣り2年ぶりに解禁 (～7月)
 8月21日 国鉄千歳線開通50周年記念式典
 10月22日 千歳飛行場開設50周年記念式典
 12月21日 国鉄千歳線高架事業都市計画決定
- 52 (1977) 年 4月23日 美々貝塚が市史跡指定、磨製石棒・男性土偶・駒通看板が市有形文化財指定
 5月22日 市議会議員選挙
 7月23日 国設美笛野営場開設
 9月19日 支笏湖畔国民休暇村開業 (全国28番目、道内初)
 10月16日 第1回支笏湖紅葉まつり開催
 11月15日 千歳鉱山職任分離完了
 30日 美笛支所閉鎖
- 53 (1978) 年 1月11日 千歳消防団美笛分団解団式
 3月31日 鉱山小中学校廃校
 蘭越小学校廃校 (緑小学校統合)
 支笏湖自然の村閉村
 4月1日 桜木小学校開校
 5月14日 樽前山小噴火 (苦小牧測候所推定・22時53分～23時36分)
 6月17日 スポーツセンター開設
 8月14日 泉沢開発造成工事着手 (11日「泉沢向陽台」命名)
 9月7日 千歳空港国際化促進道民大会 (札幌市)

- 昭和53（1978）年 10月16日 千歳富丘郵便局開局
 23日 恵庭営林署千歳地区合同担当区事務所新築移転（桂木）
 11月 千歳商工技術研修センター落成
 16日 消防総合庁舎新築移転（現・消防庁舎）
 30日 ニチイ千歳ショッピングデパート開店（現・イオン千歳店）
 12月1日 千歳飛行場東側滑走路南方移動供用開始
 23日 泉沢市民スキー場開設
- 54（1979）年 1月30日 第1回千歳支笏湖水濤まつり開催
 2月11日 千歳空港利用客通算乗降客数5000万人達成（全国4番目）
 3月1日 戸長役場開設100年記念式典
 11日 富丘コミュニティセンター開設
 4月1日 特別養護老人ホーム「暢寿園」開園
 22日 市長・市議会議員補欠選挙（3代市長 東峰 元次無投票再選）
 5月21日 千歳市民友好訪中団出発
 23日 ウサクマイ遺跡群、国史跡指定
 6月6日 動物形土製品、国重要文化財指定
 7月1日 市民憲章制定
 8月4日 「開基」100年記念式典挙行
 10月7・8日 第1回千歳川さけ祭り（現・インディアン水車まつり）開催
 23日 キウス周堤墓群、国史跡指定
 24日 千歳市防災訓練（真々地地区）
 25日 泉郷獅子舞、市無形文化財指定
 11月9日 姉妹都市提携10周年記念式典（サリバン・アンカレジ市長来千）
 17日 泉沢向陽台開村式
 12月15日 開基100年記念タイムカプセル収納式
- 55（1980）年 2月16日 農民研修センター開設
 5月1日 支笏湖自然科学館（支笏湖ビジターセンター）開設
 27日 日本近距離航空（現・エアニッポン）千歳就航
 7月10日 国鉄千歳線高架供用開始
 21日 蕨手刀、市有形文化財指定
 10月1日 千歳線電化供用開始、千歳空港駅開業・空港駅連絡歩道橋供用開始（現・南千歳駅）
 11月1日 アーケード落成（ニューサンロード H18・11・30撤去）
- 56（1981）年 1月20日 千歳警察署新築移転（東雲町5）
 2月22日 鉄東コミュニティセンター開設
 27日 樽前山小噴火
 3月16日 千歳空港・植物防疫法及び家畜伝染予防法空港指定
 20日 千歳空港・税関空港指定
 23日 千歳空港国際定期便初就航（日本航空ホノルル線（成田経由）定期便就航（S62・12・30運休）記念祝賀会開催・記念訪米団出発）
 4月 千歳いずみ学園新園舎完成
 1日 千歳市第3期総合開発計画スタート
 千歳市環境保全公社設立（7・17財団法人）
 北斗保育園開設
 5月24日 市議会議員選挙
 7月5日 第1回千歳日航ポピュラーマラソン（現・千歳JAL国際マラソン）大会開催
 8月3～6日 “前線と台風12号による北海道の大雨” 雨量327mm・被害額3,190,710千円
 22～24日 “台風15号と前線による大雨” 農業壊滅的打撃・被害額1,101,550千円
 31日 済州道観光協会と姉妹提携調印（千歳観光連盟）
 10月1日 国鉄石勝線開業（千歳空港―新得間）
 30日 千歳駅前広場完成

- 昭和57 (1982) 年 2月11日 「三笠宮寛仁親王殿下と輪になって語ろう障害者とボランティアの集い」
開催
- 3月12日 千歳青少年教育財団設立 (H24・4・1公益財団法人)
- 4月 向陽台小学校開校
- 14日 千歳市農協野菜集出荷施設完成
- 23日 千歳市・長沼町境界確認調印式
- 26日 泉沢養魚場開設
- 5月19日 クリーンジャパンセンターが千歳市を「社会システム実験モデル都市」に
指定 (千歳市環境保全公社)
- 7月20日 千歳市文化団体連絡協議会設立
- 10月2日 臨空工業団地操業第1号・明昌特殊産業千歳工場完成
- 11月29日 リサイクルセンター運転開始
- 12月10日 再開発ビル (ちとせデパート入居/現・千歳タウンプラザ) オープン
/中心街コミュニティセンター開設
- 11日 千歳梅ヶ丘郵便局開局
- 58 (1983) 年 2月5日 高齢者事業団事務所完成
- 7日 人口7万人突破
- 3月20日 『増補千歳市史』刊行
- 4月1日 総合福祉センター開設 (千歳コミュニティセンター含む)
- 13日 航空自衛隊千歳基地F-15J型戦闘機配備 (第2航空団)
- 15日 千歳飛行場周辺移転先地公共施設整備事業・北斗5丁目宅地分譲開始
- 24日 市長選挙 (3代市長 東峰 元次再選)
- 7月15日 一村一品製品化第1号「ハスカップの詩」発表
- 8月10日 支笏湖畔下水終末処理場 (支笏浄湖苑) 運転開始
- 19日 全国基地関係協議会正副会長会議開催
- 9月8日 常陸宮妃殿下総合福祉センター御視察
- 11月21日 東部支所東丘移設 (由仁町三川→農民研修センター)
- 12月20日 航空3社機内放送「札幌千歳空港」から「千歳空港」に統一 (旧空港時代)
- 22日 紫明女子学院歌志内から移転開院
千歳少年院廃止 (S51~58院生収容なし)
- 59 (1984) 年 4月 北斗中学校開校
向陽台保育園開設
- 1日 市民文化センター開設 (S58・12・1竣工)
- 14日 支笏湖畔有料道路無料化
- 5月27日 支笏湖公園線自転車道全線開通
- 7月18日 千歳市シルバー人材センター設立 (H24・4・1公益財団法人)
- 10月1・2日 全国都市行政研究会総会開催
- 5日 国道276号美笛峠新ルート開通
- 15日 千歳自由ヶ丘郵便局開局
- 24日 電話局番2桁移行
- 11月6日 消防署向陽台出張所開所
- 27日 市内から映画館なくなる
- 60 (1985) 年 3月28日 ナイベツ川湧水「名水百選」に選定
- 5月26日 市議会議員選挙
- 8月1日 小規模授産施設ちとせ開設
- 20日 第16回全国中学校卓球大会開催
- 10月1日 環境センター廃棄物破碎処理施設始動
道東自動車道千歳一夕張間整備計画路線昇格
- 31日 エキノコックス汚染地域指定
- 11月25日 千歳白樺郵便局開局
- 12月22日 ひびけ市民の“第9”発表会
- 12月25日 北海少年院移転完了

昭和61 (1986) 年	1月14日	千歳市公園緑化協会設立 (3・28財団法人)
	2月1日	グリーンベルト地下駐車場開業
	24日	千歳鉱山休山式
	3月15日	第1回千歳21世紀フォーラム「都市と空港」開催
	24日	札幌支笏湖国際観光モデル地区指定 (旧・運輸省)
	4月1日	支笏湖市民センターオープン
		市の木・花・鳥を新規制定
	20日	湖畔が「支笏湖温泉」に字名変更
	6月1日	直通バス運行 (千歳空港－美笛経由－洞爺湖温泉) (北海道中央バス・道南バス、1日1往復)
	7月1日	夜間救急医療業務委託一本化 (千歳医師会)
	15日	札幌国際エアカーゴターミナル設立
	27日	青空公園内アスファルト舗装スケートリンク竣工
	8月10日	千歳飛行場・鉄道千歳線60周年記念事業「昔を偲ぶ集い」開催
	10月1日	泉沢地区第2期開発事業起工式
	62 (1987) 年	2月2日
2月2日		住民基本台帳オンライン業務開始
3月		職安千歳出張所 札幌東公共職業安定所管轄となる
31日		道央テクノポリス推進地域協議会設立総会 (於苫小牧市) 航空自衛隊北部航空警戒管制団第8移動警戒隊創隊 向陽台中学校開校
4月		
1日		泉沢向陽台コミュニティセンター開設
26日		市長選挙 (4代市長 梅沢 健三当選) 市議会議員補欠選挙
5月12日		青葉公園に市民球場オープン
7月1日		航空自衛隊千歳基地 ジェット燃料タンク落雷爆発炎上 (第2航空団)
8月26日		“62年8月大雨災害” 雨量254mm・被害額298,340千円
9月13日		皇太子殿下・同妃殿下、第11回全国育樹祭御出席 (支笏湖・モラップ)
11月1日		祝梅コミュニティセンター開設
14日		千歳川放水路事業促進連合協議会設立 (於札幌市)
18日		「サーモン橋」開通
63 (1988) 年		12月15日
	この年	千歳空港年間乗降旅客数1000万人突破
	2月1日	市立図書館新築移転
	5日	公共空地整備事業竣工
	3月28日	暴力追放・防犯都市宣言
	4月	日本航空学園千歳校開校
	6月20日	新千歳空港管制塔運用開始 (千歳管制隊)
	7月10日	新千歳空港オープニングフェスティバル開催
	17日	おさつ駅前土地区画整理組合設立
	20日	新千歳空港開港 (A滑走路供用開始) 国際エアカーゴ初便就航
	23日	青葉公園中央広場開園
	8月6・7日	第1回清流千歳川噴水フェスティバル開催
	31日	コングスベルグ友好親善都市声明文に署名 (コングスベルグ)
	12月15日	長都へき地保育所落成
	17日	東千歳地区水道事業通水式 (H元事業完了)
平成元 (1989) 年	2月14日	道央テクノポリス開発計画承認 (全国26番目)
	3月1日	戸長役場開庁110年記念式
	5月1日	たんぼぼ夜間保育園開園
	13日	おさつ駅前土地区画整理事業起工式

- 平成元(1989)年 5月21日 市議會議員選挙
- 6月2日 コリアンエアー ソウル線定期便就航
- 6日 北海道横断自動車道千歳一夕張間杭打ち式
- 28日 北海道さけますふ化場千歳支場新庁舎落成
- 7月8日 新千歳空港ターミナルビル新築工事起工式
- 9月11日 第44回国民体育大会石狩支庁管内大会旗・炬火リレー採火式(支笏湖畔)
- 18~21日 第44回国民体育大会野球競技会
- 10月 青空公園「ふれあいセンター」完成
- 21日 名水ふれあい公園開園
- 28日 「開基」110年記念式典挙行
- 30日 千歳・アンカレジ市姉妹都市提携20周年記念式
- 11月4日 J R長都駅西口構外待合室寄付採納 J R長都駅前広場待合室竣工
- 12月1日 消防署西出張所開所
- 13日 東千歳地区水道事業竣工
- 2(1990)年 2月2日 廃棄物焼却処理施設完成
- 26日 東千歳へき地保育所改築落成
- 28日 蘭越生活館改築竣工
- 3月31日 航空自衛隊第3高射群改編・ナイキシステムからペトリオットシステムへ換装完了
- 航空自衛隊第3移動通信隊新設(千歳基地)
- 7月2日 コンチネンタル航空 ゲアム・サイパン線定期便就航
- 8月1日 支笏湖小学校環境庁長官賞受賞
- 北海道地価監視区域指定
- 3~5日 全国障害者問題研究会第24回全国大会
- 8日 「おはよう橋」開通(ふるさと創生事業)
- 11日 第1回北海道ビールまつり・イン・ちとせ開催
- 14日 国際航空貨物取扱施設竣工
- 9月9日 道央恵庭地区圃場整備事業完成記念式
- 10月28日 キャセイ・パシフィック航空 香港線定期便就航(H10・10・24運休→H13・12・2再開)
- 11月28日 千歳美タワワールド設立(H11・8・27解散決議・千歳市土地開発公社事業承継)
- 30日 陸上自衛隊第7師団司令部庁舎竣工
- 国営千歳地区直轄明渠排水事業竣工式
- 12月6日 航空自衛隊千歳基地200ビル(海軍航空隊司令部庁舎)大規模改修
- 3(1991)年 2月1日 千歳市農協・東千歳農協合併 新「千歳市農業協同組合」発足
- 15日 消防署富丘出張所増改築庁舎落成
- 3月4日 おさつタウンセンター落成
- 4月 支笏湖診療所新築移転
- 1日 千歳市第4期総合計画(H3~12年度)スタート
- 20日 中央バス「高速ちとせ号」(千歳市内一札幌)運行
- 21日 市長選挙(5代市長 東川 孝当選)
- 市議會議員補欠選挙
- 5月8日 札幌入国管理局千歳・苫小牧出張所開設
- 日本道路公団札幌建設局千歳工事事務所新事務所庁舎落成
- 15日 日本航空 香港一名古屋-新千歳-ニューヨーク線貨物定期便就航
(エバーグリーン・インターナショナル機・H3・11 臨時化・H5・2運休)
- 7月15日 グリーンベルト地下駐車場地下連絡通路開通式
- 20日 市民憲章ブロンズ像完成
- 8月1日 消防支笏湖温泉分遣所、出張所昇格
- 済州道姉妹提携10周年記念交流訪問団出発

- 平成3 (1991) 年 9月7日 千歳霊園経営許可 (11・3分譲開始)
 14日 市役所庁舎等土曜閉庁制実施 (毎月第2・第4土曜日)
 22日 千歳航空少年団結団式
 10月1日 泉沢向陽台証明事務取扱所開設 (消防署向陽台出張所内)
 第5回ツール・ド・北海道第1ステージスタート
 7日 新千歳空港輸入食品届出窓口開設
 16日 日本ユニバーサル航空就航 (国内貨物専用・H4・9休止)
 22日 航空自衛隊F-15J型戦闘機標的曳航ワイヤー切断ミス事故 民家・工場・架線等被害 (第2航空団)
 28日 青葉公園冒険の森開設
 30日 人口8万人突破
 11月3日 千歳霊園永代貸付開始
 25日 千歳長都駅前郵便局開設
 12月10日 北桜コミュニティセンター開設
 11日 向陽台警察官派出所開所
 4 (1992) 年 2月1日 新千歳空港簡易ガス事業火入れ式・供給開始
 千歳川取水施設取水開始
 3日 日本航空 ホノルル線定期便就航再開 (JAZ/H15・9・30運休)
 3月1日 暢寿園デイサービスセンター開設
 17日 道央自動車道、186台多重衝突事故発生 (長都川橋付近)
 27日 陸上自衛隊第1地対艦ミサイル連隊創設
 5月11~15日 国際連合アジア・太平洋経済協力千歳会議 (国連フォーラム)
 7月1日 新千歳空港ターミナルビル供用開始・新千歳空港駅開業・新千歳空港内郵便局開局
 ハートピアショップ「るびなす」(新千歳空港ビル内) 開店 (H16・3・31閉店)
 17日 消防創設70周年記念式典
 8月5・6日 第34回自然公園大会開催 (支笏湖・モラップ)
 6~8日 全国水環境保全市町村連絡協議会 (名水シンポジウム)
 9月13日 全日本「第9を歌う会」千歳演奏会
 21日 泉郷開拓100年記念式典
 30日 道央自動車・札幌自動車道連結 (札幌JCT)
 千歳市防災訓練 (青葉運動場)
 10月27日 カンタス・オーストラリア航空 ケアンズ線定期便就航 (H10・3・31運休)
 11月3日 第1回千歳市民文化賞・文化奨励賞贈呈式
 5 (1993) 年 3月 中央小学校閉校式
 1日 新千歳空港24時間運用第1回テストフライト (3・1・9・21)
 10日 ㈱千歳市体育協会設立 (H25・4・1公益財団法人)
 4月1日 情報公開制度スタート
 17日 北海道エアロポリス・プロジェクト・プレゼンテーション開催
 5月23日 オール北海道オープンアーチェリー大会開催
 30日 市議会議員選挙
 6月1日 開基記念総合武道館開館
 航空自衛隊特別航空輸送隊編成完結 (千歳基地)
 7月20日 新千歳空港24時間運用第2回テストフライト (7・20、27・8・3)
 22日 東千歳調理場閉所式
 8月8日 第26回全日本少林寺流空手道全国選手権大会
 17日 千歳・苫小牧地方拠点都市地域指定
 22日 第27回全日本医科学生体育大会準硬式野球大会開催
 25日 おさつ駅前土地区画整理事業竣工記念式典
 9月20日 北海第1号ブロンズ除幕式 (空港広場)

- 平成5（1993）年 10月12日 第26回全国昭和市長会開催
 26日 麻葉・覚醒剤撲滅運動北海道大会開催
 11月1日 支笏湖ヒメマス移植100年・養殖ヒメマス出荷10周年記念事業開催
- 6（1994）年 2月9日 総合武道館・北海道赤レンガ建築賞受賞
 14日 美々プロジェクト起工式
 3月29日 北海道エアフロント開発創立総会（H11・4・1解散）
 4月 北陽小学校開校
 2日 市立総合病院泉郷診療所新築移転
 8日 消防緊急通信指令施設運用開始
 15日 鹿兒島県指宿市と姉妹都市提携盟約調印
 19日 市営牧場新築移転（駒里）
 5月22日 市議会議員補欠選挙
 6月 防衛庁技術研究本部東千歳地区空力維持研究施設開所
 23日 新千歳空港24時間運用開始（国内初）
 30日 新千歳空港深夜早朝便初就航
 7月9日 全道信用組合野球大会開催
 25～29日 国際民間航空機関航空運送政策セミナー開催
 8月20日 第24回全国中学校選抜剣道大会開催
 9月7日 流通業務団地造成起工式
 10日 千歳サケのふるさと館開館
 12月5日 北海道さけますふ化場千歳支場「さけの里ふれあい広場」開設
 17日 J R長都駅跨線橋（自由通路-おさつスカイロード）供用
 18日 第21回全道自衛隊剣道大会開催
- 7（1995）年 1月18日 北海道総合在宅ケア事業団千歳訪問看護ステーション開所
 2月1日 千歳福祉サービス公社設立（H25・3・31解散、社協に統合）
 3月17日 千歳ワールド・マーケット・プレイスNEWS開業（H10・3・31閉鎖）
 31日 マルチメディア情報センター開設（H15・9・30閉鎖）
 4月 北海道千歳リハビリテーション学院（現・北海道千歳リハビリテーション大学）開校
 15日 市民ギャラリー落成
 23日 市長選挙（5代市長 東川 孝再選）
 市議会議員補欠選挙
 5月25日 ガスパイプライン千歳市内ルート合意
 6月27日 航空自衛隊千歳管制隊新ラプコン落成
 7月1日 第18回全日本学生軟式野球選手権大会
 4日 ホトニクスバレー講演・説明会
 8月23日 千歳命名190年シンポジウム「江戸時代にみる千歳の風景」
 9月1日 東京事務所開設（千代田区平河町）（H17・3閉所）
 10月1日 個人情報保護制度スタート
 2日 向陽台支所開設
 新周堤墓発見（中央キウス4遺跡）
 14日 ヒメマスフォーラム開催
 17日 人口8万5千人突破
 21日 第36回全日本初中生雛雄雌鑑別選手権大会
 12月 インディアン水車サケ捕獲過去最多（55万尾／年）
 18日 千歳警察署住吉交番開所
- 8（1996）年 2月29日 北海道砂利採取連絡協議会設立
 3月19日 ガスパイプライン（勇払-札幌）竣工
 26日 ㈱千歳科学技術大学設立準備財団許可
 29日 陸上自衛隊北千歳駐屯地129特科大隊新編完結
 4月1日 ひので児童館開設
 26日 新千歳空港B滑走路供用

- 平成8 (1996) 年 5月29日 千歳・苫小牧・恵庭一災害時広域「相互応援協定」締結
6月4日 皇太子同妃殿下、千歳サケのふるさと館御視察
7月 青葉陸上競技場改修完成
(全天候型青色ウレタン走路一全国2番・道内初)
4日 千歳・新千歳空港乗降客数2億4千万人突破
18日 千歳オフィス・アルカディア起工式
8月17日 第24回北海道青年祭開催
9月20日 スカイフェスタ ニューチトセ 96 (空の日)
21日 千歳飛行場を造った村民顕彰の碑除幕式
10月16日 石油資源開発(株)基礎試錐「馬追」開坑式 (泉郷)
22日 千歳線開通・千歳空港開港70年記念式典、市民フォーラム
11月1日 市の魚を制定 (ヒメマス・サケ)
5日 インディアン水車設置100年記念特別講演開催
15日 国際農業シンポジウム開催
12月2日 千歳科学技術大学建設工事起工式
9 (1997) 年 2月4~7日 E S C A P (国際連合アジア太平洋経済社会委員会) 調整グループ会合
開催
4月 泉沢小学校開校
1日 北コミュニティセンター開設
消防署祝梅出張所開設
在宅福祉総合センター「ほっとす」開設
5月25日 市議会議員選挙
6月1日 市営ガス事業譲渡 (北海道ガス・5・20認可)
市民文化センター証明事務取扱所開設 (H16・3・31閉鎖)
8月9・10日 第1回北海道スカイ&ピアフェスタちとせ開催 (ビールまつり+空港
まつり)
25日 千歳市防災総合訓練 (臨空工業団地内)
10月1日 市指定ごみ袋導入
29日 K L Mオランダ航空 アムステルダム線定期便就航 (H14・2・1運休)
11月22日 「山線鉄橋」(旧王子軽便鉄道千歳川鉄橋) 解体修復完了・開通式
12月2・3日 支笏湖・東部支所開設50周年を祝う会
10 (1998) 年 3月27日 通信・放送機構「千歳ホトニクスリサーチセンター」開設
28日 北海道エアシステム (H A C) 就航 (H23・6・11撤退)
30日 新葬斎場完成
4月1日 しなの児童館開設
11日 千歳科学技術大学第1回入学式
5月11日 ジェイ・エア 就航
6月8日 千歳郵便局新築移転 (千歳駅前)
28日 チャイナ・ノーザン航空 (現・チャイナ・サザン航空) 瀋陽線定期便就航
(H19・9・1運休→H22・8・11再開→H23・5・11運休→H24・7・1再開)
7月20日 温水プール落成
30日 ビア・ワークスちとせ落成
8月11日 千歳市支笏湖ヒメマスふ化場開設 (水産庁より譲渡)
10月5日 千歳ヤマセミ郵便局開局
12~14日 第4回先端有機ホトニクス物資と応用に関する国際会議 (I C O N O '4)
開催
19日 自衛隊札幌地方連絡部千歳募集事務所新築事務所開き
22日 商店街振興組合連合会創立20周年記念式典
12月1日 ベDESTリアンデッキ (南千歳駅南口) 開通
14日 千歳駅エレベーター・エスカレーター完成
20日 北海道国際航空 (現・A I R D O) 就航
11 (1999) 年 2月28日 ちとせデパート営業終了 (自己破産)

- 平成11 (1999) 年 3月1日 戸長役場開庁120年記念式 (市民ホール)
 25日 道央圏連絡道路新千歳空港一日の出ランプ間供用
 26日 千歳市地域振興券利用開始 (~9・30)
 4月1日 中央コミュニティセンター開設
 アリス保育園開園 (併設・地域子育て支援センター)
 16日 千歳信用組合経営不振・事業譲渡決定 (専和信用組合)
 24日 スカイマーク・エアライズ (現・スカイマーク) 就航 (H12・6・30
 運休→H18・4・28再開)
 25日 市長選挙 (無投票/5代市長 東川 孝再選)
 5月6日 千歳いずみ学園祝梅分場開設
 7月10日 支笏洞爺国立公園指定50周年記念フォーラム
 17・18日 YOSAKOIソーランちとせトーナメント祭
 30日 千歳川放水路計画中止決定
 千歳オフィス・アルカディア竣工式
 8月2日 向陽台在宅介護支援センター開所
 4日 最高気温33.1度記録 (新千歳航空測候所観測史上2位・鉄道一時運行
 休止)
 24日 山線鉄橋、市有形文化財指定
 10月1日 千歳命名195年・開庁120年記念式典
 千歳・アンカレジ姉妹都市提携30周年記念式典
 7日 道東自動車道千歳恵庭JCT・夕張IC間開通
 12・13日 千歳光科学国際フォーラム
 11月6日 道立千歳高等学校創立50周年・新校舎落成記念式典
 15日 札幌東公共職業安定所千歳出張所移転
 29日 千歳東郊郵便局開局
 12月13日 北央信用組合営業開始 (旧・専和信用組合)
 12 (2000) 年 4月1日 祝梅在宅福祉センター「祝梅ほっとす」開設
 千歳市福祉共同作業所「ほほえみ」開所
 ほかおう児童館開館
 26日 支笏湖美化センター開館
 5月8日 人口8万8千8百人突破
 7月28日 東日本電信電話(株)千歳営業所廃止
 9月5~8日 光メモリ国際シンポジウム (ISOM) 開催
 15・16日 全国生涯学習まちづくりフォーラム開催
 28日 中央バス「支笏湖バスターミナル」営業終了
 10月2日 気象庁ドップラーレーダー完成 (新千歳空港)
 24日 デジタルシティ千歳会議開催
 31日 ゆうまいタウンプラザ竣工 (11・1イトーヨーカドー千歳店開店)
 12月31日 ちとせ21世紀カウントダウンフェスティバル開催
 13 (2001) 年 2月12日 支笏湖結氷 (湖水開き一週間延期)
 4月1日 千歳市新長期総合計画 (H13~22年度) スタート
 道央農業協同組合発足 (千歳・恵庭・江別・野幌農協合併)
 千歳オフィス・アルカディア「千歳アルカディア・プラザ」開業
 ごみ収集業務民間委託祝祭日収集開始
 2日 水道局新庁舎開庁 (東雲町3丁目)
 消防署支笏湖温泉出張所新築移転
 5月20日 市議会議員選挙
 6月5日 苔の洞門岩盤崩落全面閉鎖
 7月22日 サハリン航空 ユジノサハリンスク線定期便就航
 8月1日 チャイナ・ノースウエスト航空 (現・チャイナ・イースタン航空)
 上海線定期便就航
 9月7日 第2回千歳光科学国際フォーラム開催

平成13 (2001) 年	9月12~14日	第25回赤十字北海道大会開催
	10月1日	しゅくばい児童館開館
14 (2002) 年	26日	千歳空港開港75周年・民間航空再開50周年記念式典
	2月20日	千歳市ISO14001認証取得(～H18・2)
	3月	道央圏連絡道路国道36号一日の出ランプ間供用
		2日
	16日	千歳科学技術大学第1回卒業式
	25日	市立市民病院本体施設竣工
	27日	陸上自衛隊第7化学防護隊創隊
	4月1日	千歳科学技術大学大学院(修士課程)開設
		千歳市ファミリー・サポート・センター開設(8・1サービス開始)
	3日	せいりゅう児童館開館
5月29日	都市ガス-天然ガス化完了(北海道ガス)	
7月9~11日	I T U - T (国際電気通信連合)国際会議	
15 (2003) 年	9月1日	市立千歳市民病院開院
	2日	循環型コミュニティバス(通称ビーバス)運行開始
	26日	人口9万人突破
	10月22日	北海第1号操縦士、酒井憲次郎飛行士のブロンズ像除幕式
	12月10日	千歳こどもデイケアルーム開設(市民病院敷地内)
	1月24日	第1回千歳川光と水のオブジェ開催(～2・3)
	3月25日	道央圏連絡道路日の出-寿ランプ間供用
		30日
	4月1日	下水道汚泥処理施設「スラッジセンター」供用
		27日
8月1日	おさつジャンボバス運航開始	
	31日	日本航空機製造YS-11型機民航ラストフライト(エア-ニッポン女満別線)
9月1日	障害者総合支援センター開設	
	12月5日	深夜貨物定期便就航(全日空新千歳-羽田)
16 (2004) 年	4月1日	千歳駅前大型商業施設「ペウレ千歳」開業(千歳駅バスターミナル機能供用開始・千歳駅市民サービスセンター開設) いずみさわ児童館開館 市庁舎全面禁煙
	5月1日	特別養護老人ホーム「やまどの里」開設
17 (2005) 年	6月21日	JTC1 SC25千歳会議開催(情報技術機器の相互接続の標準化)
	10月11日	長春市友好親善都市合意調印
	1月30日	千歳命名200年記念事業 千歳市民劇「シコト越え」開催
	3月12日	千歳タウンプラザ(旧・エスプラザ)開業
		15日
	20日	長都小・中学校閉校
	4月1日	水防センター開設
		つくし保育園開設
	29日	千歳アウトレットモール・レラ開業
	5月29日	市議会議員選挙
30日		住民参加型ミニ市場公募債「千歳命名200年記念債」発行
31日	千歳市駒里農業協同組合設立認可	
6月2日	道央農業振興公社設立	
	25日	道の駅「サーモンパーク千歳」オープン
7月6日	北海道競馬場外発売所「Aiba千歳」開所	
9月6日	航空自衛隊第2航空団所属F-15J型戦闘機空中接触(積丹上空)	
10月	社会福祉協議会事務所新築移転(旧・市立総合病院看護婦宿舍位置)	

- 平成17 (2005) 年 10月1日 エアトランセ 就航 (H19・3・31撤退)
 11月9日 山三ふじや創業100年記念祝賀会開催
- 18 (2006) 年 2月20日 千歳市環境マネジメントシステムISO14001自己適合宣言
 4月1日 地域支援包括センター新設 (新富ほっとす内) 市内に4ブランチ設置
 職安千歳出張所、千歳公共職業安定所に昇格
 支笏湖動力船規制要綱発表
 7日 市民文化センターリニューアルオープン
 5月1日 家庭ごみの有料化実施
 6月1日 コリアンエア― 釜山線定期便就航
 7月1日 チャイナエアライン 台北線定期便就航
 15~17日 第1回スカイ・ビア&YOSAKOI祭 (スカイ&ビアフェスタ+YOSAKOI
 ソーランちとせトーナメント祭)
 8月1日 市民活動交流センター「ミナクル」開設
 10月23日 千歳空港開港80年記念 (献花式)
 この年 新千歳-羽田間航空路線年間乗降客数1千万人突破 (年間1,014万2,091人)
- 19 (2007) 年 4月1日 市社会教育施設 指定管理者に運営移管始まる
 4日 ギャラクシーエアラインズ (貨物専用) 就航 (H20・10・6事業廃止)
 18日 エアチャイナ 北京線定期便就航
 20日 千歳アウトレットモール・レラ2期拡張オープン
 22日 市長選挙 (無投票/6代市長 山口 幸太郎再選)
 5月2日 チャイナ・サザン航空 大連線定期便就航 (H24・10・28運休→H31・
 4・2定期便運航再開)
 6月26日 天皇后両陛下、千歳サケのふるさと館御視察
 7月2日 市役所、旅券窓口開設
 11月 支笏湖漁業組合設立
- 20 (2008) 年 2月23・24日 長都地区暴風雪害 第7師団災害派遣・車両約50台救出等
 25~28日 在日米軍再編に伴う訓練移転初回実施 (米海兵隊岩国FA-18×4)
 4月1日 子育て総合支援センター「ちとせっこセンター」開設 (ちとせっこ児童館
 等併設)
 千歳保育所が民営化され千歳春日保育園になる
 24日 空港公園オープン (柏台南)
 7月1~10日 ジュニア・エイトサミット2008千歳支笏湖開催
 13日 市制施行50周年記念メインイベント (「第九」合唱演奏会) 開催
 9月7日 市制施行50周年記念式典
 11月1・2日 世界ラリー選手権 (WRC) 第14戦ラリージャパン開催
 12月8~12日 在日米軍再編に伴う訓練移転実施 (米空軍嘉手納F-15×5)
- 21 (2009) 年 2月28日 イトーヨーカドー千歳店 (ゆうまいタウンプラザ) 閉店
 3月2日 戸長役場開庁130年記念式
 30日 千歳市開拓農業協同組合解散
 4月20~23日 在日米軍再編に伴う訓練移転実施 (米海兵隊岩国FA-18×5)
 24日 スーパーアークス長都店 (ちとせモール (旧・ゆうまいタウンプラザ))
 開店
 5月31日 市議会議員選挙
 7月27日 千歳・アンカレジ姉妹都市提携40周年記念式
 8月1・2日 支笏洞爺国立公園指定60周年記念事業開催
 24~28日 世界一周機「ニッポン」千歳出発70周年記念パネル展開催
 9月11日 支笏湖自然保護官事務所改築開所式
 15日 千歳命名205年・開庁130年記念事業「千歳の歴史写真展」開催
- 22 (2010) 年 3月19日 『新千歳市史 通史編 上巻』刊行
 26日 新千歳空港国際線旅客ターミナルビル供用開始
 4月1日 ほくよう児童館開館
 埋蔵文化財センター 長都移転 (展示室等開設/旧・長都小中学校)

- 平成22 (2010) 年 4月1日 フジドリームエアラインズ就航
24日 防災学習交流センター「そなえる」開設
- 5月22・23日 第12回日中韓三カ国環境大臣会合開催
- 7月1日 エアーニッポン就航 (丘珠から移転)
- 11月8～20日 在日米軍再編に伴う訓練移転実施 (米空軍嘉手納F-15×12)
- 12月18日 道央圏連絡道路 寿-中央ランプ間供用
28日 サハリン航空 ハバロフスク線定期便就航 (H23・3・27運休)
- 23 (2011) 年 2月29日 日本航空ジャンボ・ボーイング747-400D型機ラストフライト (退役ツアー)
- 3月12日 3・11東日本大震災 千歳市災害対策本部設置
- 4月 全国瞬時警報システム-ジェイ・アラート運用開始
1日 第6期総合計画 (H23～32年度) スタート
ちとせ環境と緑の財団発足 (環境保全公社+緑化協会/H25・4・1公益財団法人)
- 24日 市長選挙 (無投票/6代市長 山口 幸太郎再選)
市議会議員補欠選挙
- 5月5日 イースター航空 (LCC=格安航空) ソウル線定期便就航 (H24・3・22撤退→H29・7・1再開)
- 6月1日 ホテル日航千歳売却 ホテルグランテラス千歳となる
- 7月1日 防災学習交流施設「防災の森」オープン
千歳市内ハイヤー・タクシー全面禁煙 (全国最後)
- 15日 ジンエアー (LCC) ソウル線定期便就航
新千歳空港国内線旅客ターミナル商業施設リニューアルオープン
- 8月11日 観測史上最高気温34.2度記録 (新千歳航空測候所)
31日 人口全道10位達成94,390人 (室蘭市94,104人抜く)
- 9月9日 天皇陛下 千歳市役所行幸
- 24 (2012) 年 2月19日 第1回ちとせ・まち魅力検定実施 (『要覧ちとせ』から出題)
- 3月1日 ビーチ・アビエーション (LCC) 就航
23日 真町中学校閉校式
- 4月 勇舞中学校開校
1日 真々地保育所が民営化、あずさつくし保育園として移転開園
- 7月3日 ジェットスター・ジャパン (LCC・日本航空系) 就航
10日 千歳警察署支笏湖駐在所改築開所式
- 8月1日 エアアジア・ジャパン (LCC・ANA系/WA J) 就航 (H25・10・26ANA提携解消・運航終了→パニラ・エアへ社名変更)
- 9月4日 トランスアジア航空 台北線定期便就航
- 5～7日 在日米軍再編に伴う訓練移転実施 (米海兵隊岩国FA-18×4)
- 10月28日 ANAボーイング787型機就航 (ANA・日航 H25・1・16～5・25運航停止)
31日 タイエア バンコク線定期便就航
ハワイアン航空 ホノルル線定期便就航
- 11月1日 花園コミュニティセンター 開設
3日 航空自衛隊千歳チーム 第38回社会人野球日本選手権初出場 (京セラドーム大阪)
- 12月9日 新千歳空港国際線年間出入国者数100万人突破 (年間107万9,400人)
11日 キウス周堤墓群「北海道・北東北を中心とした縄文遺跡群」世界文化遺産候補構成資産に追加 (縄文遺跡群世界遺産登録推進本部)
- 25 (2013) 年 1月 真冬日連続23日記録 (アメダス観測史上第1位) 月間真冬日28日
- 3月5日 支笏湖温泉第2泉源湧出 (ナトリウム-炭酸水素塩・塩化物温泉/動力揚水33.2度)
- 4月 北海道千歳高等支援学校開校
1日 社会福祉協議会 福祉サービス公社事業継承

- 平成25 (2013) 年 4月30日 人口9万5千人突破 (95,094人)
- 5月11・12日 第1回グリーンベルトはるまつり開催 (グリーンベルト芝生公園・千歳川河畔公園)
- 26日 市議会議員選挙 (史上初無投票)
- 7月8～12日 在日米軍再編に伴う訓練移転実施 (米空軍三沢F-16×6)
- 10日 広報「ちとせ」発刊1000号 (S26創刊)
- 20日 「千歳民報」創刊50周年 (S38創刊/苫小牧民報社)
- 8月3日 道央自動車道 新千歳空港インターチェンジ開業
- 10月1日 市消防本部ほか管内6消防本部-消防救急デジタル無線システム運用開始
- 12月23日 ティーウェイ航空 (LCC) ソウル線定期便就航
- 26 (2014) 年 1月28日 チャイナ・サザン航空 広州線定期便就航 (H26・3連休)
- 29日 パニラ・エア (LCC・ANA系 (旧WAJ)) 就航
- 2月25・27日 越冬エゾシカ学術捕獲実施/銃器使用+国道閉鎖-全国初
(国道453号 (旧・支笏湖畔有料道路北側斜面)/酪農学園大ほか)
- 3月27日 北新子育て支援センター「げんきっこセンター」開館
希望が丘児童館開館
- 30日 ANAジャンボ・ボーイング747-400D型機退役フライト (NH74)
- 31日 千歳市土地開発公社解散
- 4月1日 全国コンビニエンスストア市税等収納サービス開始
- 市営住宅窓口センター開設 (指定管理-管理・入退去・収納業務等委託)
- 10日 しあわせサポートセンター開所 (介護予防センター、更生保護サポートセンターほか入居)
- 13日 支笏湖温泉第2源泉配湯 (第1源泉廃泉)
- 19日 「ダイナックスアリーナ (スポーツセンター)」リニューアルオープン
(ネーミングライツスポンサー=ダイナックス (H26・3・28調印))
- 5月12日 千歳青年会議所創立50周年記念式典 (S39・5・10設立)
- 6月～8月 支笏湖ヒメマス釣果最多記録 (解禁期間) 15万8,741尾
- 7月21日 姉妹都市指宿市から天然記念物・池田湖うなぎ贈られる (「いぶりん」と命名し展示=サケのふるさと千歳水族館)
- 28日 養護老人ホーム千寿園移転新築落成記念式典 (8・1開所) (大和4丁目)
- 8月9日 航空自衛隊千歳管制隊無事故管制500万回達成 (S37・1・1米空軍移管～)
- 9月11・12日 支笏湖地区集中豪雨 (11日午前5時35分大雨特別警報発令/支笏湖地区住民に避難勧告、土石流により国道453号不通、美笛キャンプ場封鎖など)
市街-インディアン水車水没
- 10月1日 市民文化センター・ネーミングライツ「北ガス文化ホール」(ネーミングライツスポンサー=北海道瓦斯 (H26・9・25調印))
- 26日 スプリング航空 (LCC) 上海線定期便就航
- 11月20日 北海道国際航空 (エア・ドゥ) 国際チャーター便初運航 (新千歳-台北)
- 12月19日 支笏湖ヒメマスふ化場改築落成 (12・25開場式/旧施設解体H26・6・26)
ホンコン航空 香港線定期便就航
- 27 (2015) 年 2月1日 チャイナエアライン 高雄線定期便就航
- 17日 千歳公民館、文部科学省第67回優良公民館表彰受賞
- 18日 新千歳空港深夜早朝発着枠30回を苫小牧市地域協議会基本合意
- 3月7日 夕張シューパロダム竣工式 (夕張市ゆうばり文化スポーツセンター)
- 29日 ティエンジン航空 天津線定期便就航
- 4月1日 石狩東部広域水道企業団千歳川浄水場供用 (3・31通水式、供給先4市1町1企業団)
市立末広・北栄保育所廃止、幼保連携型認定こども園新設 (市立2園、私立5園)
北海道空港、新千歳空港ロジスティクスセンター分譲開始 (H25・11・15 造成着手)

- 平成27(2015)年 4月1日 ふるさと千歳ナンバープレート(デザイン=擬人化飛行機)、原付自転車などに交付開始
- 26日 市長選挙(無投票/6代市長 山口 幸太郎再選)
市議会議員補欠選挙
- 5月1日 合葬墓「千縁塚」埋葬始まる(末広第一霊園)
- 2日 エアアジアX(LCC)バンコク線定期便就航(代替運航=マレーシア・エアアジアX)
- 16日 薬用作物集出荷貯蔵施設竣工(日本初/J A道央)
- 7月1日 千歳プレミアム付商品券発売開始
- 25日 千歳サケのふるさと館がサケのふるさと千歳水族館としてリニューアルオープン
- 8月8日 道の駅サーモンパーク千歳リニューアルオープン
- 24日 東川 孝 前千歳市長死去市葬執行(8/18逝去)
- 9月29日 製造品出荷額全道第4位(苫小牧・室蘭・札幌・千歳)平成26年工業統計調査速報値
- 10月1日 エアアジアX(LCC)クアラルンプール線定期便就航
- 15日 新千歳空港深夜早朝時間帯着枠拡大(6便→30便・8/22地元合意)
- 28日 航空自衛隊第3高射群 地对空誘導弾ペトリオット(PAC3)を配備
- 11月12日 千歳市の自衛隊を支える中央大会開催(東京都千代田区砂防会館106人出席)
第40回土地区画整理全国大会(広島市)おさつ駅みどり台土地区画整理組合最高賞受賞
- 12月3日 エアプサン(LCC)プサン線定期便就航
- 30日 支笏湖丸駒温泉旅館創業100年
- 28(2016)年 1月12~22日 在日米軍再編に伴う訓練移転実施(米海兵隊岩国FA-18×5)
- 2月6日 千歳市町内会連合会設立50周年記念式典
- 17日 平成27年国勢調査速報値 人口95,664人(対前回は2.2%増)
人口増加数全道第2位、人口増加率市部全道1位
- 23日 日本航空機・航空事故(福岡行ボーイング737/左エンジン発煙→機内流入→緊急脱出・原因=着氷による不完全燃焼)
- 4月6日 デマンドバス「心ふれあいバスおおぞら号」運行開始(長都・中長都・釜加)
- 5月1日 人口9万6千人突破(96,230人)
- 7月1日 アシアナ航空 ソウル線定期便就航
ベウレ千歳「千歳ステーションプラザ」に名称変更
- 20日 チェジュ航空(LCC)ソウル線定期便就航
- 8月20日 スプリングジャパン(LCC)成田線定期便就航
- 9月26日 国産初小型ジェット旅客機MRJ初飛来
- 10月1日 市内バス路線再編
スクート(LCC)シンガポール線定期便就航
- 7日 千歳空港開港90周年記念 毛利 衛 宇宙飛行士特別講演会
- 12月5~16日 在日米軍再編に伴う訓練移転実施(米海兵隊岩国AV-8B×4)
- 25日 エアプサン(LCC)大邱線定期便就航
- 29(2017)年 2月1日 コンビニ交付サービス開始(住民票、印鑑登録証明書など)
- 3月26日 フジドリームエアラインズ 山形線定期便就航
中国東方航空 南京線定期便就航
海南航空 杭州線・長沙線就航
- 4月1日 第2住吉保育園開設
北海道千歳リハビリテーション大学開学
上海吉祥航空 上海線定期便就航
- 5月28日 市議会議員選挙(女性過去最多6名当選)
- 8月8日 道の駅サーモンパーク千歳年間来場者数100万人突破(1,016,309人)

- 平成29(2017)年 9月5日 千歳市休日夜間急病センター(ささえーる)診療開始
 24日 ピーチ・アビエーション(LCC)台北線定期便就航
 10月29日 エアアジア・ジャパン(LCC)中部線定期便就航
 12月26日 支笏湖が2016年公共用水域水質測定結果で湖沼の部連続10年第1位
 この年 アイベックスエアラインズ松山線定期便就航
 30(2018)年 3月25日 ちとせスマイル保育園開設
 4月1日 認定こども園おひさま開設
 11日 エアアジアX(LCC)バンコク線定期便就航
 18日 「千歳市人口ビジョン・総合戦略～みんなで97,000プロジェクト～」
 (平成28年3月策定)における目標人口9万7千人達成(97,012人)
 23～27日 在日米軍再編に伴う訓練移転実施(米空軍三沢F-16×6)
 5月8日 イースター航空(LCC)釜山線就航
 7月2日 市制施行60周年記念式
 9月6日 北海道胆振東部地震発生(午前3時7分頃)(安平町で震度6強)
 10月29日 イースター航空(LCC)清州線定期便就航
 11月26日 エアソウル(LCC)仁川線就航
 12月 支笏湖が2017年公共用水域水質測定結果で湖沼の部連続11年第1位
 7日 フィリピン航空 マニラ線定期便就航
 21日 ウラル航空 ウラジオストク線定期便就航
 31(2019)年 1月21日 新千歳空港年別乗降客数過去最高2,331万2,543人
 =国内線1,958万7,471人(0.8%増)+国際線372万5,072人(13.2%増)
 2月12日 市役所第2庁舎開庁
 3月1日 千歳命名215年・戸長役場開庁140年記念式
 23日 マリンド・エア クアラルンプール線就航
 28日 『新千歳市史 通史編 下巻』刊行
 29日 札幌市との連携中枢都市圏形成に係る連携協約締結
 4月 公立千歳科学技術大学開学
 1日 あんじゅ認定こども園開園
 21日 市長選挙(無投票/6代市長 山口 幸太郎再選)
 23日 新千歳空港年度別乗降客数過去最高2,363万2,641人(対前年比2.3%増)
 =国内線1,977万6,630人(0.9%増)+国際線385万6,011人(10.4%増)

1 平成9年から千歳市は「開基」を「千歳命名〇〇年・開庁〇〇年」に改称したが、過去に実施した事業名までは変更していない
 総務課

2 事業年表

(1) 泉沢開発事業

昭和45	(1970)	年 9月	泉沢地域634haを11億7千万円で江別市から買収	
47	(1972)	年12月	千歳市土地開発公社設立	
49	(1974)	年 6月	市議会議員協議会に基本構想の検討を報告	
51	(1976)	年 2月	市議会議員協議会に基本計画書を提出	
		3月	市議会「中核的工業団地造成に関する要望意見書」議決	
52	(1977)	年 7月	市議会「泉沢土地利用問題特別委員会」設置	
		9月	泉沢開発プロジェクトチーム「千歳市の将来と泉沢」発行	
53	(1978)	年 6月	泉沢地区市街化区域編入	
		7月	住宅金融公庫宅地造成資金融資に係る計画承認	
		8月	工事中の防災措置に関する計画承認	
			住宅地名称を「泉沢向陽台」に決定	
			開発行為許可（都市計画法第29条）	
			泉沢開発着工式挙行	
53	(1978)	年10月	住宅地造成工事発注 一般分譲地予約受付開始	
54	(1979)	年 3月	市議会「泉沢地域開発等特別委員会」設置	
		10月	千歳臨空工業団地造成開始	
		11月	開村式挙行	
56	(1981)	年 4月	千歳臨空工業団地販売開始	
57	(1982)	年 4月	向陽台小学校開校	
59	(1984)	年 4月	向陽台保育園開園	
		7月	北海道電力臨空工業団地内変電所供給開始（6万6千KVA）	
		8月	泉沢地区（2期住宅地）市街化区域編入	
		10月	千歳市消防署向陽台出張所完成	
		11月	全天候型テニスコート（3面）完成	
60	(1985)	年 3月	泉沢向陽台コミュニティ協議会発足	
		7月	向陽台水泳プール完成	
		9月	日本航空大学校千歳校誘致決定	
		11月	千歳市白樺郵便局開局	
61	(1986)	年 3月	泉沢開発記念誌〈大いなる挑戦〉完成	
		4月	第2期計画に伴う環境影響評価書提出	
		5月	第2期計画に伴う防災協議成立	
			泉沢地区（2期工業地）市街化区域編入	
			第2期計画に伴う実施設計完成	
		7月	第2期計画に伴う住宅金融公庫宅地造成資金融資に係る計画承認	
		8月	第2期計画に伴う環境影響評価書確定告示	
			第2期計画に伴う開発行為許可（都市計画法第29条）	
		10月	第2期開発着工式挙行	
		12月	第2期都市計画用途地域の変更告示	
62	(1987)	年 4月	泉沢向陽台コミュニティセンター完成	
			向陽台中学校開校	
63	(1988)	年 4月	日本航空学園千歳校開校	
		5月	第2期泉沢向陽台住宅地分譲開始	
平成2	(1990)	年 1月	業務施設用地の名称「千歳サイエンスパーク」と決定、分譲開始	
		3	(1991) 年 4月	向陽台つくし幼稚園開園
		12月	向陽台警察官派出所開設	
		5	(1993) 年 5月	臨空工業団地に全天候テニスコート（4面）完成
		6	(1994) 年 4月	向陽台公園完成
		10月	住宅地文京地区造成開始	
		7	(1995) 年 4月	北海道千歳リハビリテーション学院開校（現・北海道千歳リハビリテーション大学）
		9月	住宅地文京地区分譲開始	
		10月	泉沢自然の森竣工・向陽橋竣工・渡橋式挙行・ハヤブサ公園完成・向陽台支所開設	
		8	(1996) 年 7月	泉沢自然の森キャンプ場オープン
		10月	泉沢開発事業最終完了検査	
		9	(1997) 年 3月	竣工記念誌〈泉沢～森の中の新しい都市〉完成

平成9 (1997) 年 4月	泉沢小学校開校
10 (1998) 年 7月	泉沢向陽台1万人達成セレモニー実施
10月	泉沢竣工記念事業実施
13 (2001) 年 1月	向陽台病院開院
16 (2004) 年 4月	いずみざわ児童館開館
17 (2005) 年12月	道道泉沢新千歳空港線 供用開始
25 (2013) 年 8月	道央自動車道新千歳空港インターチェンジ開通
26 (2014) 年 3月	千歳市土地開発公社解散
29 (2017) 年 4月	北海道千歳リハビリテーション大学開学 向陽台ファミリークリニック開院

開発振興課

(2) 水道事業

昭和27 (1952) 年 4月	水道事業施行議案可決
5月	上水道新設工事認可申請 (昭和28年 3月認可) 給水人口 22,000人 1人当たり225ℓ/日 最大配水量 4,950m ³ /日 計画目標年次 昭和37年度 浄水施設: (春日浄水場) 千歳川伏流水 配水施設: 高架水槽・自然流下
9月	湖畔地区簡易水道工事施行議案可決
28 (1953) 年 4月	簡易水道布設工事認可申請 (昭和28年 5月認可) 給水人口 2,000人 1人当たり150ℓ/日 最大配水量 450m ³ /日 計画目標年次 昭和43年度
12月	上水道新設工事着手 簡易水道布設工事着手 (昭和29年 3月完成)
29 (1954) 年 6月	千歳町上水道条例制定
30 (1955) 年 1月	春日浄水場給水開始
32 (1957) 年12月	創設工事完成 総事業費 87,509千円
36 (1961) 年12月	第1期拡張工事業変更申請・認可 給水人口 40,000人 1人当たり250ℓ/日 最大配水量 10,000m ³ /日 計画目標年次 昭和46年度 取水施設: 内別川取水堰 導水施設: 沈砂池、導水管 浄水施設: (蘭越浄水場) 緩速ろ過池、塩素滅菌設備、浄水池 送水施設: 送水ポンプ室、送水ポンプ、送水管 配水施設: 配水管
37 (1962) 年 8月	第1期拡張工事着手
39 (1964) 年10月	事業変更認可申請 (第1期拡張事業変更) 予定事業費 280,000千円 浄水施設: 緩速ろ過池から急速ろ過池に変更 配水施設: 配水管
12月	蘭越浄水場給水開始
40 (1965) 年 4月	料金改定 上水道36%値上げ
42 (1967) 年 3月	第1期拡張工事完成 総事業費 221,905千円
43 (1968) 年 3月	中央長都地区開拓地に特別給水
44 (1969) 年 3月	第2期拡張工事業変更申請・認可 給水人口 85,000人 1人当たり400ℓ/日 最大配水量 34,000m ³ /日 計画目標年次 昭和58年度 予定事業費 755,000千円 取水施設: 内別川取水堰増改造 導水施設: 導水管変更 浄水施設: 着水井、混和池、急速ろ過池増設、塩素滅菌設備増設 送水施設: 送水管増設、送水ポンプ室増設、送水ポンプ変更 配水施設: 配水池増設、配水管
8月	第2期拡張工事着手
45 (1970) 年 7月	ナイベツ川原水汚濁防止のため薬品混和池、沈澱池の補修着手 (昭和46年12月完成)
46 (1971) 年10月	長都・釜加地区水道施設工事着手 (昭和51年 3月完成)
47 (1972) 年 2月	事業変更認可申請 (第2期拡張事業変更)

昭和47 (1972) 年 2月	配水人口 85,000万人 1日最大給水量 34,000m ³ /日 予定事業費 1,170,000千円 浄水施設: 混和地変更、フロック形成池、沈殿池 送水施設: 送水ポンプ室増設	1人1日最大給水量 400ℓ/日 計画目標年次 昭和58年度
12月	駒里地区に専用水道利用組合設立、上水道分水	
48 (1973) 年 12月	航空自衛隊千歳基地へ分水開始	
49 (1974) 年 10月	陸上自衛隊北千歳駐屯地へ分水開始	
50 (1975) 年 11月	陸上自衛隊東千歳駐屯地へ分水開始	
51 (1976) 年 7月	料金改定 上水道、簡易水道61.76%値上げ	
53 (1978) 年 2月	第2期拡張工事事業の一部変更申請・認可 給水人口 68,250人 1日最大給水量 34,000m ³ /日 事業費継続分 1,670,934千円 新規分 1,099,471千円 送水施設: 送配水管、泉沢送水ポンプ 配水施設: 泉沢高架配水池、駒里配水池(ポンプ)、泉郷配水池(ポンプ)、塩素滅菌設備(駒里、泉郷)	1人1日最大給水量 498ℓ/日 計画目標年次 昭和58年度 2,770,405千円
3月	駒里専用水道廃止	
4月	支笏湖畔地区簡易水道第1期拡張事業変更申請・認可 給水人口 450人 最大給水量 1,300m ³ /日 取水施設: 深井戸 導水施設: 導水ポンプ・導水管 浄水施設: 混和池 配水施設: 配水池・配水本管	1人当たり最大給水量 2,888ℓ/日 計画目標年次 昭和62年度
55 (1980) 年 4月	料金改定 簡易水道272.24%値上げ	
57 (1982) 年 2月	第3期拡張工事事業変更申請・認可 給水人口 77,400人 1日最大給水量 42,000m ³ /日 予定事業費 4,347,000千円 取水施設: 祝梅川取水井 導水施設: 祝梅川集水井 浄水施設: 浄水池 送水施設: 送水ポンプ増設 配水施設: 蘭越配水池増設、上長都高架配水池、配水管	1人1日最大給水量 542ℓ/日 計画目標年次 昭和60年度
58 (1983) 年 4月	料金改定 上水道45.5%値上げ	
12月	上長都高架配水池(球形RCドームPC造 2,034m ³)新設	
59 (1984) 年 4月	石狩東部広域水道企業団(漁川浄水場)から受水開始	
62 (1987) 年 3月	薬品沈澱池 1池(12,500m ³)築造 第4期拡張工事事業変更申請・認可 給水人口 82,470人 1日最大給水量 44,800m ³ /日 予定事業費 2,676,000千円 浄水施設: フロック形成池増設、沈殿池増設 送水施設: 送水ポンプ増設、泉沢送水ポンプ増設、送水管 配水施設: 蘭越配水池変更、配水管	1人1日最大給水量 544ℓ/日 計画目標年次 平成4年度
63 (1988) 年 7月	東千歳地区水道管布設工事着手(平成元年11月完成)	
12月	東千歳地区一部給水開始	
平成元 (1989) 年 4月	料金改定 上水道、簡易水道3%値上げ(消費税相当分)	
10月	名水ふれあい公園開園	
2 (1990) 年 4月	料金改定 上水道、簡易水道1.93%値下げ	
3 (1991) 年 6月	事業変更認可申請(第4期拡張事業変更) 第4期拡張工事事業変更申請・認可 給水人口 82,200人 1日最大給水量 44,800m ³ /日 予定事業費 2,677,000千円 取水施設: 千歳川取水口	1人1日最大給水量 544ℓ/日 計画目標年次 平成5年度

平成3 (1991) 年 6月	導水施設：千歳川導水管、導水ポンプ 浄水施設：蘭越配水池変更
4 (1992) 年 2月	千歳川からの取水開始（祝梅川水利権の振替）
6 (1994) 年 8月	第5期拡張工事事業変更申請・認可 給水人口 89,400人 1人1日最大給水量 568ℓ/日 1日最大給水量 50,800m ³ /日 計画目標年次 平成10年度 予定事業費 6,491,100千円 取水施設：深井戸 導水施設：導水管 配水施設：塩素滅菌設備、オゾン接触層、活性炭接触
7 (1995) 年11月	千歳市公営企業経営審議会設置
8 (1996) 年 4月	新千歳空港周辺プロジェクト関連の幹線配水管整備事業着手（平成15年3月完成）
7月	地下水高度浄水処理施設稼動
10月	料金改定 上水道45.90%、簡易水道28.39%値上げ
9 (1997) 年 4月	料金改定 上水道、簡易水道2%値上げ（消費税相当分）
10 (1998) 年 3月	蘭越浄水場新管理棟完成
10月	蘭越浄水場浄水池及び送水ポンプ場建設着手
12 (2000) 年 3月	蘭越浄水場浄水池及び送水ポンプ場供用開始
4月	下水道事業と組織統合
13 (2001) 年 4月	水道局新庁舎新築移転
15 (2003) 年11月	フロック形成池・沈澱池機械設備・上屋建築工事着手
17 (2005) 年 2月	薬品注入設備増設（建築・機械・電気）
3月	フロック形成池・沈澱池機械設備・上屋建築工事完成
7月	急速ろ過池洗浄強度増強工事着手
8月	第6期拡張事業変更申請・認可 給水人口 93,900人 1人1日最大給水量 597ℓ/日 1日最大給水量 54,400m ³ /日 計画目標年次 平成27年度 配水施設：配水池新設
18 (2006) 年 9月	臨空工業団地配水池・泉沢幹線配水管事業着手
20 (2008) 年10月	臨空工業団地配水池工事着手
21 (2009) 年 3月	泉沢幹線配水管工事着手
	急速ろ過池洗浄強度増強工事完成
24 (2012) 年 8月	事業変更認可申請（第6期拡張事業変更） 給水人口94,800人 1人1日最大給水量 574ℓ/日 1日最大給水量 54,400m ³ /日 計画目標年次 平成34年度 配水施設：排水管
26 (2014) 年 4月	料金改定 上水道、簡易水道3%値上げ（消費税相当分）
27 (2015) 年 3月	臨空工業団地配水池・泉沢幹線配水管供用開始
4月	石狩東部広域水道企業団（千歳川浄水場）から受水開始
30 (2018) 年 4月	料金改定 上水道17.5%値上げ

水道局総務課

(3) 清掃事業

昭和31 (1956) 年	清掃条例施行 じん芥は特別清掃区域を設け、町（失業対策事業）が処理
33 (1958) 年	市制施行、計画収集地域を定め、市直営じん芥計画収集を実施 じん芥処理手数料賦課制徴収
34 (1959) 年	じん芥捨場指定（美々）
37 (1962) 年	清掃条例全面改正、「千歳市清掃条例」制定
39 (1964) 年	じん芥処理手数料賦課制から従量制に改正
42 (1967) 年	未広し尿処理場完成運転開始（嫌気性加温消化方式、処理能力54kl/日）
43 (1968) 年	千歳市衛生団体連合会発足
44 (1969) 年	じん芥収集従量制からパック方式（紙袋）に改正、手数料無料化実施、市内ごみ箱全廃清掃センター完成
47 (1972) 年	廃棄物の処理及び清掃に関する条例施行 事業系廃棄物処理、埋立手数料徴収
48 (1973) 年	じん芥、し尿計画収集完全実施（市街化区域内） 美々廃棄物処理場（約12ha）汚水浄化槽設置

昭和48 (1973) 年	農村地域じん芥収集実施 (3回/年) 大型じん芥収集実施 (1回/月)
55 (1980) 年	千歳市廃棄物処理計画の基本構想策定 トラックスケール施設装置
56 (1981) 年	千歳市環境保全公社設立 (7月19日財団法人)
57 (1982) 年	千歳市リサイクルセンター完成
59 (1984) 年	有害物を多く含んだ特定のごみ分別収集実施 (1回/月) 美々廃棄物埋立処分場及び浸出水処理施設設置 一般家庭じん芥 (可燃ごみ・不燃ごみ) 分別モデル地区 (3地区) 設定、分別収集実施
60 (1985) 年	普通じん芥 (可燃ごみ・不燃ごみ) 分別収集実施 千歳市環境センター破砕処理場完成
63 (1988) 年	千歳市一般廃棄物処理基本計画策定
平成2 (1990) 年 1月	千歳市環境センター焼却処理場、管理棟及び車庫棟完成
3 (1991) 年 4月	コンポスト容器購入補助金助成開始
5 (1993) 年 4月	千歳市廃棄物の処理及び清掃に関する条例全部改正
9月	千歳市廃棄物減量等推進審議会設置
6 (1994) 年 3月	汚水投入施設稼働 (処理能力28kl/日) 小動物焼却施設建設 (焼却能力最大170kg/時間) 廃棄物処理手数料改定 (じん芥処理手数料、埋立等処分手数料)
7 (1995) 年 3月	千歳市廃棄物最終処分場建設 (防衛補助) 埋立面積46,800㎡ (容積362,764㎡) 浸出水処理施設 平均120㎡/日
8 (1996) 年 4月	収集曜日の変更
9 (1997) 年 4月	農村地域 (3回/月) から (4回/月) へ変更
10月	市指定ごみ袋の実施
10 (1998) 年 4月	中心街事業系廃棄物の自己処理化実施 (プリペイド方式の導入) 千歳市一般廃棄物処理基本計画改定
11 (1999) 年 5月	容器包装リサイクル法に基づく第2期「千歳市分別収集計画」策定
13 (2001) 年 4月	千歳市廃棄物の処理等に関する条例の一部改正 新リサイクルセンター完成運転開始 4種資源物収集 (1回/週) の実施 市街地区じん芥収集運搬業務の完全民間委託 祝日収集の実施 大型ごみの戸別収集実施 特定家庭用機器の戸別収集実施
15 (2003) 年 3月	有害ごみ収集 (1回/月) から (1回/週) へ変更
4月	千歳市一般廃棄物処理基本計画改定
16 (2004) 年 3月	農村地域の可燃ごみ収集 (2回/月) から (1回/週) へ変更
17 (2005) 年 3月	千歳市廃棄物の処理等に関する条例の一部改正
4月	2号焼却炉のダイオキシン対策工事完了 (防衛補助事業)
6月	廃棄物処理手数料改定 (じん芥処理手数料、埋立等処分手数料)
12月	容器包装リサイクル法に基づく第4期「千歳市分別収集計画」策定 千歳市廃棄物最終処分場 (第3埋立処理場) 建設 (防衛補助) 埋立面積45,000㎡ (容積310,000㎡) 浸出水処理施設 120㎡/日
18 (2006) 年 3月	千歳市一般廃棄物処理基本計画改定
5月	家庭ごみの有料化実施
11月	千歳市廃棄物最終処分場 (第2埋立処理場) 埋立終了
19 (2007) 年 3月	南空知公衆衛生組合「可燃性一般廃棄物の処理に関する協定書」締結 (期間: H19年度試験受入・H20・4・1からH27・3・31まで)
6月	容器包装リサイクル法に基づく第5期「千歳市分別収集計画」策定
21 (2009) 年 4月	廃棄物処理手数料改定 (事業系一般廃棄物処理手数料、産業廃棄物処分費用、し尿処理手数料、浄化槽汚泥処理手数料、生活雑排水処理手数料)
22 (2010) 年 4月	千歳市環境センターの施設運転管理を民間企業に全面委託
6月	容器包装リサイクル法に基づく第6期「千歳市分別収集計画」策定
12月	プラスチック製容器包装有料収集開始に伴う千歳市廃棄物の処理等に関する条例の一部改正

平成23 (2011) 年 3月	千歳市一般廃棄物処理基本計画改定
8月	新破碎処理場（太陽光発電装置付）完成運転開始
10月	プラスチック製容器包装収集（1回/週）の実施
24 (2012) 年 3月	道央地域ごみ処理広域化推進協議会に参画表明
5月	第24回道央地域ごみ処理広域化推進協議会開催、千歳市の参画が決定、千歳市長が会長に就任
10月	新たな集団資源回収システム（奨励金方式）の実施
25 (2013) 年 1月	第25回道央地域ごみ処理広域化推進協議会開催、次年度事業計画及び予算の決定
6月	容器包装リサイクル法に基づく第7期「千歳市分別収集計画」策定
11月	第26回道央地域ごみ処理広域化推進協議会開催、道央廃棄物処理組合の設立を決定、栗山町は同組合への不参加を表明
26 (2014) 年 1月	第27回道央地域ごみ処理広域化推進協議会開催、道央廃棄物処理組合の設立に伴う同協議会の解散を決定
2月	道央廃棄物処理組合設立、千歳市長が管理者に就任
3月	道央地域ごみ処理広域化推進協議会解散
4月	廃棄物処理手数料改定（事業系一般廃棄物処理手数料、産業廃棄物処分費用、し尿処理手数料、浄化槽汚泥処理手数料、生活雑排水処理手数料）使用済み小型家電の回収を実施
12月	道央廃棄物処理組合第1回臨時会開催 南空知公衆衛生組合「可燃性一般廃棄物の処理に関する協定書」延長（期間H27.4.1からH36.3.31まで）
27 (2015) 年 3月	道央廃棄物処理組合「ごみ処理広域化基本計画」策定
10月	道央廃棄物処理組合に栗山町が加入
28 (2016) 年 3月	千歳市一般廃棄物処理基本計画改定
5月	道央廃棄物処理組合「ごみ処理広域化基本計画」改定
6月	千歳市災害廃棄物処理計画策定
12月	容器包装リサイクル法に基づく第8期「千歳市分別収集計画」策定 焼却施設の建設費及び維持管理費に係る関係市町の負担割合の規定により、組合規約を一部変更
29 (2017) 年 2月	道央廃棄物処理組合「千歳市根志越」を建設予定地とする
30 (2018) 年 3月	道央廃棄物処理組合「焼却施設基本設計」策定
31 (2019) 年 1月	ごみ処理量の変更に伴い、焼却施設の建設費に関わる関係市町の負担割合の規定により、組合規約を一部変更
2月	焼却施設の建設予定地に係るすべての地権者と土地売買契約などを締結

廃棄物対策課・廃棄物管理課

(4) 病院事業

昭和22 (1947) 年 1月	日本医療団千歳病院開院（旧・千歳海軍航空隊隊外酒保）
23 (1948) 年 8月	道立千歳病院となる 病床数 50 診療科 内科・外科・産婦人科
42 (1967) 年 4月	道から移管、千歳市立病院となる 病床数 132 診療科 内科・外科・小児科・産婦人科・整形外科・耳鼻咽喉科
48 (1973) 年 8月	病院増改築第1期工事着工
50 (1975) 年	第2期工事完成 病床数200（一般病棟171・結核病棟29）
51 (1976) 年 3月	増改築全工事完成 千歳市立総合病院と改称 眼科・皮膚科開設
59 (1984) 年 4月	泌尿器科開設
平成2 (1990) 年 4月	麻酔科開設
6 (1994) 年 4月	泉郷診療所開設
12 (2000) 年 4月	支笏湖診療所 保健福祉部より所属替え
13 (2001) 年10月	脳神経外科開設
14 (2002) 年 9月	市立総合病院新築移転（一般病棟190床） 市立千歳市民病院と改称 循環器科開設

平成15 (2003)	年10月	消化器科開設
17 (2005)	年4月	地域医療連携室設置
18 (2006)	年12月	(公財)日本医療機能評価機構による「病院機能評価 (Ver.5)」の認定を受ける
20 (2008)	年7月	看護基準7対1取得
21 (2009)	年2月	市立千歳市民病院改革プラン策定
	3月	電子カルテシステム導入
	4月	D P C (診断群分類による包括医療制度) 運用開始
24 (2012)	年1月	(公財)日本医療機能評価機構による「病院機能評価 (Ver.6)」の認定を更新する
25 (2013)	年4月	医療安全管理室、感染対策室設置
	7月	助産外来開設
26 (2014)	年3月	市立千歳市民病院中期経営計画策定
29 (2017)	年2月	(公財)日本医療機能評価機構による「病院機能評価 (3rdG: Ver.1.1)」の認定を更新する
	3月	地域包括ケア病床開設 (16床)
		市立千歳市民病院中期経営計画 (改訂版) 策定
	7月	千歳市地域連携ネットワークシステム「ちえネット」運用開始

市立千歳市民病院事務局総務課

(5) 下水道事業

昭和36 (1961)	年8月	都市下水道として下水道事業着手
39 (1964)	年5月	千歳市公共下水道事業認可 (第1次 (当初) 認可)
	6月	処理面積 130ha
44 (1969)	年7月	千歳市下水道条例制定
		第2次 (第1回変更) 認可
		処理面積 330ha
46 (1971)	年5月	千歳下水終末処理場建設着手
48 (1973)	年6月	第3次認可
		処理面積 990ha
51 (1976)	年4月	千歳市水洗便所改造資金貸付条例制定
	5月	千歳下水終末処理場運転開始
		処理能力 7,400m ³ /日
52 (1977)	年2月	第4次認可 (支笏湖畔特定環境保全公共下水道事業の追加)
		処理面積 (支笏湖畔特定環境保全公共下水道事業のみ) 31ha
	7月	東雲汚水中継ポンプ場建設着手
	12月	第5次認可 (支笏湖畔下水終末処理場構造変更)
53 (1978)	年4月	東雲汚水中継ポンプ場運転開始
	12月	支笏湖畔下水終末処理場建設着手
54 (1979)	年4月	千歳下水終末処理場第1系列拡張完了運転開始
		処理能力 22,200m ³ /日
	10月	第6次認可 (泉沢地区の区域拡大)
		処理面積 1,519ha
58 (1983)	年2月	下水道使用料改定
		支笏湖畔特定環境保全公共下水道事業受益者分担金に関する条例制定
	8月	支笏湖畔下水終末処理場 (支笏浄湖苑) 運転開始
		処理能力 1,080m ³ /日
59 (1984)	年2月	千歳川横断下水道工事完成
		口径 3,000mm
	4月	豊里汚水中継ポンプ場運転開始 (暫定)
60 (1985)	年12月	第1・2・3工業団地污水受入開始
61 (1986)	年4月	千歳下水終末処理場第2系列運転開始
		処理能力 29,600m ³ /日
62 (1987)	年3月	第7次認可 (泉沢地区の区域拡大)
		処理面積 1,970ha
	4月	豊里汚水中継ポンプ場運転開始
		千歳下水終末処理場第2系列拡張完了運転開始
		処理能力 44,400m ³ /日
63 (1988)	年7月	第8次認可 (旭ヶ丘、上長都地区の区域拡大)
		処理面積 2,054ha

昭和63 (1988)	年12月	デザイン公共樹蓋設置 (仲の橋通)
平成4 (1992)	年2月	千歳下水終末処理場第3系列運転開始 処理能力 56,000m ³ /日
	3月	第9次認可 (美々汚泥処理センターを反映) 処理面積 2,590ha
5 (1993)	年4月	第10次認可 (合流区域の分流化を反映) 処理面積 2,730ha
6 (1994)	年2月	第11次認可 (支笏湖畔処理区拡張) 処理面積 (支笏湖畔特定環境保全公共下水道事業のみ) 40ha
	4月	個別排水処理施設整備事業開始
	6月	第12次認可 (美々、流通地区の区域拡大) 処理面積 3,016ha
7 (1995)	年3月	千歳下水終末処理場汚泥乾燥設備運転開始
	7月	千歳市特定環境保全公共下水道事業受益者分担金条例制定
8 (1996)	年1月	第13次認可 (OA、根志越第3地区の区域拡大) 処理面積 3,078ha
	3月	千歳下水終末処理場第3条系列拡張完了運転開始 処理能力67,600m ³ /日
9 (1997)	年3月	美々汚泥処理センター建設工事着手
10 (1998)	年8月	第14次認可 (勇舞、根志越第4、蘭越地区の区域拡大) 処理面積 3,197ha
11 (1999)	年6月	第15次認可 (蘭越地区の区域拡大) 処理面積 3,216ha
12 (2000)	年4月	地方公営企業法適用し、水道事業と組織統合
	6月	第16次認可 (みどり台、北信濃第3地区の区域拡大) 処理面積 3,309ha
13 (2001)	年4月	水道局新庁舎に移転
	8月	第17次認可 (勇舞第2地区を区域拡大) 処理面積 3,319ha
		千歳下水終末処理場を千歳市浄化センターへ、美々汚泥処理センターを千歳市スラッジセンターへ名称変更
15 (2003)	年4月	千歳市スラッジセンター第1系列供用開始
16 (2004)	年3月	第18次認可 (支笏湖畔特定環境保全公共下水道事業の期間延伸)
	10月	千歳市浄化センター第4系列運転開始 処理能力 79,200m ³ /日
18 (2006)	年3月	第19次認可 (事業期間延伸)
19 (2007)	年3月	第20次認可 (合流式下水道緊急改善事業を反映)
	4月	千歳市スラッジセンター第2系列供用開始
20 (2008)	年4月	第21次認可 (北陽高校前地区の区域拡大) 処理面積 3,350ha
21 (2009)	年1月	第22次認可 (あずさ地区の区域拡大) 処理面積 3,357ha
23 (2011)	年2月	第23次認可 (支笏湖畔特定環境保全公共下水道事業の期間延伸)
24 (2012)	年2月	第24次認可 (千歳処理区と支笏湖畔処理区の統合を反映) 処理面積 3,402ha
		浄化センターの処理能力 74,200m ³ /日
		浄化センター場内ポンプ場雨水滞水池供用開始
26 (2014)	年3月	第25次認可 (平和地区の区域拡大) 処理面積 3,452ha
		浄化センターの処理能力 64,200m ³ /日
		水処理系列を4.0系列から3.5系列に変更
28 (2016)	年6月	第26次認可
29 (2017)	年4月	支笏湖畔汚水中継ポンプ場共用開始
	9月	第27次認可 (千歳川第15排水区と第16排水区の区域変更)
30 (2018)	年4月	下水道使用料改定 15.0%値下げ
31 (2019)	年2月	第28次認可 (千歳市スラッジセンターの汚泥処理方法変更)

水道局総務課

3 資料入手先一覧

章	事業所名	住 所 地	電 話
1	新千歳航空測候所観測課	千歳市美々	0123 45-7712
4	国立研究開発法人水産研究・教育機構北海道水産研究所千歳さけます事業所	千歳市蘭越無番地	0123 23-2804
7	道央農業協同組合千歳支店金融課	千歳市高台5丁目1-15	0123 23-5151
7	千歳金融協会	千歳市千代田町3丁目11番地 北洋銀行千歳中央支店内	0123 23-3111
8	東京航空局新千歳空港事務所	千歳市美々	0123 23-4101
8	北海道運輸局札幌運輸支局	札幌市東区北28条東1丁目	011 731-7166
8	日本郵便株式会社 北海道支社 総務・人事部企画担当	札幌市中央区北2条西4丁目3	011 214-4013
8	NEXCO東日本北海道支社	札幌市厚別区大谷地西5丁目12-30	011 896-5804
8	北海道旅客鉄道(株)総合企画本部	札幌市中央区北11条西15丁目	011 700-5717
8	北海道空港(株)	千歳市美々	0123 46-5111
8	千歳地区ハイヤー事業協同組合	千歳市末広1丁目4-8	0123 23-2731
8	北海道中央バス(株)運輸部業務課	札幌市中央区大通東1丁目3	011 221-5163
8	道南バス(株)営業部営業課	室蘭市東町3丁目25-3	0143 45-2131
8	千歳相互観光バス(株)	千歳市里美2丁目1-5	0123 28-8822
8	あつまバス(株)	勇払郡厚真町字本郷229-1	01452 7-2311
8	NTT東日本(株)北海道営業部	札幌市中央区北1条西6丁目	011 212-4107
9	北海道開発局札幌開発建設部公物管理業務課	札幌市北区北2条西19丁目	011 611-0111
9	北海道空知総合振興局札幌建設管理部千歳出張所	千歳市桂木6丁目1-28	0123 23-4191
10	王子製紙(株)苫小牧工場動力部動力課	苫小牧市王子町2丁目1-1	0144 32-0438
10	北海道電力(株)千歳支社	千歳市北栄2丁目2	0123 23-5101
10	北海道ガス(株)千歳支店(営業グループ)	千歳市清水町1丁目1-1	0123 26-8600
11	北海道石狩振興局地域政策部総務課	札幌市中央区北3条西7丁目5	011 231-4111
11	北海道千歳高等学校	千歳市北栄1丁目4-1	0123 23-9145
11	北海道千歳北陽高等学校	千歳市北陽2丁目10	0123 24-2818
11	北海道千歳高等支援学校	千歳市真々地2丁目3-1	0123 23-6681
11	千歳科学技術大学	千歳市美々758-65	0123 27-6001
11	北海道千歳リハビリテーション大学	千歳市里美2丁目10	0123 28-5331
12	千歳公共職業安定所	千歳市東雲町4丁目2-6	0123 24-2177
12	北海道石狩振興局産業振興部商工労働観光課	札幌市中央区北3条西7丁目5	011 231-4111

章	事業所名	住 所 地	電 話
13	北海道石狩振興局保健環境部千歳地域保健室	千歳市東雲町4丁目2	0123 23-3175
14	北海道警察札幌方面千歳警察署	千歳市東雲町5丁目	0123 42-0110
16	北海道運輸局室蘭運輸支局苫小牧海事事務所	苫小牧市港町1丁目6-15	0144 32-5901
19	陸上自衛隊第七師団司令部総務課	千歳市祝梅1016	0123 23-5131
19	陸上自衛隊第一特科団本部広報班	千歳市北信濃724番地	0123 23-2106
19	陸上自衛隊第一高射特科団第一科広報班	千歳市祝梅1016	0123 23-5131
19	航空自衛隊千歳基地第2航空団司令部広報室	千歳市平和無番地	0123 23-3101

1 資料入手先事業所名は順不同
総務課

要覧ちとせ

令和元年版

令和元年9月発行

発行 北海道千歳市

〒066-8686 千歳市東雲町2丁目34番地

編集 千歳市総務部総務課

電話 (0123) 24-0137(直通)

印刷 千歳印刷株式会社
